令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	成田市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	132,906
	平成27年国調（人）	131,190
	増減率　（%）	1.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	130,944
	うち日本人（人）	124,152
	令04.01.01（人）	130,318
	うち日本人（人）	124,598
	増減率　（%）	0.5
	うち日本人（%）	-0.4

面積（㎢）	213.84
人口密度（人/㎢）	622
世帯数（世帯）	60,231

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,400	2,451	
	3.9	4.1	
第2次	9,940	9,496	
	16.0	15.9	
第3次	49,860	47,951	
	80.2	80.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,300
副市区町村長	1	8,000
教育長	1	7,400
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,900
議会議員	28	4,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,216	3,551,936	2,921
うち消防職員	244	731,756	2,999
うち技能労務職員	7	18,844	2,692
教育公務員	29	106,300	3,666
臨時職員	-	-	-
合計	1,245	3,658,236	2,938
ラスパイレス指数			100.9

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	69,216,625	73,434,283
歳出総額	64,940,882	69,538,234
歳入歳出差引	4,275,743	3,896,049
翌年度に繰越すべき財源	872,152	642,461
実質収支	3,403,591	3,253,588
単年度収支	150,003	-144,222
積立金	2,354,000	3,015,474
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	3,718,521	2,347,077
実質単年度収支	-1,214,518	524,175
基準財政収入額	30,096,674	28,368,733
基準財政需要額	23,144,335	23,313,542
標準税収入額等	38,811,892	36,631,981
経常経費充当一般財源等	35,390,663	35,174,846
歳入一般財源等	49,675,951	47,699,780
地方債現在高	45,675,044	48,762,092
うち公的資金	15,490,385	16,063,632
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	45,524,672	48,498,888
債務負担行為額（支出予定額）	17,552,935	15,293,527
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000
積立金現在高 財政調整基金	4,470,517	5,835,038
減債基金	913	913
その他特定目的基金	1,295,436	1,518,687

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	8.8	8.9
経常収支比率	88.6	89.2
（※1）	（ 88.6 ）	（ 89.2 ）
標準財政規模	38,811,892	36,631,981
財政力指数	1.29	1.29
公債費負担比率	11.2	13.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.3	8.6
将来負担比率	90.1	99.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（施設勘定）
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	簡易水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	公設地方卸売市場特別会計
(10)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(17)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(18)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）
(19)	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）
(20)	印旛利根川水防事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(21)	（公財）成田市スポーツ・みどり振興財団	
(22)	（公財）成田市農業センター	
(23)	成田市土地開発公社	
(24)	（有）ティ・ティ・エス	
(25)	（公財）印旛郡市文化財センター	
(26)	芝山鉄道（株）	
(27)	（株）成田香取エネルギー	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,288,757	49.5	34,074,136	85.3
地方譲与税	611,927	0.9	611,927	1.5
利子割交付金	12,829	0.0	12,829	0.0
配当割交付金	129,372	0.2	129,372	0.3
株式等譲渡所得割交付金	103,096	0.1	103,096	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,877,531	5.6	3,877,531	9.7
ゴルフ場利用税交付金	266,067	0.4	266,067	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,450	0.0	1,450	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	65,484	0.1	65,484	0.2
法人事業税交付金	532,118	0.8	532,118	1.3
地方特例交付金等	134,483	0.2	134,483	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	131,683	0.2	131,683	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,800	0.0	2,800	0.0
地方交付税	232,436	0.3	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	230,551	0.3	－	－
震災復興特別交付税	1,885	0.0	－	－
(一般財源計)	40,255,550	58.2	39,808,493	99.6
交通安全対策特別交付金	18,135	0.0	18,135	0.0
分担金・負担金	607,178	0.9	－	－
使用料	536,991	0.8	95,754	0.2
手数料	420,955	0.6	－	－
国庫支出金	9,536,554	13.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,262,600	4.7	－	－
財産収入	115,317	0.2	39,375	0.1
寄附金	408,507	0.6	－	－
繰入金	3,990,050	5.8	－	－
繰越金	3,896,049	5.6	－	－
諸収入	4,000,939	5.8	4,025	0.0
地方債	2,167,800	3.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	69,216,625	100.0	39,965,782	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,066,419	99.4	356,879
法定普通税	34,066,419	99.4	356,879
市町村民税	10,408,427	30.4	356,879
個人均等割	254,710	0.7	－
所得割	7,759,644	22.6	－
法人均等割	592,336	1.7	－
法人税割	1,801,737	5.3	356,879
固定資産税	22,109,198	64.5	－
うち純固定資産税	22,068,657	64.4	－
軽自動車税	367,016	1.1	－
市町村たばこ税	1,181,302	3.4	－
鉱産税	476	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	222,338	0.6	－
法定目的税	222,338	0.6	－
入湯税	7,717	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	214,621	0.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,288,757	100.0	356,879

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.9	99.4	97.8
	市町村民税	98.8	96.5	98.9	96.5
	純固定資産税	99.6	98.6	99.6	98.5

公営事業等への繰出

合計	5,373,324
下水道	748,634
簡易水道	243,212
市場	135,000
上水道	124,119
国民健康保険	1,524,330
その他	2,598,029

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		194,978
再差引収支		166,693
加入世帯数(世帯)		17,307
被保険者数(人)		26,141
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	343

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	403,831	0.6	1,171	403,831
総務費	8,472,814	13.0	37,027	7,931,846
民生費	21,736,912	33.5	56,686	11,143,732
衛生費	8,060,974	12.4	478,494	5,735,567
労働費	46,761	0.1	－	43,780
農林水産業費	1,412,582	2.2	369,654	1,104,663
商工費	2,821,890	4.3	1,000	1,530,020
土木費	4,720,377	7.3	2,420,335	2,940,353
消防費	2,883,314	4.4	214,450	2,549,169
教育費	8,832,083	13.6	2,361,480	6,469,638
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,549,344	8.5	－	5,547,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,940,882	100.0	5,940,297	45,400,208

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,727,149	48.9	21,774,890	21,712,606	54.3
人件費	12,972,728	20.0	12,223,930	12,203,360	30.5
うち職員給	7,892,847	12.2	7,538,885	－	－
扶助費	13,205,077	20.3	4,003,351	3,961,637	9.9
公債費	5,549,344	8.5	5,547,609	5,547,609	13.9
内訳 元利償還金	5,549,344	8.5	5,547,609	5,547,609	13.9
内訳 うち元金	5,254,848	8.1	5,253,198	5,253,198	13.1
内訳 うち利子	294,496	0.5	294,411	294,411	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	27,273,436	42.0	21,226,629	13,678,057	34.2
物件費	12,349,902	19.0	8,916,016	7,676,127	19.2
維持補修費	623,453	1.0	596,854	596,854	1.5
補助費等	5,957,458	9.2	5,303,174	2,393,707	6.0
うち一部事務組合負担金	73,735	0.1	72,939	72,723	0.2
繰出金	4,421,546	6.8	3,799,559	2,875,091	7.2
積立金	2,375,884	3.7	2,372,147	－	－
投資・出資金・貸付金	1,545,193	2.4	238,879	136,278	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,940,297	9.1	2,398,689		
うち人件費	277,916	0.4	277,916		
内訳 普通建設事業費	5,940,297	9.1	2,398,689		
内訳 うち補助	866,829	1.3	88,237		
内訳 うち単独	5,017,121	7.7	2,295,594		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,940,882	100.0	45,400,208		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　千葉県成田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	69,285	65,009	4,276	3,404	3,964	45,675	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	69,285	65,009	4,276	3,404		45,675	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	13,162	12,967	195	195	1,373	－	－		
2	国民健康保険特別会計（施設勘定）	113	104	9	9	11	－	－		
3	介護保険特別会計	7,981	7,825	156	156	1,317	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	1,410	1,400	10	10	241	－	－		
5	水道事業会計	1,795	1,891	▲ 96	2,151	125	9,106	118	－	法適用企業
6	簡易水道事業会計	360	360	0	197	243	1,521	1,407	－	法適用企業
7	下水道事業会計	3,513	3,527	▲ 15	161	584	4,820	1,436	－	法適用企業
8	公設地方卸売市場特別会計	1,241	1,219	22	22	172	11,921	5,961	－	法非適用企業
9	農業集落排水事業特別会計	211	194	17	5	164	765	682	－	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				2,906		28,133	9,604		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	187	182	5	5	8	－	－	
8	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,676	3,460	216	5,121	0	2,913	－	
9	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）	4,864	4,583	281	281	－	－	－	
10	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	13	5	5	5	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				14,445		2,913	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（公財）成田市スポーツ・みどり振興財団	5	67	0	－	－	－	－	－	
2	（公財）成田市農業センター	▲ 2	343	210	22	－	－	－	－	
3	成田市土地開発公社	6	162	10	－	1,398	84	－	－	
4	（有）ティ・ティ・エス	5	119	6	0	－	－	－	－	
5	（公財）印旛郡市文化財センター	▲ 16	180	3	－	－	－	－	－	
6	芝山鉄道（株）	▲ 273	1,015	50	60	－	－	－	－	
7	（株）成田香取エネルギー	16	202	4	－	－	－	－	－	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			283	82	1,398	84	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		5,284,025	5,512,657	5,549,344	15.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	408,831	385,554	459,314	1.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,904	15	20	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	104,992	1,732	8,242	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（A）	5,804,752	5,899,958	6,016,920	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	104,992	1,732	8,242	0.0
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	（B）	183,777	205,308	166,640	
標準財政規模	（C）	39,256,946	36,631,981	38,811,892	
算入公債費等の額	（D）	2,521,099	2,370,273	2,222,396	
	（C）－（D）	36,735,847	34,261,708	36,589,496	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	8.4	9.7	9.9	
	（3ヵ年平均）	7.9	8.6	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	49,499,088	48,762,092	45,675,044	124.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,465,057	1,651,194	1,583,267	4.3
	公営企業債等繰入見込額	7,992,743	9,460,177	9,604,681	26.2
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	4,368,100	3,729,147	3,056,259	8.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	22,123	3,074	5,649	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（E）	63,347,111	63,605,684	59,924,900	
充当可能財源等	充当可能基金	8,068,278	8,893,801	7,272,571	19.9
	充当可能特定歳入	3,357,711	2,353,878	2,435,619	6.7
	基準財政需要額算入見込額	20,036,675	18,297,947	17,215,500	47.1
	合計　（F）	31,462,664	29,545,626	26,923,690	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		86.7	99.4	90.1	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,465,057	1,651,194	1,583,267	4.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公設地方卸売市場特別会計	3,339,893	5,847,559	5,960,662	16.3
	下水道事業会計	2,182,861	1,295,555	1,436,435	3.9
	簡易水道事業会計	1,534,618	1,480,726	1,406,780	3.8
	農業集落排水事業特別会計	805,741	727,242	682,421	1.9
	その他の会計	129,630	109,095	118,383	0.3
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	22,123	3,074	5,649	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.49	20.00
連結実質赤字比率	－	16.49	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	90.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県成田市

人口	130,944	人(R5.1.1現在)
うち日本人	124,152	人(R5.1.1現在)
面積	213.84	k㎡
歳入総額	69,216,625	千円
歳出総額	64,940,882	千円
実質収支	3,403,591	千円
標準財政規模	38,811,892	千円
地方債現在高	45,675,044	千円

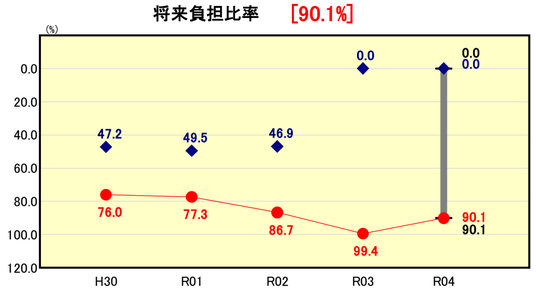
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.3 %
将来負担比率	90.1 %
市町村類型	H30 Ⅲ－１ R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１
（年度毎）	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[90.1%]



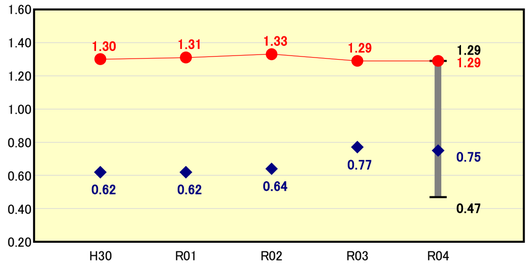
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/62	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

市債の元金償還額が借入額を上回り、市債残高が前年度比30.9億円減少したことなどにより、将来負担比率は前年度比9.3ポイント減少した。
現状では、類似団体と比較して高い数値となっているが、大規模事業の進捗に応じて市債の借入額が減少することから、中長期的には将来負担比率は逓減していくものと分析している。今後も、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

財政力

財政力指数　[1.29]



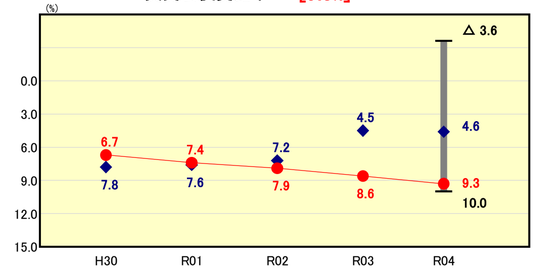
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体中1位の財政力指数となっており、近年は横ばいで推移している。
しかしながら、今後も義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の増加が見込まれる中で、584市町村合併の特例措置により交付されていた普通交付税が令和3年度から不交付となったことなどから、より一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努め、今後も財政の健全性を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.3%]



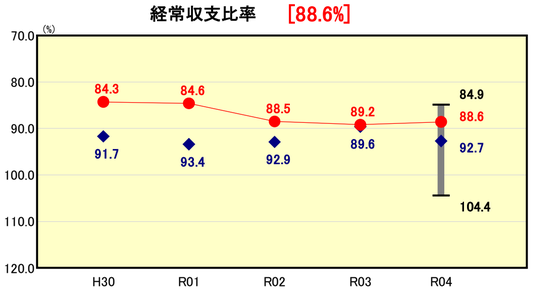
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

大規模事業などの財源として借入を行った市債について、据置期間の終了に伴い元金償還が開始されたため、実質公債費比率は前年度比0.7ポイント上昇した。
引き続き、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[88.6%]



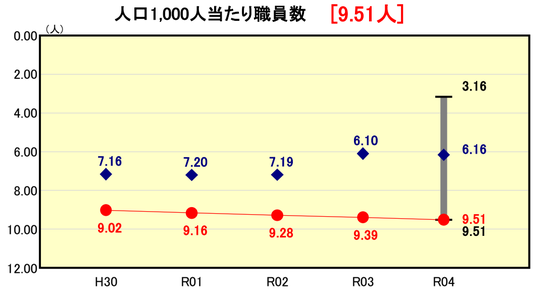
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/62	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

電気料などの物件費の増、給与改定などに伴う人件費の増により、経常的経費に充当された一般財源が前年度比0.6%増の2.2億円増加したものの、新築家屋や償却資産の増加に伴い固定資産税が増額となったことによる地方税の増などにより、経常一般財源等が前年度比1.4%増の5.3億円増加したため、経常収支比率は0.6ポイント改善し、88.6%となった。
県内平均や類似団体と比較し良好な数値であるが、公共施設の老朽化に伴う維持管理費増加などが見込まれることから、行政評価、実施計画のローリングを活用した事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減を

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.51人]



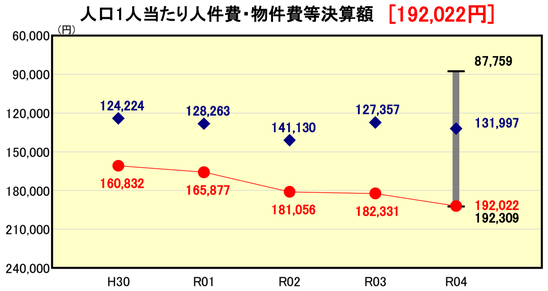
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/62	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

成田空港の更なる機能強化、卸売市場の輸出拠点化、待機児童解消や保育の質の向上等、複雑かつ多様化する業務に対応できる人員を確保するため、類似団体の平均職員数を上回っている。
今後も、必要な業務量に応じて職員数の見直しを行い、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[192,022円]



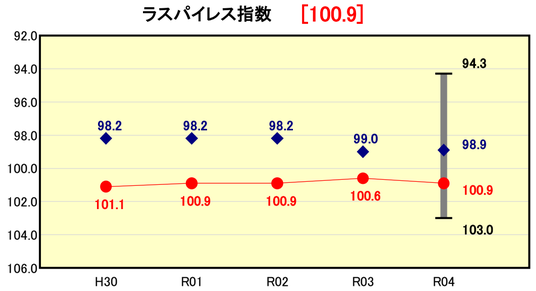
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

成田空港の更なる機能強化、卸売市場の輸出拠点化、待機児童解消や保育の質の向上等、複雑かつ多様化する業務に対応するため、相当数の職員を確保していることから、全国平均、県内平均、類似団体の平均と比較して人口1人当たりの人件費及び物件費等が高額となっている。
令和4年度は、電気料や新型コロナウイルスワクチンの集団接種委託料の増などにより、物件費が前年度比10.6%増の11.8億円増加した。
今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職員給与の適正化に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[100.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
51/62	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

近隣2町との合併があったことで、給与構造改革の導入時期が国から遅れたことが主な要因となり、類似団体と比較して高い水準となっている。
昇給の停止や職制の見直しを実施した結果、ラスパイレス指数は県内の市平均（100.5）と同程度になるまで低下しているが、今後も給与水準の適正化に留意していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県成田市

経常収支比率の分析

人口	130,944	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,152	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	69,216,625	千円	将来負担比率	90.1	%
歳出総額	64,940,882	千円			
実質収支	3,403,591	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－１ R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１	
標準財政規模	38,811,892	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
地方債現在高	45,675,044	千円			

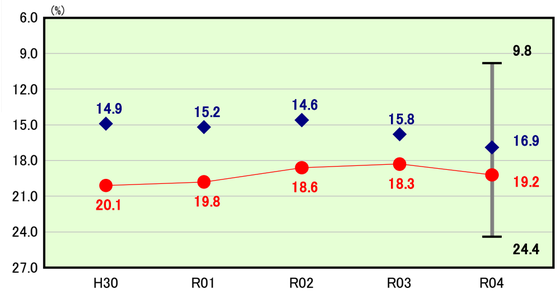
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

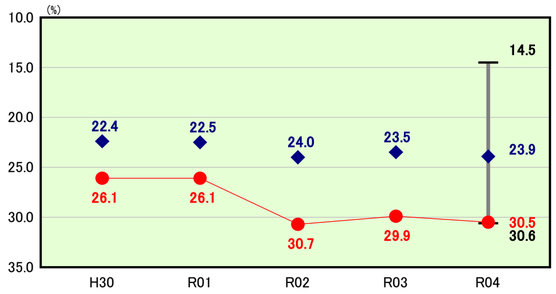


類似団体内順位 44/62　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合が類似団体の平均を上回る要因として、成田空港の騒音地域に建築された公共施設の維持管理費等の経費や、他市と共同で整備した斎場等の維持管理運営費について、他市から負担金を徴収し本市でまとめて支出していることなどが挙げられる。令和4年度は、電気料の増などにより、前年度比0.9ポイント増加した。

人件費



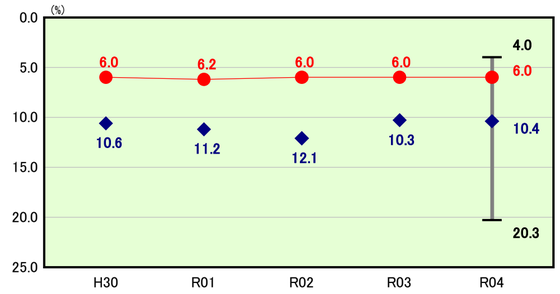
類似団体内順位 61/62　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

成田空港の更なる機能強化、卸売市場の輸出拠点化、待機児童解消や保育の質の向上等、複雑かつ多様化する業務に対応するため、相当数の職員を確保していることから、類似団体と比較して高くなっている。令和4年度は給与改定などに伴う一般職給料の増加などにより、前年度比0.6ポイント増加した。

今後も業務量に応じた職員数の見直しを行い、時間外勤務の縮減に努めるとともに、定員管理と給与水準の適正化に努める。

補助費等



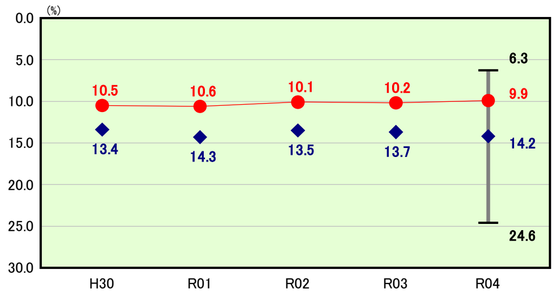
類似団体内順位 7/62　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体の平均を下回っており、適正な水準を維持している。

補助金の公益性、必要性、適格性、有効性に着目し、直近では令和4年度に事業費補助金、令和2年度に団体運営費補助金の見直しを実施したところであるが、今後も定期的に検証することにより補助金支出の適正化を図る。

扶助費

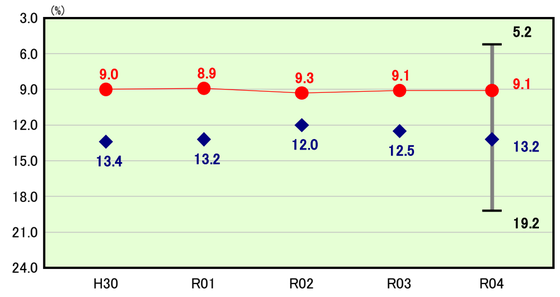


類似団体内順位 4/62　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体と比較して低い数値で推移しているが、今後も高齢化の進行等により更なる扶助費の増加が想定されることから、資格審査や給付の適正化に努め、財政構造の弾力性を維持する。

その他



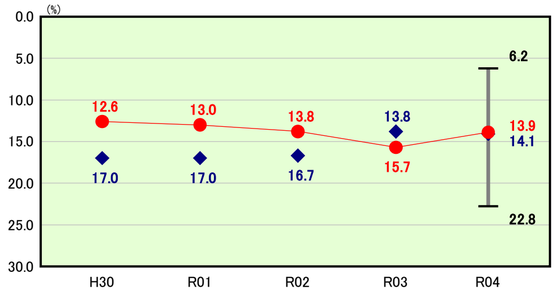
類似団体内順位 3/62　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

近年は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体の平均を大きく下回っている。

今後も事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減を図る。

公債費



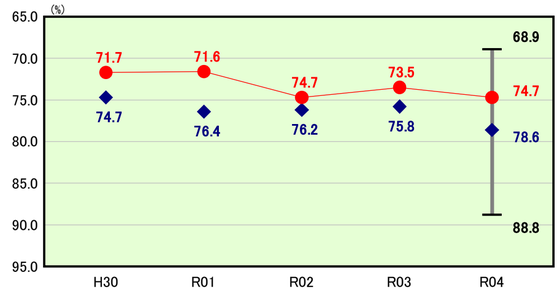
類似団体内順位 31/62　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体と比較して低い数値で推移しており、令和3年度は猶予特例債の償還により増加したが、令和4年度は前年度比1.8ポイント改善した。

今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が想定されるため、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

公債費以外



類似団体内順位 14/62　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

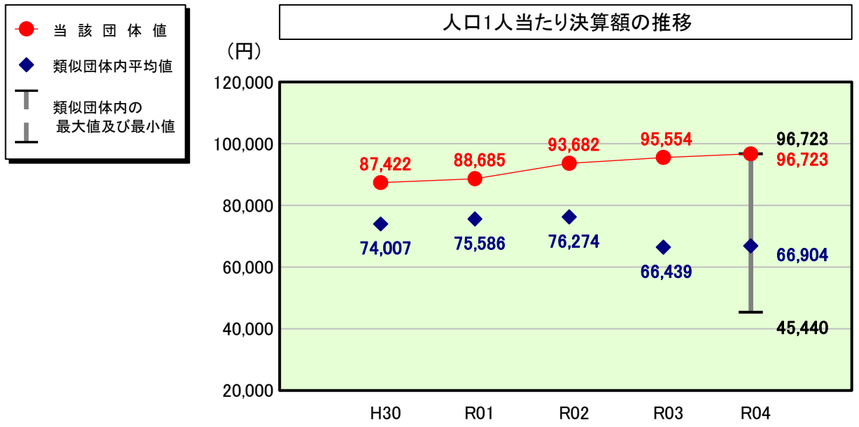
成田空港が所在することによる騒音対策等の行政需要などにより、人件費及び物件費が類似団体の平均を上回っているが、公債費以外の数値としては類似団体の平均を下回っている。

今後も事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

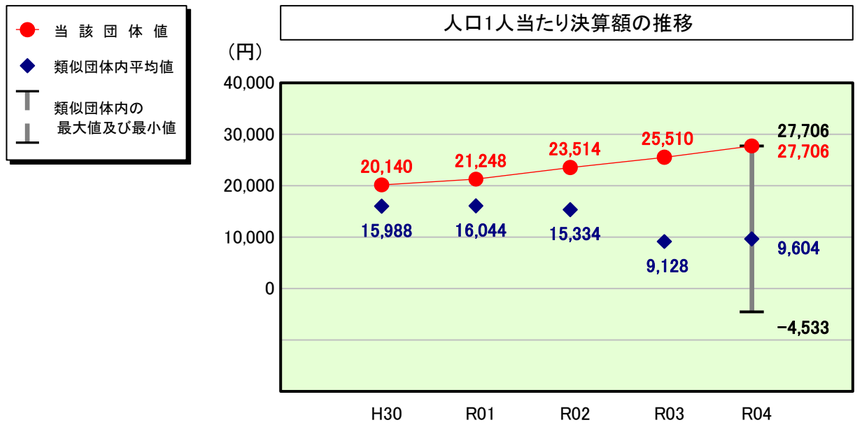
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	12,972,728	99,071	62,374	58.8
一部事務組合負担金（補助費等）	17,649	135	4,230	▲ 96.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	25,326	193	601	▲ 67.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	13	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	451,611	3,449	2,559	34.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	277,916	2,122	1,133	87.3
▲退職金	▲ 1,079,874	▲ 8,247	▲ 4,006	105.9
合計	12,665,356	96,723	66,904	44.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.51	6.16	3.35
ラスパイレス指数	100.9	98.9	2.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

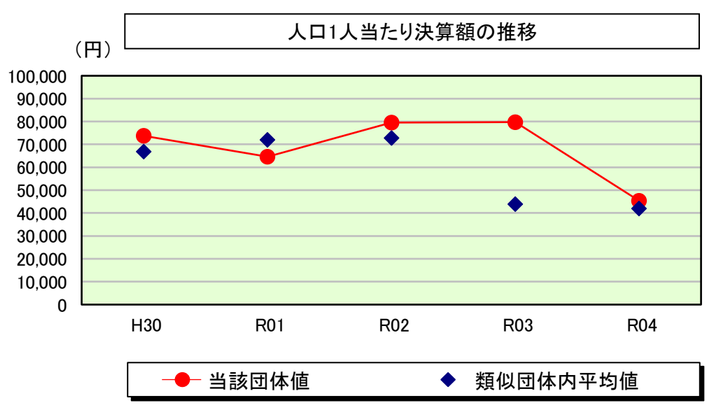


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,549,344	42,380	33,699	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	459,314	3,508	5,771	▲ 39.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20	0	1,158	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,242	63	631	▲ 90.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 166,640	▲ 1,273	▲ 6,112	▲ 79.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,222,396	▲ 16,972	▲ 25,565	▲ 33.6
合計	3,627,884	27,706	9,604	188.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		9,842,639	73,752	▲ 19.0	66,863	▲ 2.6	▲ 16.4
	うち単独分	7,712,335	57,789	▲ 16.5	32,770	1.4	▲ 17.9
R01		8,584,320	64,673	▲ 12.3	72,051	7.8	▲ 20.1
	うち単独分	7,361,018	55,456	▲ 4.0	34,140	4.2	▲ 8.2
R02		10,478,148	79,480	22.9	72,756	1.0	21.9
	うち単独分	8,139,835	61,744	11.3	32,117	▲ 5.9	17.2
R03		10,392,619	79,748	0.3	43,955	▲ 39.6	39.9
	うち単独分	7,263,411	55,736	▲ 9.7	21,318	▲ 33.6	23.9
R04		5,940,297	45,365	▲ 43.1	41,921	▲ 4.6	▲ 38.5
	うち単独分	5,017,121	38,315	▲ 31.3	21,655	1.6	▲ 32.9
過去５年間平均		9,047,605	68,604	▲ 10.2	59,509	▲ 7.6	▲ 2.6
	うち単独分	7,098,744	53,808	▲ 10.0	28,400	▲ 6.5	▲ 3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県成田市

人口	130,944 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	124,152 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	213.84 ㎢	実質公債費比率	9.3 %		
歳入総額	69,216,625 千円	将来負担比率	90.1 %		
歳出総額	64,940,882 千円	市町村類型	H30 Ⅲ－１	R01 Ⅲ－１	R02 Ⅲ－１
実質収支	3,403,591 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	38,811,892 千円				
地方債現在高	45,675,044 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

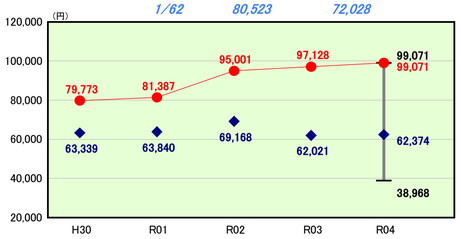
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

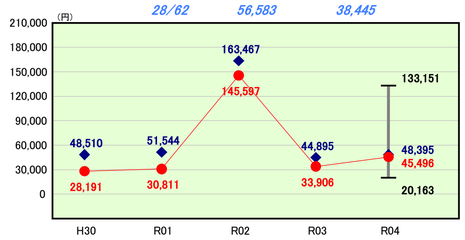
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	80,523	72,028



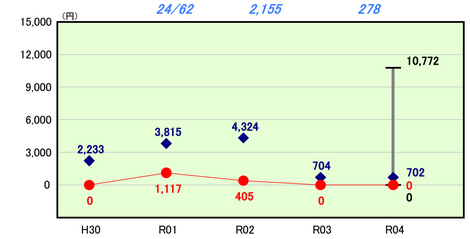
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/62	56,583	38,445



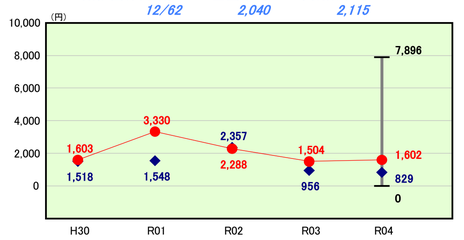
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/62	2,155	278



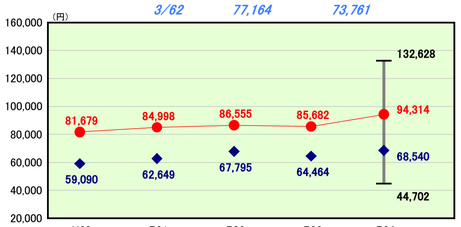
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/62	2,040	2,115



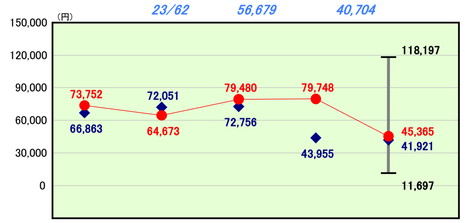
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/62	77,164	73,761



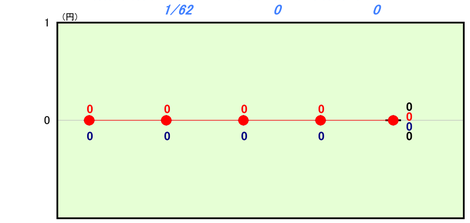
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/62	56,679	40,704



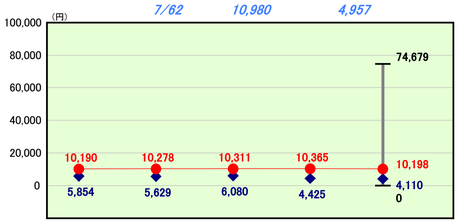
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



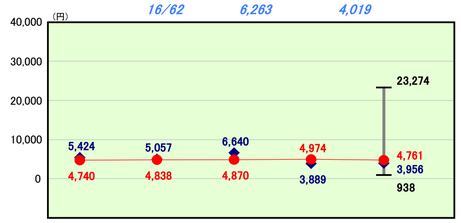
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/62	10,980	4,957



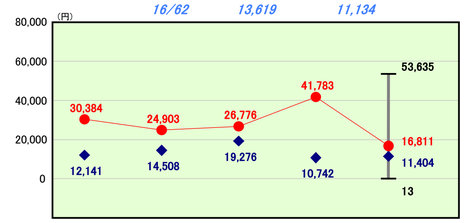
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/62	6,263	4,019



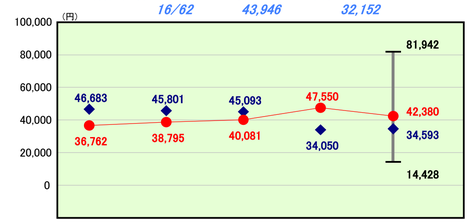
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/62	13,619	11,134



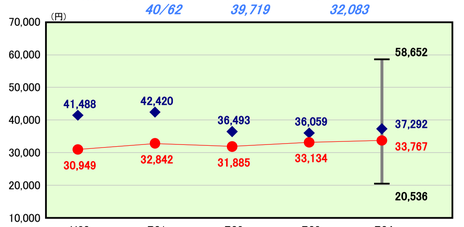
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/62	43,946	32,152



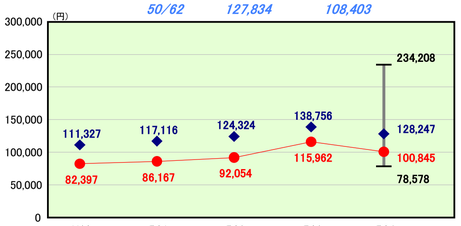
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/62	39,719	32,083



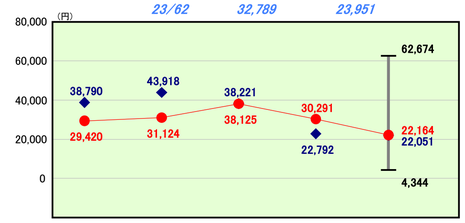
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	127,834	108,403



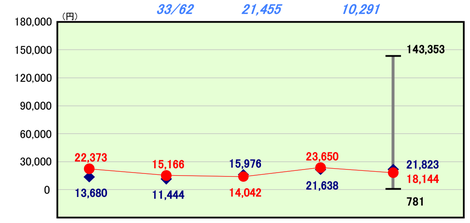
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/62	32,789	23,951



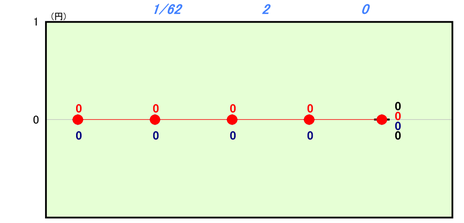
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/62	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	2	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算額は前年度比37,660円減の495,944円であり、大栄地区小中一体型校舎建設事業の減などにより、普通建設事業費が前年度比34,383円の減額となったことが主な要因である。また、類似団体と比較して、人件費、物件費において住民一人当たりのコストが高い状況である。人件費については、成田空港の更なる機能強化、卸売市場の輸出拠点化、待機児童解消や保育の質の向上等、複雑かつ多様化する業務に対応するため、相当数の職員を確保していることなどが主な要因として挙げられる。物件費については、電気料の増や新型コロナウイルスワクチンの集団接種委託料の増などにより、前年度比8,632円の増額となり、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。今後も業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職員給与の適正化に努めるとともに、経常的経費の節減を図る。最後に、公債費については、令和3年度に猶予特例債の償還があったため、前年度比5,170円の減額となったが、今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が想定されるため、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮した予算編成などにより財政の健全性を維持する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県成田市

人口	130,944	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	124,152	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	213.84	k㎡	実質公債費比率	9.3	%		
歳入総額	69,216,625	千円	将来負担比率	90.1	%		
歳出総額	64,940,882	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－１	R01 Ⅲ－１	R02 Ⅲ－１	
実質収支	3,403,591	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３		
標準財政規模	38,811,892	千円					
地方債現在高	45,675,044	千円					

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

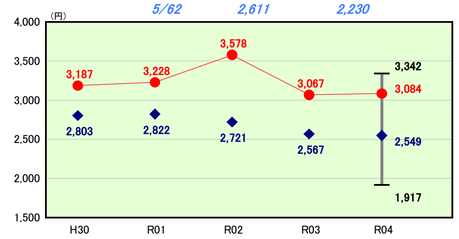
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

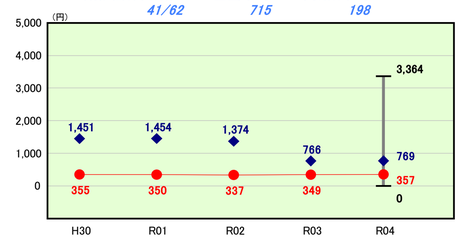
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/62	2,611	2,230



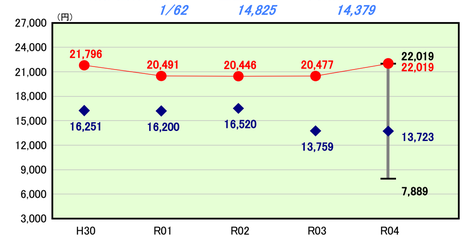
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/62	715	198



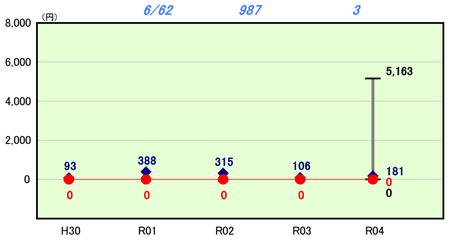
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	14,825	14,379



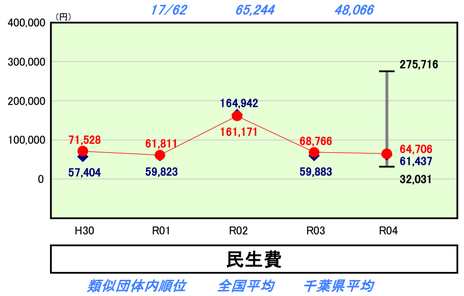
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	987	3



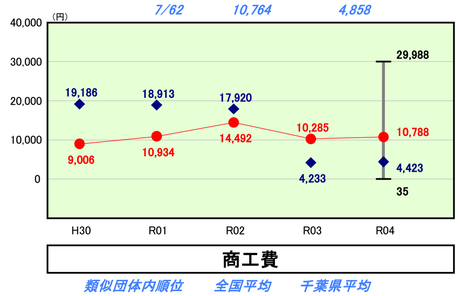
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/62	65,244	48,066



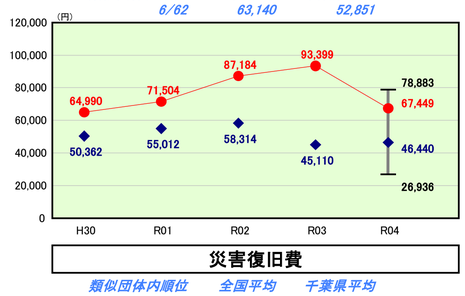
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/62	10,764	4,858



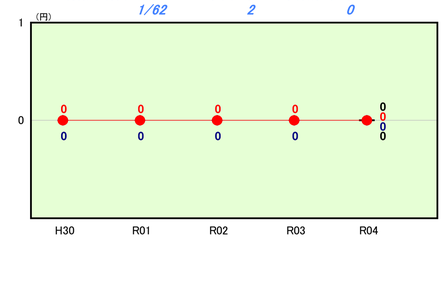
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	63,140	52,851



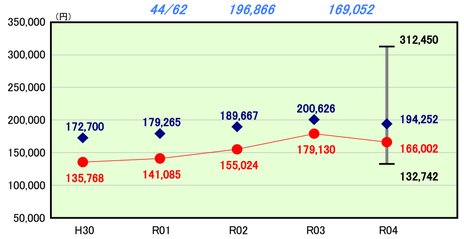
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	2	0



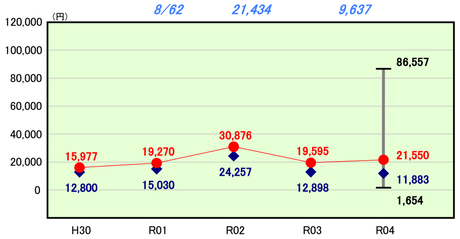
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	196,866	169,052



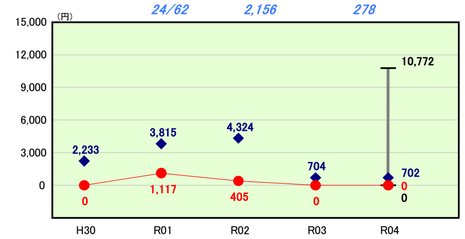
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/62	21,434	9,637



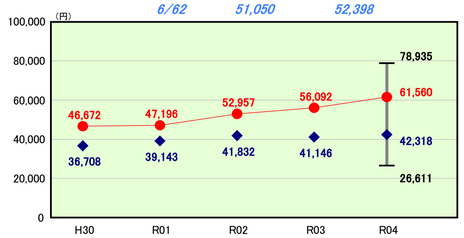
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/62	2,156	278



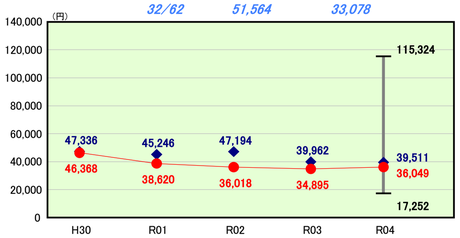
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	51,050	52,398



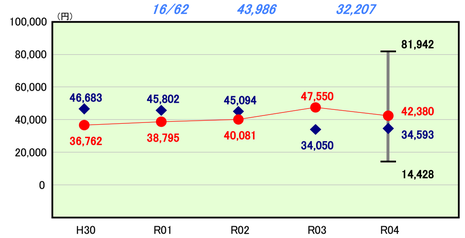
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/62	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/62	43,986	32,207



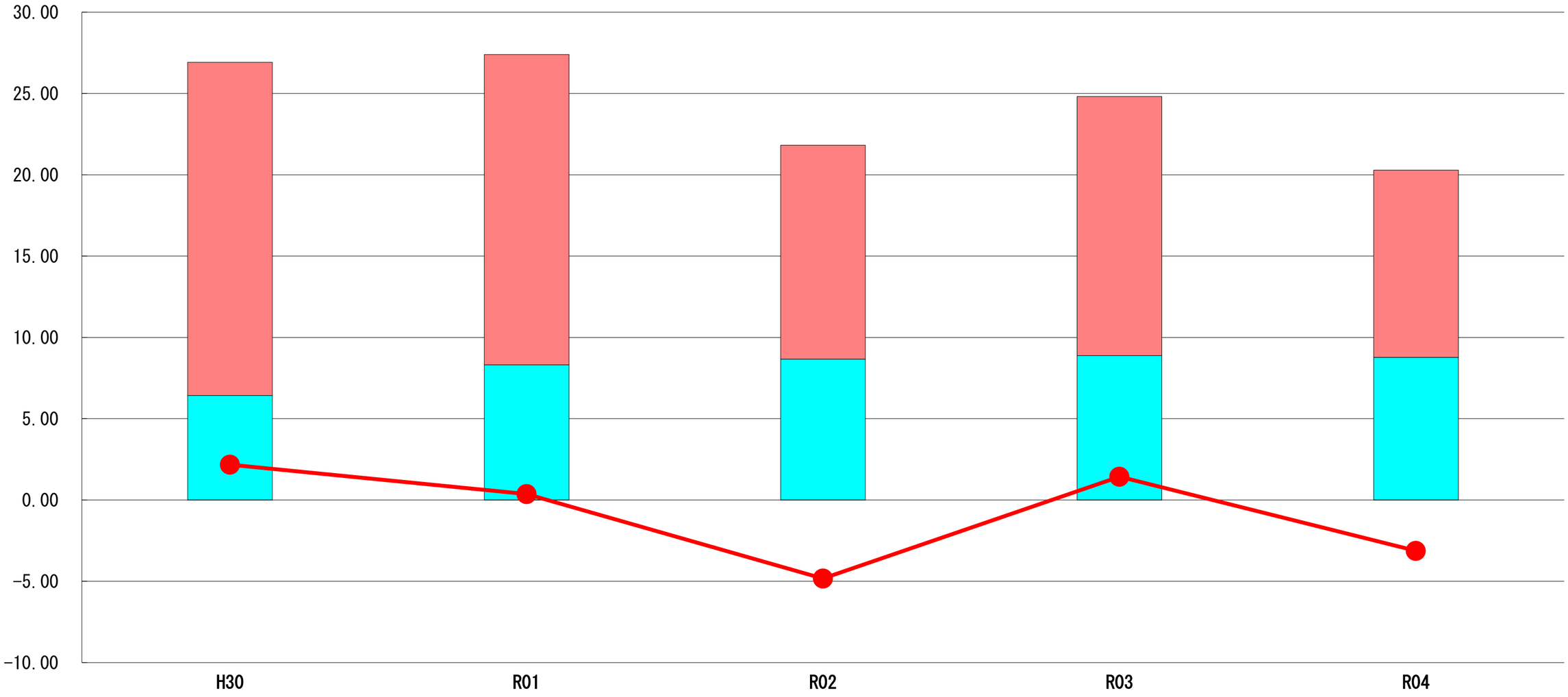
目的別歳出の分析欄

令和4年度決算では、衛生費、商工費、教育費、公債費において類似団体の平均を大きく上回った。衛生費の住民一人当たりのコストは、前年度比5,468円増の61,560円であり、国際医療福祉大学成田病院立地補助金の交付などが主な要因として挙げられる。商工費は、物価高騰等への対応として給付したなりた中小企業等事業復活支援給付金などにより、住民一人当たりのコストは、前年度比1,955円増加した。教育費の住民一人当たりのコストは、大栄地区小中一体型校舎建設事業の減などにより、前年度比25,950円減少し、類似団体内順位は前年度1位から順位を下げて6位となったが、小中学校の長寿命化改修工事などが今後も予定されていることから、高い水準が続くことが想定される。公債費の住民一人当たりのコストは、令和3年度に猶予特例債の償還があったことなどから、前年度比5,170円減少したが、類似団体の平均を上回る42,380円となった。今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が想定されるため、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮した予算編成などにより財政の健全性を維持する。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	20.50	19.09	13.16	15.93	11.52
実質収支額	6.42	8.31	8.66	8.88	8.77
実質単年度収支	2.17	0.36	▲ 4.83	1.43	▲ 3.13

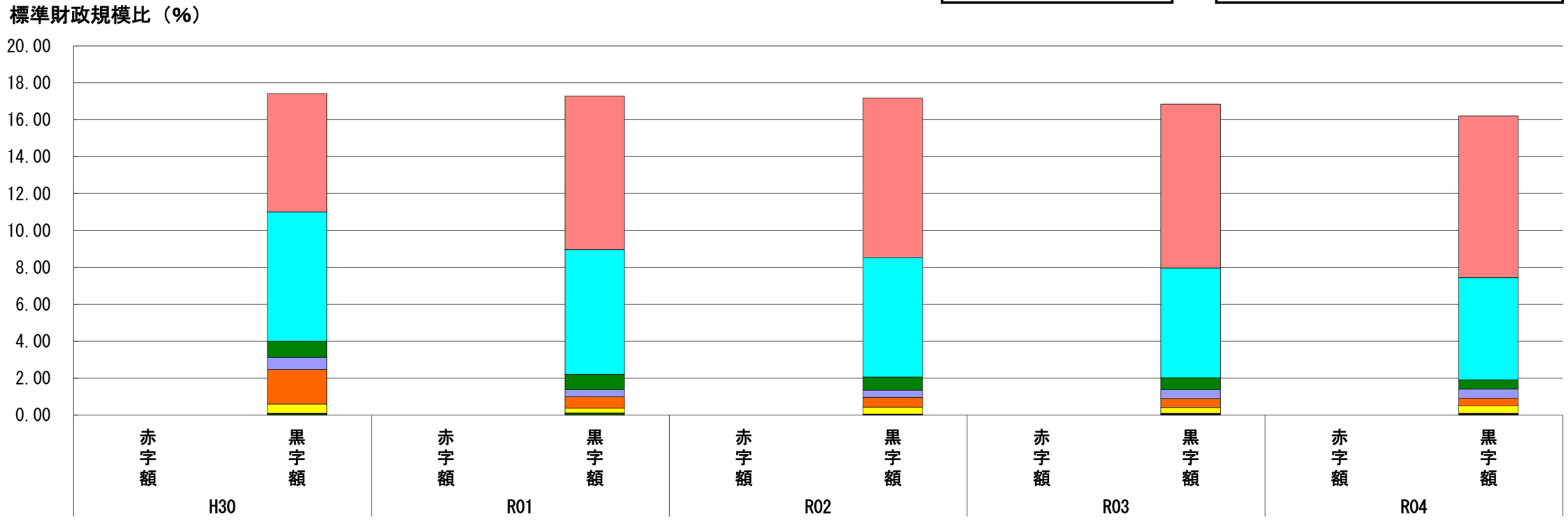
分析欄

令和4年度実質収支額は、新築家屋や償却資産の増加に伴う固定資産税の増などにより、標準財政規模比8.77%の黒字を確保した。また、実質単年度収支は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への対応として、本市独自の支援策などの財源として財政調整基金を取崩したため赤字となり、財政調整基金残高も同様に減少した。今後も標準財政規模に占める割合に留意しながら、適切な運用を行う。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県成田市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	6.41	8.31	8.65	8.88	8.76
水道事業会計	7.01	6.77	6.48	5.94	5.54
簡易水道事業会計	0.88	0.83	0.72	0.66	0.50
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.65	0.37	0.39	0.47	0.50
下水道事業会計	1.88	0.63	0.52	0.48	0.41
介護保険特別会計	0.50	0.26	0.38	0.33	0.40
公設地方卸売市場特別会計	0.02	0.03	0.02	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.05	0.01	0.03	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03

分析欄

令和4年度も一般会計及び特別会計の全会計において黒字となった。

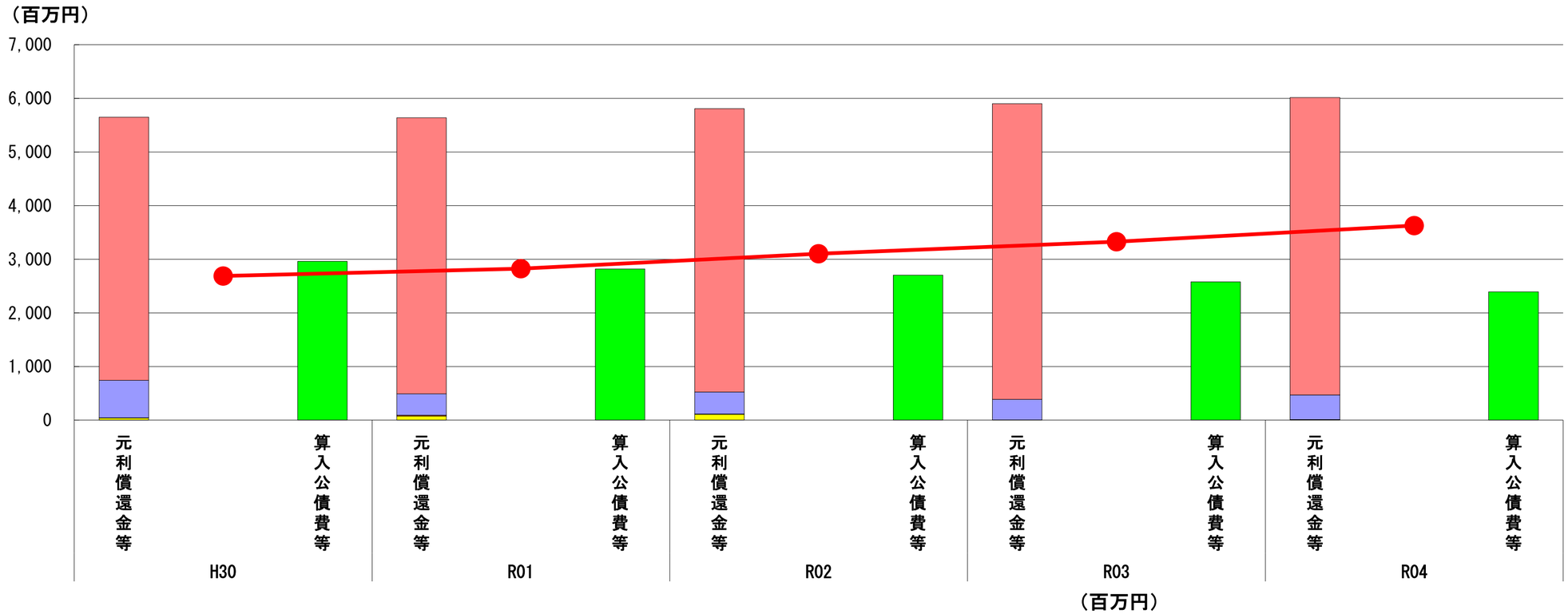
今後も市税の課税客体の掘り起こしや徴収強化のほか、ふるさと納税のポータルサイトの追加や清掃工場から発生する溶融メタルの売却などにより、歳入の確保に努めるとともに、歳出においてはより一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努め、財政の健全性を維持する。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県成田市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	4,906	5,149	5,284	5,513	5,549
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	700	398	409	386	459
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7	19	7	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	34	73	105	2	8
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,960	2,818	2,705	2,575	2,389
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,687	2,821	3,100	3,326	3,627

分析欄

大規模事業の進捗に応じて市債の借入を行っており、据置期間の終了に伴う元金償還の開始により公債費が増加している。また、算入公債費等が減少傾向にあることから、実質公債費比率の分子は前年度比で増加し、直近5年間においても増加傾向にある。

今後も、短期的な公債費の増加、実質公債費比率の上昇が想定されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

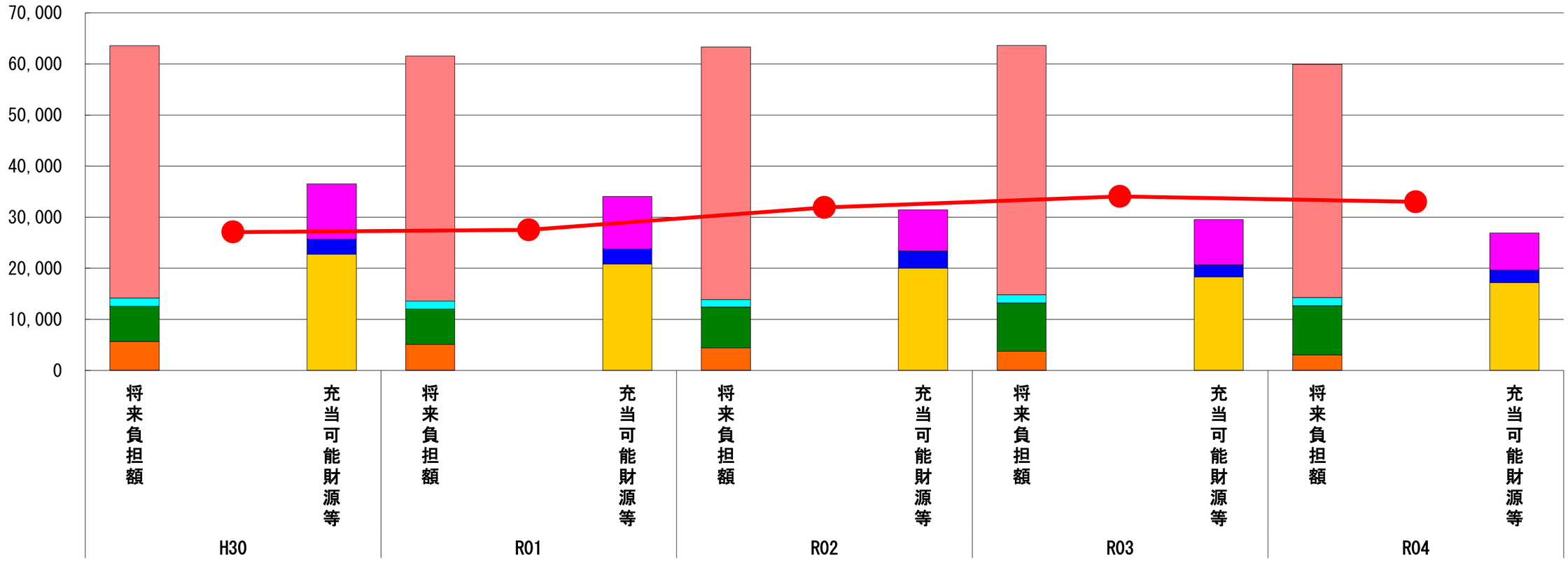
減債基金については、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立ては行っていない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県成田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	49,423	48,006	49,499	48,762	45,675
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,606	1,558	1,465	1,651	1,583
	公営企業債等繰入見込額	6,884	6,895	7,993	9,460	9,605
	組合等負担等見込額	0	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	5,665	5,075	4,368	3,729	3,056
	設立法人等の負債額等負担見込額	15	29	22	3	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	10,808	10,265	8,068	8,894	7,273
	充当可能特定歳入	2,965	2,963	3,358	2,354	2,436
	基準財政需要額算入見込額	22,753	20,831	20,037	18,298	17,216
(A)－(B)	将来負担比率の分子	27,067	27,503	31,884	34,060	33,001

分析欄

将来負担比率の傾向としては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策として、減収補てん債の借入などを行ったことから地方債の現在高が一時的に増加したものの、近年においては、年度ごとの市債の借入額が元金償還額を下回るよう留意することにより、地方債の現在高は減少傾向にある。

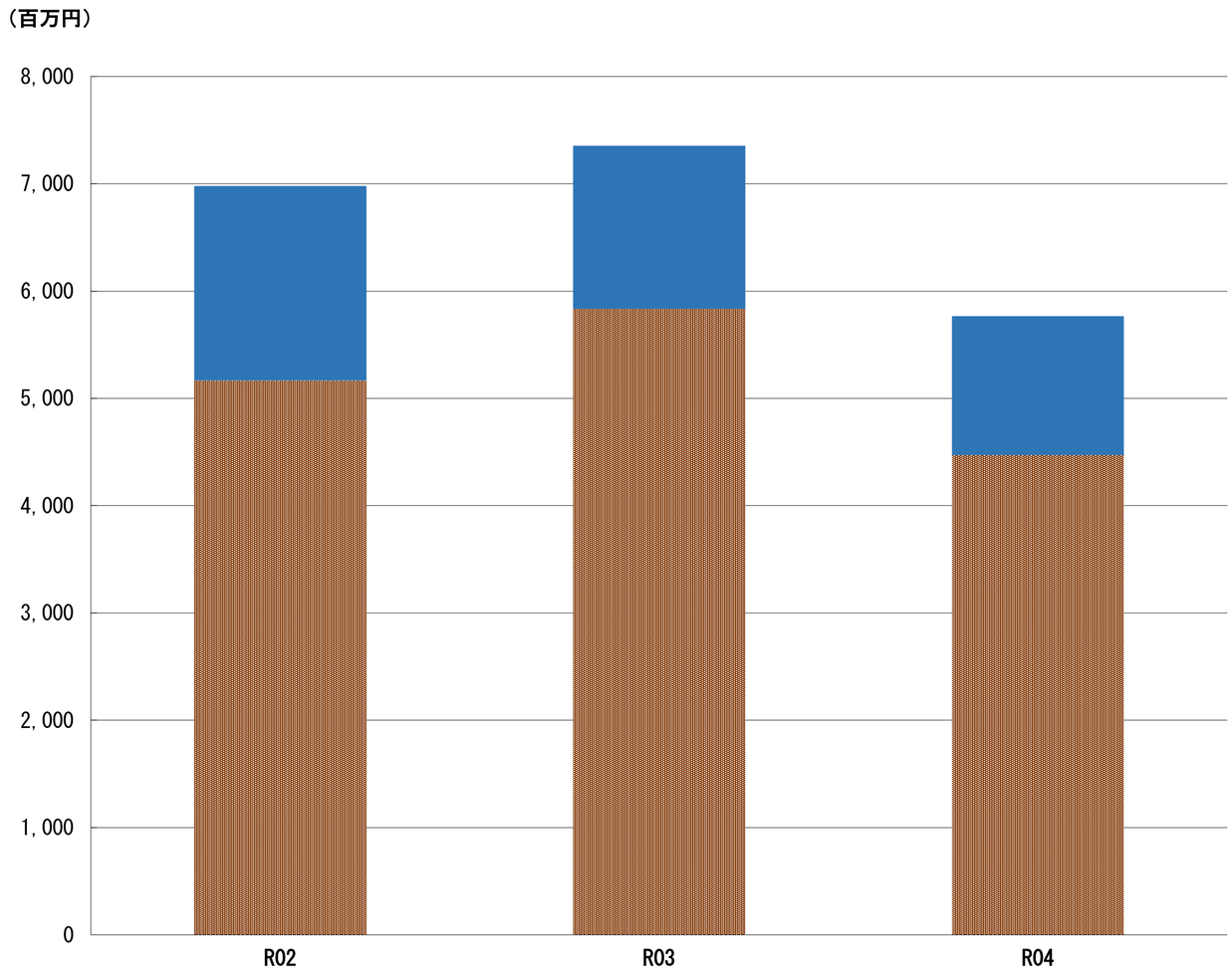
令和4年度は、大栄地区小中一体型校舎建設事業の減など大規模事業の進捗により、市債の借入額が減少し、地方債の現在高が3,087百万円減少した。

一方で、基準財政需要額算入見込額の減少などにより充当可能財源等も減少していることから、将来負担比率の分子は増加傾向にある。

今後も市債の借入額と元金償還額とのバランスを考慮することで、財政の健全性を維持する。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	5,167	5,835	4,471
減債基金	1	1	1
その他特定目的基金	1,812	1,519	1,295
空港周辺対策事業基金	714	719	686
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204	204	204
国際交流基金	186	165	165
と畜場跡地整備基金	91	93	94
高齢者社会対策基金	217	152	87
基金残高合計	6,980	7,355	5,767

令和4年度　千葉県成田市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金については、前年度の決算剰余金などの2,354,000千円の積立てを行う一方、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への対応として行った本市独自の支援策の実施などに伴い3,718,521千円の取崩しを行ったことにより、残高は1,364,521千円の減額となった。また、空港周辺対策事業基金については、運用収入11千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として33,386千円の取崩しを行ったことにより、残高は33,375千円の減額となった。と畜場跡地整備基金については、運用収入1千円及び貸地料1,960千円の積立てを行ったことにより、残高は1,961千円の増額となった。高齢者社会対策基金については、運用収入2千円の積立てを行う一方、オンデマンド交通高齢者移送サービス事業の財源として65,300千円の取崩しを行ったことにより、残高は65,298千円の減額となった。これらの要因などにより、基金全体としては前年度比1,588,745千円の減額となった。

（今後の方針）
将来の大規模事業の実施に備え、今後も行政改革推進計画の措置事項の確実な実践や、行政評価、実施計画のローリングを活用した事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減を図るとともに、基金残高の標準財政規模に占める割合を考慮しつつ、財政調整基金をはじめとする基金の適切な運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）
本市では、例年9月補正予算以降に、地方財政法第7条第1項に基づき前年度の決算剰余金（実質収支額）の2分の1を下らない額の積立てを行っているほか、3月補正予算においては決算見込みに応じて適宜積立てを行っている。令和4年度の財政調整基金の残高は、前年度の決算剰余金などの2,354,000千円の積立てを行う一方、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への対応として行った本市独自の支援策などの財源として3,718,521千円の取崩しを行ったことにより、1,364,521千円の減額となった。

（今後の方針）
令和4年度の財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は約11.5%であるが、概ね適正な数値だと分析しており、この数値に留意しながら、将来の大規模事業の実施に備えた適切な運用に努める。

減債基金

（増減理由）
令和4年度については、減債基金の取崩しはなく、運用収入13円の積立てのみを行った。

（今後の方針）
減債基金については、地方債の償還に充てるため、平成21年度から24年度において取崩しを行っていたが、平成25年度以降は運用収入の積立てのみで、取崩しは行っていない。本市では、元金均等または元利均等により計画的に市債を償還しているため、急激な償還額の増加は生じないものと見込んでいる.

その他特定目的基金

（基金の使途）
・空港周辺対策事業基金：空港周辺の土地利用などを円滑に推進する。
・大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金：大栄工業団地内の汚水処理施設，井戸及び給水施設の維持管理の費用に充てる。
・国際交流基金：国際交流の振興に寄与する。
・と畜場跡地整備基金：と畜場跡地及び施設の整備資金に充てる。
・高齢者社会対策基金：高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

（増減理由）
・空港周辺対策事業基金：運用収入11千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として33,386千円の取崩しを行ったことにより、残高は33,375千円の減額となった。
・と畜場跡地整備基金：運用収入1千円及び貸地料1,960千円の積立てを行ったことにより、残高は1,961千円の増額となった。
・高齢者社会対策基金：運用収入2千円の積立てを行う一方、オンデマンド交通高齢者移送サービス事業の財源として65,300千円の取崩しを行ったことにより、残高は65,298千円の減額となった。

（今後の方針）
・空港周辺対策事業基金：第3滑走路の整備をはじめとした成田空港の更なる機能強化に伴い、今後も騒音対策・環境対策に資する事業費の増加が見込まれるため、今後は新たに積立てを行うなど、運用方法の検討が必要である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度 **千葉県成田市**

人口	130,944	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,152	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	㎢	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	69,216,625	千円	将来負担比率	90.1	%
歳出総額	64,940,882	千円			
実質収支	3,403,591	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－１	R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１
標準財政規模	38,811,892	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３
地方債現在高	45,675,044	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

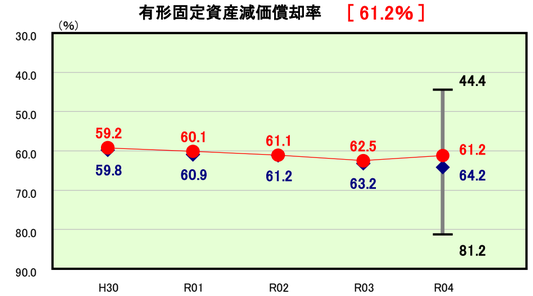
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

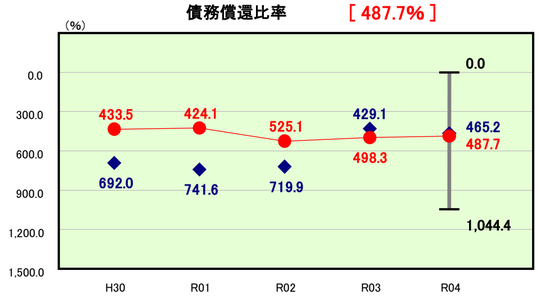


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/60	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

当市の有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和3年度にかけて1.4%上昇し、類似団体の平均と同率となっている状況である。平成28年度に公共施設等総合管理計画、令和3年度にはそれぞれの公共施設等について個別施設計画の策定が済んでおり、当該計画に基づいた施設の長寿命化を図り適切な維持管理を進めるとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や廃止等を検討していく。

(参考)債務償還比率



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/62	514.4	554.6

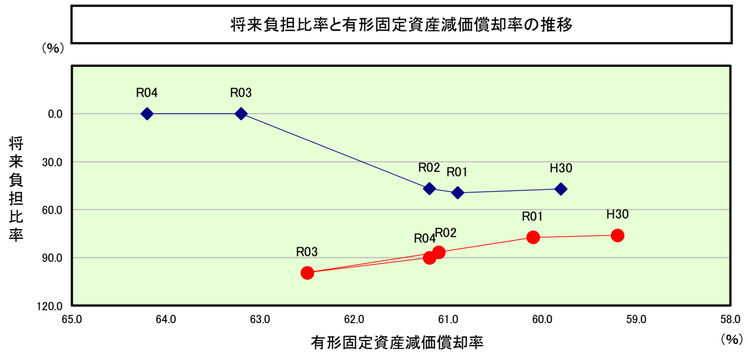
債務償還比率の分析欄

当市の債務償還比率は、類似団体と同程度の水準である。

令和3年度から令和4年度にかけては10.6%減少しており、主な要因としては、固定資産税を始めとした地方税が令和3年度から令和4年度にかけて約2.4%(約8億円)増加したこと、地方債現在高が約6.3%(約30億円)減少したことなどが考えられる。

債務償還比率が低いほど債務償還能力が高いと言えることから、将来負担比率を注視しながら債務償還能力の維持に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



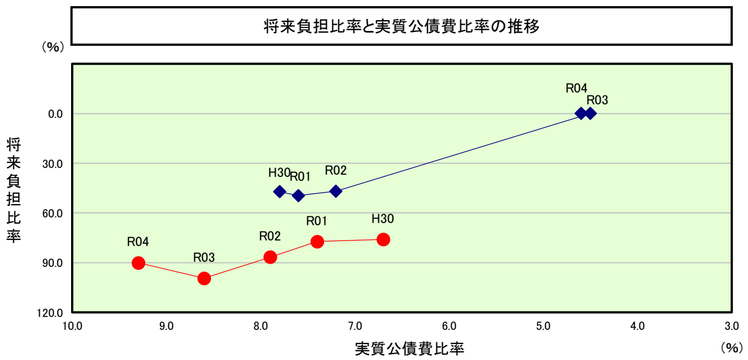
分析欄

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の水準で推移している。これは、成田国際空港の開港に伴い建設した公共施設の老朽化が進んでいる一方で、学校や保育園等の大規模改修を実施し、公共施設等の長寿命化を積極的に進めてきたことに加え、大栄地区小中一体型校舎建設事業など、新たな施設の建設に係る起債額が増加したことによるもので、一時的に将来負担比率が増加傾向にある。今後も、老朽化した浄化センターの再整備事業等の財源として地方債を活用する計画であるため、一時的に将来負担比率の増加を見込むものの、大規模事業の完了に伴い新規借入を抑制し、将来的には逓減していくものと見込んでいる。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	76.0	77.3	86.7	99.4	90.1
	有形固定資産減価償却率	59.2	60.1	61.1	62.5	61.2
類似団体内平均値	将来負担比率	47.2	49.5	46.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.8	60.9	61.2	63.2	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、一般会計等に係る地方債の現在高の減少の影響を受け、前年度比で減少している。また、実質公債費比率は小学校大規模改造事業や医科系大学誘致事業等の大規模事業の実施に伴い発行した地方債の償還の影響等により前年度比で増加しており、類似団体より高い水準にある。今後も、浄化センター整備事業や学校給食施設整備事業の財源として地方債を活用する計画であるため、当分の間は、将来負担比率、実質公債費比率がいずれも上昇、または横ばいで推移していくことが考えられるため、より一層、財政運営に留意していく必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	76.0	77.3	86.7	99.4	90.1
	実質公債費比率	6.7	7.4	7.9	8.6	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	47.2	49.5	46.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.6	7.2	4.5	4.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県成田市

人口	130,944	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,152	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	69,216,625	千円	将来負担比率	90.1	%
歳出総額	64,940,882	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－１	R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１
実質収支	3,403,591	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３
標準財政規模	38,811,892	千円			
地方債現在高	45,675,044	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

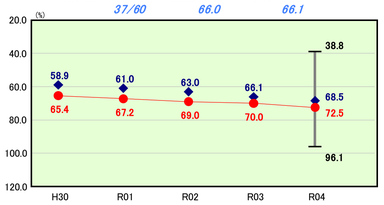
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

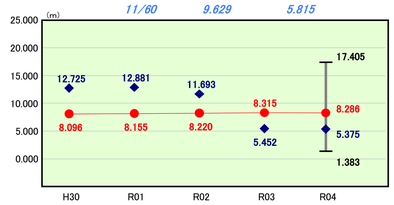
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 37/60　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



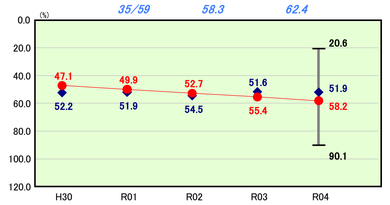
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 11/60　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



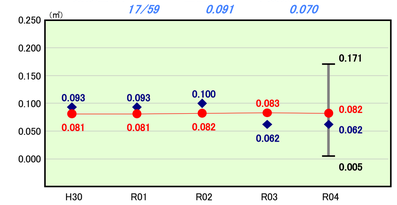
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/59　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



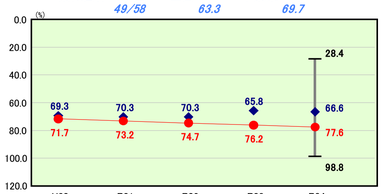
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 17/59　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



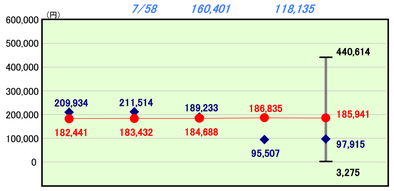
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 49/58　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



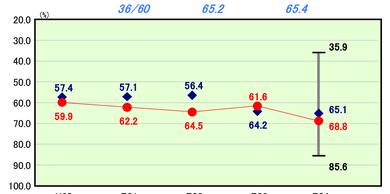
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 7/58　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



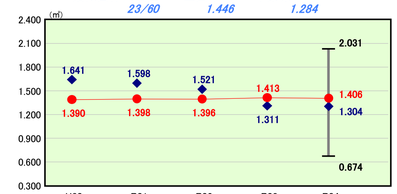
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/60　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



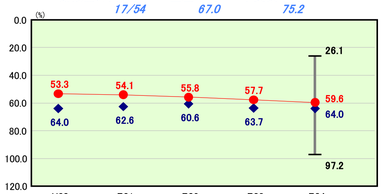
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 23/60　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



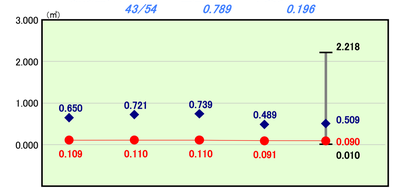
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/54　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



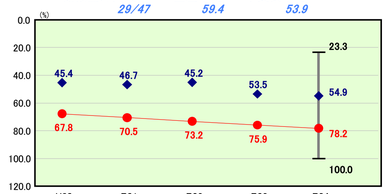
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 43/54　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



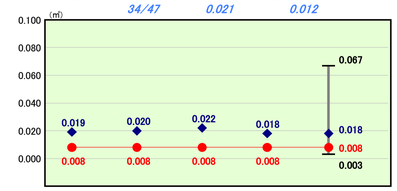
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/47　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 34/47　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

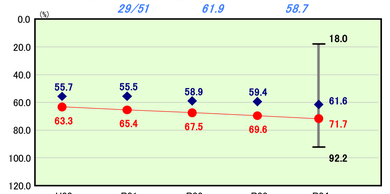
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

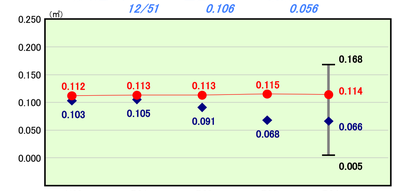
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/51　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 12/51　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所等、橋りょう・トンネル、児童館、公民館であり、反対に低くなっている施設は、公営住宅である。
橋りょう・トンネルについては、有形固定資産減価償却率が77.6%と高くなっており、類似団体と比較して11.0ポイント高くなっている。成田市における橋梁の長寿命化修繕計画に基づいて市の橋りょうの維持管理を効率的に取り組んでいくこととしている。
一方、公営住宅については、木造戸建て住宅の老朽化に伴い用途廃止を進めていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を下回る状況となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県成田市

人口	130,944	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,152	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	69,216,625	千円	将来負担比率	90.1	%
歳出総額	64,940,882	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－１	R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１
実質収支	3,403,591	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３
標準財政規模	38,811,892	千円			
地方債現在高	45,675,044	千円			

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

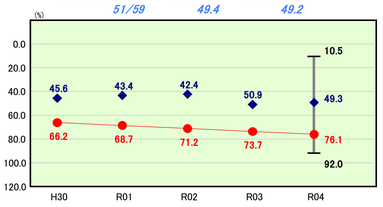
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

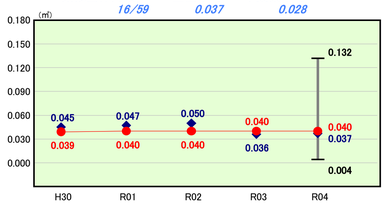
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 51/59　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



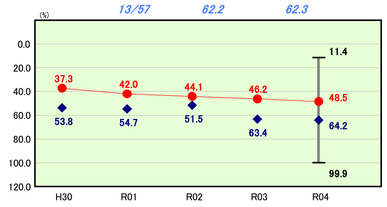
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 16/59　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



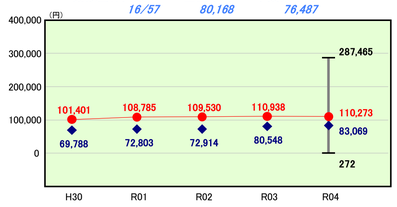
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/57　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



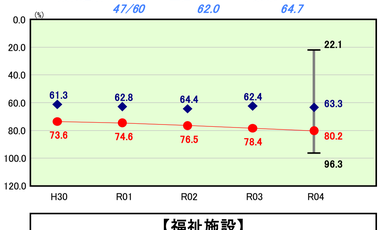
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 16/57　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



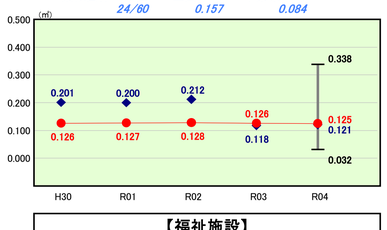
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 47/60　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 24/60　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 51.6 千葉県平均 50.4

該当数値なし

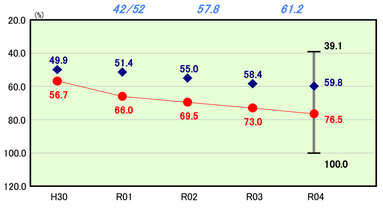
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.034 千葉県平均 0.028

該当数値なし

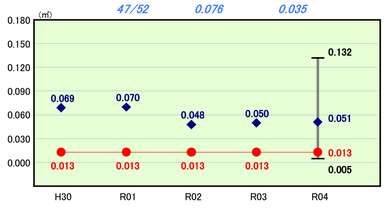
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/52　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



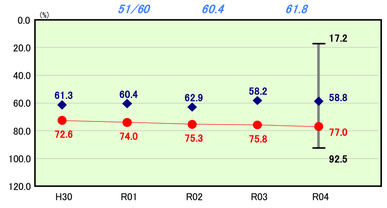
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 47/52　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



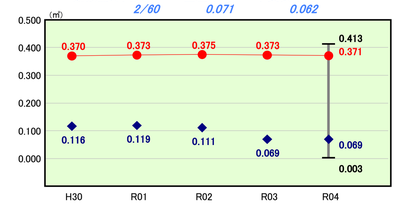
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 51/60　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



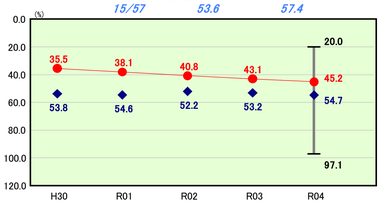
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 2/60　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



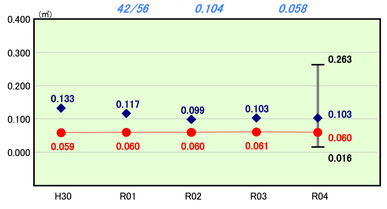
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/57　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



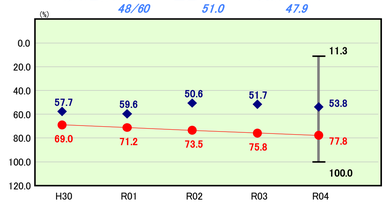
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 42/56　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



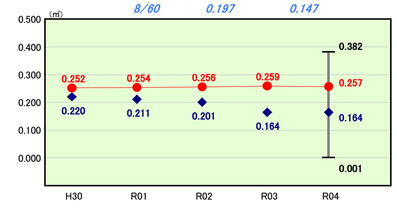
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 48/60　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 8/60　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設、消防施設、庁舎であり、反対に低くなっている施設は、市民会館、一般廃棄物処理施設である。

図書館については、有形固定資産減価償却率が76.1%であり、類似団体の平均値と比較して26.8ポイント高く、開館から30年以上経過していることから、再整備等を含めた検討を進めていく。また、体育館・プールについても、有形固定資産減価償却率80.2%と高い値を示しており、効率的な維持管理に取り組んでいるところである。

一方、一般廃棄物処理施設については、供用開始後30年以上が経過した浄化センターなど老朽化が進む施設が多いなか、平成24年度に新清掃工場が供用を開始したことなどにより、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、市民会館については、平成27年度に開業したJR成田駅東口再開発ビルの文化芸術センターが含まれていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を下回っている。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	佐倉市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	168,743
	平成27年国調（人）	172,739
	増減率　（%）	-2.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	171,460
	うち日本人（人）	167,202
	令04.01.01（人）	172,232
	うち日本人（人）	168,521
	増減率　（%）	-0.4
	うち日本人（%）	-0.8
面積（㎢）		103.69
人口密度（人/㎢）		1,627
世帯数（世帯）		70,279

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,195	1,209	
	1.6	1.6	
第2次	13,698	14,995	
	18.8	20.1	
第3次	57,823	58,417	
	79.5	78.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,400
副市区町村長	2	8,000
教育長	1	7,200
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,800
議会議員	26	4,600

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	898	2,889,764	3,218
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	9,816	3,272
教育公務員	27	99,321	3,679
臨時職員	-	-	-
合計	925	2,989,085	3,231
ラスパイレス指数			99.0

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	59,648,622	59,013,603
歳出総額	56,791,646	55,702,326
歳入歳出差引	2,856,976	3,311,277
翌年度に繰越すべき財源	207,698	338,430
実質収支	2,649,278	2,972,847
単年度収支	-323,569	1,340,509
積立金	2,798,712	1,613,457
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	530,908
実質単年度収支	2,475,143	2,423,058
基準財政収入額	21,697,890	21,055,499
基準財政需要額	25,177,205	24,202,801
標準税収入額等	27,577,825	26,762,091
経常経費充当一般財源等	30,147,583	29,667,252
歳入一般財源等	41,593,615	39,304,232
地方債現在高	31,159,440	31,614,573
うち公的資金	27,903,820	29,064,392
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,952,445	10,400,663
債務負担行為額（支出予定額）	9,376,892	10,753,769
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	646,857	2,284,608
積立金現在高 財政調整基金	7,924,779	5,126,067
減債基金	1,021,076	1,019,561
その他特定目的基金	6,934,533	7,043,795

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	8.3	9.1
経常収支比率	92.6	87.9
（※1）	（ 94.7 ）	（ 95.2 ）
標準財政規模	31,786,985	32,537,478
財政力指数	0.89	0.91
公債費負担比率	7.3	7.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	1.6	1.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公共用地取得事業特別会計
(3)	災害共済事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(16)	佐倉市、酒々井町清掃組合（一般会計）
(17)	佐倉市八街市酒々井町消防組合（一般会計）
(18)	印旛衛生施設管理組合（一般会計）
(19)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	佐倉国際交流基金	
(21)	佐倉緑の基金	
(22)	印旛郡市文化財センター	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,433,482	41.0	22,804,430	71.7
地方譲与税	434,222	0.7	434,222	1.4
利子割交付金	17,198	0.0	17,198	0.1
配当割交付金	173,251	0.3	173,251	0.5
株式等譲渡所得割交付金	137,874	0.2	137,874	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,959,066	6.6	3,959,066	12.4
ゴルフ場利用税交付金	36,832	0.1	36,832	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,457	0.0	1,457	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	65,778	0.1	65,778	0.2
法人事業税交付金	279,853	0.5	279,853	0.9
地方特例交付金等	167,129	0.3	167,129	0.5
個人住民税減収補塡特例交付金	165,088	0.3	165,088	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	2,041	0.0	2,041	0.0
地方交付税	3,757,872	6.3	3,479,315	10.9
普通交付税	3,479,315	5.8	3,479,315	10.9
特別交付税	276,744	0.5	－	－
震災復興特別交付税	1,813	0.0	－	－
(一般財源計)	33,464,014	56.1	31,556,405	99.2
交通安全対策特別交付金	17,180	0.0	17,180	0.1
分担金・負担金	323,295	0.5	－	－
使用料	482,240	0.8	173,863	0.5
手数料	116,830	0.2	2	0.0
国庫支出金	12,770,817	21.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,090,084	6.9	－	－
財産収入	116,591	0.2	22,013	0.1
寄附金	55,378	0.1	－	－
繰入金	1,864,993	3.1	－	－
繰越金	3,309,200	5.5	－	－
諸収入	500,155	0.8	48,814	0.2
地方債	2,537,845	4.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	729,845	1.2	－	－
歳入合計	59,648,622	100.0	31,818,277	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,804,430	93.3	1,010
法定普通税	22,804,430	93.3	1,010
市町村民税	12,094,305	49.5	1,010
個人均等割	311,714	1.3	－
所得割	10,668,778	43.7	－
法人均等割	398,985	1.6	－
法人税割	714,828	2.9	1,010
固定資産税	9,442,570	38.6	－
うち純固定資産税	9,425,677	38.6	－
軽自動車税	321,763	1.3	－
市町村たばこ税	945,792	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,629,052	6.7	－
法定目的税	1,629,052	6.7	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,629,052	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,433,482	100.0	1,010

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	95.8	99.0	95.4
	市町村民税	98.8	96.2	99.0	95.7
	純固定資産税	98.9	95.3	98.9	94.7

公営事業等への繰出

合計	6,591,086
下水道	426,384
上水道	197,724
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,506,798
その他	4,460,180

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		10,293
再差引収支		-472,081
加入世帯数(世帯)		24,165
被保険者数(人)		36,245
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	346

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	404,500	0.7	－	404,500
総務費	7,580,266	13.3	74,964	6,874,162
民生費	24,062,598	42.4	183,044	12,271,505
衛生費	5,518,241	9.7	17,000	3,872,555
労働費	12,724	0.0	－	12,724
農林水産業費	661,563	1.2	64,087	433,785
商工費	809,859	1.4	1,229	783,963
土木費	3,504,802	6.2	1,217,663	2,728,817
消防費	2,966,227	5.2	75,807	2,901,833
教育費	7,939,709	14.0	2,312,723	5,402,472
災害復旧費	250,860	0.4	－	26
公債費	3,080,297	5.4	－	3,050,297
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,791,646	100.0	3,946,517	38,736,639

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,165,372	47.8	15,711,204	15,175,363	46.6
人件費	9,143,332	16.1	8,470,017	8,211,902	25.2
うち職員給	6,268,161	11.0	5,716,728	－	－
扶助費	14,941,743	26.3	4,190,890	3,913,164	12.0
公債費	3,080,297	5.4	3,050,297	3,050,297	9.4
内訳 元利償還金	3,080,297	5.4	3,050,297	3,050,297	9.4
内訳 うち元金	2,992,977	5.3	2,962,977	2,962,977	9.1
内訳 うち利子	87,320	0.2	87,320	87,320	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	25,428,897	44.8	21,805,432	14,972,220	46.0
物件費	9,569,470	16.9	7,469,582	6,187,092	19.0
維持補修費	167,784	0.3	153,899	92,076	0.3
補助費等	6,785,511	11.9	6,273,923	4,123,205	12.7
うち一部事務組合負担金	3,578,078	6.3	3,578,078	3,285,929	10.1
繰出金	5,982,543	10.5	5,053,815	4,537,770	13.9
積立金	2,880,272	5.1	2,820,796	－	－
投資・出資金・貸付金	43,317	0.1	33,417	32,077	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,197,377	7.4	1,220,003		
うち人件費	105,512	0.2	105,512		
内訳 普通建設事業費	3,946,517	6.9	1,219,977		
内訳 うち補助	1,486,750	2.6	172,733		
内訳 うち単独	2,434,252	4.3	1,024,752		
内訳 災害復旧事業費	250,860	0.4	26		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,791,646	100.0	38,736,639		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県佐倉市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	59,729	56,876	2,853	2,645	1,866	31,159		
2	公共用地取得事業特別会計	1	1	－	－	－	－		
3	災害共済事業特別会計	5	1	4	4	－	－		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	59,735	56,878	2,857	2,649		31,159		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	17,611	17,601	10	10	1,293	－	－	－		
2	介護保険特別会計	14,011	13,761	251	251	2,236	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,980	2,975	5	5	381	－	－	－		
4	水道事業会計	3,886	3,739	146	3,454	5	1,436	1	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	3,808	3,293	514	3,326	222	2,708	818	－	法適用企業	
6	農業集落排水事業特別会計	18	18	－	－	16	3	3	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,045		4,147	822			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	佐倉市、酒々井町清掃組合（一般会計）	1,784	1,733	51	51	－	2,715	2,426	
8	佐倉市八街市酒々井町消防組合（一般会計）	4,942	4,898	44	44	－	1,850	1,193	
9	印旛衛生施設管理組合（一般会計）	380	373	8	8	34	－	－	
10	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）	366	338	28	28	25	－	－	
11	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	13	5	5	5	－	－	
12	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	187	182	5	5	8	－	－	
13	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,676	3,460	216	5,121	－	2,913	－	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				14,295		7,478	3,619	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	佐倉国際交流基金	0	303	285	－	－	－	－	－	
2	佐倉緑の基金	▲ 14	408	200	－	－	－	－	－	
3	印旛郡市文化財センター	▲ 16	180	3	－	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			488	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			2,877,671	2,855,721	3,080,297	10.6
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		95,810	94,634	91,679	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		338,544	358,558	380,306	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		74,089	74,089	74,451	0.3
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	3,386,114	3,383,002	3,626,733	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		64,401	64,401	64,401	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		9,688	9,688	9,688	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	362	0.0
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	258,113	360,407	379,609	
標準財政規模		（C）	30,859,706	32,537,478	31,786,985	
算入公債費等の額		（D）	2,651,487	2,633,562	2,674,610	
		（C）－（D）	28,208,219	29,903,916	29,112,375	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	1.7	1.3	2.0	
		（3ヵ年平均）	1.4	1.4	1.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		31,054,677	31,614,573	31,159,440	107.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,154,847	1,080,759	1,006,670	3.5
	公営企業債等繰入見込額		851,696	834,078	822,342	2.8
	組合等負担等見込額		4,051,141	3,839,328	3,619,853	12.4
	退職手当負担見込額		4,773,653	5,075,398	5,395,838	18.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	1,522	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	41,886,014	42,444,136	42,005,665	
充当可能財源等	充当可能基金		15,916,210	17,755,793	18,802,652	64.6
	充当可能特定歳入		3,626,698	3,356,139	4,611,060	15.8
	基準財政需要額算入見込額		30,686,407	30,519,287	29,443,918	101.1
	合計	（F）	50,229,315	51,631,219	52,857,630	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		708,405	644,005	579,605	2.0
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		398,000	398,000	398,000	1.4
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		48,442	38,754	29,065	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		839,475	826,204	817,676	2.8
	農業集落排水事業特別会計		10,567	6,328	3,231	0.0
	水道事業会計		1,654	1,546	1,435	0.0
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	1,522	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.73	20.00
連結実質赤字比率	－	16.73	30.00
実質公債費比率	1.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県佐倉市

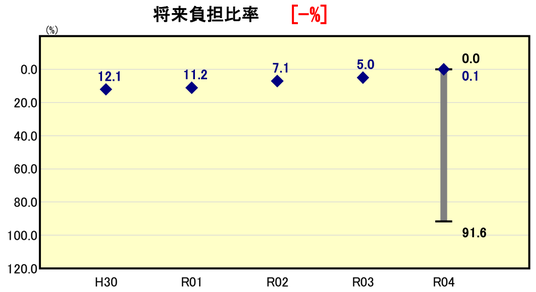
人口	171,460	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,202	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	59,648,622	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	56,791,646	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,649,278	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,786,985	千円			
地方債現在高	31,159,440	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



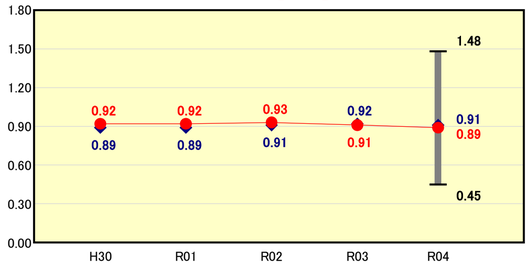
類似団体内順位 1/36　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は前年度に引き続きマイナスとなっている。
今後も地方債の発行や債務負担行為の設定については、将来負担の見込額が健全な範囲となるように努めていく。

財政力

財政力指数　[0.89]



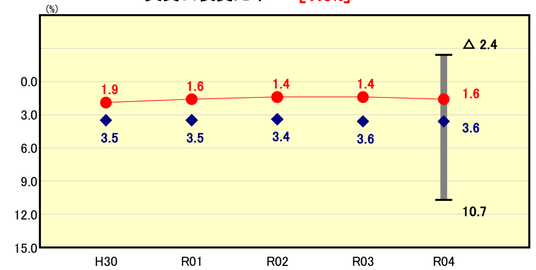
類似団体内順位 18/36　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

経済状況が回復基調にあること等により市税収入が増、基準財政収入額が増加した一方で、基準財政需要額も増加し、財政力指数は類似団体内平均値を0.02ポイント下回る状況となった。
今後も財政状況の逼迫が懸念されることから、収納率の向上など、財源確保の取組を進めるとともに、事務事業の効率化による経常的経費の抑制を図り、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[1.6%]



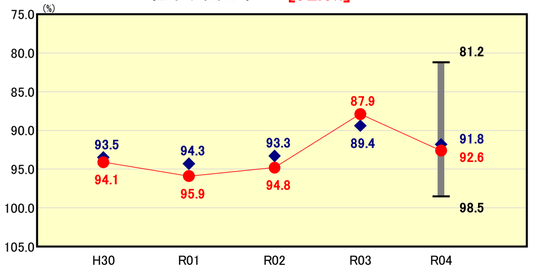
類似団体内順位 9/36　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度比0.2ポイント増加している。また、単年度比較でも、令和3年度の1.3%から令和4年度は2.0%と増加している。
これは、令和4年度決算については普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が引き下げられたことにより、標準財政規模が小さくなったためである。
今後も計画的な地方債の借入や、借入に当たっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.6%]



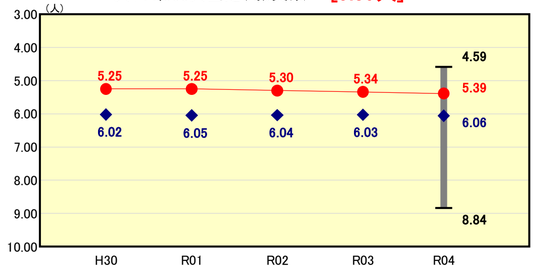
類似団体内順位 16/36　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の87.9%から92.6%と4.7%上昇した。
分子となる一般財源充当分の経常的経費が微増傾向にあるほか、分母である経常一般財源が大幅減となった影響が大きい。これは、令和3年度に実質的に普通交付税と重複して収入された臨時財政対策債が、令和4年度においては大幅減になったことによる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.39人]



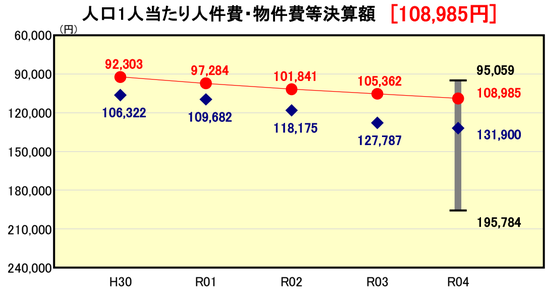
類似団体内順位 12/36　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値を0.67人下回っており、前年度比でもほぼ横ばいである。これは、平成17年度から実施してきた第2次及び第3次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったこともあるが、消防業務等を一部事務組合で実施していることが大きく影響している。
今後も、令和3年度より実施している第4次定員適正化計画により職員数を維持していくとともに、行財政改革による業務の効率化なども見据え、引き続き職員数の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[108,985円]



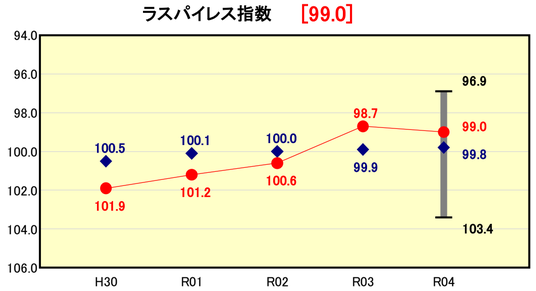
類似団体内順位 6/36　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は前年度より3,623円増加した。
人件費については微減傾向であった一方、物件費は光熱水費の増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業の実施等により増加した。
引き続き適正な定員管理と経常的な事務経費の抑制に努め、経費の縮減を図っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.0]



類似団体内順位 10/36　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は2年連続で100を下回り、類似団体の平均値よりも0.8ポイント低くなっている。
理由としては、人事評価に基づいた適正な昇格運用を実施していることが大きいものと思料する。
引き続き、千葉県人事委員会勧告を尊重して給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県佐倉市

経常収支比率の分析

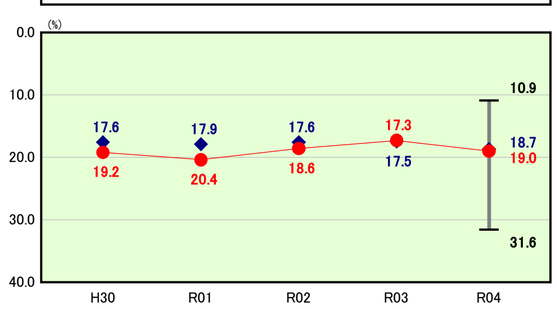
人口	171,460	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,202	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	59,648,622	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	56,791,646	千円			
実質収支	2,649,278	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,786,985	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	31,159,440	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

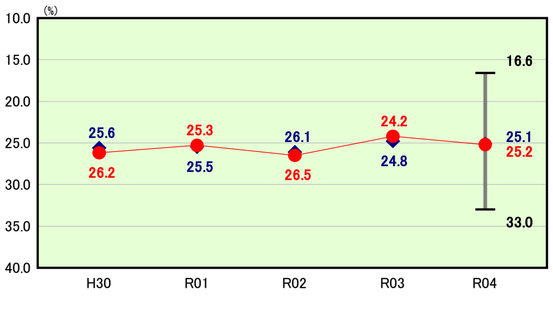


類似団体内順位 20/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、令和3年度17.3%に対し、令和4年度は19.0%と前年度から1.7ポイント上昇した。これは、物件費が前年度より増加したことに加え、分母である経常一般財源が大幅減となったためである。
今後は、物価高騰等の影響により経常的経費のさらなる増加が見込まれるため、事務事業自体の見直し等、更なる適正な予算措置及び執行に努めていく必要がある。

人件費

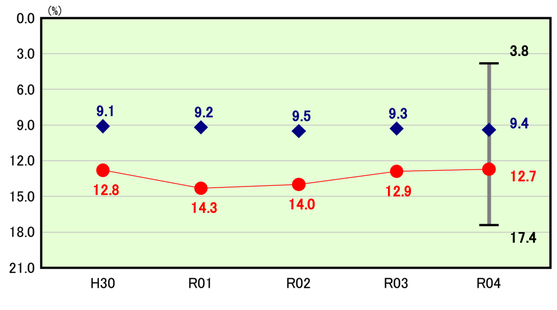


類似団体内順位 19/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費は前年度より僅かに減少した一方、分母である経常一般財源が大幅減となったため、人件費に係る経常収支比率は前年度より1.0ポイント上昇した。
引き続き適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、人件費の抑制に努めていく。

補助費等

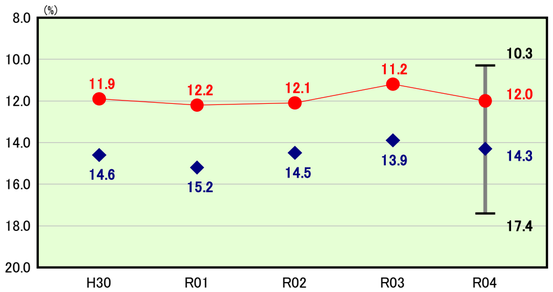


類似団体内順位 30/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して3.3ポイント上回っているが、これは、消防や清掃などの事業を一部事務組合で実施しており、人件費、物件費、公債費などが補助費等(負担金)として算定されるためである。
一部事務組合に対し、負担金については、事務改善などにより削減するよう引き続き要請していく。

扶助費

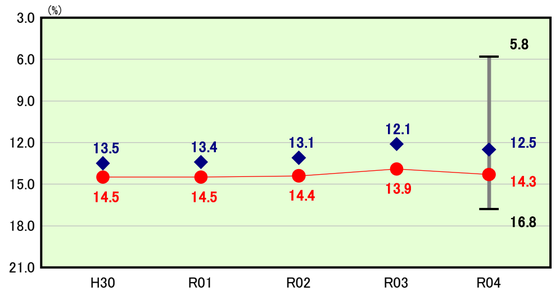


類似団体内順位 5/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費は子育て世帯臨時特別給付金支給事業の減等の影響により前年度より減少した一方、分母である経常一般財源が大幅減となったため、扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント上昇した。
類似団体に比べ経常収支比率は低いことから、引き続き現下の政策課題に適切に対応し、適正な扶助費の支出に努めていく。

その他

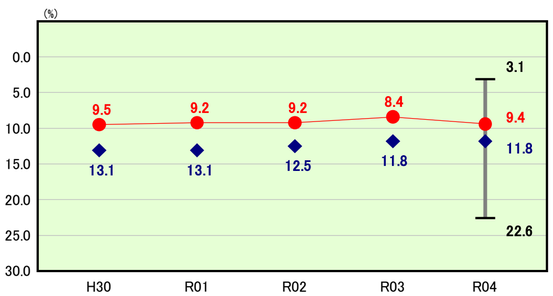


類似団体内順位 30/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

類似団体と比べて1.8ポイント上回っている。
高齢化の進展により、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加し、高い水準で推移しており、今後も増加傾向が続くものと見込まれる。

公債費

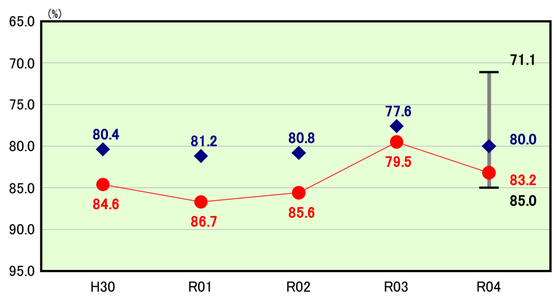


類似団体内順位 11/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は、令和元年度に実施した公立小中学校及び幼稚園の空調設備整備に係る地方債の元金償還が開始したこと等に伴い前年度より増加したことに加え、分母である経常一般財源が大幅減となったため、公債費に係る経常収支比率は前年度より1.0ポイント上昇した。

公債費以外



類似団体内順位 32/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

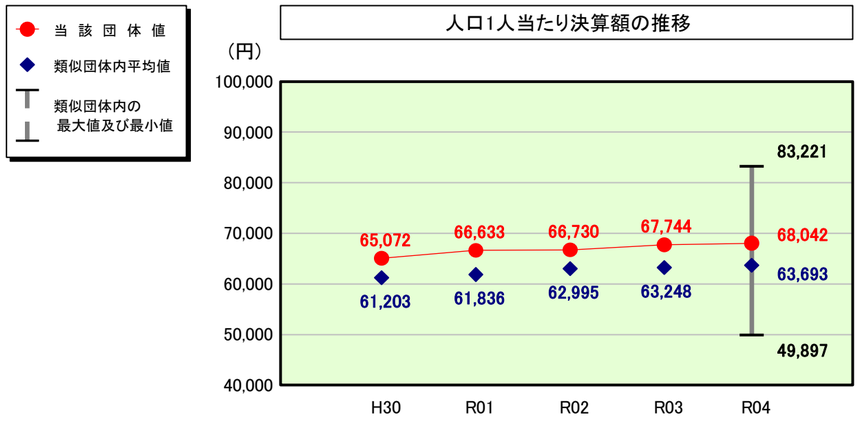
公債費以外の分析欄

類似団体の平均よりも3.2ポイント上回っている。
本市の場合、補助費等が類似団体に比べ高い傾向にあるため、本市における事務事業の抜本的な見直しだけでなく、一部事務組合に対して事務事業の効率化に努めるよう引き続き要請していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県佐倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

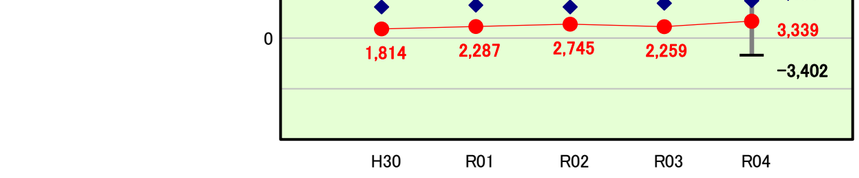
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	9,143,332	53,326	61,723	▲ 13.6
一部事務組合負担金（補助費等）	2,203,531	12,852	1,286	899.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	2,570	15	1,067	▲ 98.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	49	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	511,105	2,981	2,137	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	105,512	615	1,241	▲ 50.4
▲退職金	▲ 299,511	▲ 1,747	▲ 3,809	▲ 54.1
合計	11,666,539	68,042	63,693	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.39	6.06	▲ 0.67
ラスパイレス指数	99.0	99.8	▲ 0.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

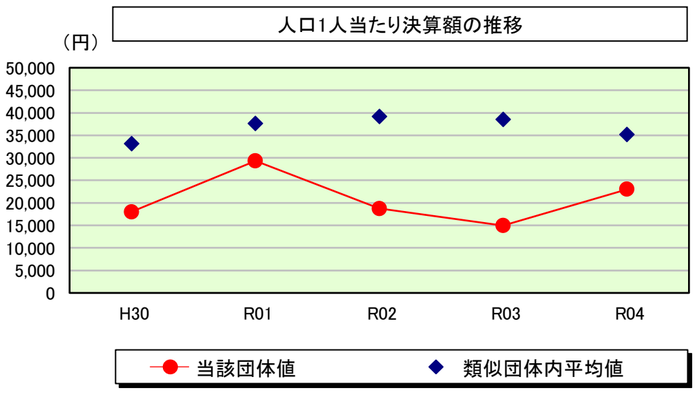


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,080,297	17,965	26,449	▲ 32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,679	535	5,448	▲ 90.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	380,306	2,218	445	398.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,451	434	1,095	▲ 60.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 379,609	▲ 2,214	▲ 7,113	▲ 68.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,674,610	▲ 15,599	▲ 18,923	▲ 17.6
合計	572,514	3,339	7,431	▲ 55.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		3,166,380	18,008	▲ 18.8	33,173	▲ 19.2	0.4
	うち単独分	2,364,011	13,445	0.5	20,353	▲ 25.4	25.9
R01		5,132,057	29,319	62.8	37,644	13.5	49.3
	うち単独分	2,985,966	17,058	26.9	24,939	22.5	4.4
R02		3,252,828	18,735	▲ 36.1	39,221	4.2	▲ 40.3
	うち単独分	1,286,487	7,410	▲ 56.6	24,821	▲ 0.5	▲ 56.1
R03		2,575,662	14,955	▲ 20.2	38,566	▲ 1.7	▲ 18.5
	うち単独分	782,570	4,544	▲ 38.7	24,059	▲ 3.1	▲ 35.6
R04		3,946,517	23,017	53.9	35,156	▲ 8.8	62.7
	うち単独分	2,434,252	14,197	212.4	22,430	▲ 6.8	219.2
過去５年間平均		3,614,689	20,807	8.3	36,752	▲ 2.4	10.7
	うち単独分	1,970,657	11,331	28.9	23,320	▲ 2.7	31.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県佐倉市

人口	171,460 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	167,202 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.69 ㎢	実質公債費比率	1.6 %
歳入総額	59,648,622 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	56,791,646 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,649,278 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	31,786,985 千円		
地方債現在高	31,159,440 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

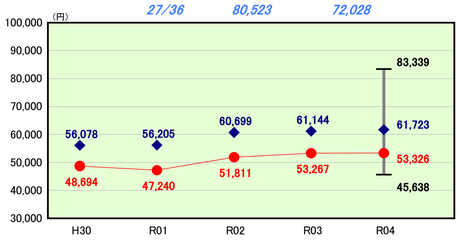
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

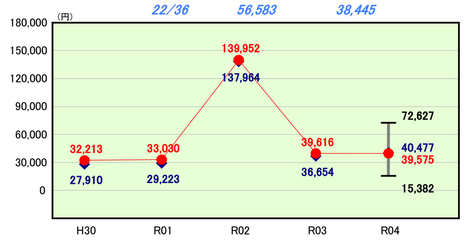
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	80,523	72,028



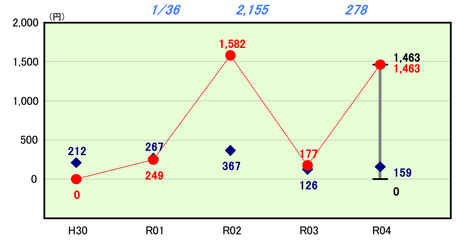
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	56,583	38,445



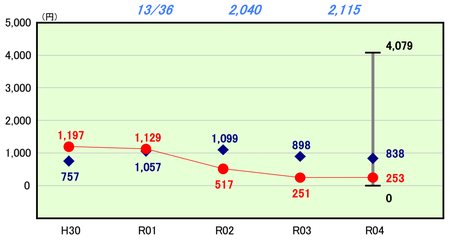
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2,155	278



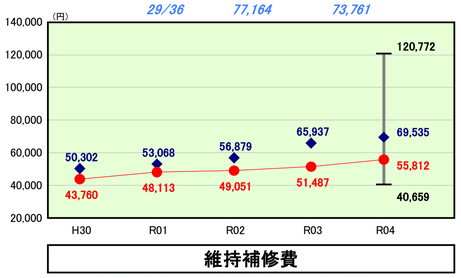
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	2,040	2,115



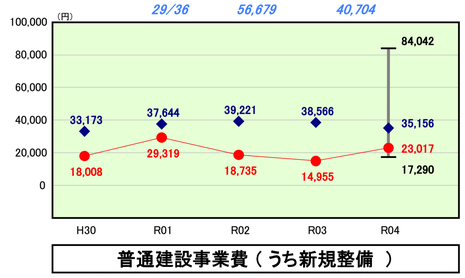
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	77,164	73,761



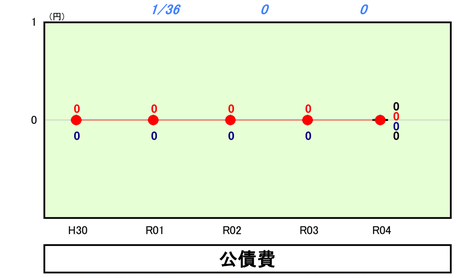
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	56,679	40,704



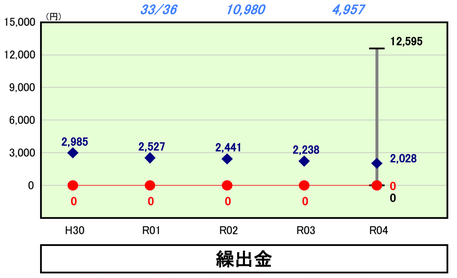
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



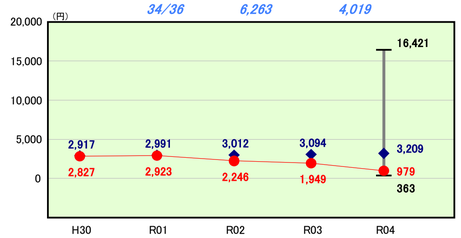
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	10,980	4,957



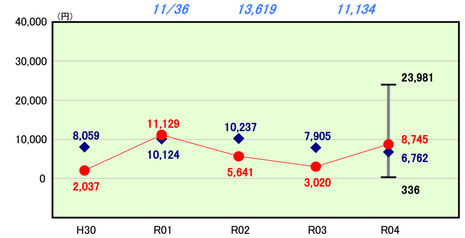
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	6,263	4,019



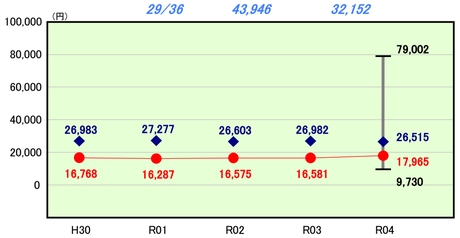
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	13,619	11,134



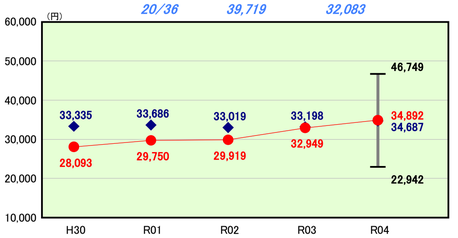
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	43,946	32,152



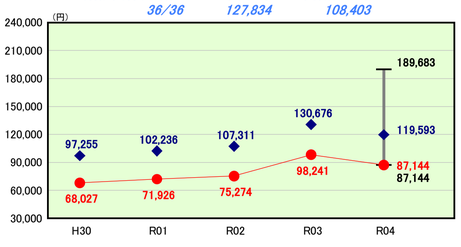
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/36	39,719	32,083



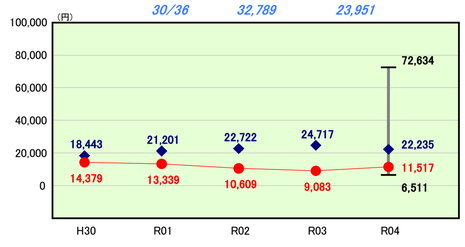
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	127,834	108,403



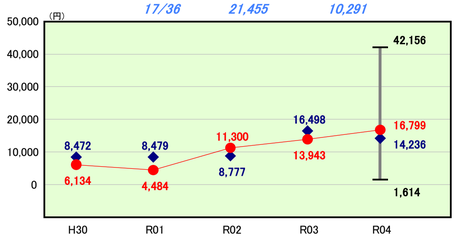
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	32,789	23,951



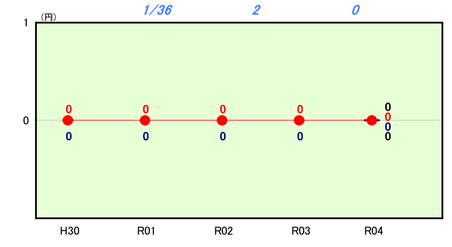
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、災害復旧事業費が前年度177円に対し1,463円と前年度より1,286円の増加となっている。これは、令和元年度に発生した豪雨災害の復旧工事に係る支出が増加したことによる。
また、普通建設事業費については、公共施設の新規整備により、前年度より8,062円の増加となった。
一方で、扶助費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金支給事業の減等により、前年度より11,097円の減少となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県佐倉市

人口	171,460 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	167,202 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.69 ㎢	実質公債費比率	1.6 %
歳入総額	59,648,622 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	56,791,646 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,649,278 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	31,786,985 千円		
地方債現在高	31,159,440 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

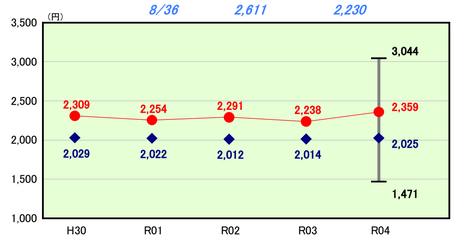
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

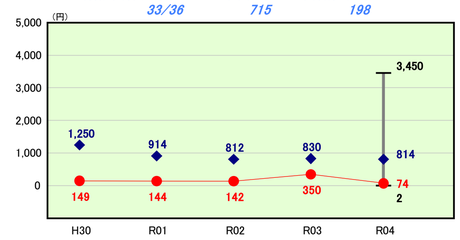
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/36	2,611	2,230



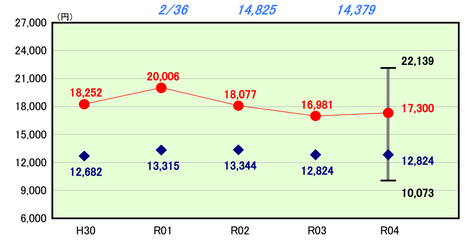
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	715	198



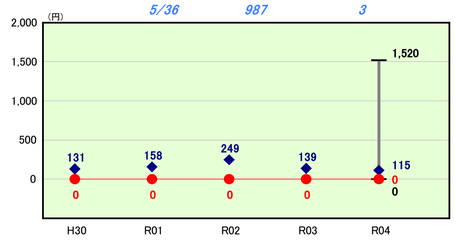
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/36	14,825	14,379



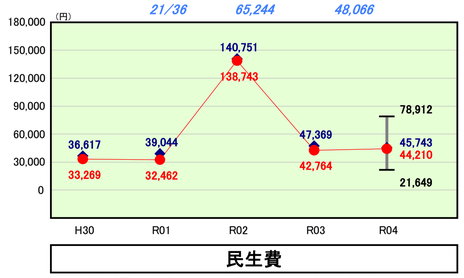
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	987	3



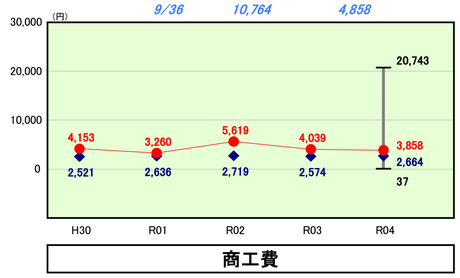
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	65,244	48,066



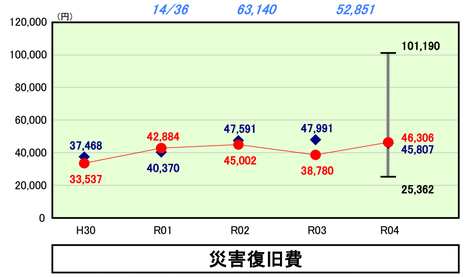
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/36	10,764	4,858



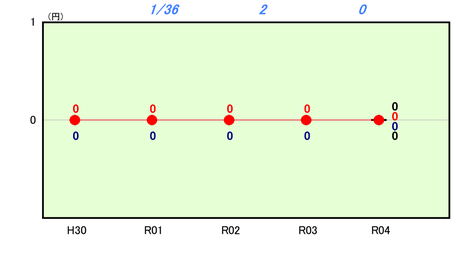
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	63,140	52,851



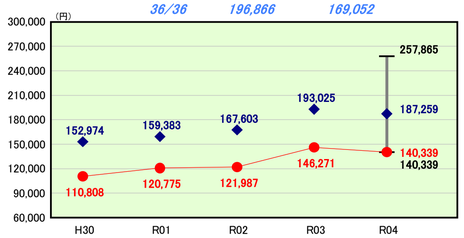
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



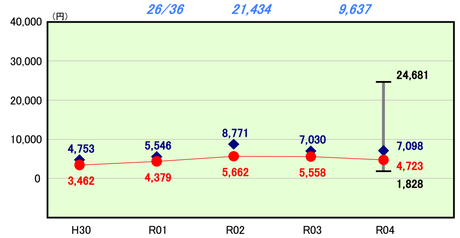
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	196,866	169,052



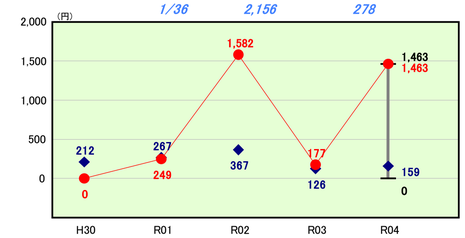
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	21,434	9,637



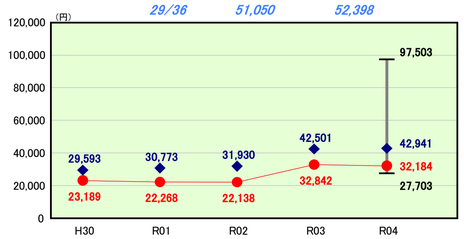
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2,156	278



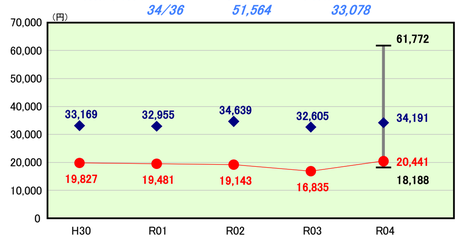
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	51,050	52,398



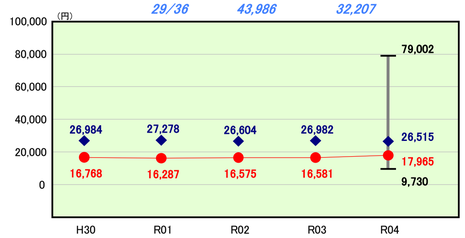
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	43,986	32,207



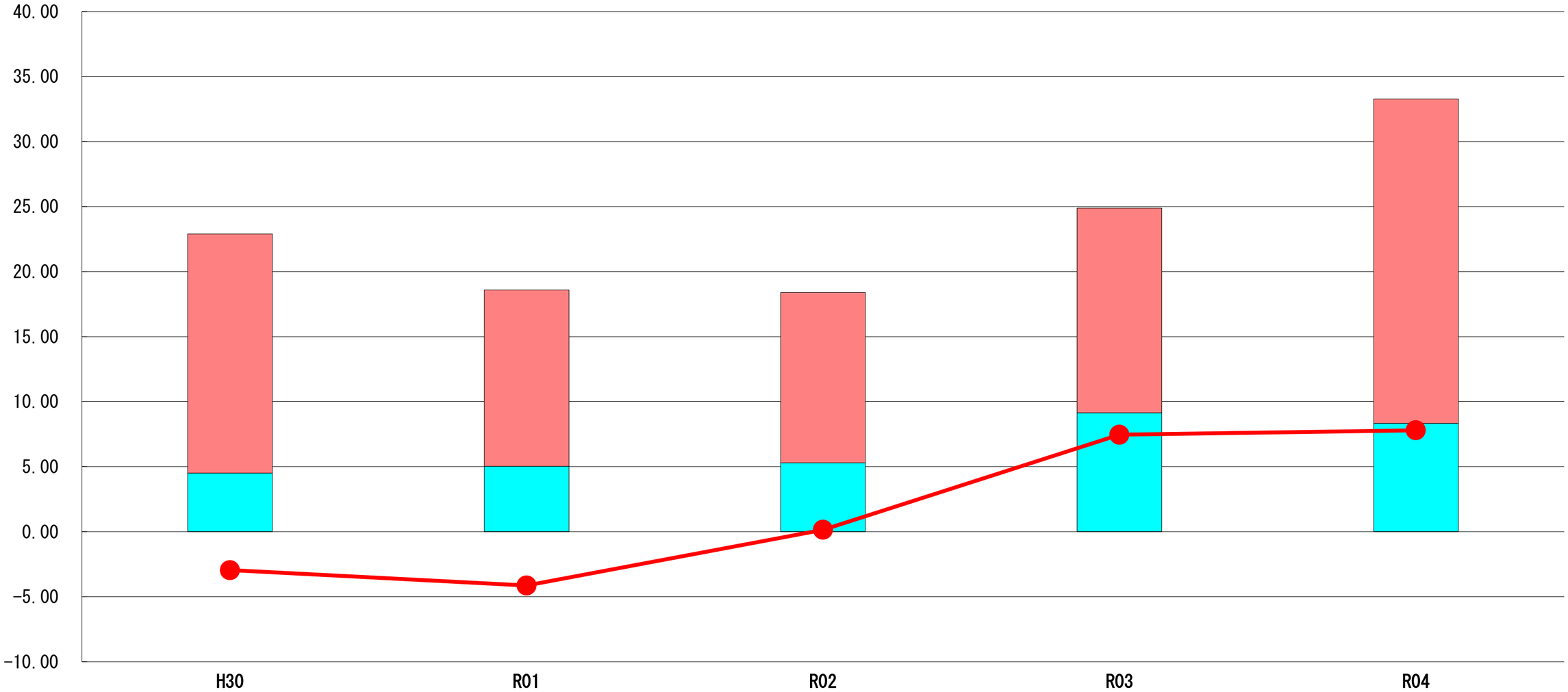
目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、教育費が前年度38,780円に対し46,306円と前年度より7,526円の増加となっている。これは図書館等複合施設の新規整備の影響が大きい。
また、災害復旧費についても前年度より1,286円の増加となった。
消防費については、近隣の1市1町と構成している一部事務組合への負担金が大きく、類似団体と比べ、住民1人あたりのコストが多くなっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県佐倉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	18.39	13.56	13.10	15.75	24.93
実質収支額	4.51	5.02	5.29	9.14	8.33
実質単年度収支	▲ 2.96	▲ 4.14	0.14	7.45	7.79

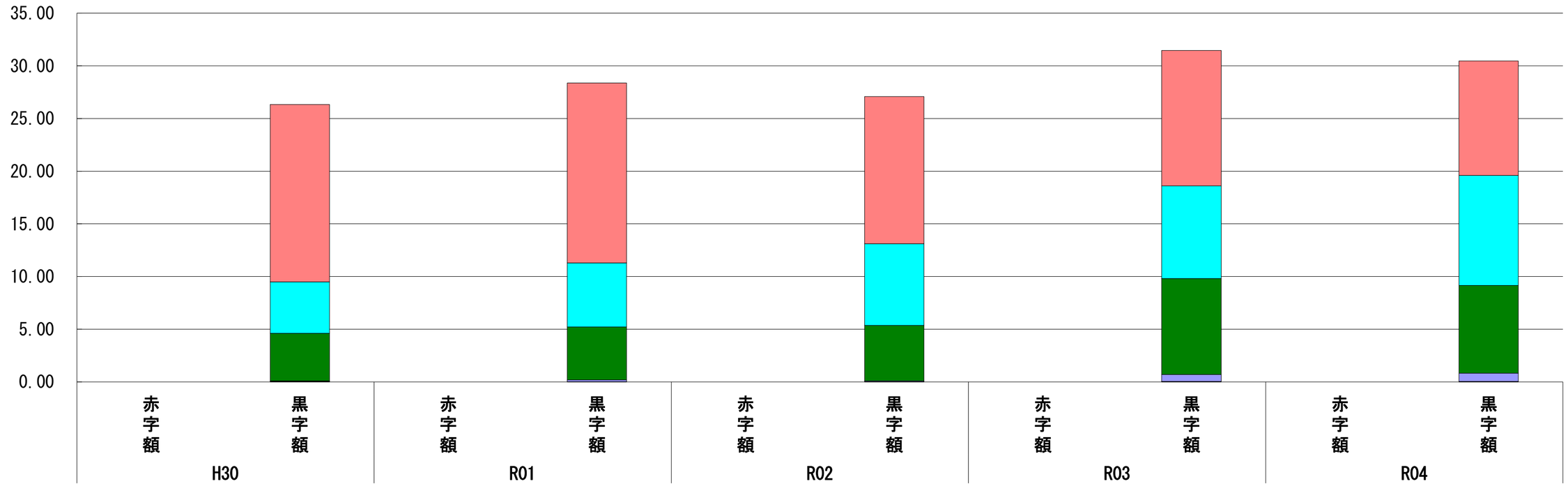
分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、分母である標準財政規模が約325.4億円から約317.9億円と7.5億円の減となったが、分子である財政調整基金の年度末残高が約51.3億円から約79.2億円と27.9億円の増となったことで、9.18ポイント増加している。
実質収支額の標準財政規模比は、投資的経費の増等により実質収支額は約29.7億円から約26.5億円と3.2億円の減となり、0.81ポイント減少している。
実質単年度収支は約24.8億円で、前年度から黒字幅が拡大、標準財政規模比は7.79%ととなっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県佐倉市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	16.85	17.07	13.98	12.86	10.86
下水道事業会計	4.89	6.09	7.75	8.79	10.46
一般会計	4.50	5.01	5.27	9.12	8.32
介護保険特別会計	0.02	0.17	0.07	0.64	0.78
国民健康保険特別会計	0.06	0.02	0.00	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
災害共済事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
公共用地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

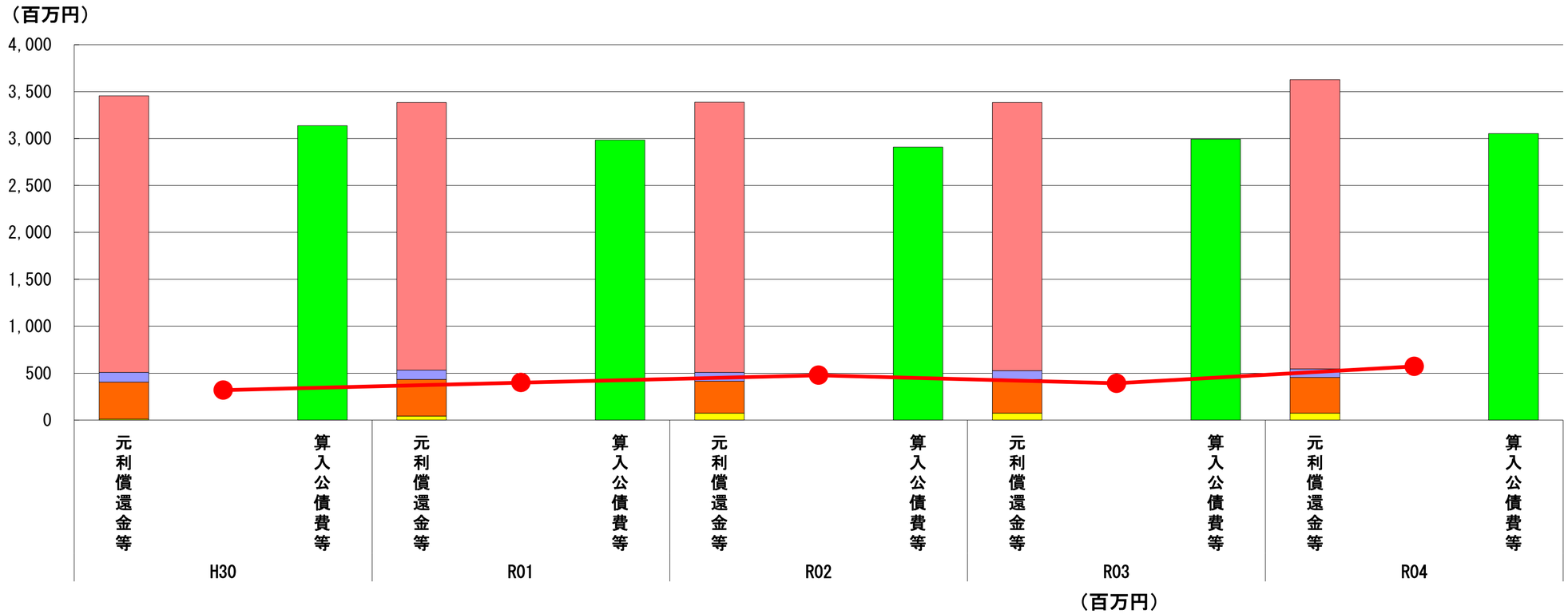
一般会計及び特別会計、また、公営企業である上下水道事業などすべての会計において赤字を計上した会計はなく、連結実質赤字比率についても黒字を維持している状況である。しかしながら、少子高齢化など社会経済状況の行先きは依然不透明であることから、市税は当面横ばいで推移するものと見込む一方、社会保障関連経費や老朽化した各施設の大規模改修経費の増大が懸念されるなど、財政状況は厳しさを増している。
今後とも限られた財源の効率的、効果的な配分を行い、引き続き健全な財政運営に取り組んでいく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県佐倉市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	2,948	2,851	2,878	2,856	3,080
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104	99	96	95	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	393	392	339	359	380
	債務負担行為に基づく支出額	11	42	74	74	74
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,137	2,984	2,909	2,993	3,054
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	319	400	478	391	572

分析欄

元利償還金については、地方債の計画的な借入により借入残高の減少に努めてきたことや近年の低金利により、平成30年度以降は30億円を下回っていたが、令和4年度は、令和元年度に実施した小中学校及び幼稚園の空調設備整備に係る地方債の元金償還が開始したことに伴い30.8億円となった。
小学校トイレ改修事業や夢咲くら館の整備といった大規模事業に係る借入れがあることから、今後は一時的に元利償還金が増加することが見込まれる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

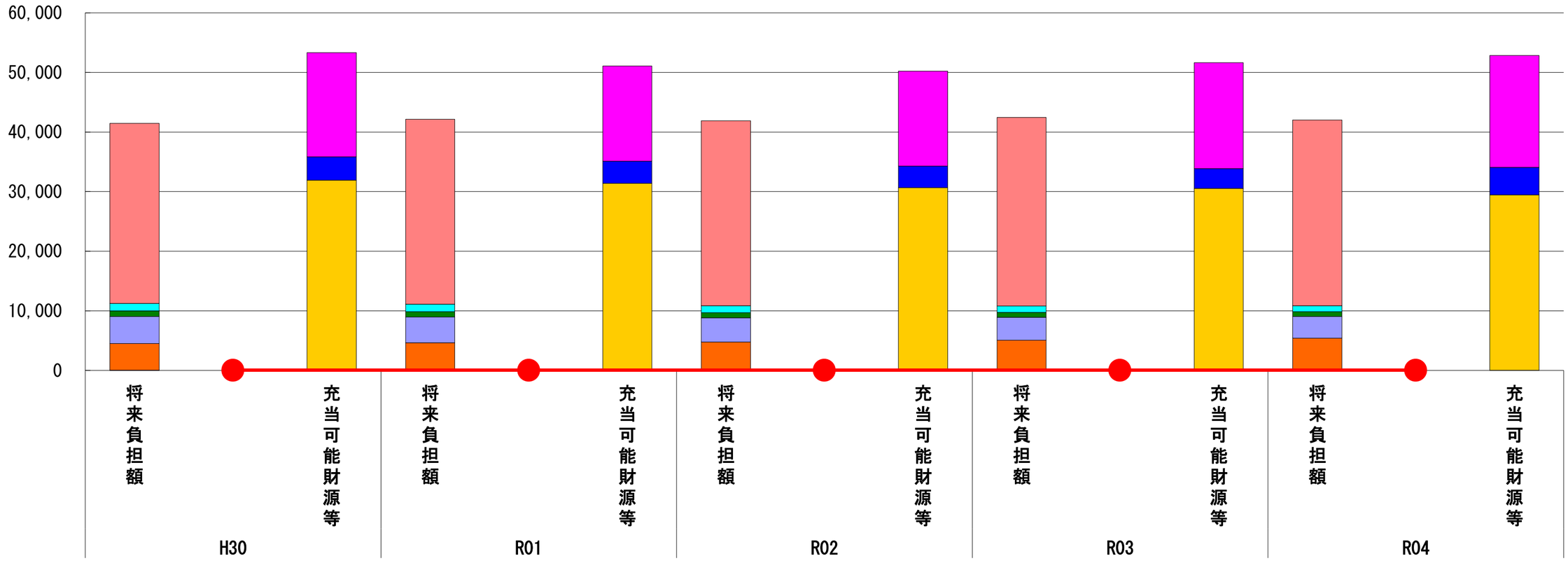
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県佐倉市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	30,221	31,024	31,055	31,615	31,159
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,265	1,234	1,155	1,081	1,007
	公営企業債等繰入見込額	924	942	852	834	822
	組合等負担等見込額	4,533	4,281	4,051	3,839	3,620
	退職手当負担見込額	4,510	4,650	4,774	5,075	5,396
	設立法人等の負債額等負担見込額	4	1	－	－	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	17,482	15,977	15,916	17,756	18,803
	充当可能特定歳入	3,909	3,698	3,627	3,356	4,611
	基準財政需要額算入見込額	31,933	31,396	30,686	30,519	29,444
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 11,867	▲ 8,940	▲ 8,343	▲ 9,187	▲ 10,852

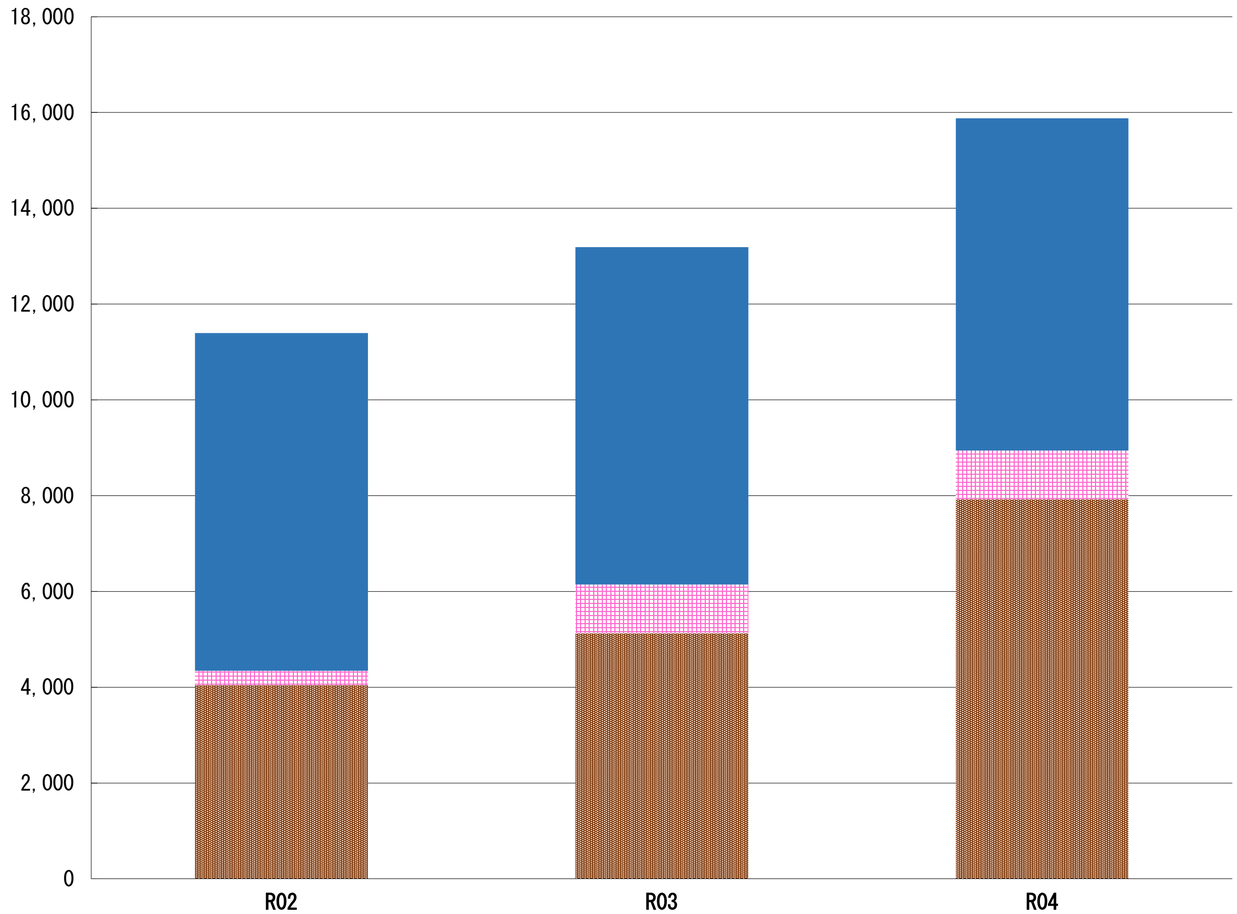
分析欄

令和4年度は、一般会計等に係る地方債残高が456百万円減少している。臨時財政対策債が大幅に減少した等の影響により、令和4年度中における借入れ額が元金償還額を下回ったところである。
充当可能財源等については、引き続き、基金の残高を一定額確保できていることから、平成22年度から将来負担比率はマイナスとなっている。
今後も計画的な地方債の借入や借入れにあたっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	4,044	5,126	7,925
減債基金	299	1,020	1,021
その他特定目的基金	7,053	7,044	6,935
庁舎建設基金	5,298	5,308	5,317
ふるさと事業基金	563	564	458
保健福祉振興基金	398	359	364
みどりのまちづくり基金	288	290	267
公共施設整備基金	158	159	160
基金残高合計	11,395	13,189	15,880

令和4年度	千葉県佐倉市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金は土地開発基金（定額運用基金）より約16.4億円を繰入したことなどにより、令和4年度末残高は28.0億円の増加、減債基金は基金運用益の積立による増のみで微増。
その他特定目的基金は全体で約1.1億円減少となったが、基金全体としては26.9億円の増加となった。

（今後の方針）
今後は基金全体としての金額は一定規模を確保しながら、特定目的基金についても基金の目的に沿った活用を積極的に進めていく予定である。

財政調整基金

（増減理由）
土地開発基金（定額運用基金）より約16.4億円を繰入したことに伴う取崩額の減による。

（今後の方針）
長期的視野に立った効率的な財政運営を進め、適切な規模の財政調整基金を確保できるよう努める。

減債基金

（増減理由）
基金運用益の積立による増

（今後の方針）
今後の活用については基金条例の趣旨に沿って適切に運用していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
庁舎建設基金：佐倉市庁舎建設費の財源に充てるため
ふるさと事業基金：市民とともに創り憩う新しいふるさとの実現を目指し、本市の個性ある施策を円滑かつ効率的に推進するため
保健福祉振興基金：本市における心豊かな地域社会の実現をめざし、福祉活動の促進及び高齢化社会の到来に対応した施策を推進するとともに、地域の振興と保健福祉の一層の向上を図るため
みどりのまちづくり基金：良好な自然環境の保持及び快適な居住環境の創造にとって特に必要な樹林、樹木、水辺等の存する土地の取得及び維持管理等を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進するため
公共施設整備基金：公共施設の整備の費用に充てるため

（増減理由）
庁舎建設基金：基金運用益の積立による増
ふるさと事業基金：地域防犯活動推進事業、健康危機対策事業等に充てるため約136百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立てが約30百万円あったことから、約106百万円の減となっている。
保健福祉振興基金：寄附金の積立による増
みどりのまちづくり基金：公園整備事業、緑地樹木緊急点検事業に充てるため約26百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立てが約4百万円あったことから、約23百万円の減となっている。
公共施設整備基金：寄附金および基金運用益の積立による増

（今後の方針）
一定規模の金額を確保しながら、基金の目的に沿った活用を積極的に進めていく予定である。

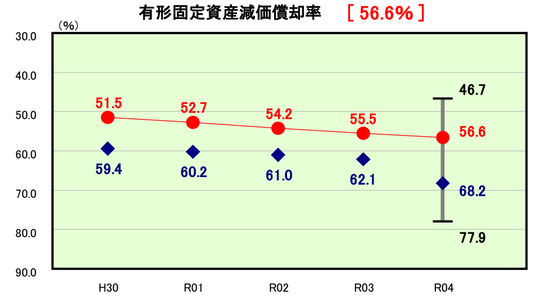
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県佐倉市**

人口	171,460	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,202	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	ｋ㎡	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	59,648,622	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	56,791,646	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３
実質収支	2,649,278	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,786,985	千円			
地方債現在高	31,159,440	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

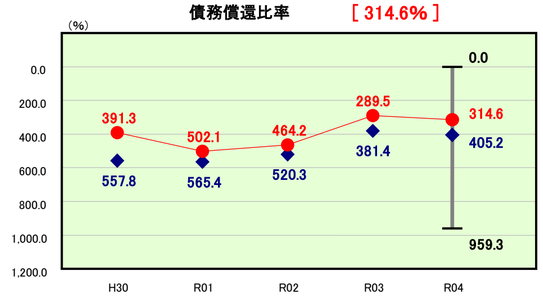


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

令和４年度の有形固定資産減価償却率は５６.６％となり、前年度と比較して１.１ポイントの上昇。
類似団体内平均値より低い値ではあるが、将来的な改修費、維持管理費の増加を注視するとともに、公共施設の再配置を検討していく必要がある。

（参考）債務償還比率

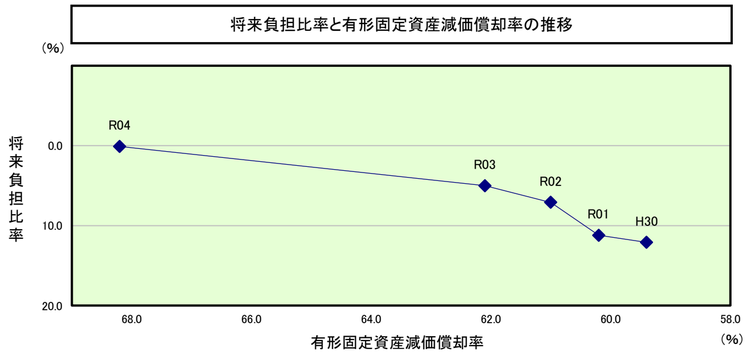


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

令和４年度の債務償還比率は３１４.６％となり、前年度と比較して２５.１ポイント後退した。
分母の構成要素である臨時財政対策債（前年度比△1,870,155千円）が減少したこと等により、債務償還比率は前年度と比較し後退した。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



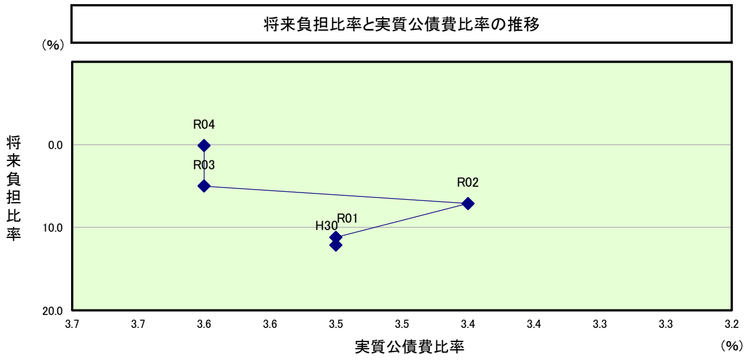
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値より低い値であり、令和4年度における対前年度伸び率については類似団体（6.1ポイントの上昇）を下回り1.1ポイントの上昇に抑制されている。それぞれ公共施設の個別計画を策定しており、今後は老朽化含めて対策に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.5	52.7	54.2	55.5	56.6
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.2	61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和4年度の実質公債費比率（3か年平均）は1.6%（前年度比＋0.2%）、類似団体内平均値より低い値である。
令和4年度の実質公債費比率（単年度）は2.0%（令和3年度1.3%）、実質公債比率を算定するうえで、分子を構成する地方債の元利償還金が増加（＋224,576千円）したことで上昇した。これは、令和元年度に実施した公立小中学校及び幼稚園の空調設備整備に係る地方債の元金償還が開始したこと等による。
（将来負担比率は数値なし）

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.9	1.6	1.4	1.4	1.6
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度 **千葉県佐倉市**

人口	171,460	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,202	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	59,648,622	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	56,791,646	千円			
実質収支	2,649,278	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３
標準財政規模	31,786,985	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３
地方債現在高	31,159,440	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

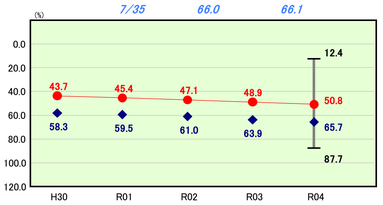
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

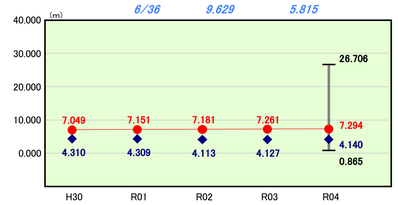
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/35　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



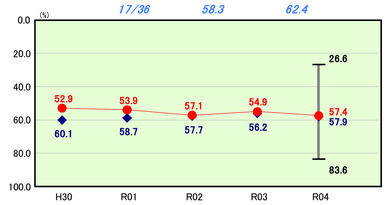
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 6/36　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



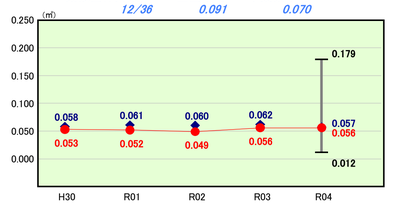
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/36　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



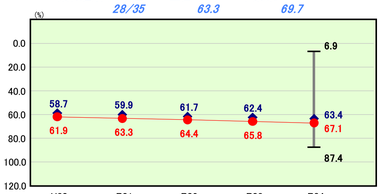
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 12/36　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



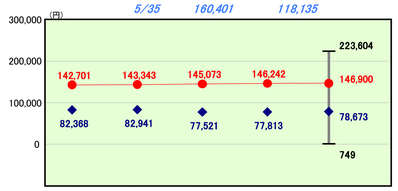
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/35　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



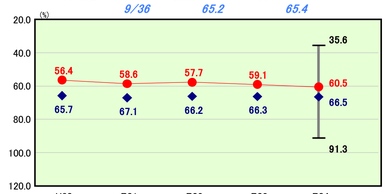
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 5/35　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



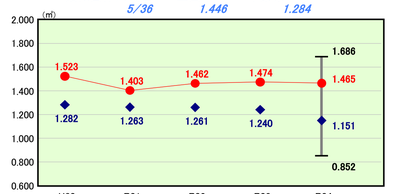
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/36　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



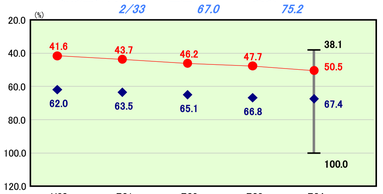
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 5/36　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



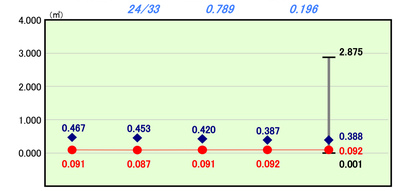
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/33　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



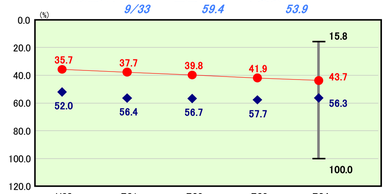
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 24/33　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



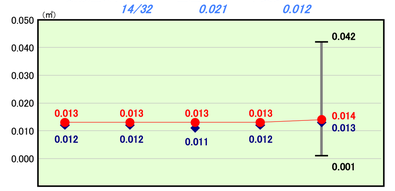
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/33　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 14/32　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 66.5　千葉県平均 52.8

該当数値なし

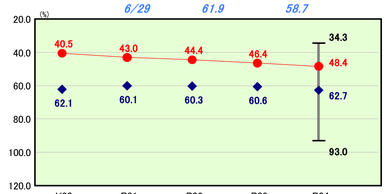
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 117,337　千葉県平均 38,449

該当数値なし

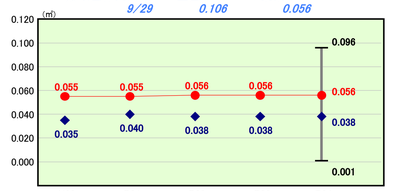
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/29　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 9/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅、児童館、公民館は類似団体内平均値を下回っており、橋りょう・トンネルは類似団体内平均値をわずかに上回っている。
ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、個別に比較していくと老朽化が進行している施設も見受けられる（昭和５０年代に建設された施設は老朽化が進行）。耐震補強工事は完了しており使用に問題はないが、今後の施設の在り方については検討の必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県佐倉市

人口	171,460	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,202	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	59,648,622	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	56,791,646	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３
実質収支	2,649,278	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３
標準財政規模	31,786,985	千円			
地方債現在高	31,159,440	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

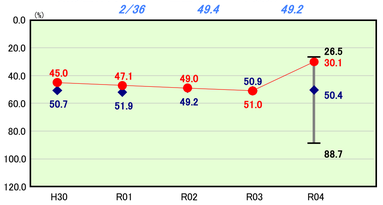
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

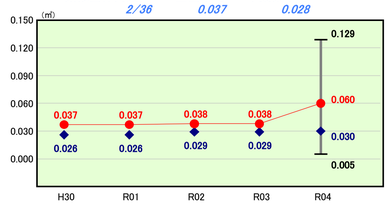
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/36　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 2/36　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3

該当数値なし

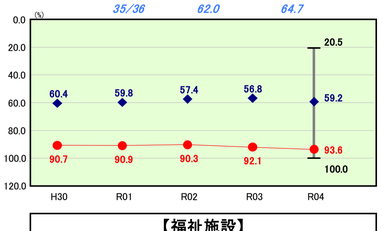
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487

該当数値なし

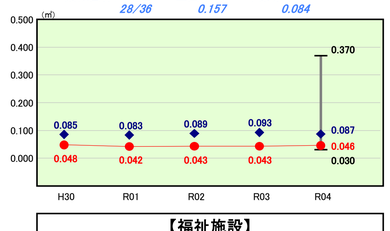
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/36　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



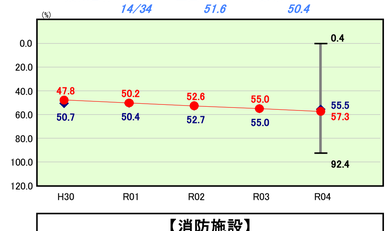
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 28/36　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



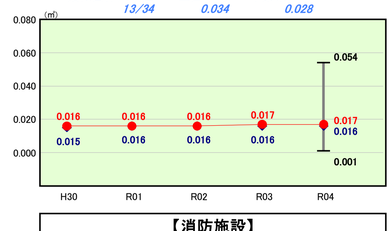
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/34　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 13/34　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2

該当数値なし

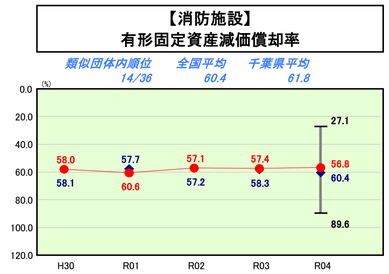
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035

該当数値なし

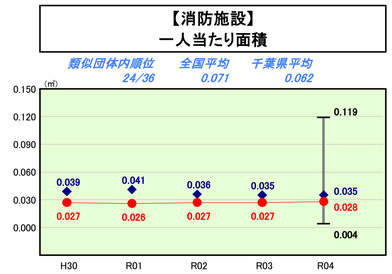
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/36　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



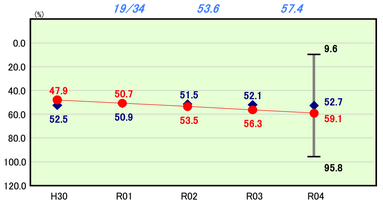
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 24/36　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



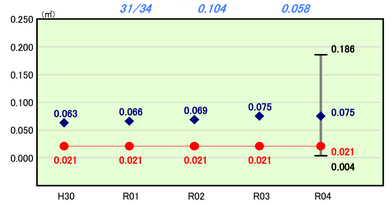
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/34　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



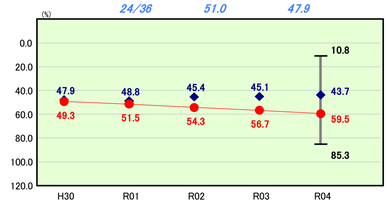
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 31/34　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



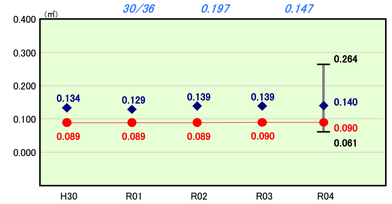
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/36　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 30/36　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

体育館・プール、保健センター・保健所、市民会館、庁舎は類似団体内平均値を上回っており、図書館、消防施設は類似団体内平均値を下回っている。
施設類型「図書館」は、1館の建替えにより、類似団体平均値を大きく下回った。一方、「体育館・プール」は類似団体内平均値を大きく上回っており、これは小中学校にあるほとんどのプールが利用開始後30年以上経過しているためである。今後は各施設の維持管理に留意しつつ、公共施設等総合管理計画および公共施設再配置方針（現在作成中）に基づき施設の在り方について検討していく必要がある。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	東金市	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	58,219
	平成27年国調（人）	60,652
	増減率　（%）	-4.0
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	57,268
	うち日本人（人）	55,391
	令04.01.01（人）	57,248
	うち日本人（人）	55,661
	増減率　（%）	0.0
	うち日本人（%）	-0.5
面積（㎢）		89.12
人口密度（人/㎢）		653
世帯数（世帯）		25,403

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,444	1,658	
	5.6	6.2	
第2次	5,819	6,048	
	22.4	22.6	
第3次	18,736	19,100	
	72.1	71.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,500
副市区町村長	1	7,300
教育長	1	6,500
議会議長	1	4,150
議会副議長	1	3,820
議会議員	18	3,550

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	401	1,230,669	3,069
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	42	129,024	3,072
臨時職員	-	-	-
合計	443	1,359,693	3,069
ラスパイレス指数			100.0

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	23,009,170	23,628,582
歳出総額	21,974,200	22,255,081
歳入歳出差引	1,034,970	1,373,501
翌年度に繰越すべき財源	24,866	104,376
実質収支	1,010,104	1,269,125
単年度収支	-259,021	488,934
積立金	15,121	18,202
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	60,000	0
実質単年度収支	-303,900	507,136
基準財政収入額	7,267,721	7,054,111
基準財政需要額	11,127,873	10,741,410
標準税収入額等	9,156,972	8,885,141
経常経費充当一般財源等	11,894,145	11,865,756
歳入一般財源等	15,913,374	15,417,085
地方債現在高	19,785,908	21,087,208
うち公的資金	18,676,889	19,924,919
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,215,283	10,964,907
債務負担行為額（支出予定額）	2,678,005	3,064,176
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	414,238	414,123
積立金現在高 財政調整基金	2,517,358	1,922,237
減債基金	102	102
その他特定目的基金	4,101,547	4,261,322

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	7.6	9.3
経常収支比率	86.8	85.6
（※1）	（ 88.8 ）	（ 90.7 ）
標準財政規模	13,331,986	13,652,164
財政力指数	0.67	0.69
公債費負担比率	9.6	9.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.1	3.1
将来負担比率	12.9	32.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	東金市病院事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	東金市国民健康保険事業特別会計
(4)	東金市介護保険事業特別会計
(5)	東金市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	東金市ガス事業会計
(7)	東金市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者特別会計）
(14)	山武郡市広域行政組合（一般会計）
(15)	東金市外三市町清掃組合
(16)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(17)	山武郡市広域水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	東金文化・スポーツ振興財団	
(19)	東金元気づくり	
(20)	東金九十九里地域医療センター	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,669,606	33.3	7,268,725	54.3
地方譲与税	264,244	1.1	264,244	2.0
利子割交付金	4,424	0.0	4,424	0.0
配当割交付金	44,644	0.2	44,644	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,601	0.2	35,601	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,473,737	6.4	1,473,737	11.0
ゴルフ場利用税交付金	83,248	0.4	83,248	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	866	0.0	866	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,103	0.2	39,103	0.3
法人事業税交付金	124,091	0.5	124,091	0.9
地方特例交付金等	50,164	0.2	50,164	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	50,073	0.2	50,073	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	91	0.0	91	0.0
地方交付税	4,185,205	18.2	3,860,152	28.8
普通交付税	3,860,152	16.8	3,860,152	28.8
特別交付税	324,715	1.4	－	－
震災復興特別交付税	338	0.0	－	－
(一般財源計)	13,974,933	60.7	13,248,999	98.9
交通安全対策特別交付金	8,068	0.0	8,068	0.1
分担金・負担金	5,709	0.0	－	－
使用料	172,291	0.7	64,259	0.5
手数料	137,954	0.6	－	－
国庫支出金	4,827,438	21.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,564,207	6.8	－	－
財産収入	57,267	0.2	53,926	0.4
寄附金	36,451	0.2	－	－
繰入金	242,858	1.1	－	－
繰越金	733,501	3.2	－	－
諸収入	782,593	3.4	16,783	0.1
地方債	465,900	2.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	314,800	1.4	－	－
歳入合計	23,009,170	100.0	13,392,035	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,268,725	94.8	－
法定普通税	7,268,725	94.8	－
市町村民税	3,266,582	42.6	－
個人均等割	94,661	1.2	－
所得割	2,765,214	36.1	－
法人均等割	182,611	2.4	－
法人税割	224,096	2.9	－
固定資産税	3,248,965	42.4	－
うち純固定資産税	3,244,518	42.3	－
軽自動車税	216,790	2.8	－
市町村たばこ税	533,523	7.0	－
鉱産税	2,865	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	400,881	5.2	－
法定目的税	400,881	5.2	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	400,881	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,669,606	100.0	－

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.2	93.7	98.1	93.2
	市町村民税	98.2	94.5	98.0	94.2
	純固定資産税	98.0	92.7	97.9	92.1

公営事業等への繰出

合計	2,985,791
下水道	826,300
上水道	115,060
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	504,695
その他	1,539,736

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		134,335
再差引収支		117,548
加入世帯数(世帯)		9,628
被保険者数(人)		14,641
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	309

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	219,374	1.0	－	219,374
総務費	2,365,568	10.8	6,525	2,104,389
民生費	9,220,990	42.0	19,059	4,161,092
衛生費	2,542,457	11.6	11,479	1,908,939
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	865,091	3.9	93,226	677,151
商工費	525,902	2.4	1,148	396,924
土木費	1,454,739	6.6	313,491	1,096,848
消防費	902,475	4.1	40,887	880,009
教育費	1,984,508	9.0	90,363	1,905,673
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,893,096	8.6	－	1,528,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,974,200	100.0	576,178	14,878,404

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,513,888	52.4	6,630,329	6,593,407	48.1
人件費	4,191,190	19.1	3,840,846	3,816,375	27.8
うち職員給	2,558,994	11.6	2,336,503	－	－
扶助費	5,429,602	24.7	1,261,478	1,249,027	9.1
公債費	1,893,096	8.6	1,528,005	1,528,005	11.1
内訳 元利償還金	1,893,096	8.6	1,528,005	1,528,005	11.1
内訳 うち元金	1,767,200	8.0	1,485,800	1,485,800	10.8
内訳 うち利子	125,896	0.6	42,205	42,205	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	9,884,134	45.0	7,941,317	5,300,738	38.7
物件費	2,678,420	12.2	1,928,513	1,708,900	12.5
維持補修費	211,683	1.0	194,717	194,681	1.4
補助費等	4,690,197	21.3	4,105,704	1,806,982	13.2
うち一部事務組合負担金	1,424,133	6.5	1,421,428	1,401,550	10.2
繰出金	2,044,431	9.3	1,620,108	1,590,175	11.6
積立金	38,203	0.2	17,568	－	－
投資・出資金・貸付金	221,200	1.0	74,707	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	576,178	2.6	306,758		
うち人件費	139,241	0.6	139,241		
内訳 普通建設事業費	576,178	2.6	306,758		
内訳 うち補助	217,690	1.0	102,300		
内訳 うち単独	350,965	1.6	196,935		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,974,200	100.0	14,878,404		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県東金市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	22,475	21,440	1,035	1,010	76	14,488	
2	東金市病院事業特別会計	1,054	1,054	－	－	687	5,298	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	23,529	22,494	1,035	1,010		19,786	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	東金市国民健康保険事業特別会計	6,560	6,246	134	134	411	－	－		
2	東金市介護保険事業特別会計	4,839	4,828	11	11	832	－	－		
3	東金市後期高齢者医療特別会計	722	716	6	6	159	－	－		
4	東金市ガス事業会計	1,175	1,203	27	1,450	－	－	－	－	法適用企業
5	東金市下水道事業会計	2,082	1,825	257	113	826	5,784	4,674	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,714		5,784	4,674		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	山武郡市広域行政組合（一般会計）	4,679	4,570	109	102	－	2,411	670	
8	東金市外三市町清掃組合	1,560	1,423	137	127	－	291	136	
9	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,084	5,774	310	6,094	－	3,912	－	
10	山武郡市広域水道企業団	4,842	4,664	178	3,921	－	1,711	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,277		8,325	806	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		東金文化・スポーツ振興財団	▲ 10	68	15	－	－	－	－	－	
2		東金元気づくり	15	11	5	－	－	－	－	－	
3	○	東金九十九里地域医療センター	1,726	2,183	70	520	7,814	－	－	995	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			90	520	7,814	－	－	995	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		1,859,533	1,874,936	1,893,096	16.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	642,542	693,012	666,317	5.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95,300	91,563	102,292	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	11,420	8,150	171	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,608,795	2,667,661	2,661,876	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	11,158	8,059	－	－
	利子補給に係るもの	262	91	171	0.0
特定財源の額	(B)	771,150	725,029	702,819	
標準財政規模	(C)	12,965,499	13,652,164	13,331,986	
算入公債費等の額	(D)	1,514,183	1,550,303	1,573,636	
	(C)－(D)	11,451,316	12,101,861	11,758,350	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	2.8	3.2	3.3	
	（3ヵ年平均）	2.8	3.1	3.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,901,122	21,087,208	19,785,909	168.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	11,158	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	6,146,161	5,438,056	4,673,835	39.7
	組合等負担等見込額	736,696	820,881	805,816	6.9
	退職手当負担見込額	2,779,170	2,578,717	2,416,379	20.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,798,629	1,747,868	750,209	6.4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	35,372,936	31,672,730	28,432,148	
充当可能財源等	充当可能基金	4,249,895	4,901,699	5,482,127	46.6
	充当可能特定歳入	4,770,772	4,276,931	3,783,469	32.2
	基準財政需要額算入見込額	19,100,868	18,535,262	17,641,869	150.0
	合計 (F)	28,121,535	27,713,892	26,907,465	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		63.3	32.7	12.9	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	11,158	－	－	－
企業債等繰入見込額	東金市下水道事業会計	6,146,161	5,438,056	4,673,835	39.7
	東金市ガス事業会計	－	－	－	－
	東金市介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	東金市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	3,798,629	1,747,868	750,209	6.4
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.92	20.00
連結実質赤字比率	－	17.92	30.00
実質公債費比率	3.1	25.0	35.0
将来負担比率	12.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県東金市**

人口	57,268	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,391	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12	k㎡	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	23,009,170	千円	将来負担比率	12.9 %
歳出総額	21,974,200	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1
実質収支	1,010,104	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3
標準財政規模	13,331,986	千円		
地方債現在高	19,785,908	千円		

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

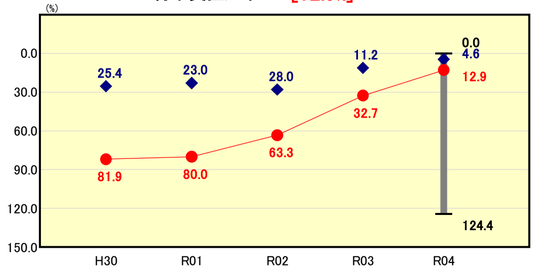
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.9%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/108	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

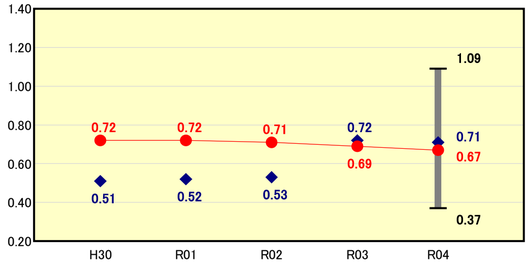
例年と同様、類似団体内平均値を上回っているものの、前年度比で19.8ポイントの大幅な減となった。

主な要因としては、設立法人の負担額等見込額の減や一般会計・病院会計における地方債残高の減、下水道事業地方債の償還により公営企業等繰入見込額の減等により将来負担額が大幅に減少した点が挙げられる。

今後は設立法人の負担額等見込額の増が想定されることから、財政状況を考慮した中で、一般会計だけでなく病院事業会計、下水道事業会計

財政力

財政力指数 [0.67]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/108	0.49	0.70

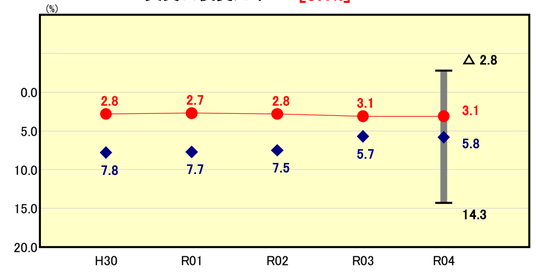
財政力指数の分析欄

単年度の財政力指数については、歳入において国庫支出金、県支出金、地方特例交付金の減などにより、指数の分子(基準財政収入額)が前年度比3.0%の減となった。また、歳出において人事院勧告による給料月額、期末手当・勤勉手当の増及び新型コロナウイルス感染症対策経費やエネルギー価格の高騰対応に係る補助費の増により指数の分母(基準財政需要額)が前年度比3.6%の増となったことから、0.65と昨年度同水準となり、3か年平均の財政力指数は0.02減となった。

引き続き歳入の確保と歳出抑制等に取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.1%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/108	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

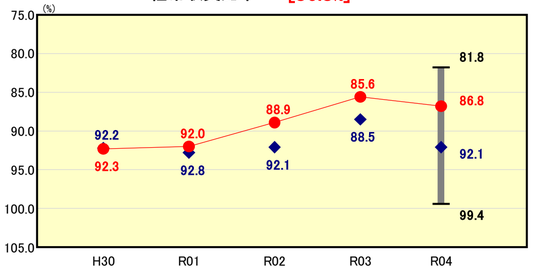
前年度に引き続き類似団体内平均を下回ったが、前年度同水準となった。

内容としては、分子となる公営企業に要する経費の財源とする地方債償還のための繰入金などが減となり、分母となる臨時財政対策債発行可能額が補正係数等の変更に伴い減となった。

単年度の実質公債費比率については、前年度比で0.03ポイント微増となっていることから、引き続き財政状況を考慮した中での計画的な地方債の発行を行っていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/108	92.2	92.7

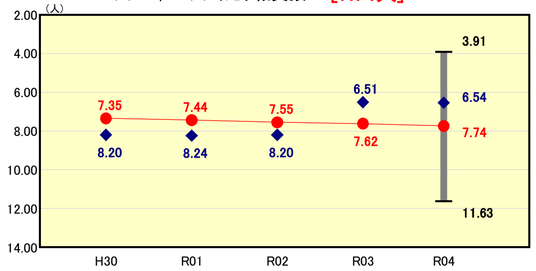
経常収支比率の分析欄

人事院勧告に基づく人件費の増額など、分子全体としては前年度と比べ28,389千円増額。また、臨時財政対策債が増額となり、分母全体としては153,287千円と減額となったことから、経常収支比率は前年度比1.2ポイントの増となった。

今後も扶助費や公債費の増により分子の増が見込まれることから、引き続き不要不急の事業の休廃止などによる経常経費の削減に取り組む。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.74人]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
88/108	8.25	7.46

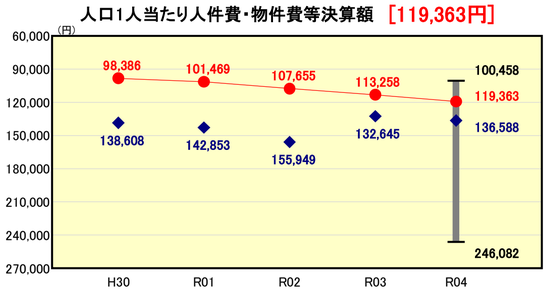
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市では、組織の適正化、事務事業の見直し、計画的な職員採用、技能労務職員の退職者不補充などを実施し、定員の適正化に取り組んできたものの、地方分権や社会保障制度の充実に伴う新たな業務への対応、近年の災害や新型コロナウイルスへの対応、多様化する市民ニーズへの対応等により経常業務を適切に行うことが困難な状況となっている。

今後、人口減少や少子高齢化の進展、行政需要の多様化など社会情勢の変化に対応しながら、本市の実情を踏まえた行政サービスとそれに必要な職員数のバランスについて、継続して検討していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,363円]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/108	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

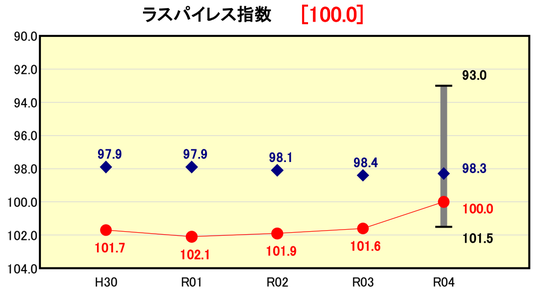
類似団体内平均を下回っている主な要因は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合が担っており、当該事業に係る人件費や物件費が補助費として計上されているためである。

昨年度と比べ、6,105円の増となった主な要因は、人事院勧告に基づく給料月額、期末手当・勤勉手当の増額により人件費が増となったためである。

今後は人件費の増に加え、物価高騰による物件費の増も見込まれることから、各種保守・点検等の維持管理経費や公共施設の管理経費の見直し等による経費の抑制に努めるとともに、定員管理の適正化に引き続き努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
81/108	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

今年度は100.0と国の給与水準と同等であった。

主な要因は退職と採用、職員構成の変化によるものと考えられる。

今後も職員分布の変動を見極め、人事院及び千葉県人事委員会勧告を踏まえた給与改定を行い、また、他団体との均衡を図りながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県東金市

経常収支比率の分析

人口	57,268	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,391	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.12	k㎡	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	23,009,170	千円	将来負担比率	12.9	%
歳出総額	21,974,200	千円			
実質収支	1,010,104	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1
標準財政規模	13,331,986	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－3	R04 Ⅱ－3
地方債現在高	19,785,908	千円			

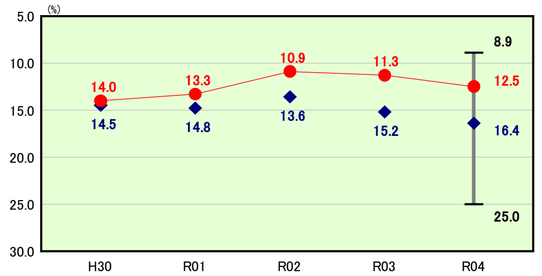
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

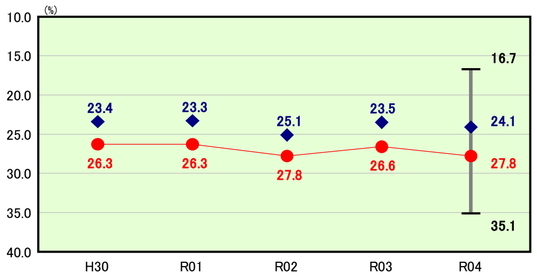


類似団体内順位 12/108　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費において類似団体内平均値を下回っている要因は、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合により行っているためであり、 今年度については物価高騰緊急支援事業、小中学校等に係る光熱水費増加などにより、昨年度と比べて増となった。
今後は引き続き光熱水費や物価高騰による物件費の増も見込まれることから、各種保守・点検等の維持管理経費や公共施設・公用施設における管理経費の見直し等による経費の削減に努める。

人件費

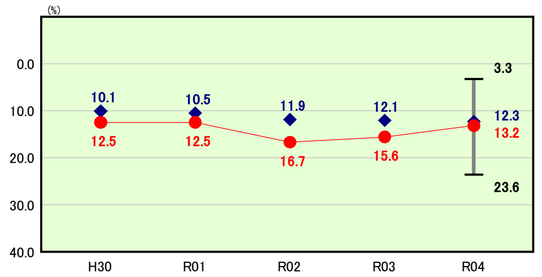


類似団体内順位 91/108　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費の比率としては昨年度に比べて増加、経常経費充当一般財源は増額となっており、引き続き類似団体内平均値を上回る状況となっている。増額の要因としては人事院勧告に基づく給与改定、最低賃金の改定による給与の増等が挙げられる。
今後は引き続き団体規模に見合った人件費水準の維持に向け、限られた定員で業務の質を向上させるため、人事評価制度を活用し、更なる効率化を図る。

補助費等

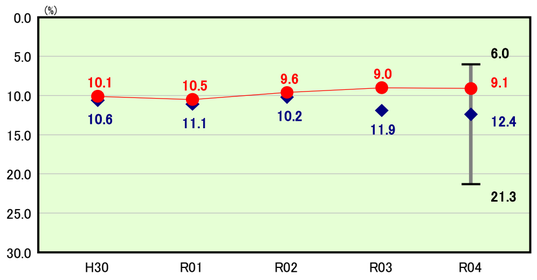


類似団体内順位 56/108　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等において類似団体内平均値を上回っている要因は、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、下水道事業の地方公営企業法を適用したことにより性質が補助費等となったため、令和元年度以前と比べ増となっている。
補助費等のうち大部分を占めているのは関係一部事務組合への負担金であることから、負担金の抑制等について要請していくとともに、その他の市単独の補助金等についても適正化を図り、継続的な見直しを行っていく。

扶助費

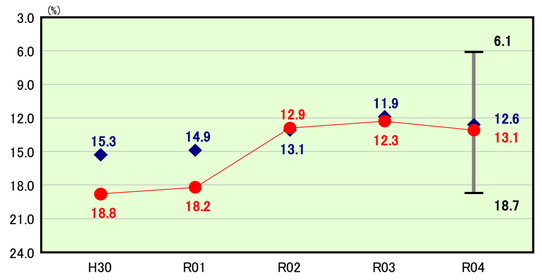


類似団体内順位 8/108　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費については施設型給付費や児童手当等が減額となった一方、ひとり親家庭医療費助成や保育所運営費等の経常経費充当一般財源が増となったため、経常収支比率も微増となっている。
類似団体内平均値を下回る状況を維持しているが、今後は自立支援給付事業や身体障害者等居宅サービス事業などの増加が見込まれることから、今後も財政の健全化を確保するため、市単独補助の見直しや給付の適正化等に努める。

その他

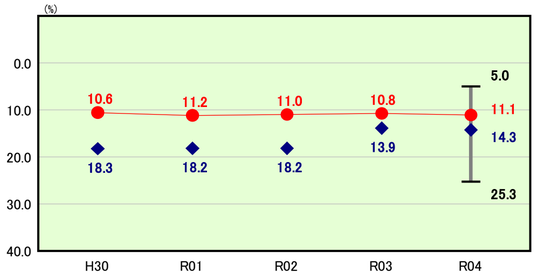


類似団体内順位 67/108　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

令和元年度以前と比べ大きく減となっているのは、前述のとおり下水道事業への繰出金が計上されていたことが主な要因である。
経常収支比率としては昨年度と比べ増。広域連合負担金等が増額となっており、類似団体内平均値を上回っていることから、一般会計の負担軽減に取り組む必要がある。

公債費

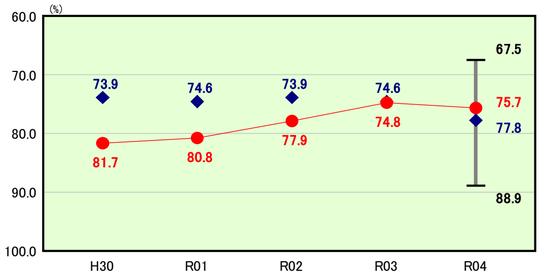


類似団体内順位 21/108　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費については現在の財政状況を考慮の上、適切な事業の選択等による地方債の発行により、類似団体内平均値を下回る状況を維持している。
今後は小中学校校内LAN環境整備事業や幼稚園空調設備整備事業等に係る起債の償還が予定されており、増加が見込まれるため、引き続き財政状況を考慮した中での計画的な地方債の発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 32/108　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

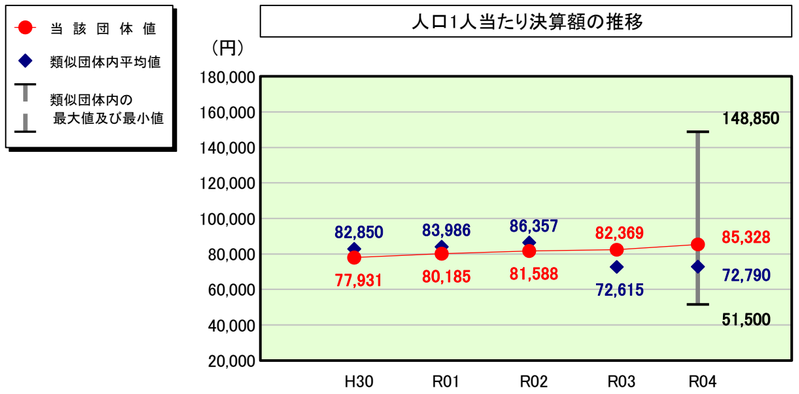
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、今年度についても人件費や補助費等の増により前年度比で0.9ポイント増となったが、補助費等は前年度より2.4ポイント減となっており、結果として類似団体内平均値を下回る状況となった。
今後も、経常経費の削減に努めるとともに、徴収体制等の強化などによりさらなる経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県東金市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

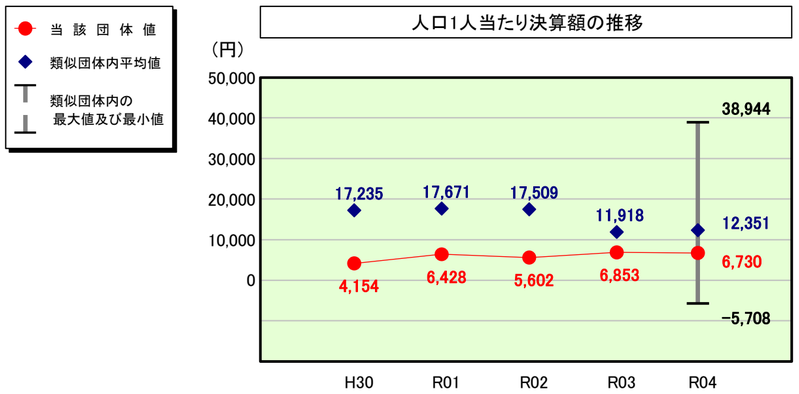
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,191,190	73,186	65,316	12.0
一部事務組合負担金（補助費等）	684,960	11,961	6,075	96.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	6,935	121	1,232	▲ 90.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	18	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	249,091	4,350	2,791	55.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	139,241	2,431	1,364	78.2
▲退職金	▲ 384,863	▲ 6,720	▲ 4,006	67.7
合計	4,886,554	85,328	72,790	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.74	6.54	1.20
ラスパイレス指数	100.0	98.3	1.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

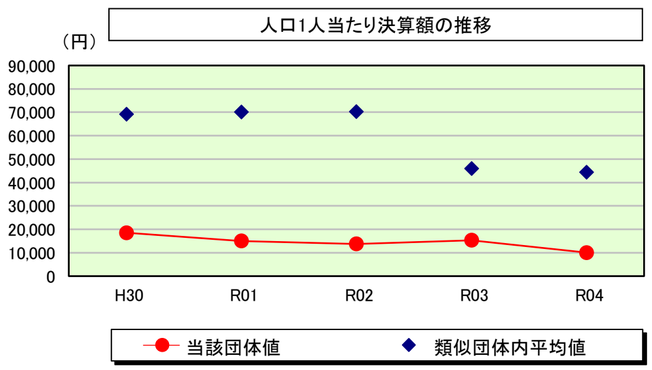


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,893,096	33,057	35,011	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	666,317	11,635	8,351	39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	102,292	1,786	1,645	8.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	171	3	1,050	▲ 99.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 702,819	▲ 12,272	▲ 5,851	109.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,573,636	▲ 27,478	▲ 27,858	▲ 1.4
合計	385,421	6,730	12,351	▲ 45.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		1,094,771	18,543	▲ 1.2	69,185	▲ 2.0	0.8
	うち単独分	461,566	7,818	▲ 33.9	38,519	3.0	▲ 36.9
R01		880,747	15,060	▲ 18.8	70,166	1.4	▲ 20.2
	うち単独分	474,335	8,111	3.7	36,115	▲ 6.2	9.9
R02		793,984	13,750	▲ 8.7	70,329	0.2	▲ 8.9
	うち単独分	419,093	7,258	▲ 10.5	39,403	9.1	▲ 19.6
R03		877,188	15,323	11.4	45,945	▲ 34.7	46.1
	うち単独分	401,079	7,006	▲ 3.5	25,180	▲ 36.1	32.6
R04		576,178	10,061	▲ 34.3	44,475	▲ 3.2	▲ 31.1
	うち単独分	350,965	6,128	▲ 12.5	24,780	▲ 1.6	▲ 10.9
過去５年間平均		844,574	14,547	▲ 10.3	60,020	▲ 7.7	▲ 2.6
	うち単独分	421,408	7,264	▲ 11.3	32,799	▲ 6.4	▲ 4.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県東金市

人口	57,268 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,391 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12 ㎢	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	23,009,170 千円	将来負担比率	12.9 %
歳出総額	21,974,200 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１　R01 Ⅱ－１　R02 Ⅱ－１
実質収支	1,010,104 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－３　R04 Ⅱ－３
標準財政規模	13,331,986 千円		
地方債現在高	19,785,908 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

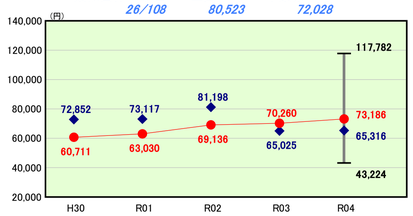
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

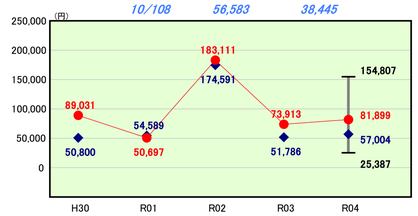
人件費

類似団体内順位 26/108　全国平均 80,523　千葉県平均 72,028



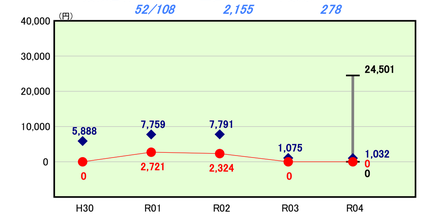
補助費等

類似団体内順位 10/108　全国平均 56,583　千葉県平均 38,445



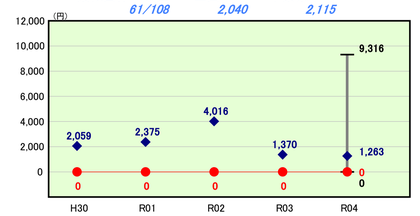
災害復旧事業費

類似団体内順位 52/108　全国平均 2,155　千葉県平均 278



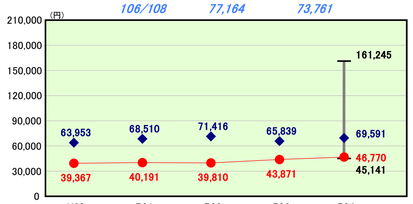
投資及び出資金

類似団体内順位 61/108　全国平均 2,040　千葉県平均 2,115



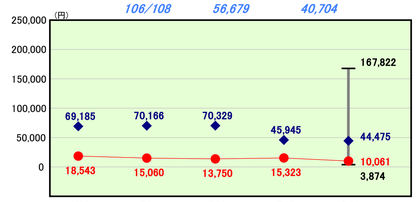
物件費

類似団体内順位 106/108　全国平均 77,164　千葉県平均 73,761



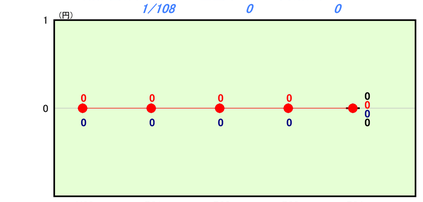
普通建設事業費

類似団体内順位 106/108　全国平均 56,679　千葉県平均 40,704



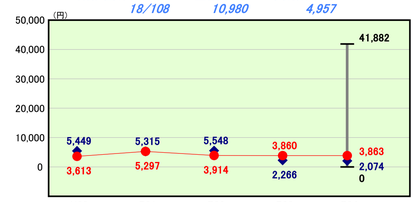
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108　全国平均 0　千葉県平均 0



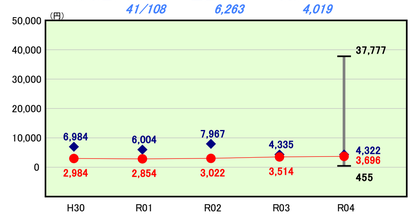
貸付金

類似団体内順位 18/108　全国平均 10,980　千葉県平均 4,957



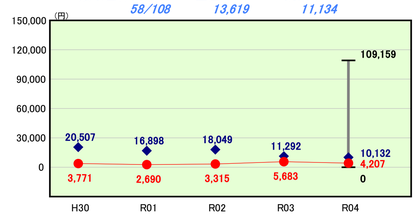
維持補修費

類似団体内順位 41/108　全国平均 6,263　千葉県平均 4,019



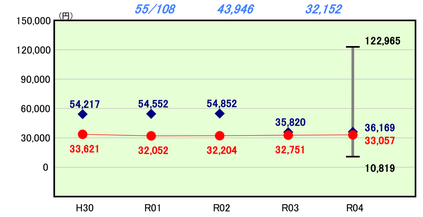
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 58/108　全国平均 13,619　千葉県平均 11,134



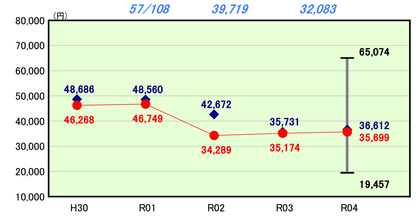
公債費

類似団体内順位 55/108　全国平均 43,946　千葉県平均 32,152



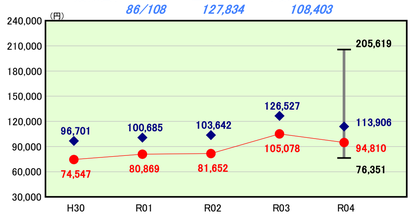
繰出金

類似団体内順位 57/108　全国平均 39,719　千葉県平均 32,083



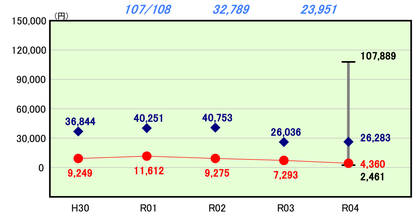
扶助費

類似団体内順位 86/108　全国平均 127,834　千葉県平均 108,403



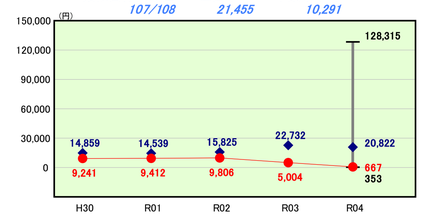
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 107/108　全国平均 32,789　千葉県平均 23,951



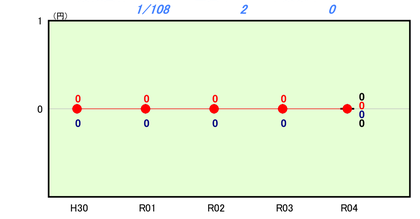
積立金

類似団体内順位 107/108　全国平均 21,455　千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり383,708円となっている。今年度については人件費や補助費等、貸付金において類似団体の平均値を上回った。

補助費等は、住民一人当たり81,899円となっており、前年度に比べ7,986円の増である。増の主なの要因としては、新型コロナウイルス感染症の対策経費やエネルギー価格高騰対応における中小企業等緊急支援事業、水田農業等推進事業など。なお、類似団体より一人当たりコストが高い主な要因としては、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合により行っていることなどが挙げられる。補助費等全体の33.2%が関係一部事務組合への負担金等であることから、各組合に対し、負担金の抑制等について要請していく必要がある。また、人件費については、人事院勧告に基づく給与改定、最低賃金の改定に伴う増額等が要因である。

一方、一人当たりコストが著しく低い項目として、普通建設事業費や物件費等が目立つ。物件費については、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合により行っているため、他団体と比べて低くなる傾向があると言えるが、普通建設事業費については、更新整備分も低い水準であることから、個別施設計画に基づき、今後も計画的な施設整備に取り組む必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県東金市

人口	57,268 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,391 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12 ㎢	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	23,009,170 千円	将来負担比率	12.9 %
歳出総額	21,974,200 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１　R01 Ⅱ－１　R02 Ⅱ－１
実質収支	1,010,104 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－３　R04 Ⅱ－３
標準財政規模	13,331,986 千円		
地方債現在高	19,785,908 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

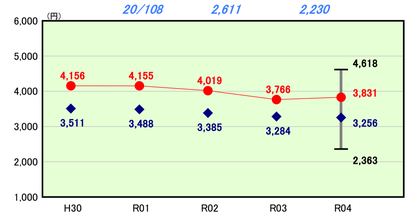
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

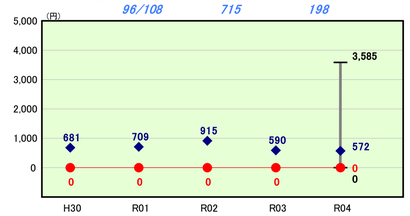
議会費

類似団体内順位 20/108　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



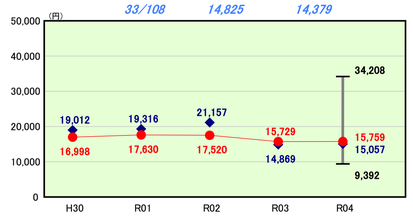
労働費

類似団体内順位 96/108　全国平均 715　千葉県平均 198



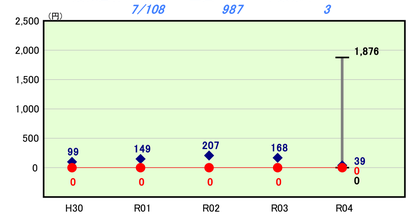
消防費

類似団体内順位 33/108　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



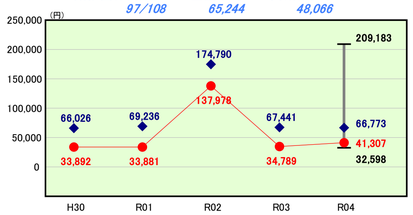
諸支出金

類似団体内順位 7/108　全国平均 987　千葉県平均 3



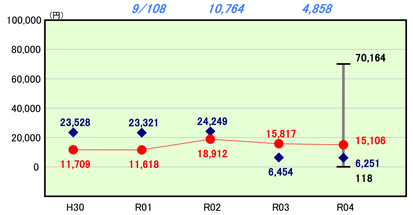
総務費

類似団体内順位 97/108　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



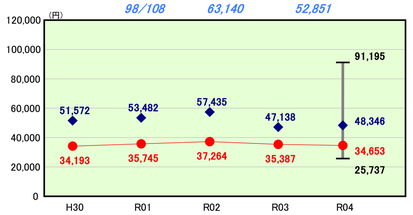
農林水産業費

類似団体内順位 9/108　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



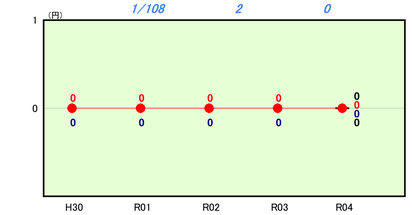
教育費

類似団体内順位 98/108　全国平均 63,140　千葉県平均 52,851



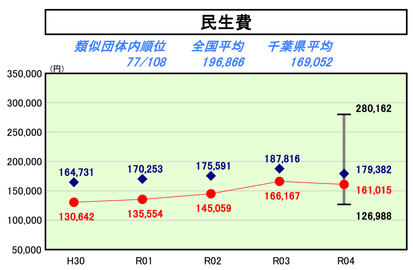
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 2　千葉県平均 0



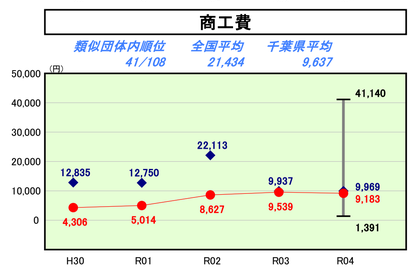
民生費

類似団体内順位 77/108　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



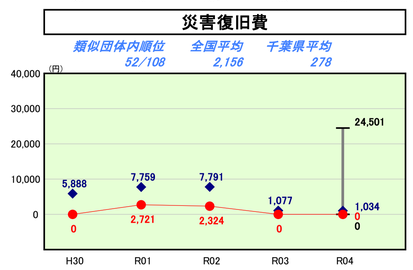
商工費

類似団体内順位 41/108　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



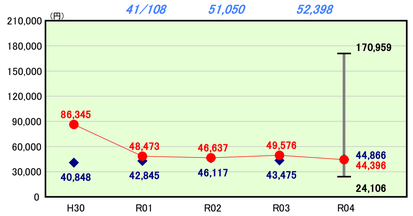
災害復旧費

類似団体内順位 52/108　全国平均 2,156　千葉県平均 278



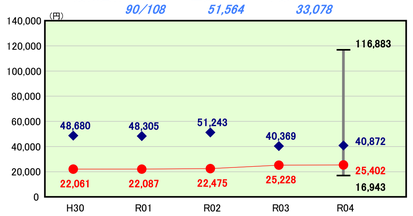
衛生費

類似団体内順位 41/108　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



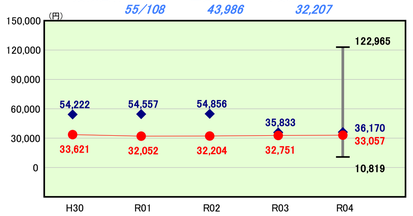
土木費

類似団体内順位 90/108　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 55/108　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



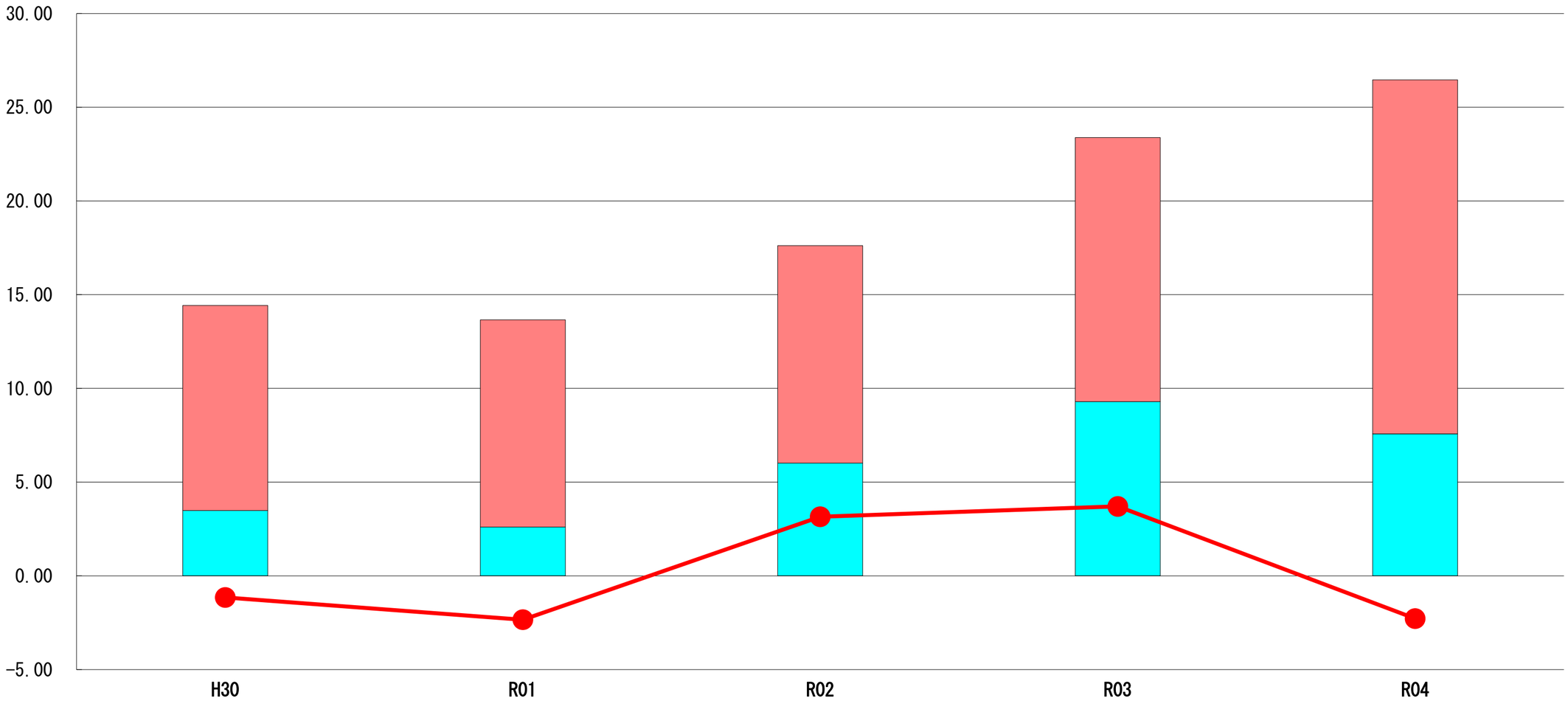
目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり383,708円となっている。類似団体と比較して一人当たりコストが高い項目として、議会費、農林水産業費等が挙げられる。
議会費は、住民一人当たり3,831円となっており、前年度に比べ、65円の増である。類似団体より一人当たりコストが高い主な要因として、類似団体と比較した住民一人当たり議員定数が多いことが挙げられる。
また、類似団体より一人当たりコストが高い主な要因としては、他に一部事務組合への補助費等が挙げられる。今後、新施設の建設が予定されていることから、上昇していく見込みである。
なお、その他目的別費用においては、昨年度から大幅な増減はない状況であった。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県東金市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	10.94	11.05	11.60	14.08	18.88
実質収支額	3.49	2.61	6.02	9.30	7.58
実質単年度収支	▲ 1.15	▲ 2.34	3.15	3.71	▲ 2.28

分析欄

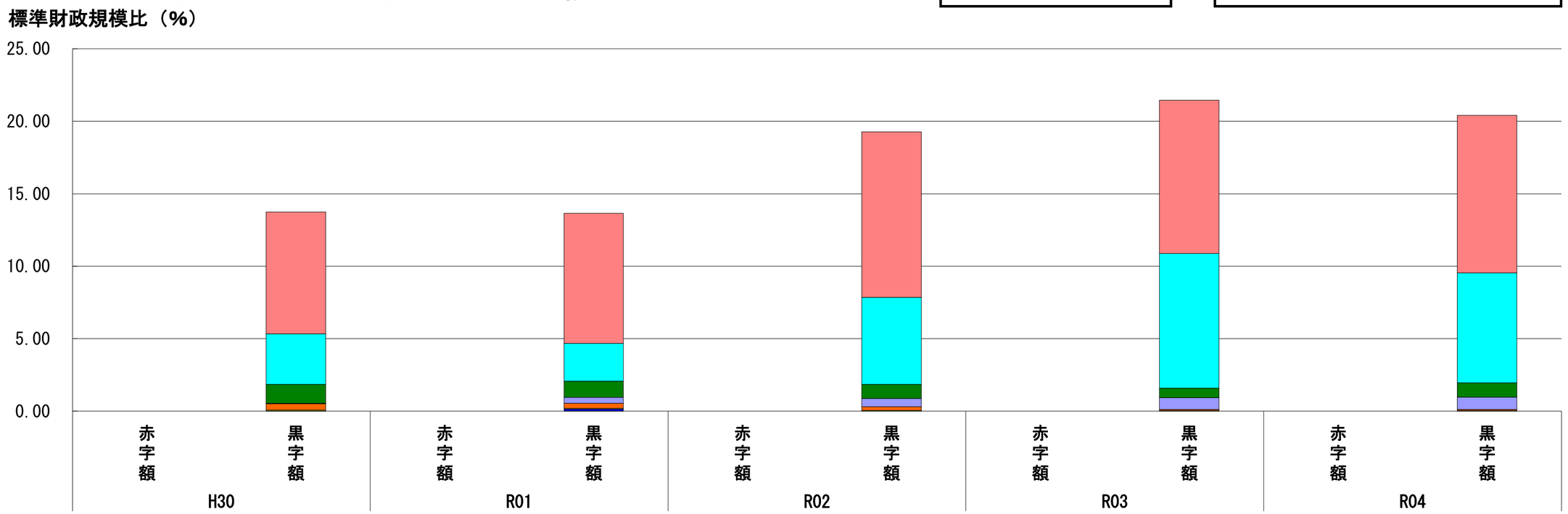
実質単年度収支については、当該年度の単年度収支がマイナスであり、更に財政調製基金の取崩しを実施したことによりマイナスとなったが、実質収支比率については、7.6%となり、一般的に望ましいとされる3.0%～5.0%程度の範囲を上回っている状況となった。

また、財政調整基金残高は、予算編成方針に基づき原則として取崩しを抑制した予算編成を行ったことから、前年度から増加し、18.88%まで上昇した。引き続き歳入の大幅な増加が見込まれない中、限られた財源の効率的・効果的な配分により、持続可能な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県東金市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
東金市ガス事業会計	8.41	8.98	11.41	10.58	10.87
一般会計	3.48	2.61	6.01	9.29	7.57
東金市国民健康保険事業特別会計	1.30	1.11	0.97	0.67	1.00
東金市下水道事業会計	0.05	0.41	0.57	0.79	0.84
東金市介護保険事業特別会計	0.42	0.35	0.26	0.09	0.08
東金市後期高齢者医療特別会計	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
東金市病院事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.03	0.14	0.00	0.00	－

分析欄

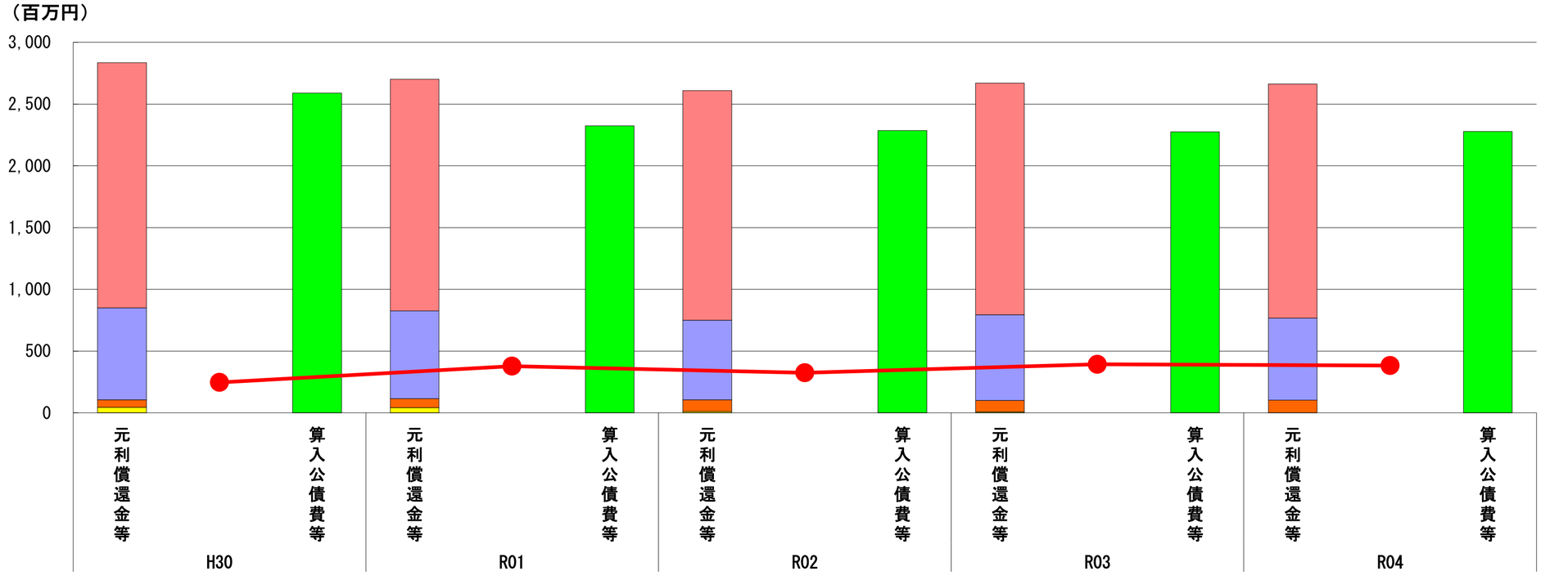
昨年度に引き続き一般会計、またそれ以外の特別会計等を含めた全ての会計において黒字となり、連結赤字比率は算出されない状況であった。

公営企業や公営事業については、一般会計からの法定外の繰入金に過度に依存することのない独立採算による運営を基本とした中で、各会計が引き続き健全な財政運営を行っていけるように努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県東金市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	1,985	1,875	1,860	1,875	1,893
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	744	710	643	693	666
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	62	75	95	92	102
	債務負担行為に基づく支出額	44	41	11	8	0
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,589	2,323	2,285	2,275	2,278
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	246	378	324	393	383

分析欄

元利償還金等（公債費）については、一般会計において令和元年度発債の学校教育施設等整備事業債（空調設備整備）等に係る元金償還に伴い増額となったが、公営企業債（公共下水道・農業集落排水）に対する繰入金が減額となったため、分子全体は微減となった。

なお、病院事業における起債に係る事業分の償還については、東千葉メディカルセンターから支出され、特定財源に含まれるため、実質公債費比率に影響しない。

今後は小中学校校内LAN環境整備事業や幼稚園空調設備整備事業等に係る起債の償還開始に伴い、一般会計債について公債費の増が見込まれるとともに一部事務組合負担金も増加していくと考えられることから、財政状況を考慮した中での適切な事業選択による起債発行の抑制に取り組んでいく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用していない。

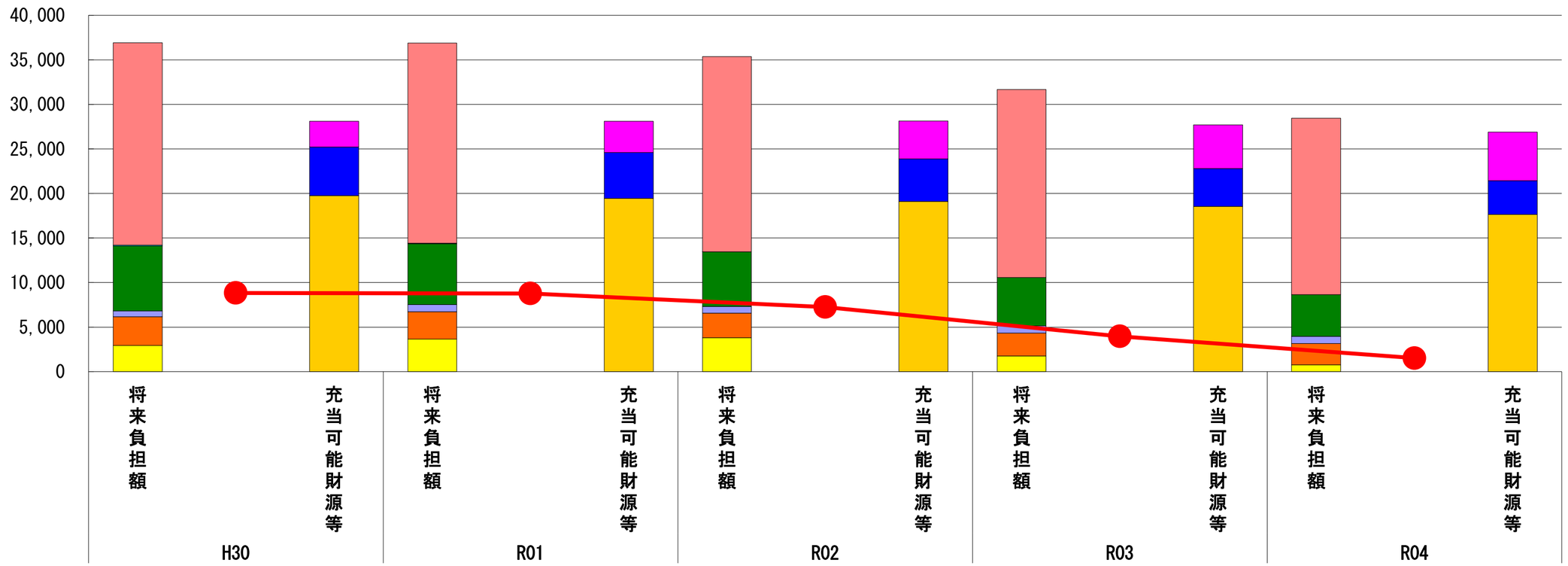
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県東金市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	22,736	22,467	21,901	21,087	19,786
	債務負担行為に基づく支出予定額	86	42	11	－	－
	公営企業債等繰入見込額	7,306	6,825	6,146	5,438	4,674
	組合等負担等見込額	628	807	737	821	806
	退職手当負担見込額	3,231	3,095	2,779	2,579	2,416
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,942	3,643	3,799	1,748	750
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,868	3,495	4,250	4,902	5,482
	充当可能特定歳入	5,490	5,145	4,771	4,277	3,783
	基準財政需要額算入見込額	19,742	19,453	19,101	18,535	17,642
(A)－(B)	将来負担比率の分子	8,830	8,786	7,251	3,959	1,525

分析欄

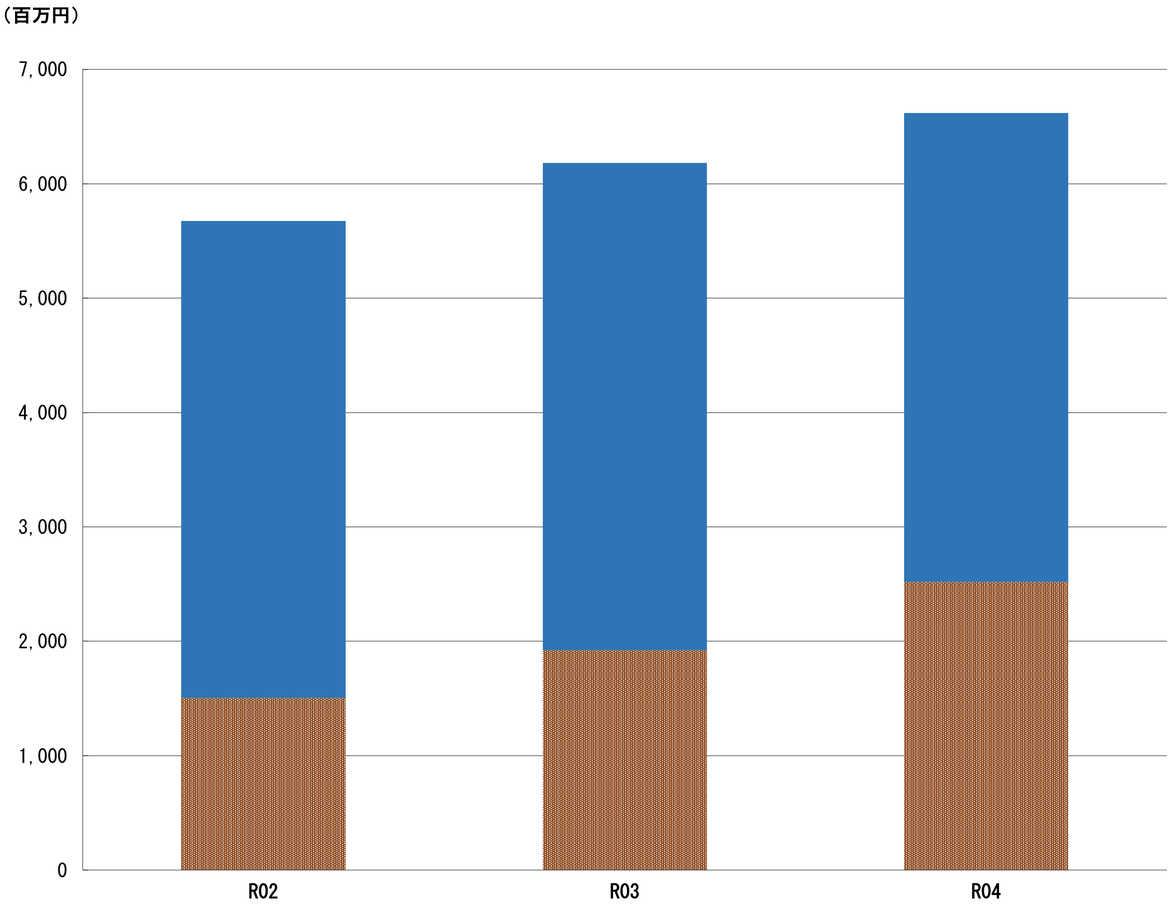
地方債現在高について、一般会計及び病院会計に係る地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年度から減少した。また、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業に係る地方債の償還が進んでいることから、将来負担額も減少傾向にある。

一方、設立法人等の負債額等負担見込額については、昨年度に比べ大幅に減少したものの、今後も運営状況について注視していく必要がある。

充当可能財源等については、財政調整基金等の増加により充当可能基金が増となったものの、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額が減少しており、引き続き歳出の削減等により財源の確保に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度		R02	R03	R04
	財政調整基金	1,504	1,922	2,517
	減債基金	0	0	0
	その他特定目的基金	4,171	4,261	4,102
	東千葉メディカルセンター整備事業基金	3,540	3,624	3,459
	社会福祉事業基金	334	331	327
	みどりのふるさと基金	192	193	195
	育英事業基金	87	87	87
	森林環境譲与税基金	13	21	28
	基金残高合計	5,676	6,184	6,619

令和4年度	千葉県東金市

基金全体

（増減理由）
歳入不足を補うための財政調整基金は、取崩し抑制を原則とした予算編成により595百万円の増、東千葉メディカルセンター整備事業基金は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業への充当により165百万円の減となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、財政基盤立て直しの維持として、引き続き繰入れをせず編成するため事業目的や成果目標を踏まえ、既存事業・予算の見直しを継続する。
東千葉メディカルセンター整備事業基金は原資となる県交付金の交付が前年度で終了したことから、今後も病院事業債（平成23年度以降の発行分）の償還額に応じ取り崩していくため、減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金については、令和元年度以降、財政調整基金からの繰入れをせずに当初予算を編成しており、今年度についても、予算編成方針に基づき、可能な限り同基金を取り崩すことなく編成したことから、残高は増加した。

（今後の方針）
財政調整基金の残高は、目標とする一定額の水準に達したが、市の公共施設・公用施設等において更新時期となるものが多数あることから、今後も引き続き原則として財政調整基金に頼らない予算を編成する。

減債基金

（増減理由）
増減なし

（今後の方針）
積み増す予定なし

その他特定目的基金

（基金の使途）
・東千葉メディカルセンター整備事業基金：東千葉メディカルセンター整備事業交付金（千葉県からの交付金）を原資としたもので、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが行った東千葉メディカルセンターの整備に係る病院事業債（平成23年度から平成25年度発行分まで）の償還の財源に充てるもの
・東金市社会福祉事業基金：市の社会福祉に資する事業へ支出するもの
・みどりのふるさと基金：ふるさと東金に残された豊かな緑と水辺を、市民、事業者及び行政が一体となって保全を図り、貴重なみどりと水辺の保全、良好な都市環境を形成の目的を達成するためのもの
（増減理由）
・東千葉メディカルセンター整備事業基金：減少の要因としては、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが行った東千葉メディカルセンターの整備に係る病院事業債の償還の財源に充てるため、取崩しを行ったことによる。
・東金市社会福祉事業基金：寄附金の額が減少したこと、充当先である紙おむつ給付費が増額したことなどによる。
・みどりのふるさと基金：ふるさと納税による寄附金の増である。
（今後の方針）
・東千葉メディカルセンター整備事業基金：東千葉メディカルセンター整備事業交付金（千葉県からの交付金）が交付される令和3年度までは増加するが、それ以降は、当該基金を償還の財源とする病院事業債（平成23年度から平成25年度発行分まで）の償還額に応じ減少していくもの
※県からの交付金の交付予定年度…東千葉メディカルセンターの厳しい経営状況を受け、基金からの貸付けをするに当たり、平成27年度、28年度及び29年度において、県からの交付金について後年度交付予定分の前倒しによる交付を受けたことから、以下のとおりとなるもの
当初：平成26年度から令和5年度まで、現行の計画：平成26年度から令和3年度まで
・社会福祉事業基金：市の社会福祉に資する事業への支出を継続していく。
・みどりのふるさと基金：公園施設等の維持管理、健康で安全かつ快適な都市環境の創出と緑地の保全や緑化の推進事業を目的とした事業に活用

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

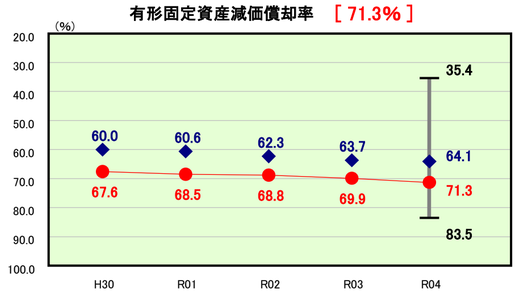
令和4年度　**千葉県東金市**

人口	57,268	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	55,391	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	89.12	ｋ㎡	実質公債費比率	3.1	%		
歳入総額	23,009,170	千円	将来負担比率	12.9	%		
歳出総額	21,974,200	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１	R01 Ⅱ－１	R02 Ⅱ－１	
実質収支	1,010,104	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－３	R04 Ⅱ－３		
標準財政規模	13,331,986	千円					
地方債現在高	19,785,908	千円					

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　［ 71.3% ］



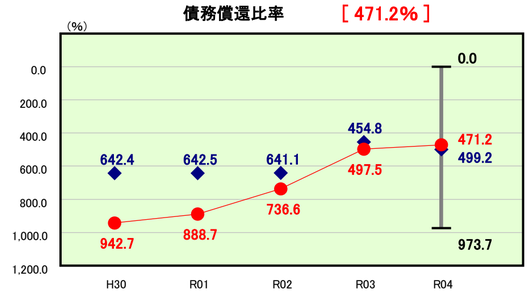
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
87/106	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。公共施設等について個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　［ 471.2% ］

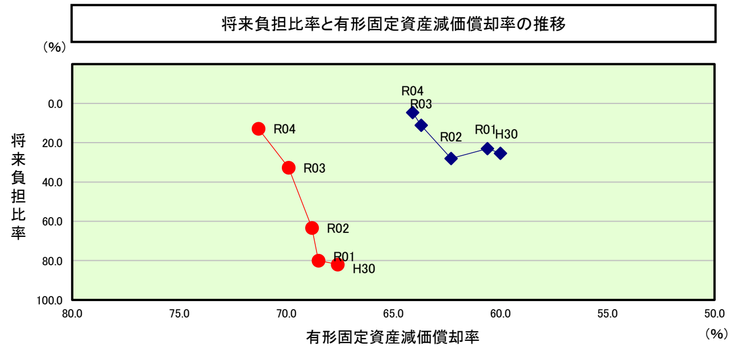


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/108	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は昨年度と比べて減少し、類似団より低い水準となった。これは将来負担額に病院事業に係る設立法人の負債額等の負担見込額が減少したことが主な要因であり、今後、歳入の大幅な増が見込めない中で、引き続き病院事業の経営健全化に向けた取組等を進めるとともに、計画的な地方債の発行等による将来負担額の抑制に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



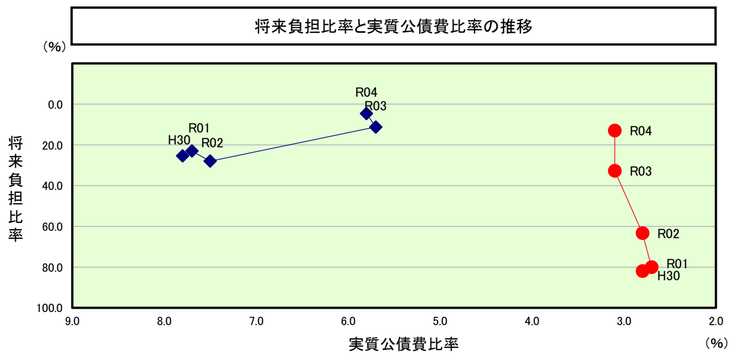
分析欄

近年、将来負担比率は病院事業の影響により類似団体と比べて高い水準であり、また、有形固定資産減価償却率も依然として類似団体よりも高い状況である。公共施設等の個別施設計画に基づき、また、現在の市の財政状況を考慮し、施設建設・建替え等への投資ではなく、老朽化した施設の長寿命化等の改修を中心とした施設の維持管理を適切に進めていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	81.9	80.0	63.3	32.7	12.9
	有形固定資産減価償却率	67.6	68.5	68.8	69.9	71.3
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	11.2	4.6
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	63.7	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあるが、将来負担比率については高い水準である。将来負担比率が高い主な要因としては、病院事業に係る設立法人の負債額等の負担見込額が高い水準である点が挙げられることから、病院事業の経営状況について注視していく必要がある。
なお、今後も病院事業に係る地方債の継続的な発行や、公共施設の整備や長寿命化に係る地方債の発行が増加することが見込まれるため、引き続き財政状況を考慮したなかでの計画的な地方債の発行等による将来負担額の抑制に努めるとともに、基金の取り崩しの抑制等による充当可能財源等の確保に努める。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	81.9	80.0	63.3	32.7	12.9
	実質公債費比率	2.8	2.7	2.8	3.1	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	11.2	4.6
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	5.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県東金市

人口	57,268	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,391	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.12	ｋ㎡	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	23,009,170	千円	将来負担比率	12.9	%
歳出総額	21,974,200	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１ R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１	
実質収支	1,010,104	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	13,331,986	千円			
地方債現在高	19,785,908	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

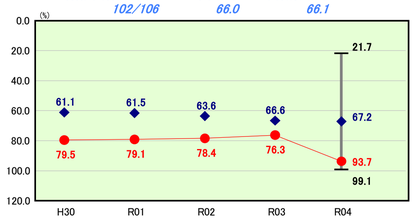
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

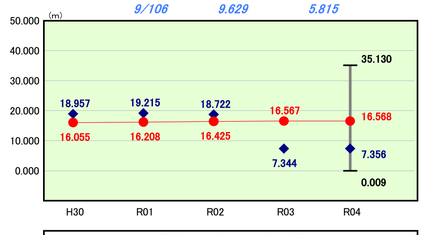
【道路】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	102/106	66.0	66.1



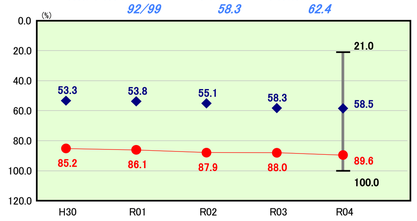
【道路】 一人当たり延長

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	9/106	9.629	5.815



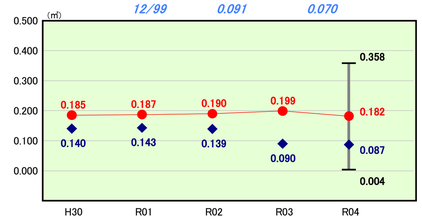
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	92/99	58.3	62.4



【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	12/99	0.091	0.070



【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	-/-	63.3	69.7

該当数値なし

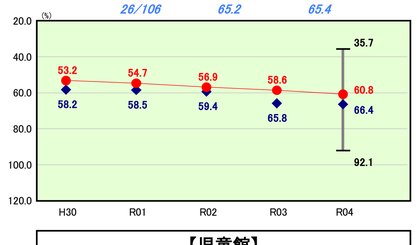
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	-/-	160,401	118,135

該当数値なし

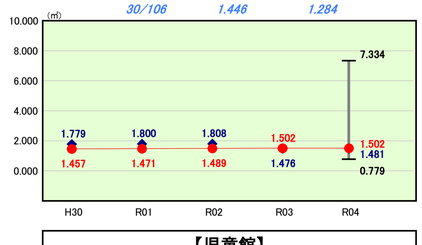
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	26/106	65.2	65.4



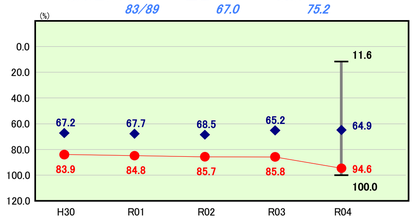
【学校施設】 一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	30/106	1.446	1.284



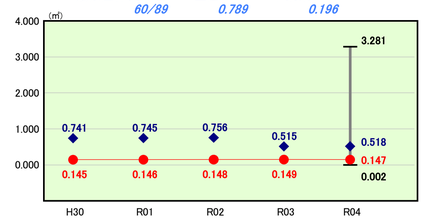
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	83/89	67.0	75.2



【公営住宅】 一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	60/89	0.789	0.196



【児童館】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	-/-	59.4	53.9

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	-/-	0.021	0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	-/-	66.5	52.8

該当数値なし

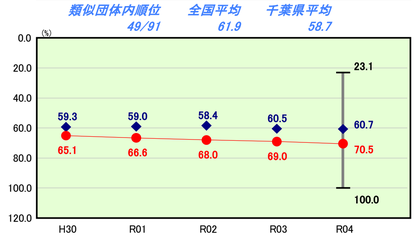
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	-/-	117,337	38,449

該当数値なし

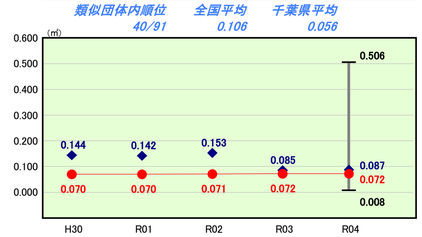
【公民館】 有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	49/91	61.9	58.7



【公民館】 一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	40/91	0.106	0.056



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいるといえるが、学校施設については、類似団体平均を下回っている。
主な要因としては、東金中学校や城西小学校の校舎建替えや大規模改修を実施したためであり、維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、個別施設計画に基づき、引き続き施設整備の適正な管理に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県東金市

人口	57,268	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,391	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.12	ｋ㎡	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	23,009,170	千円	将来負担比率	12.9	%
歳出総額	21,974,200	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１ R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１	
実質収支	1,010,104	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	13,331,986	千円			
地方債現在高	19,785,908	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

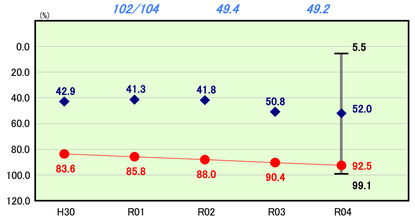
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

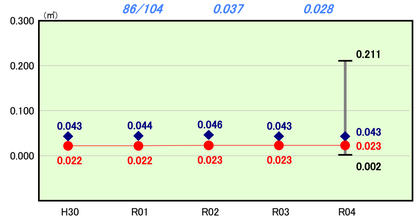
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 102/104　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



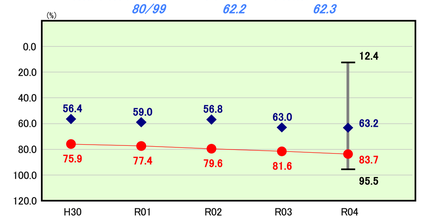
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 86/104　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



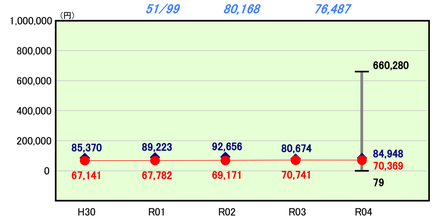
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 80/99　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



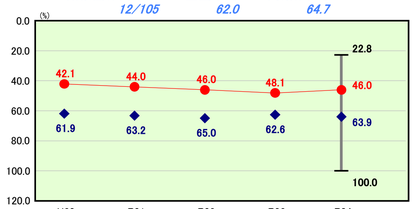
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 51/99　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



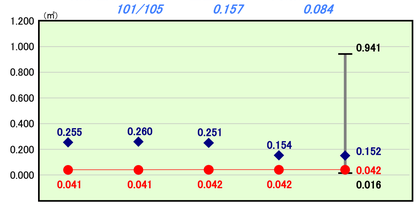
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/105　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



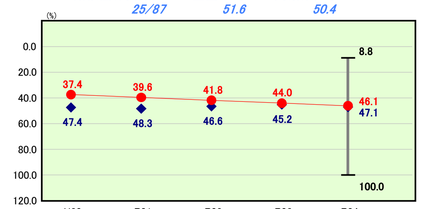
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 101/105　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



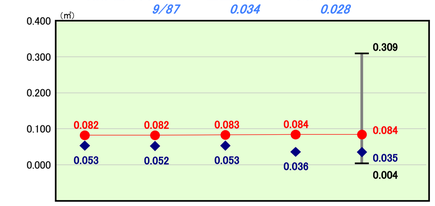
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/87　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



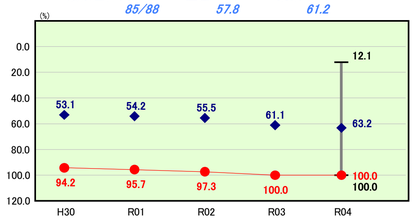
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 9/87　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



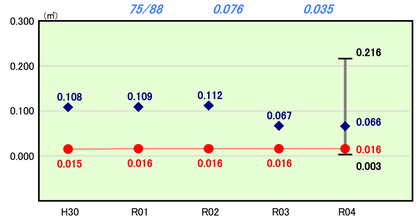
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 85/88　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



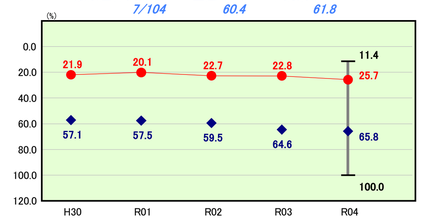
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 75/88　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



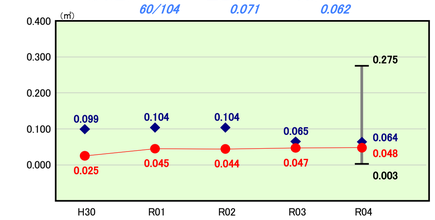
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/104　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



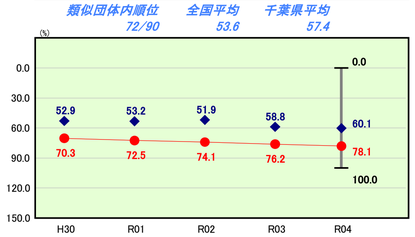
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 60/104　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



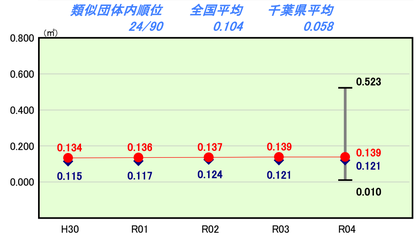
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 72/90　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



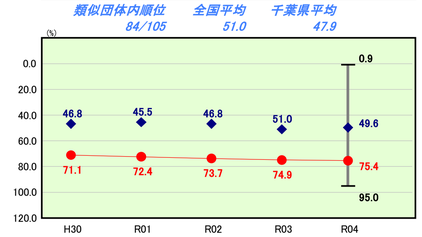
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 24/90　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



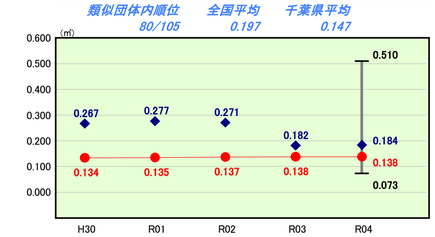
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 84/105　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 80/105　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

保健センターや消防施設については、類似団体平均を下回っているが、その他の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。
消防については、山武郡市広域行政組合により事務を執り行っており、近年、新施設整備を計画的に実施していることが要因である。
市が保有する施設については、全体的に有形固定資産減価償却率が高い傾向にあることから、個別施設計画により施設の管理や長寿命化等に取り組んでいく。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	旭市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調（人）	63,745
	平成27年国調（人）	66,586
	増減率　（%）	-4.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	63,379
	うち日本人（人）	61,696
	令04.01.01（人）	64,009
	うち日本人（人）	62,513
	増減率　（%）	-1.0
	うち日本人（%）	-1.3

面積（㎢）	130.45
人口密度（人/㎢）	489
世帯数（世帯）	24,299

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	5,446	6,207	
	17.2	18.3	
第2次	7,635	8,230	
	24.2	24.3	
第3次	18,527	19,454	
	58.6	57.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,740
副市区町村長	1	6,400
教育長	1	6,000
議会議長	1	3,950
議会副議長	1	3,650
議会議員	20	3,400

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	587	1,770,392	3,016
うち消防職員	118	354,944	3,008
うち技能労務職員	14	41,202	2,943
教育公務員	6	22,446	3,741
臨時職員	－	－	－
合計	593	1,792,838	3,023
ラスパイレス指数			98.6

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	33,337,108	37,907,359
歳出総額	31,909,985	35,852,878
歳入歳出差引	1,427,123	2,054,481
翌年度に繰越すべき財源	95,092	418,138
実質収支	1,332,031	1,636,343
単年度収支	-304,312	-362,869
積立金	39,100	37,134
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	650,000	459,771
実質単年度収支	-915,212	-785,506
基準財政収入額	7,693,596	7,444,861
基準財政需要額	15,841,096	15,666,895
標準税収入額等	9,658,908	9,331,561
経常経費充当一般財源等	16,937,795	16,610,949
歳入一般財源等	22,784,507	24,193,043
地方債現在高	32,427,268	33,642,687
うち公的資金	24,266,004	25,219,862
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	22,940,135	23,332,608
債務負担行為額（支出予定額）	2,214,669	2,782,919
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	8,590,674	9,201,574
減債基金	2,400,952	1,576,941
その他特定目的基金	5,059,396	5,141,212

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	7.4	8.8
経常収支比率	92.2	91.2
（※1）	（ 93.7 ）	（ 92.7 ）
標準財政規模	18,093,017	18,557,836
財政力指数	0.49	0.49
公債費負担比率	13.8	13.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	9.5	8.9
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	旭市病院事業債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	旭市国民健康保険事業特別会計（事業）
(4)	旭市国民健康保険事業特別会計（施設）
(5)	旭市介護保険事業特別会計
(6)	旭市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	旭市水道事業会計
(8)	旭市公共下水道事業会計
(9)	旭市農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	東総衛生組合（一般会計）
(11)	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(12)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）
(14)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(17)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(18)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	千葉県食肉公社	○
(21)	株式会社 季楽里あさひ	
(22)	総合病院国保旭中央病院	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,853,452	23.6	7,592,050	42.0
地方譲与税	339,240	1.0	339,240	1.9
利子割交付金	4,813	0.0	4,813	0.0
配当割交付金	48,570	0.1	48,570	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,724	0.1	38,724	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,602,872	4.8	1,602,872	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,574	0.2	52,574	0.3
法人事業税交付金	125,478	0.4	125,478	0.7
地方特例交付金等	58,317	0.2	58,317	0.3
個人住民税減収補塡特例交付金	57,587	0.2	57,587	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	730	0.0	730	0.0
地方交付税	9,184,032	27.5	8,147,500	45.1
普通交付税	8,147,500	24.4	8,147,500	45.1
特別交付税	1,030,660	3.1	－	－
震災復興特別交付税	5,872	0.0	－	－
(一般財源計)	19,309,236	57.9	18,011,302	99.6
交通安全対策特別交付金	8,899	0.0	8,899	0.0
分担金・負担金	80,223	0.2	－	－
使用料	205,187	0.6	35,057	0.2
手数料	132,457	0.4	34	0.0
国庫支出金	4,715,406	14.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,737,403	5.2	－	－
財産収入	86,882	0.3	10,994	0.1
寄附金	119,184	0.4	－	－
繰入金	938,148	2.8	－	－
繰越金	2,054,481	6.2	－	－
諸収入	1,719,002	5.2	18,748	0.1
地方債	2,230,600	6.7	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	286,600	0.9	－	－
歳入合計	33,337,108	100.0	18,085,034	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,582,599	96.6	22,678
法定普通税	7,582,599	96.6	22,678
市町村民税	3,593,297	45.8	22,678
個人均等割	117,373	1.5	－
所得割	3,096,593	39.4	－
法人均等割	170,118	2.2	－
法人税割	209,213	2.7	22,678
固定資産税	3,168,330	40.3	－
うち純固定資産税	3,165,705	40.3	－
軽自動車税	242,940	3.1	－
市町村たばこ税	578,032	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	270,853	3.4	－
法定目的税	270,853	3.4	－
入湯税	9,451	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	261,402	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,853,452	100.0	22,678

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率（%） 現年・計	合計	98.6	95.6	98.6	95.1
	市町村民税	98.6	96.9	98.8	96.6
	純固定資産税	98.4	93.9	98.3	93.0

公営事業等への繰出

合計	2,906,779
下水道	453,220
上水道	121,984
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	602,731
その他	1,728,844

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		351,238
再差引収支		331,455
加入世帯数(世帯)		10,295
被保険者数(人)		17,347
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	313

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	212,843	0.7	－	212,843
総務費	4,939,529	15.5	97,139	3,709,069
民生費	9,534,586	29.9	19,957	4,873,188
衛生費	5,301,576	16.6	46,818	4,031,591
労働費	2,916	0.0	－	2,916
農林水産業費	965,195	3.0	156,682	678,110
商工費	648,369	2.0	9,891	494,527
土木費	2,678,043	8.4	1,743,208	1,182,973
消防費	1,058,412	3.3	26,363	1,022,531
教育費	3,020,613	9.5	811,778	2,011,717
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,547,903	11.1	－	3,137,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,909,985	100.0	2,911,836	21,357,384

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,186,544	47.6	9,797,703	9,780,467	53.2
人件費	5,909,905	18.5	4,872,432	4,857,592	26.4
うち職員給	3,398,512	10.7	3,190,013	－	－
扶助費	5,728,736	18.0	1,787,352	1,784,956	9.7
公債費	3,547,903	11.1	3,137,919	3,137,919	17.1
内訳 元利償還金	3,547,903	11.1	3,137,919	3,137,919	17.1
内訳 うち元金	3,446,019	10.8	3,044,751	3,044,751	16.6
内訳 うち利子	101,884	0.3	93,168	93,168	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	13,811,605	43.3	10,846,622	7,157,328	39.0
物件費	4,013,466	12.6	2,849,619	2,556,389	13.9
維持補修費	159,206	0.5	103,255	103,255	0.6
補助費等	5,699,855	17.9	5,225,465	2,687,500	14.6
うち一部事務組合負担金	498,266	1.6	495,812	466,095	2.5
繰出金	2,331,575	7.3	1,842,279	1,810,184	9.9
積立金	1,028,603	3.2	823,162	－	－
投資・出資金・貸付金	578,900	1.8	2,842	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,911,836	9.1	713,059		
うち人件費	80,297	0.3	80,297		
内訳 普通建設事業費	2,911,836	9.1	713,059		
内訳 うち補助	925,502	2.9	62,666		
内訳 うち単独	1,936,527	6.1	645,458		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,909,985	100.0	21,357,384		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県旭市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,477	31,050	1,427	1,332	39	28,455	
2	旭市病院事業債管理特別会計	2,489	2,489	－	－	－	18,271	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	一般会計等（純計）	34,966	33,539	1,427	1,332		46,726		実質赤字額 －

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	旭市国民健康保険事業特別会計（事業）	8,274	7,926	348	348	483	－	－	－	
2	旭市国民健康保険事業特別会計（施設）	75	64	12	12	7	－	－	－	
3	旭市介護保険事業特別会計	5,528	5,248	280	280	819	－	－	－	
4	旭市後期高齢者医療特別会計	781	767	14	14	186	－	－	－	
5	旭市水道事業会計	1,520	1,325	195	3,798	83	523	86	－	法適用企業
6	旭市公共下水道事業会計	584	511	73	168	276	2,490	1,972	－	法適用企業
7	旭市農業集落排水事業会計	81	70	11	32	36	171	165	－	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										

計	公営企業会計等				4,652		3,184	2,223			連結実質赤字額 －

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東総衛生組合（一般会計）	632	607	25	25	－	646	309	
2	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	1,504	1,468	36	4,554	－	－	－	
3	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	131	123	8	8	－	－	－	
4	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）	6	3	3	3	3	－	－	
5	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）	1,458	1,299	159	159	－	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

計	一部事務組合等				13,782		646	309	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	千葉県食肉公社	▲ 25	1,249	180	－	－	－	－	－	
2		株式会社 季楽里あさひ	17	140	31	－	－	－	－	－	
3	○	総合病院国保旭中央病院	916	18,666	10,726	2,332	450	－	－	－	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											

計		地方公社・第三セクター等			10,937	2,332	450	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			5,194,002	5,366,277	5,176,625	34.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		290,872	282,348	292,072	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44,506	47,010	40,396	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		21,251	19,305	67,807	0.5
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	5,550,631	5,714,940	5,576,900	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		21,251	19,305	67,807	0.5
特定財源の額		（B）	1,146,053	1,144,294	1,090,076	
標準財政規模		（C）	18,057,203	18,557,836	18,093,017	
算入公債費等の額		（D）	3,089,208	2,987,919	3,041,226	
		（C）－（D）	14,967,995	15,569,917	15,051,791	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	8.8	10.2	9.6	
		（3ヵ年平均）	8.1	8.9	9.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		51,643,496	49,270,628	46,725,598	310.4
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		2,916,257	2,507,228	2,223,491	14.8
	組合等負担等見込額		392,009	350,558	308,847	2.1
	退職手当負担見込額		2,230,315	2,300,037	2,344,613	15.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,654	7,192	9,295	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	57,188,731	54,435,643	51,611,844	
充当可能財源等	充当可能基金		15,336,095	15,902,703	16,292,027	108.2
	充当可能特定歳入		10,948,788	10,279,828	9,688,790	64.4
	基準財政需要額算入見込額		33,830,159	32,866,405	31,367,583	208.4
	合計	（F）	60,115,042	59,048,936	57,348,400	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	旭市公共下水道事業会計	2,652,912	2,310,520	1,971,779	13.1
	旭市農業集落排水事業会計	165,537	120,809	165,377	1.1
	旭市水道事業会計	97,808	75,899	86,335	0.6
	旭市介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	6,654	7,192	9,295	0.1

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.59	20.00
連結実質赤字比率	－	17.59	30.00
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県旭市

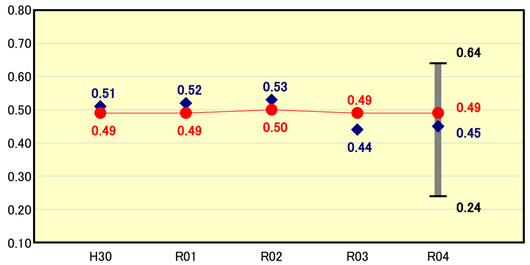
人口	63,379	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,696	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,337,108	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,909,985	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1
実質収支	1,332,031	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1
標準財政規模	18,093,017	千円			
地方債現在高	32,427,268	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数　[0.49]



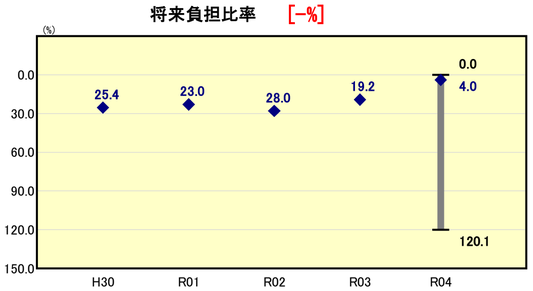
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/46	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

・前年度から変動はないが、類似団体平均を0.04ポイント上回っている。
　今後においても、更なる社会保障関係経費の増加を見据え、事業の必要性を見極めるとともに、市税徴収率の向上や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、交付税措置のある有利な地方債の活用等により財政基盤の強化に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



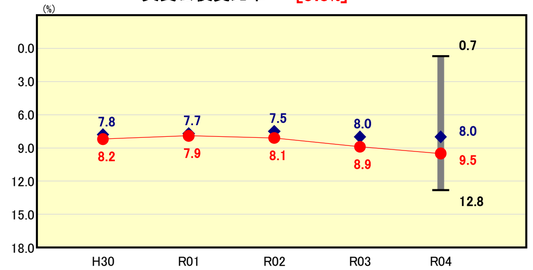
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

・合併特例債等の交付税措置の高い有利な地方債を活用したことにより基準財政需要額算入見込額が確保され、また、財政調整基金などの計画的な基金の積立額の増加により、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.5%]



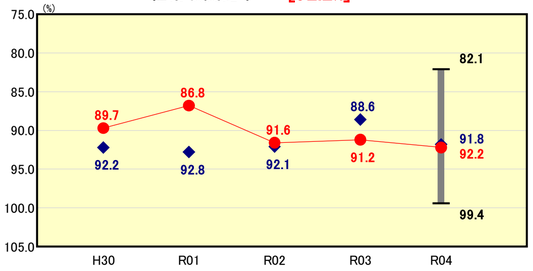
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

・前年度から0.6ポイント増加している。また、旭市の一般会計等では地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への医療機器整備のための病院事業債(転貸債)を含んでおり、数億円の借入れを5年で償還するため、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。
　今後は市役所庁舎建設及び広域ごみ処理施設建設のための元金償還が開始されるため、上昇が見込まれる。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.2%]



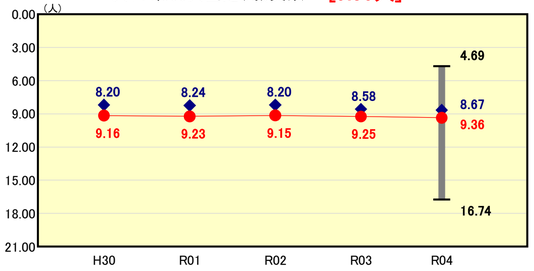
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/46	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

・前年度から1.0ポイント増加し、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
　上昇の要因は、物価高騰による光熱水費及び委託料等の物件費の上昇によるものと考えられる。
　今後も、社会情勢による物価高騰や扶助費などの増加による経常経費の上昇が予想されることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合による維持管理費の節減や、単独事業における補助費等の精査等を行い、健全な財政運営を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.36人]



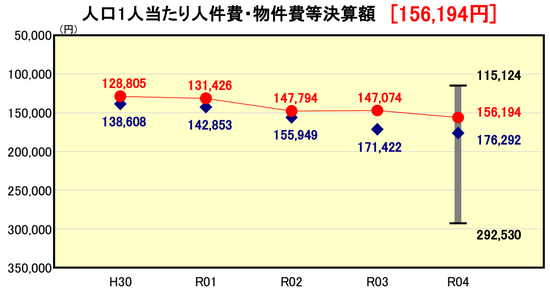
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/46	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・市町村合併に伴い消防の業務が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公設公営による保育所の設置数が多いこと(13施設)が主な要因となり、類似団体平均よりも0.69ポイント高い数値を示している。
　「第4次定員適正化計画(R2～R6)」に基づく職員数の適正化(5年間で1.5%減)を進め、今後も「行政改革アクションプラン」に基づき、給与の適正化や施設の統廃合による職員数の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[156,194円]



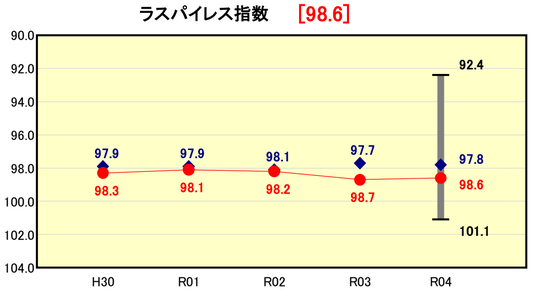
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/46	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・前年度から9,120円と大幅に上昇したが、類似団体平均を20,098円下回っている。
　前年度から上昇した要因としては、人件費においては給与改定による増が影響し、物件費においては、施設の光熱水費及び委託料の増が影響している。
　人件費については、今後も賃金ベースアップなどにより上昇が見込まれているため、「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制を図る。また、物件費の上昇については、施設数や施設面積が寄与している割合が大きいため、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
27/46	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体平均を1.0ポイント上回っている。
　今後も、職員採用や保育所等施設集約化による人員配置など、職員構成のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県旭市

経常収支比率の分析

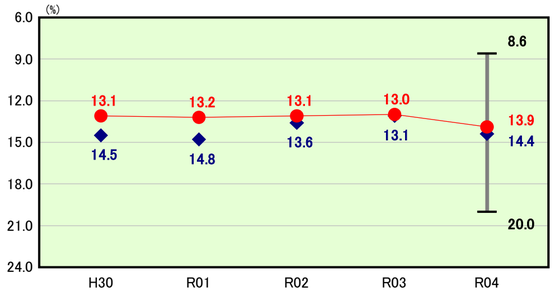
人口	63,379	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,696	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,337,108	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,909,985	千円			
実質収支	1,332,031	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1
標準財政規模	18,093,017	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1
地方債現在高	32,427,268	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

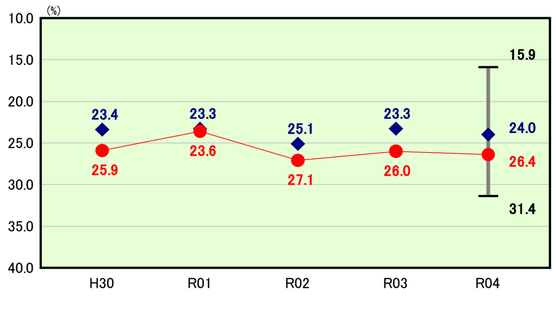


類似団体内順位 22/46　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

・前年度から0.9ポイント増加したものの、類似団体平均も0.5ポイント下回っている。
　増加した主な要因は、多世代交流施設おひさまテラスの指定管理等が開始されたことや、物価高騰による光熱水費の増等である。
　今後は、物価高騰による委託料や光熱水費の増が見込まれるが、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合を進めるなど、施設管理経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。

人件費

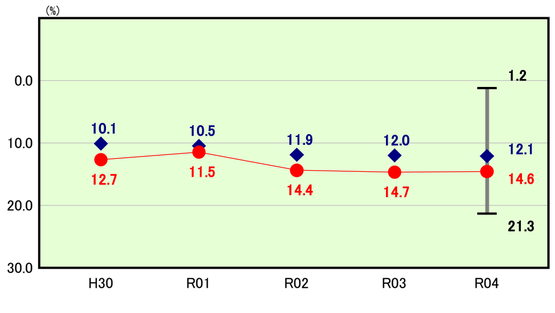


類似団体内順位 34/46　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

・消防業務や給食調理業務、保育所運営を直営で行っているため、類似団体平均より2.4ポイント上回っている。
　今後は、「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合による人員配置の見直し、指定管理者制度の導入等の検討など人件費の削減に努める。

補助費等

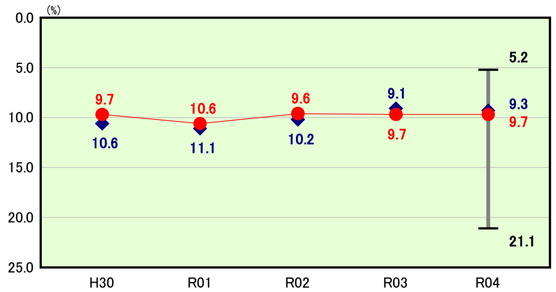


類似団体内順位 31/46　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

・前年度から0.1ポイント減少したものの、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。
　類似団体平均を上回る要因として、地方独立行政法人総合病院国保中央病院への運営費負担金によるものである。

扶助費

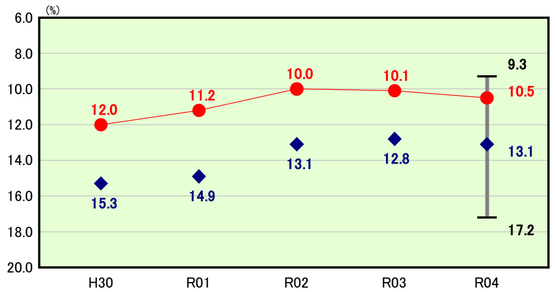


類似団体内順位 24/46　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

・前年度から指数の増減は生じなかったが、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
　今後は、国の推進する子ども子育て関係経費の増加により、上昇が予想される。扶助費の急激な増加を抑制するため、単独事業の見直しなどに努める。

その他

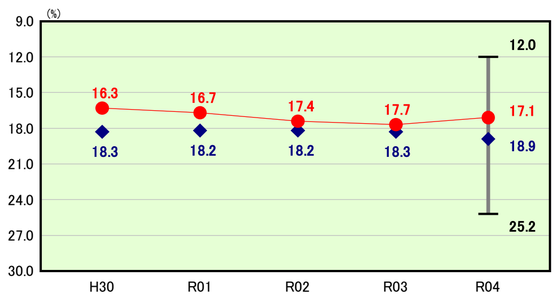


類似団体内順位 5/46　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

・前年度から0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。
　増加の要因は、介護保険事業等の特別会計への繰出金の増によるものである。
　今後は、施設の老朽化に伴い、ますます維持補修費等が増加していくことが予想されるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設を維持していくことで比率上昇の抑制に努める。

公債費

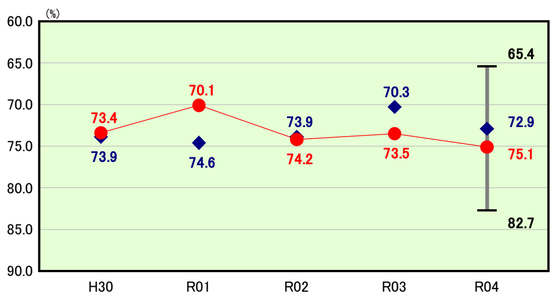


類似団体内順位 15/46　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

・前年度から0.6ポイント減少しており、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。主な減少要因は、令和3年度において、海上中学校建設事業(平成18年度借入)などの大型事業の元金償還が終了したためである。
　今後は、市庁舎建設や広域ごみ処理施設建設の元金償還が開始することにより増加が見込まれる。また、公共施設の長寿命化等の地方債を財源とする事業の予定が多いことから、交付税措置の高い地方債の活用を徹底するとともに、適債性のある事業であっても事業の必要性をよく精査し、公債費の適正管理に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 27/46　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

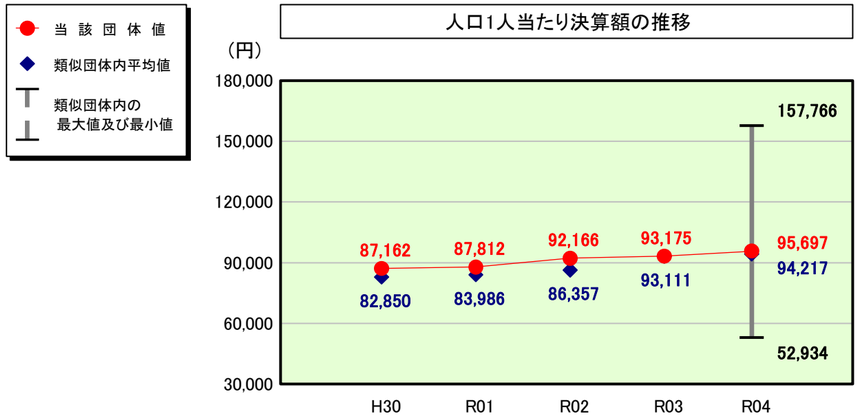
公債費以外の分析欄

・物件費や人件費の増加により、前年度から2.6ポイント増加しており、類似団体平均を2.2ポイント上回った。
　今後は、老朽化した施設の修繕費や維持補修費、社会保障関係経費が増大することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を十分精査し、住民サービスを低下させないよう注意しながら比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,909,905	93,247	86,855	7.4
一部事務組合負担金（補助費等）	97,007	1,531	6,847	▲ 77.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,522	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	12	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	241,423	3,809	3,290	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	80,297	1,267	1,835	▲ 31.0
▲退職金	▲ 263,471	▲ 4,157	▲ 6,144	▲ 32.3
合計	6,065,161	95,697	94,217	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.36	8.67	0.69
ラスパイレス指数	98.6	97.8	0.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,176,625	81,677	62,389	30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	292,072	4,608	14,672	▲ 68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	40,396	637	1,817	▲ 64.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,807	1,070	585	82.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,090,076	▲ 17,199	▲ 3,091	456.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,041,226	▲ 47,985	▲ 54,269	▲ 11.6
合計	1,445,598	22,809	22,106	3.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		5,699,962	86,612	63.7	69,185	▲ 2.0	65.7
	うち単独分	4,098,152	62,272	129.5	38,519	3.0	126.5
R01		4,435,495	67,920	▲ 21.6	70,166	1.4	▲ 23.0
	うち単独分	2,795,312	42,804	▲ 31.3	36,115	▲ 6.2	▲ 25.1
R02		6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2	59.0
	うち単独分	4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1	60.8
R03		3,689,768	57,645	▲ 46.7	71,871	2.2	▲ 48.9
	うち単独分	2,243,017	35,042	▲ 51.8	38,232	▲ 3.0	▲ 48.8
R04		2,911,836	45,943	▲ 20.3	71,807	▲ 0.1	▲ 20.2
	うち単独分	1,936,527	30,555	▲ 12.8	37,333	▲ 2.4	▲ 10.4
過去５年間平均		4,746,061	73,245	6.9	70,672	0.3	6.6
	うち単独分	3,155,690	48,682	20.7	37,920	0.1	20.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県旭市

人口	63,379 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,696 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	130.45 ㎢	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	33,337,108 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	31,909,985 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	1,332,031 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1　R04 Ⅱ－1
標準財政規模	18,093,017 千円		
地方債現在高	32,427,268 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

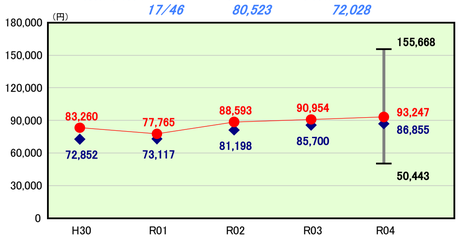
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

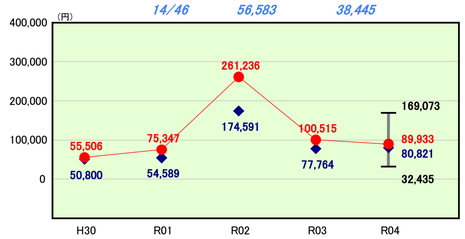
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/46	80,523	72,028



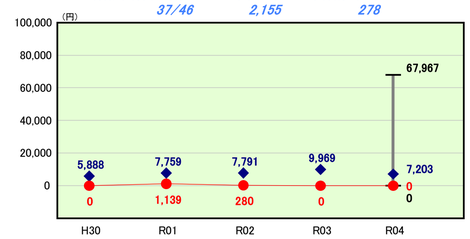
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/46	56,583	38,445



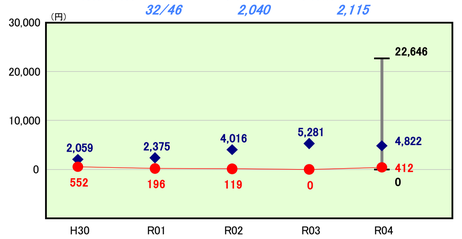
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	2,155	278



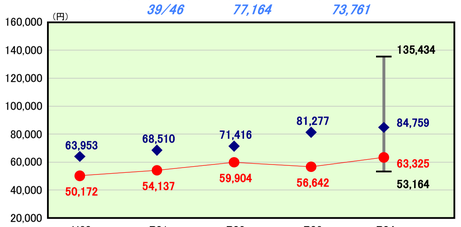
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/46	2,040	2,115



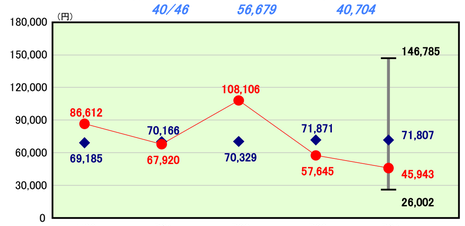
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	77,164	73,761



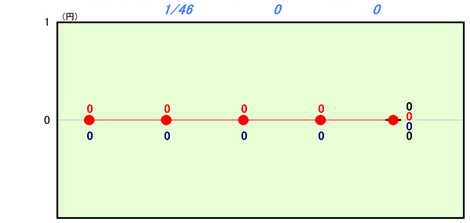
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/46	56,679	40,704



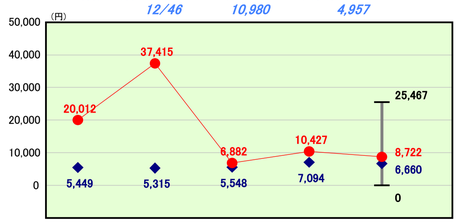
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	0	0



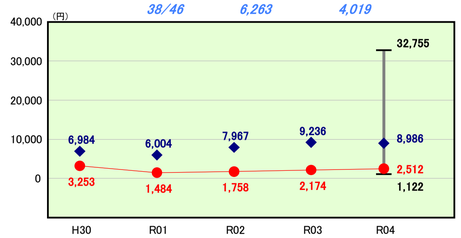
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/46	10,980	4,957



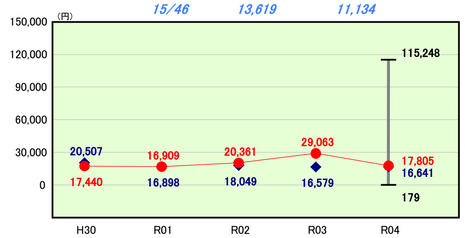
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	6,263	4,019



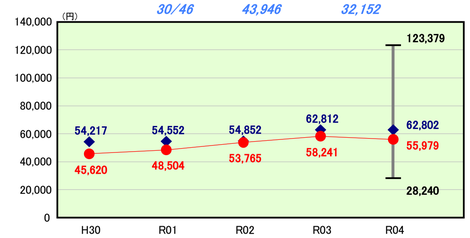
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/46	13,619	11,134



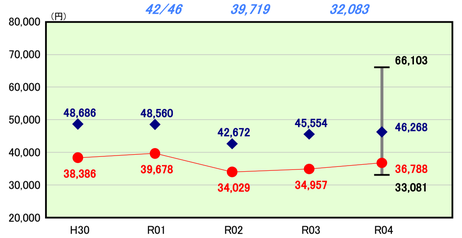
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/46	43,946	32,152



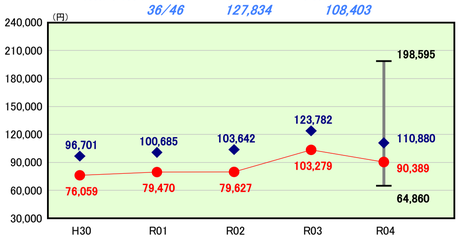
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/46	39,719	32,083



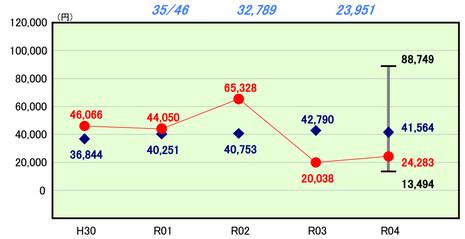
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/46	127,834	108,403



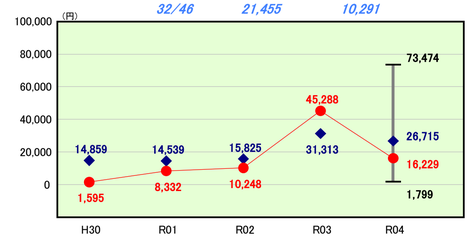
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	32,789	23,951



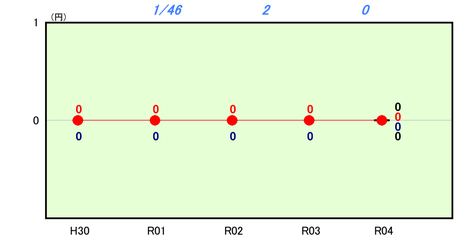
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/46	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	2	0



性質別歳出の分析欄

・人件費は前年度から2,293円増加し、住民一人当たり93,247円であり、類似団体平均を6,392円上回っている。類似団体と比べ市営の保育所が多く、職員数が多いこと等が主な要因となっている。
・物件費は前年度から6,683円減少し、住民一人当たり63,325円であり、類似団体平均を21,434円下回っている。物価高騰による光熱水費や委託料の増加はあったものの類似団体を大幅に下回っている。今後も必要性を精査し、突発的かつ緊急的な物件費の増加に耐えられるよう、経常的な物件費の抑制に努める。
・扶助費は前年度から12,890円減少し、住民一人当たり90,389円であり、類似団体平均を20,491円下回っている。低所得者や子育て世帯への臨時的な経済対策に係る給付金の減少が主な要因である。
・補助費等は前年度から10,582円減少し、住民一人当たり89,933円であり、類似団体平均を9,112円上回っている。市内事業者や医療・福祉事業所への臨時的な経済対策に係る給付金の減少が主な要因である。
・普通建設事業費は前年度から11,702円減少し、住民一人当たり45,943円であり、類似団体平均を25,864円上回っている。新規整備が前年度から11,258円減少しているのは、令和3年度に中央病院アクセス道建設が完了したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県旭市

人口	63,379 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,696 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	130.45 ㎢	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	33,337,108 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	31,909,985 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	1,332,031 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1　R04 Ⅱ－1
標準財政規模	18,093,017 千円		
地方債現在高	32,427,268 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

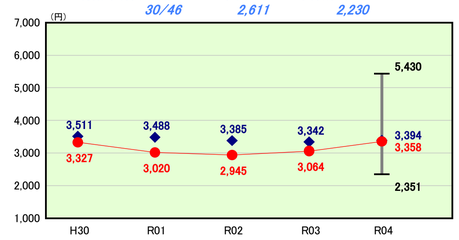
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

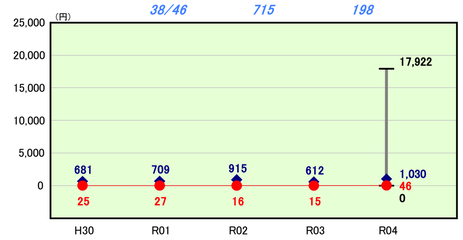
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/46	2,611	2,230



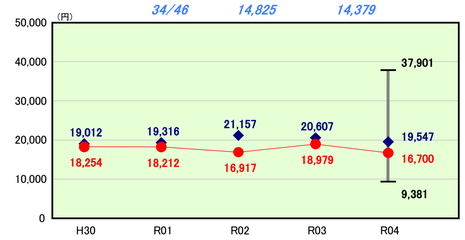
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	715	198



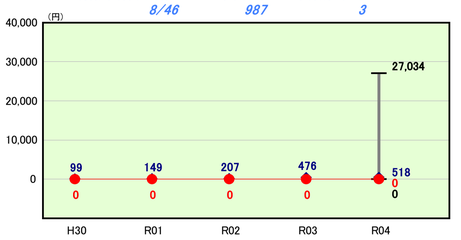
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/46	14,825	14,379



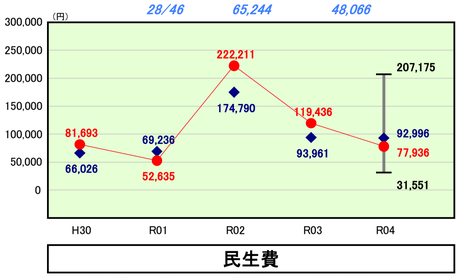
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/46	987	3



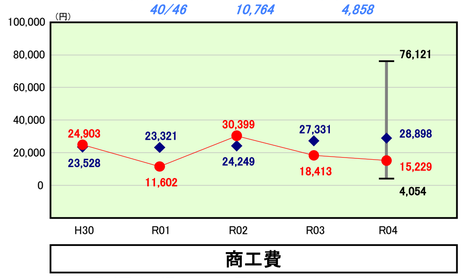
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/46	65,244	48,066



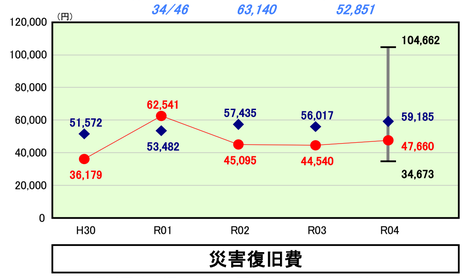
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/46	10,764	4,858



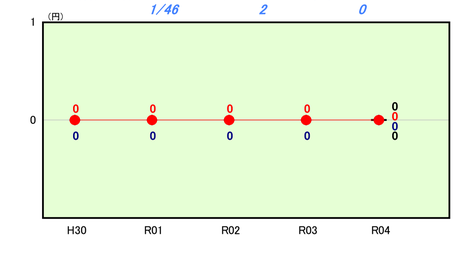
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/46	63,140	52,851



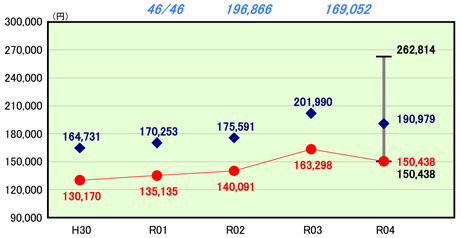
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	2	0



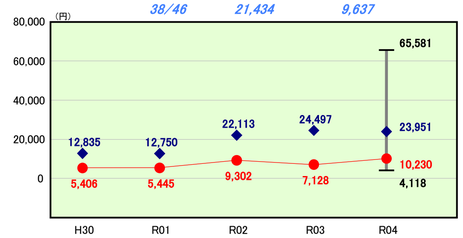
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	196,866	169,052



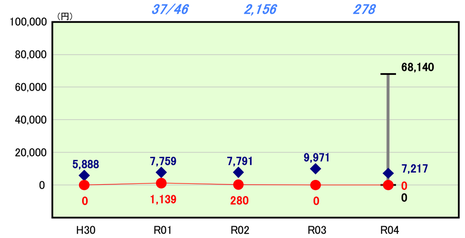
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	21,434	9,637



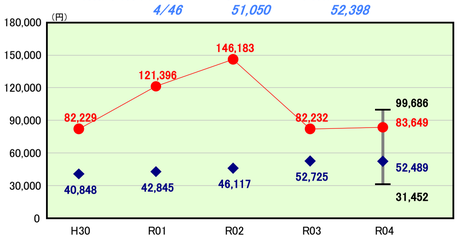
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	2,156	278



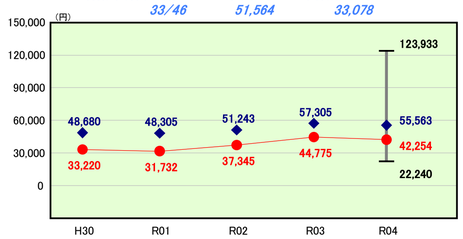
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/46	51,050	52,398



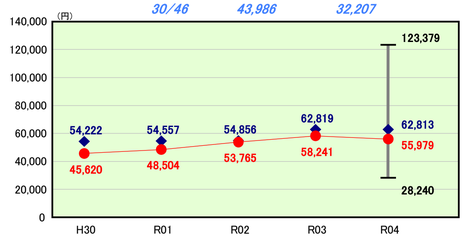
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/46	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/46	43,986	32,207



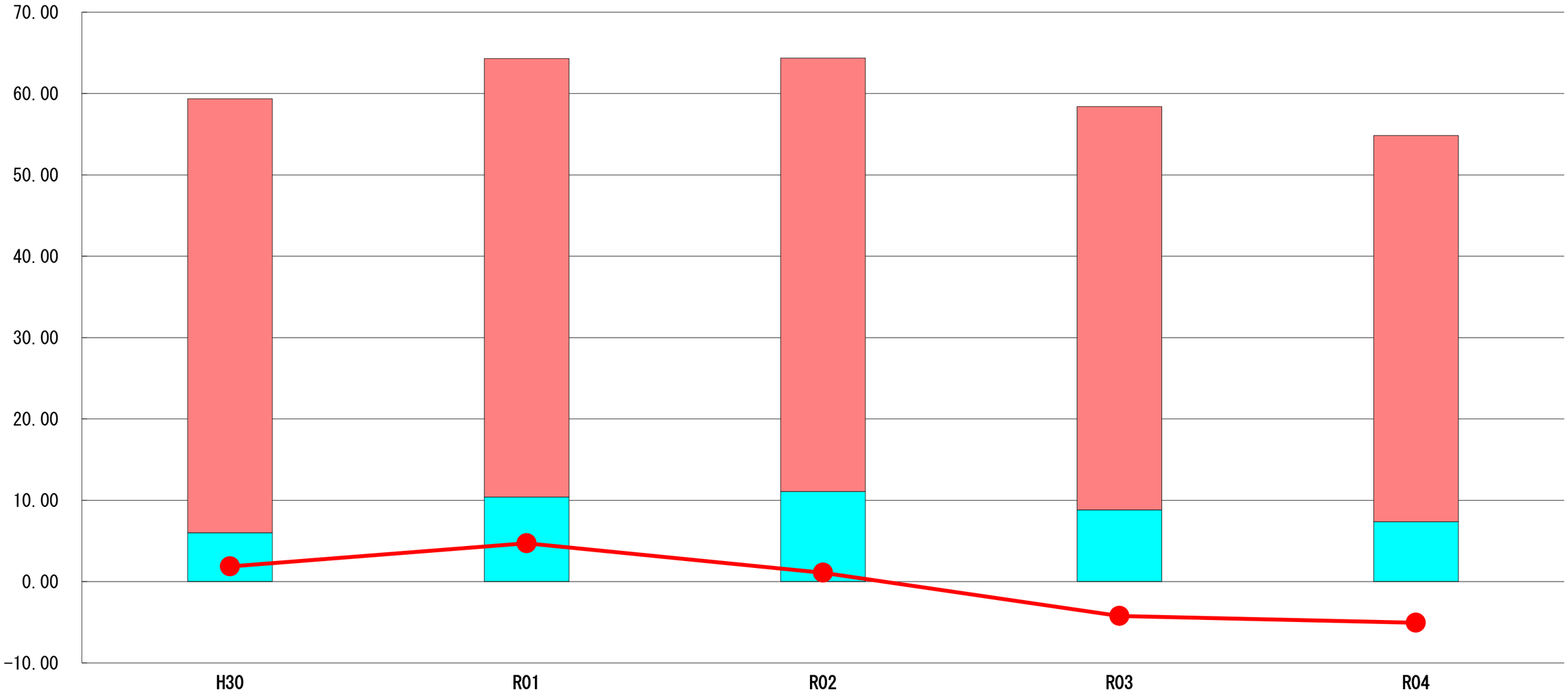
目的別歳出の分析欄

・総務費は、前年度から41,500円減少し、住民一人当たり77,936円となった。前年度に庁舎整備基金から公共施設等整備基金への積替え(約17.3億円)があったため、前年度比較で大幅な減となった。今後はシティプロモーション等の新たな財政需要が見込まれるため、臨時的な支出がない限りは数値を抑えていきたい。
・民生費は、前年度から12,860円減少し、住民一人当たり150,438円となった。新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金を支給したことなどにより、前年度に引き続き高い数値となった。社会保障関係経費の増加が進んでおり、今後も事業の必要性を十分精査し数値の急増を抑えたい。
・衛生費は、前年度から1,417円増加し、住民一人当たり83,649円となった。地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への運営費負担金や貸付金の経費があるため、類似団体平均に比べて高い状況で推移している。
・農林水産業費は、前年度から3,184円減少し、住民一人当たり15,229円となった。令和元年台風による農業災害復旧支援事業等の完了等により減少した。
・土木費は、前年度から2,521円減少し、住民一人当たり42,254円となった。旭中央病院アクセス道の完成や、津波避難道路の工事進捗等により減少した。今後も大型道路事業を計画的に実施し、有利な財源を活用することで健全な財政運営に努める。
・公債費は、前年度から2,262円増加し、住民一人当たり55,979円となった。地方債新規発行分の元金償還が始まったことにより増となっている。これまでは類似団体平均よりも低い数値を示してきたが、今後は大型業の元金償還が控えているため、公債費は上昇していくことが見込まれる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	53.34	53.91	53.30	49.58	47.48
実質収支額	6.00	10.38	11.07	8.82	7.36
実質単年度収支	1.86	4.71	1.10	▲ 4.23	▲ 5.06

分析欄

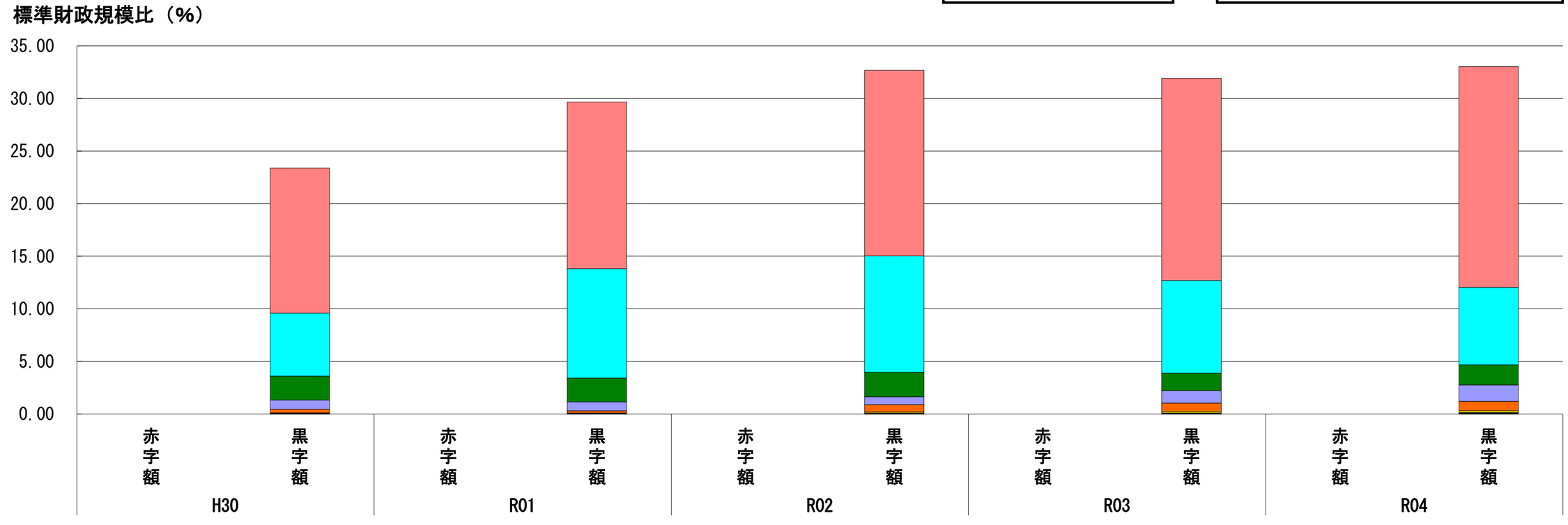
実質単年度収支が令和３年度決算からマイナスに転じている要因は、前年度決算剰余金の1/2を財政調整基金ではなく減債基金に積み立てたことで、実質単年度収支における黒字の要素である積立金の額が減少したためである。

今後も財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続く見込みであるため、財政調整基金の残高を注視しつつ、真に必要な事業の精査を行うなど行財政改革を推進し、健全な財政運営の確保に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県旭市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
旭市水道事業会計	13.80	15.86	17.63	19.23	20.99
一般会計	5.99	10.38	11.07	8.81	7.36
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）	2.28	2.26	2.32	1.67	1.92
旭市介護保険事業特別会計	0.87	0.87	0.76	1.17	1.54
旭市公共下水道事業会計	0.34	0.20	0.71	0.81	0.92
旭市農業集落排水事業会計	0.02	0.01	0.09	0.13	0.17
旭市後期高齢者医療特別会計	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）	0.04	0.03	0.03	0.05	0.06
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

・前年度と比べ元利償還金が189百万円減少し、算入公債費等は1百万円減少している。その結果、単年度の実質公債費比率は、令和3年度は前年度から0.6ポイント減少した。主な要因としては、海上中学校建設事業（平成18年度借入）などの大型事業の元金償還が終了したことに伴い元利償還金が減少したことが大きい。

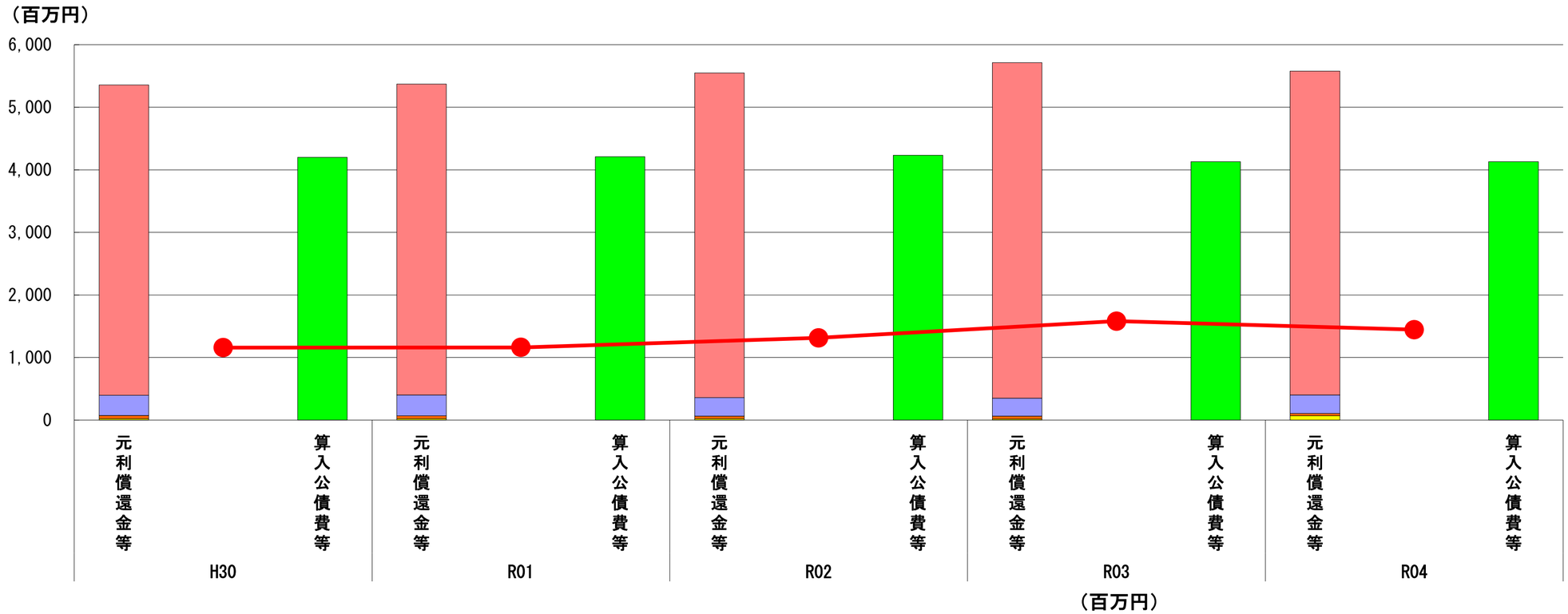
公債費の増加が見込地方債償還額が多くなれば比率は上昇していくので、交付税措置率の高い地方債の活用により算入公債費の上昇を抑制することや、事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県旭市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	4,960	4,970	5,194	5,366	5,177
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	326	330	291	282	292
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	48	48	45	47	40
	債務負担行為に基づく支出額	24	22	21	19	68
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,200	4,208	4,235	4,132	4,131
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,158	1,162	1,316	1,582	1,446

分析欄

・前年度と比べ元利償還金が189百万円減少し、算入公債費等は1百万円減少している。実質公債費比率は、令和3年度は前年度から0.6ポイント減少した。主な要因としては、海上中学校建設事業(平成18年度借入)などの大型事業の元金償還が終了したことに伴い元利償還金が減少したことが大きい。

　地方債償還額が多くなれば比率は上昇していくので、交付税措置率の高い地方債の活用により算入公債費の上昇を抑制することや、事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還の地方債を借入していない。

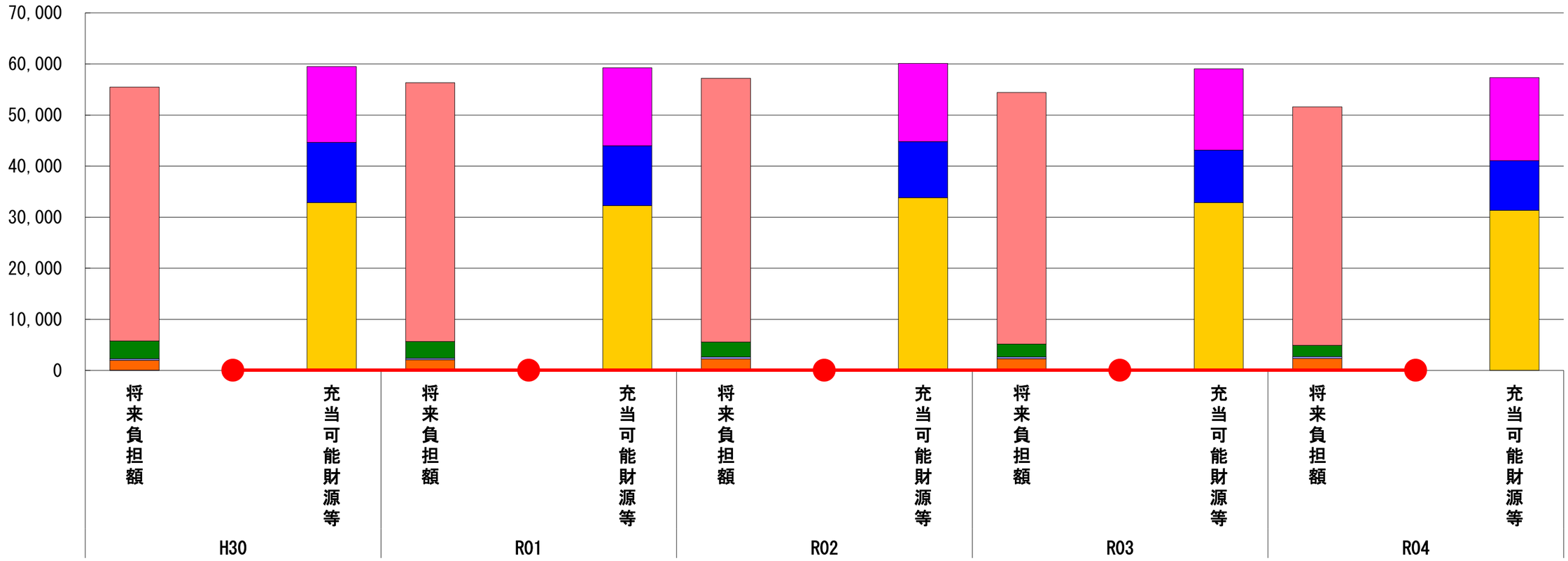
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
　　減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県旭市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	49,725	50,642	51,643	49,271	46,726
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,452	3,257	2,916	2,507	2,223
	組合等負担等見込額	309	319	392	351	309
	退職手当負担見込額	1,963	2,074	2,230	2,300	2,345
	設立法人等の負債額等負担見込額	13	14	7	7	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14,840	15,222	15,336	15,903	16,292
	充当可能特定歳入	11,775	11,733	10,949	10,280	9,689
	基準財政需要額算入見込額	32,875	32,275	33,830	32,866	31,368
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 4,028	▲ 2,924	▲ 2,926	▲ 4,613	▲ 5,737

分析欄

・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から2,545百万円減少し、46,726百万円となった。道路新設工事や施設の改修事業等による新規の借入れを行ったものの、海上中学校建設事業(平成18年度借入)などの大型事業の元金償還が終了したことが主な要因である。将来負担額は前年度から2,824百万円減少し、51,612百万円となった。

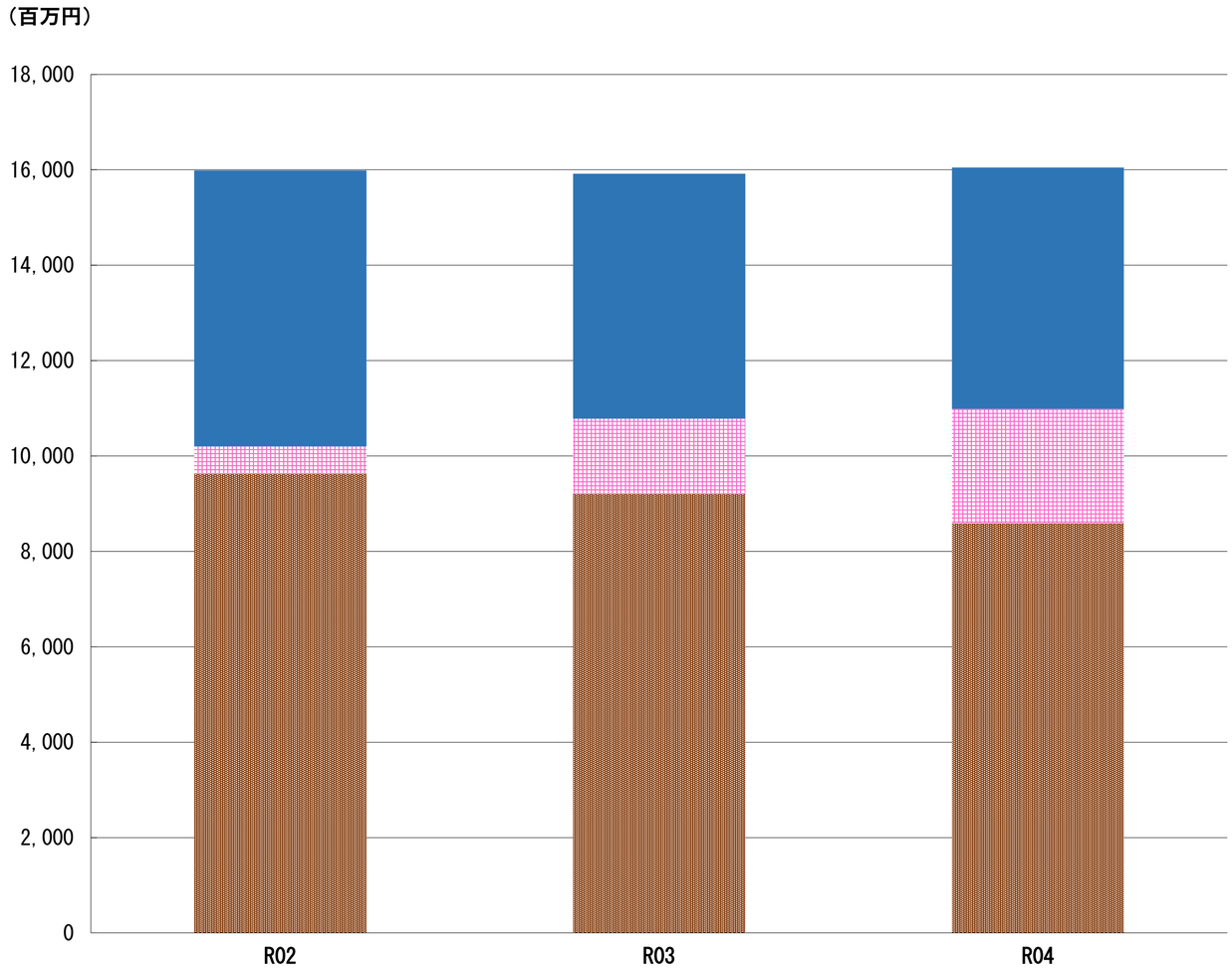
令和4年度においても、充当可能基金の増加や交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置のある有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担比率の上昇の抑制を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県旭市



（百万円）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04
財政調整基金	9,624	9,202	8,591
減債基金	576	1,577	2,401
その他特定目的基金	5,790	5,141	5,059
公共施設等整備基金	1,007	2,739	2,747
地域振興基金	2,221	1,692	1,584
災害復興基金	868	249	230
ふるさと応援基金	104	135	153
育英基金	157	157	144
基金残高合計	15,990	15,920	16,051

基金全体

（増減理由）
・基金の運用から生じる収益等209百万円や減債基金に決算剰余金を820百万円を積み立てた。一方で、財政調整基金650百万円、その地域振興関連事業等に247百万円の取り崩しを行った結果、一般会計全体で131百万円の増となり令和4年度末現在高は16,051百万円となった。

（今後の方針）
・公立小中学校や保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題とされている。再編のための新設や改修には地方債等の活用を予定しており、今後の公債費負担の増加が見込まれるため、負担の平準化を目的とした減債基金の長期的かつ計画的な積み立てを行う。また、施設再編には除却も含め、多額で臨時的な支出が生じるため、有利な地方債が財源として確保できないような場合には、他事業に影響が生じないよう公共施設等整備基金を有効的に活用していきたい。

財政調整基金

（増減理由）
・財源不足のために650百万円を取り崩し、定期預金や債券購入による運用収益39百万円を積み立てたことにより、財政調整基金自体は422百万円の減少となった。結果として財政調整基金の令和4年度末現在高は8,591百万円となった。

（今後の方針）
・今後、物価高騰による影響から、人件費や物件費等が増加する見込みであり、歳入確保や歳出抑制を図る期間の財源不足に対応すべく、財政調整基金の活用は避けられない状況にあると考えている。また、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備え適切な残高の維持を行うよう努める。

減債基金

（増減理由）
・取り崩しはなく、前年度決算剰余金820百万円及び預金利子4百万円を積み立てたことによる824百万円の増。

（今後の方針）
・令和２年度に借り入れた庁舎建設事業及び広域ごみ処理施設建設事業の元金償還の開始により、公債費が令和８年度以降急増することが見込まれるため、計画的に積み立てを行う。今後は、増加する公債費を平準化するために活用することを計画している。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。
・地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。
・災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。
・ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業の財源に充当する。
・育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。
（増減理由）
・公共施設等整備基金：取り崩しはなく、預金利子収入により8百万円の増。
・地域振興基金：定住促進奨励金交付事業等の財源としたため、108百万円の減。
・災害復興基金：津波避難道路椎名内西足洗線整備工事等の財源としたため、19百万円の減。
・ふるさと応援基金：寄附者の意向に基づく事業への充当により102百万円減したものの、ふるさと応援寄附金として120百万円積み立てた結果、18百万円増加した。
・育英基金：育英資金給付金の財源としたため、13百万円の減。
（今後の方針）
・公共施設等整備基金：公共施設の施設再編や解体撤去、長寿命化に係る経費の増加に伴う取り崩し額の増加が見込まれるため、必要に応じて積み立てを行う。
・地域振興基金：合併特例債を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。
・災害復興基金：東日本大震災時に受納した寄附金を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。
・ふるさと応援基金：受領したふるさと応援寄付金は当年度を全額積み立て、翌年度の予算編成時に寄附者の意向に沿う事業に充当していく。
・育英基金：基金原資は寄附金であるが、教育の充実のための寄附金についてはふるさと応援寄付金での受納としているため、今後は基金が増加する見込みは薄い。しかし、今後も設置目的を遂行するため、育英資金への活用を継続していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県旭市**

人口	63,379	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	61,696	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	130.45	㎢	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,337,108	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	31,909,985	千円			
実質収支	1,332,031	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
標準財政規模	18,093,017	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1
地方債現在高	32,427,268	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

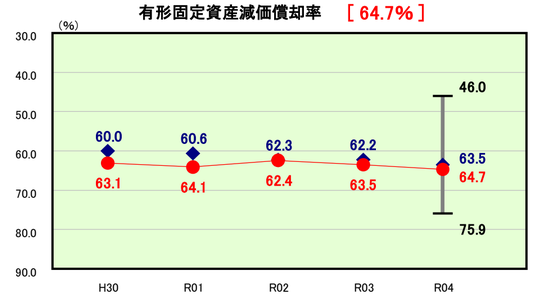
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[64.7%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/45	65.1	66.7

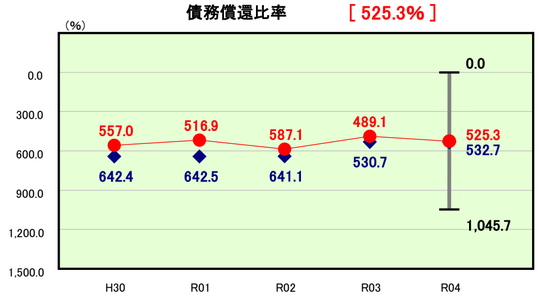
有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体内平均値を上回る状況が続いており、依然として他団体よりも施設の老朽化の度合いが大きい。本市は合併団体であり、旧市町から引継いだ施設が多く、それぞれの施設で老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。

本市は公共施設総合管理計画平成28年度に策定し、令和12年度までに延床面積を20%以上縮減することを目標としている。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[525.3%]



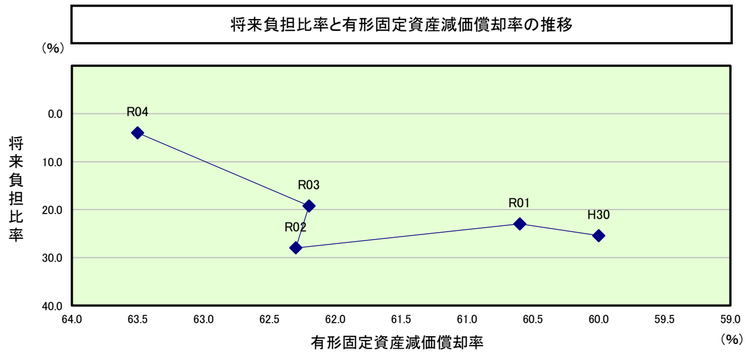
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/46	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

債務償還可能年数は類似団体平均を下回っており、主な要因としては、平成19年度から25年度にかけて繰上償還を行い地方債残高を減少させたこと、行財政改革の推進などにより財政調整基金を積み増してきた。

今年度は海上中学校建設事業などの大型事業の償還が終了した一方、飯岡海上連絡道路や社会体育施設再編事業に伴う償還が開始されたことにより、前年度比36.2%と微増している。今後も地方債発行については、必要性を見極め、交付税措置の有利な地方債の有効活用に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

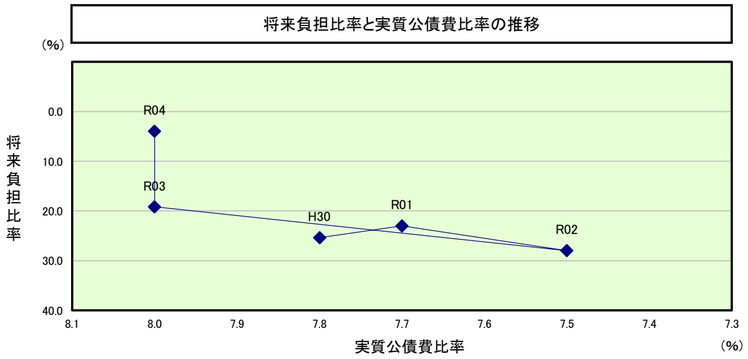
将来負担比率については、基金や普通交付税将来算入見込額などの充当可能財源の増により算出されていない。

有形固定資産減価償却率については、今年度はサッカー場の完成や第二中学校特別教室棟大規模改造工事などによる資産の増加はあったものの、市内道路や本庁舎などの現在保有している固定資産の減価償却累計額の増加が大きかったため1.2%増加した。しかし、公共施設等総合管理計画で示しているとおり、全施設のうち築30年以上を経過する施設が延床面積換算で52.2%を占めるため、施設全体の老朽化はますます進行していくと考えられる。今後とも、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化対策に計画的に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	63.1	64.1	62.4	63.5	64.7
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	62.2	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、基金や普通交付税将来算入見込額などの充当可能財源の増により算出されていない。

実質公債費比率については、一般会計に病院事業債管理特別会計を加えて算出しており、一般会計においては交付税措置の有利な地方債の活用に努めているが、地方債残高全体の約36.6%を病院事業債が占めるため、類似団体と比較してやや高い水準を示す傾向にある。令和2年度に新庁舎建設事業及び広域ごみ処理施設整備事業負担金などの大型事業に際し約40億円の地方債の発行があった。これらの地方債の元金償還は令和8年度から始まり、実質公債費率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	8.2	7.9	8.1	8.9	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県旭市

人口	63,379	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,696	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,337,108	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,909,985	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１	R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１
実質収支	1,332,031	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－１	R04 Ⅱ－１
標準財政規模	18,093,017	千円			
地方債現在高	32,427,268	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

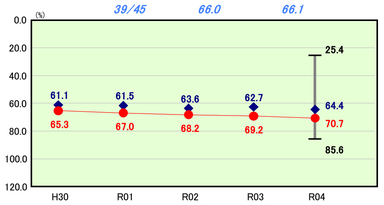
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

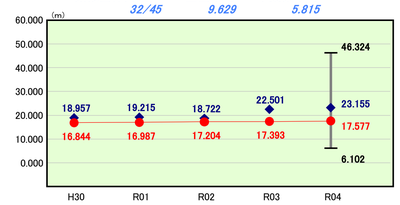
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 39/45　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



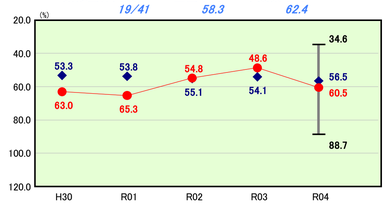
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 32/45　全国平均 9,629　千葉県平均 5,815



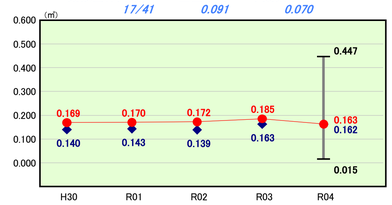
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/41　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



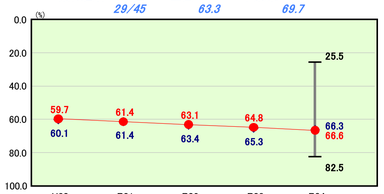
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 17/41　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



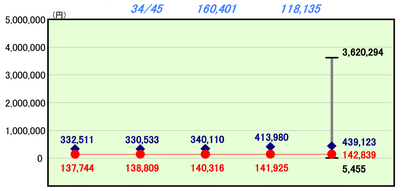
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/45　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



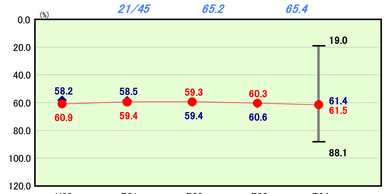
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 34/45　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



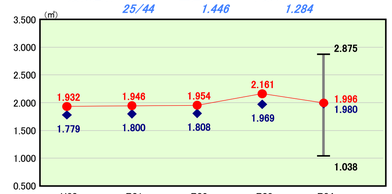
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/45　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



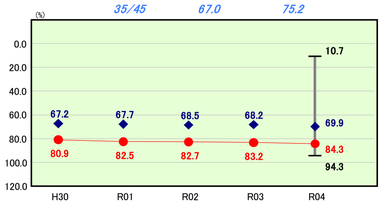
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 25/44　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



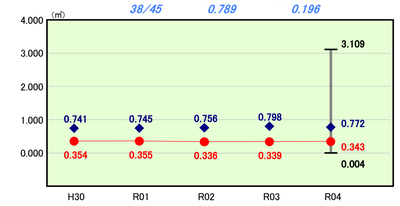
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/45　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 38/45　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 −/− 全国平均 59.4 千葉県平均 53.9

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 −/− 全国平均 0.021 千葉県平均 0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 −/− 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

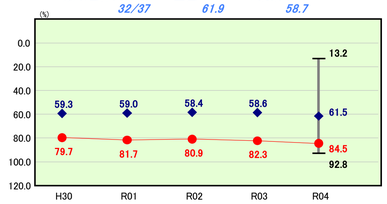
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 −/− 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

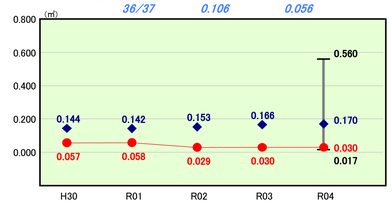
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/37　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 36/37　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

合併前から使用している施設の統廃合が遅れているため、有形固定資産減価償却率の微増が続いている。また、市民一人当たり面積の項目が微増傾向にあるのは人口減少が反映されているためである。

道路及び橋梁・トンネルについては、類似団体と比べて、老朽化が進んでいる状況にあるため、今後も計画的な維持管理、更新に努めていく。

公営住宅については、戸数別で見ると、全体の7割以上が耐用年数を超過しているため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、市民一人当たり面積は、平成26年度に東日本大震災災害公営住宅を新規整備したが、類似団体よりも低い数値を示している。今後は、将来の人口動態予測や公営住宅の需要に注視しながら、入居者の集約化を図り、耐用年数を超過した住宅の撤去・解体を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県旭市

人口	63,379	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,696	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,337,108	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,909,985	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１	R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１
実質収支	1,332,031	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－１	R04 Ⅱ－１
標準財政規模	18,093,017	千円			
地方債現在高	32,427,268	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

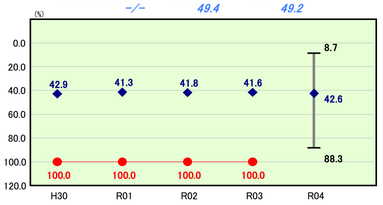
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

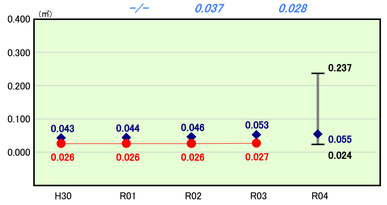
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 49.4 千葉県平均 49.2



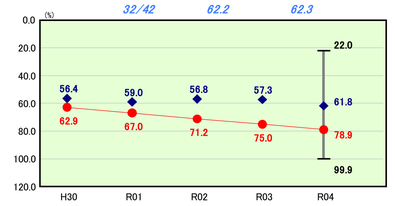
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.037 千葉県平均 0.028



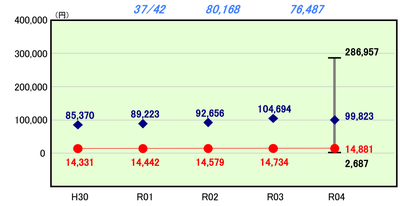
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/42 全国平均 62.2 千葉県平均 62.3



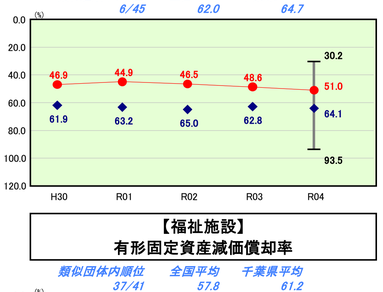
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 37/42 全国平均 80,168 千葉県平均 76,487



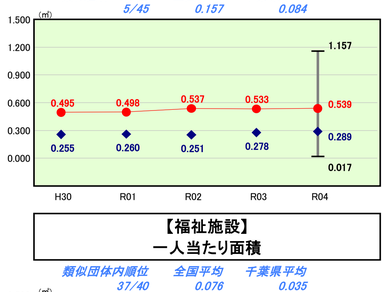
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/45 全国平均 62.0 千葉県平均 64.7



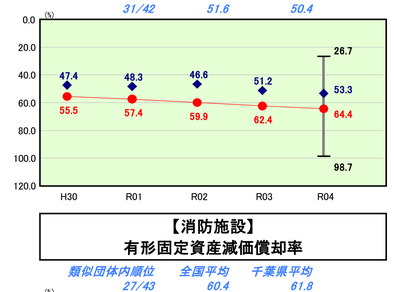
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 5/45 全国平均 0.157 千葉県平均 0.084



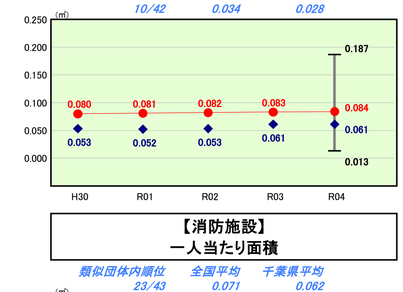
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/42 全国平均 51.6 千葉県平均 50.4



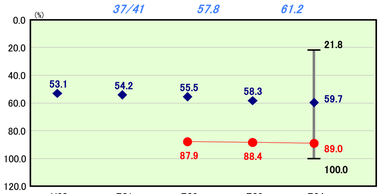
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 10/42 全国平均 0.034 千葉県平均 0.028



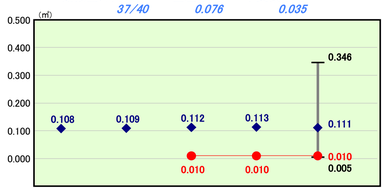
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 37/41 全国平均 57.8 千葉県平均 61.2



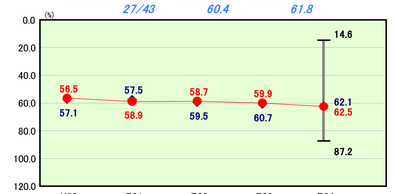
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 37/40 全国平均 0.076 千葉県平均 0.035



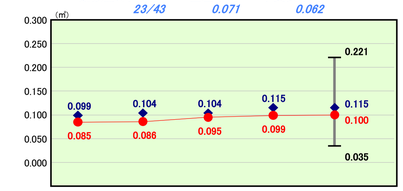
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/43 全国平均 60.4 千葉県平均 61.8



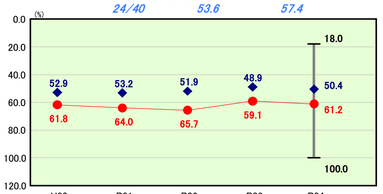
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 23/43 全国平均 0.071 千葉県平均 0.062



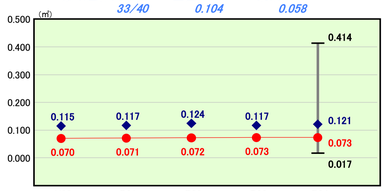
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/40 全国平均 53.6 千葉県平均 57.4



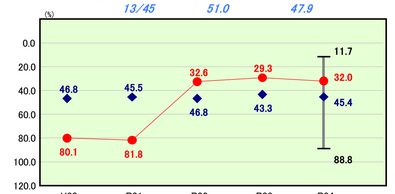
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 33/40 全国平均 0.104 千葉県平均 0.058



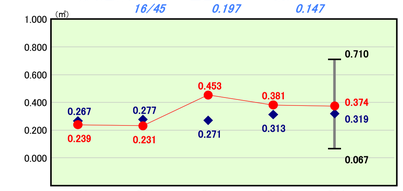
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/45 全国平均 51.0 千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 16/45 全国平均 0.197 千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

旭市図書館は、昭和41年に建設されており、耐用年数を10年超過しているため、老朽化の進展が著しく耐震性にも問題を抱えていたため、図書館機能を千葉県立東部図書館の一部を借用して移転した。建物自体は令和４年度に解体を行ったことで、図書館の有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積が皆減となった。
庁舎については、旧庁舎付属施設の解体にともない一人当たり面積は微減したが、他施設の減価償却が進み、有形固定資産減価償却率が2.7ポイント悪化した。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統廃合を計画的に実施していく。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	習志野市	地方交付税種地	2-9

人口		
	令和2年国調（人）	176,197
	平成27年国調（人）	167,909
	増減率　（%）	4.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	174,812
	うち日本人（人）	170,169
	令04.01.01（人）	175,372
	うち日本人（人）	170,969
	増減率　（%）	-0.3
	うち日本人（%）	-0.5

面積（㎢）	20.97
人口密度（人/㎢）	8,402
世帯数（世帯）	79,423

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	319	306	
	0.4	0.4	
第2次	14,025	13,664	
	17.5	18.3	
第3次	65,758	60,769	
	82.1	81.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,500
副市区町村長	1	8,100
教育長	1	7,300
議会議長	1	5,400
議会副議長	1	5,000
議会議員	28	4,800

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,047	3,281,298	3,134
うち消防職員	208	623,584	2,998
うち技能労務職員	53	185,924	3,508
教育公務員	228	739,587	3,244
臨時職員	4	11,792	2,948
合計	1,279	4,032,677	3,153
ラスパイレス指数			101.2

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	66,492,234	68,577,450
歳出総額	63,208,375	64,711,330
歳入歳出差引	3,283,859	3,866,120
翌年度に繰越すべき財源	341,175	281,449
実質収支	2,942,684	3,584,671
単年度収支	-641,987	1,371,710
積立金	1,227	1,988
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	2,300,000	0
実質単年度収支	-2,940,760	1,373,698
基準財政収入額	24,909,944	23,252,568
基準財政需要額	27,679,445	26,436,576
標準税収入額等	31,964,372	29,787,268
経常経費充当一般財源等	35,395,887	34,158,296
歳入一般財源等	44,438,171	44,439,397
地方債現在高	49,636,392	52,265,323
うち公的資金	38,082,898	39,411,071
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	27,450,594	28,808,121
債務負担行為額（支出予定額）	15,778,710	16,455,730
収益事業収入	160,000	140,000
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	4,377,774	4,676,548
積立金現在高 減債基金	4,672,706	4,726,305
積立金現在高 その他特定目的基金	6,174,627	6,180,611

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	8.3	10.0
経常収支比率	97.6	89.8
（※1）	（ 99.2 ）	（ 97.7 ）
標準財政規模	35,340,586	35,680,496
財政力指数	0.91	0.92
公債費負担比率	11.9	11.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.8	7.7
将来負担比率	24.2	26.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	ガス事業会計
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	四市複合事務組合（一般会計）
(15)	千葉県競馬組合（一般会計）
(16)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	習志野市開発公社	
(18)	習志野文化ホール	
(19)	習志野市スポーツ振興協会	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,861,103	44.9	27,423,350	76.9
地方譲与税	293,339	0.4	293,339	0.8
利子割交付金	19,914	0.0	19,914	0.1
配当割交付金	201,234	0.3	201,234	0.6
株式等譲渡所得割交付金	160,880	0.2	160,880	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,124,071	6.2	4,124,071	11.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	958	0.0	958	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,244	0.1	43,244	0.1
法人事業税交付金	302,631	0.5	302,631	0.8
地方特例交付金等	181,998	0.3	181,998	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	180,941	0.3	180,941	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,057	0.0	1,057	0.0
地方交付税	2,942,737	4.4	2,769,501	7.8
普通交付税	2,769,501	4.2	2,769,501	7.8
特別交付税	168,366	0.3	－	－
震災復興特別交付税	4,870	0.0	－	－
(一般財源計)	38,132,109	57.3	35,521,120	99.6
交通安全対策特別交付金	13,040	0.0	13,040	0.0
分担金・負担金	250,948	0.4	－	－
使用料	1,089,839	1.6	102,133	0.3
手数料	708,662	1.1	－	－
国庫支出金	12,916,279	19.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,002,151	6.0	－	－
財産収入	104,255	0.2	40,942	0.1
寄附金	11,809	0.0	－	－
繰入金	2,640,545	4.0	－	－
繰越金	1,866,120	2.8	－	－
諸収入	2,205,464	3.3	1	0.0
地方債	2,551,013	3.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	606,713	0.9	－	－
歳入合計	66,492,234	100.0	35,677,236	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,423,350	91.8	182,314
法定普通税	27,423,350	91.8	182,314
市町村民税	14,834,825	49.7	182,314
個人均等割	324,867	1.1	－
所得割	13,069,504	43.8	－
法人均等割	507,050	1.7	64,620
法人税割	933,404	3.1	117,694
固定資産税	11,483,569	38.5	－
うち純固定資産税	11,320,384	37.9	－
軽自動車税	160,324	0.5	－
市町村たばこ税	944,632	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,437,753	8.2	－
法定目的税	2,437,753	8.2	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,437,753	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,861,103	100.0	182,314

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1	96.6	99.3	96.5
	市町村民税	98.8	95.2	99.1	95.2
	純固定資産税	99.4	98.1	99.5	97.9

公営事業等への繰出

合計	5,724,482
下水道	1,115,648
ガス	5,728
上水道	2,207
介護サービス	783
国民健康保険	895,660
その他	3,704,456

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		308,946
再差引収支		269,882
加入世帯数(世帯)		18,982
被保険者数(人)		27,033
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	324

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	432,804	0.7	318	432,513
総務費	5,540,387	8.8	289,042	4,694,510
民生費	28,966,676	45.8	511,008	14,130,032
衛生費	5,550,703	8.8	471,119	3,777,029
労働費	14,688	0.0	－	14,664
農林水産業費	87,679	0.1	1,328	84,939
商工費	996,189	1.6	－	386,215
土木費	4,788,710	7.6	1,648,252	3,643,260
消防費	2,182,277	3.5	118,683	2,102,317
教育費	9,322,570	14.7	2,206,524	6,585,873
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,319,964	8.4	－	5,297,232
諸支出金	5,728	0.0	－	5,728
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,208,375	100.0	5,246,274	41,154,312

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,954,647	56.9	22,253,909	21,935,751	60.5
人件費	13,655,945	21.6	12,156,995	11,982,085	33.0
うち職員給	8,976,131	14.2	7,815,520	－	－
扶助費	16,978,738	26.9	4,799,682	4,656,434	12.8
公債費	5,319,964	8.4	5,297,232	5,297,232	14.6
内訳 元利償還金	5,318,767	8.4	5,296,035	5,296,035	14.6
内訳 うち元金	5,178,733	8.2	5,157,281	5,157,281	14.2
内訳 うち利子	140,034	0.2	138,754	138,754	0.4
内訳 一時借入金利子	1,197	0.0	1,197	1,197	0.0
その他の経費	22,007,454	34.8	16,458,356	13,460,136	37.1
物件費	12,184,487	19.3	8,630,973	7,414,959	20.4
維持補修費	63,453	0.1	54,838	54,838	0.2
補助費等	4,267,424	6.8	3,754,580	2,209,647	6.1
うち一部事務組合負担金	191,331	0.3	95,351	63,317	0.2
繰出金	4,600,899	7.3	3,837,897	3,780,692	10.4
積立金	282,191	0.4	180,068	－	－
投資・出資金・貸付金	609,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,246,274	8.3	2,442,047		
うち人件費	249,786	0.4	243,884		
内訳 普通建設事業費	5,246,274	8.3	2,442,047		
内訳 うち補助	1,353,936	2.1	107,517		
内訳 うち単独	3,646,781	5.8	2,322,801		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	63,208,375	100.0	41,154,312		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県習志野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	66,902	63,618	3,284	2,943	2,941	50,060	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	66,902	63,618	3,284	2,943		50,060	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	13,122	12,813	309	309	896	－	－	－	
2	介護保険特別会計	12,722	12,413	309	309	2,178	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	2,369	2,364	5	5	362	－	－	－	
4	ガス事業会計	8,162	7,901	262	7,277	6	41	－	－	法適用企業
5	水道事業会計	2,088	2,019	69	3,207	2	2,438	－	－	法適用企業
6	下水道事業会計	6,210	5,576	634	1,960	1,116	21,915	8,835	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				13,066		24,394	8,835		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	四市複合事務組合（一般会計）	3,634	3,409	225	225	39	9,615	1,760	
8	千葉県競馬組合（一般会計）	106,950	106,037	913	905	2,127	－	－	
9	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	11,929	11,218	711	711	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,874		9,615	1,760	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	習志野市開発公社	34	1,420	101	－	－	－	1,193	0	
2	習志野文化ホール	▲ 19	51	3	9	－	－	－	－	
3	習志野市スポーツ振興協会	▲ 15	58	2	58	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			106	67	－	－	1,192	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		4,678,702	4,708,482	4,988,550	15.6
減債基金積立不足算定額		－	1,456	11,486	0.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	122,000	122,000	122,000	0.4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	852,860	770,389	726,651	2.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44,520	75,001	104,763	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,033,775	854,624	932,342	2.9
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	6,731,857	6,531,952	6,885,792	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	337,149	88,114	84,336	0.3
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	696,626	766,510	848,006	2.7
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	1,250,588	1,139,197	982,825	
標準財政規模	(C)	33,586,294	35,680,496	35,340,586	
算入公債費等の額	(D)	3,417,636	3,488,996	3,362,091	
	(C)－(D)	30,168,658	32,191,500	31,978,495	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	6.8	5.9	7.9	
	（3ヵ年平均）	8.0	7.7	6.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	52,595,210	52,809,917	50,060,234	156.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,001,038	6,148,956	6,275,161	19.6
	公営企業債等繰入見込額	9,409,838	8,904,268	8,678,254	27.1
	組合等負担等見込額	1,567,959	1,584,447	1,759,585	5.5
	退職手当負担見込額	9,709,523	9,410,343	8,998,225	28.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	14,701	12,256	15,829	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	79,298,269	78,870,187	75,787,288	
充当可能財源等	充当可能基金	16,104,429	17,613,797	16,932,916	53.0
	充当可能特定歳入	11,015,801	10,739,789	10,339,650	32.3
	基準財政需要額算入見込額	41,517,656	41,831,086	40,745,495	127.4
	合計 (F)	68,637,886	70,184,672	68,018,061	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		35.3	26.9	24.2	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,273,826	1,193,608	1,113,081	3.5
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	263,279	194,600	126,520	0.4
	その他上記に準ずるもの	4,463,933	4,760,748	5,035,560	15.7
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	9,409,838	8,904,268	8,678,254	27.1
	ガス事業会計	－	－	－	－
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	14,701	12,256	15,829	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.60	20.00
連結実質赤字比率	－	16.60	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	24.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県習志野市**

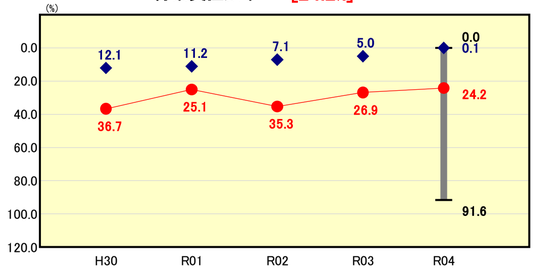
人口	174,812	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,169	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.97	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	66,492,234	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	63,208,375	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,942,684	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	35,340,586	千円			
地方債現在高	49,636,392	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [24.2%]



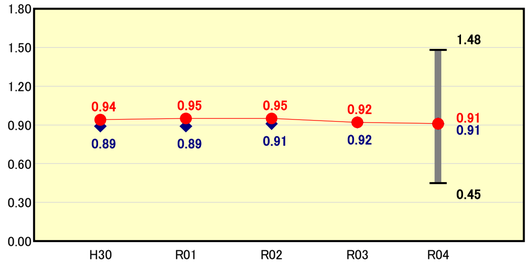
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも高い24.2%となっており、前年度より2.7ポイントの減となりました。
これは、将来負担額となる地方債現在高や退職手当負担見込額が減少したことによるものです。

財政力

財政力指数 [0.91]



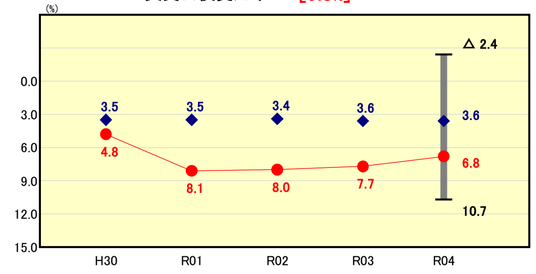
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は、類似団体の平均と同じ0.91となっておりますが、平成7年度の1.02をピークに高齢者人口の増加等により低下し、普通交付税に依存した財政状況が続いています。
今後は交付税に依存しない自主・自立した財政構造に転換することが望まれます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]



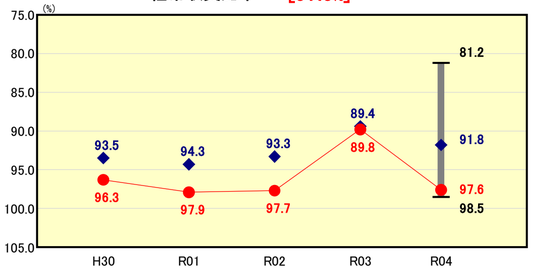
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費率は、類似団体の平均よりも高い6.8%となっており、前年度より0.9ポイントの減となりました。
これは、地方消費税交付金の増等により標準税収入額が増加したことや、令和2年度国勢調査人口の反映等により普通交付税が増加したことによるものです。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.6%]



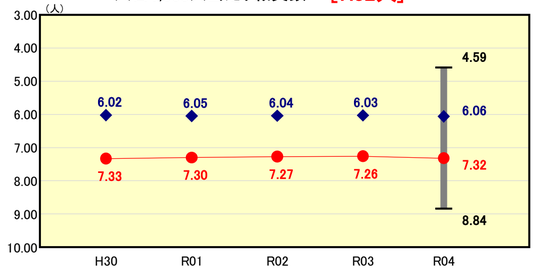
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い97.6%となっています。
平成8年度に当時過去最高の97.2%となって以降、人件費の削減等に取り組んできた結果、改善傾向にありましたが、物件費や扶助費、老朽化した公共施設の再生に伴う公債費の増加等により、増加傾向が続いております。
令和3年度は地方消費税交付金や地方交付税等の増から一時的に改善したものの、令和4年度においては令和2年度以前と同水準となっています。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.32人]



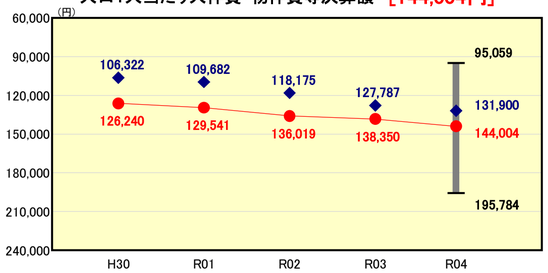
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体36団体中31番目の7.32人となっています。
これは、本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、こども園、高等学校などの公共施設に職員を配置していることから、他市に比べて高い数値になっています。今後も習志野市定員管理計画に基づき、職員数の適正化に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,004円]



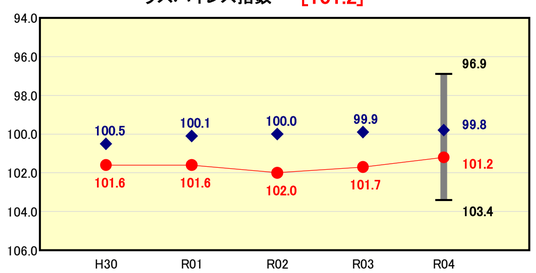
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも高い144,004円となっています。
これは、マンパワーによる行政サービスの充実に努めてきたため、職員数が類似団体よりも多いことが主な要因です。
これまで職員数の削減に取り組んできましたが、今後も職員数の適正化に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
29/36	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、類似団体平均より高い101.2となっています。
国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与減額支給措置が平成25年度になくなり、措置前の水準に近い数値となっています。
今後も適正な水準の確保に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県習志野市

経常収支比率の分析

人口	174,812	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,169	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.97	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	66,492,234	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	63,208,375	千円			
実質収支	2,942,684	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	35,340,586	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	49,636,392	千円			

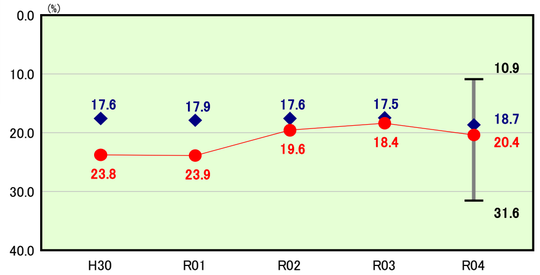
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

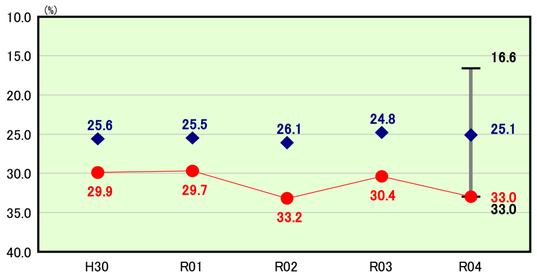


類似団体内順位 24/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

本市の物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い20.4%となっています。
これは、類似団体と比較して多くの保育所、幼稚園、小学校、中学校、公民館、図書館などを所有しているため、その維持管理、運営経費が多くかかっていることが主な要因です。今後は施設のあり方を考え、物件費の抑制に努めていきますが、職員数の削減に伴い、委託化が進められていることから、物件費の増加が見込まれます。

人件費

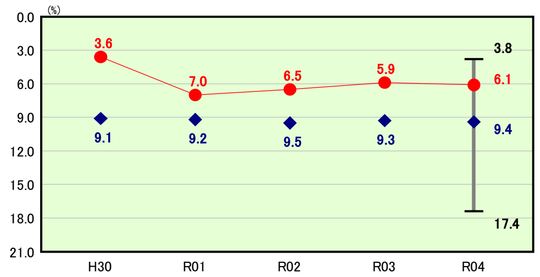


類似団体内順位 36/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

本市の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも高い33.0%となっています。
これは、保育所、幼稚園、こども園、高等学校などを直営で運営しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因です。
今後も引き続き民間活力の導入などにより、人件費の抑制に努めていきます。

補助費等

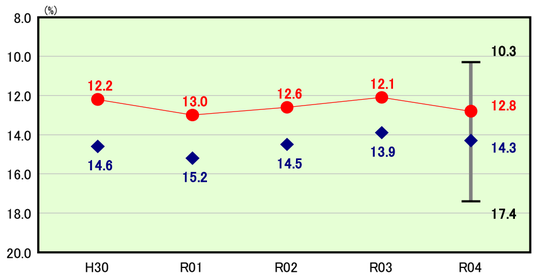


類似団体内順位 6/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

本市の補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体中6位の6.1%となっています。
これは、一部事務組合等への負担金が類似団体よりも低いことが主な要因です。

扶助費

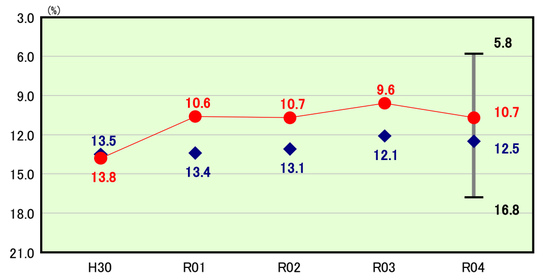


類似団体内順位 12/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

本市の扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体中12位の12.8%となっています。
これは、人口1人当たりの社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いことが主な要因です。
しかしながら、社会福祉費及び生活保護費は増加傾向にあるため、市単独での扶助を見直すなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。

その他

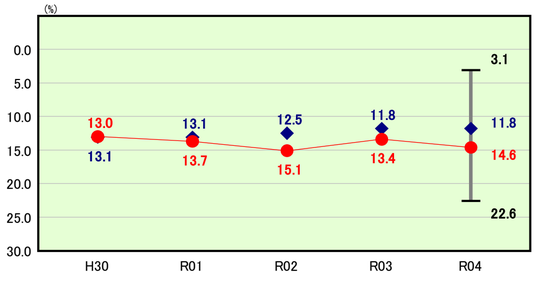


類似団体内順位 7/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

本市のその他にかかる経常収支比率は、類似団体平均より低い10.7%となっています。
前年度比1.1ポイントの増加となっていますが、主な要因は千葉県後期高齢者医療広域連合負担金で5.8%増になったことによるものです。

公債費

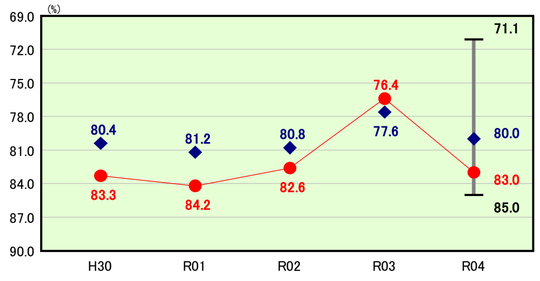


類似団体内順位 24/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

本市の公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い14.6%となっています。
教育・福祉施設等整備事業債、臨時財政対策債、一般単独事業債等の償還額が増加していることから、前年度比1.2ポイントの増加となっています。

公債費以外



類似団体内順位 31/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

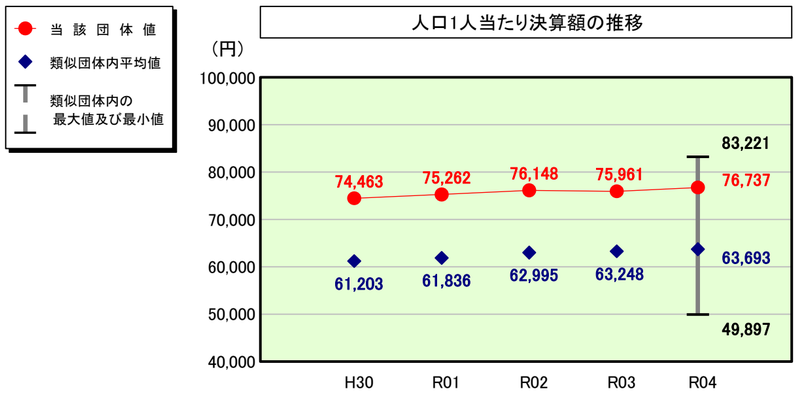
公債費以外の分析欄

本市の公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い83.0%となっています。
これは、類似団体平均に比べ扶助費や補助費等の経常収支比率が低くなっている一方、人件費や公債費、物件費の経常収支比率が高くなっているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県習志野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

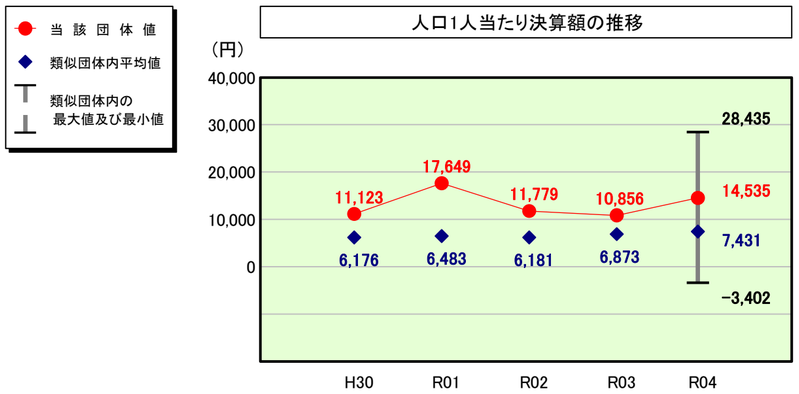
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	13,655,945	78,118	61,723	26.6
一部事務組合負担金（補助費等）	22,815	131	1,286	▲ 89.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	89,534	512	1,067	▲ 52.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	49	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	376,633	2,155	2,137	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	249,786	1,429	1,241	15.1
▲退職金	▲ 980,125	▲ 5,607	▲ 3,809	47.2
合計	13,414,588	76,737	63,693	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.32	6.06	1.26
ラスパイレス指数	101.2	99.8	1.4

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

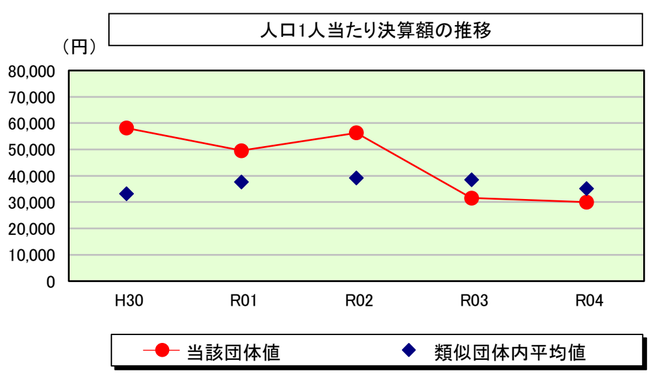


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,988,550	28,537	26,449	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	11,486	66	1	6,500.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	122,000	698	29	2,306.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,651	4,157	5,448	▲ 23.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	104,763	599	445	34.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	932,342	5,333	1,095	387.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 982,825	▲ 5,622	▲ 7,113	▲ 21.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,362,091	▲ 19,233	▲ 18,923	1.6
合計	2,540,876	14,535	7,431	95.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		10,072,776	58,155	9.5	33,173	▲ 19.2	28.7
	うち単独分	7,046,204	40,681	7.4	20,353	▲ 25.4	32.8
R01		8,612,136	49,528	▲ 14.8	37,644	13.5	▲ 28.3
	うち単独分	6,991,129	40,205	▲ 1.2	24,939	22.5	▲ 23.7
R02		9,870,096	56,337	13.7	39,221	4.2	9.5
	うち単独分	8,327,176	47,530	18.2	24,821	▲ 0.5	18.7
R03		5,535,972	31,567	▲ 44.0	38,566	▲ 1.7	▲ 42.3
	うち単独分	4,403,591	25,110	▲ 47.2	24,059	▲ 3.1	▲ 44.1
R04		5,246,274	30,011	▲ 4.9	35,156	▲ 8.8	3.9
	うち単独分	3,646,781	20,861	▲ 16.9	22,430	▲ 6.8	▲ 10.1
過去５年間平均		7,867,451	45,120	▲ 8.1	36,752	▲ 2.4	▲ 5.7
	うち単独分	6,082,976	34,877	▲ 7.9	23,320	▲ 2.7	▲ 5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県習志野市

人口	174,812 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	170,169 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.97 ㎢	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	66,492,234 千円	将来負担比率	24.2 %
歳出総額	63,208,375 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,942,684 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	35,340,586 千円		
地方債現在高	49,636,392 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

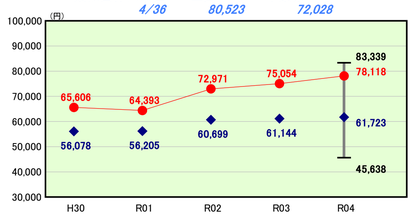
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

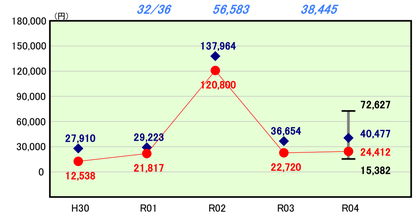
人件費

類似団体内順位 4/36　全国平均 80,523　千葉県平均 72,028



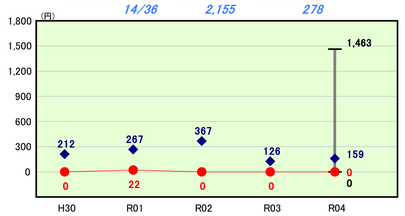
補助費等

類似団体内順位 32/36　全国平均 56,583　千葉県平均 38,445



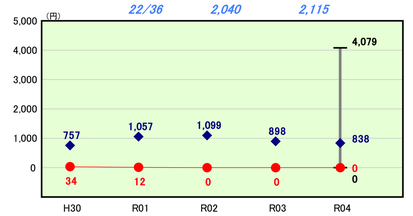
災害復旧事業費

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,155　千葉県平均 278



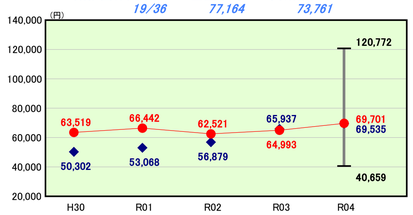
投資及び出資金

類似団体内順位 22/36　全国平均 2,040　千葉県平均 2,115



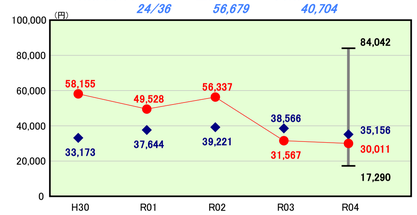
物件費

類似団体内順位 19/36　全国平均 77,164　千葉県平均 73,761



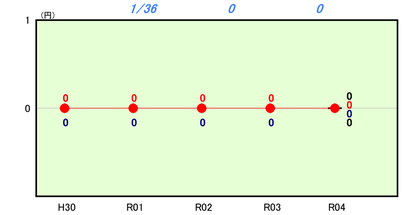
普通建設事業費

類似団体内順位 24/36　全国平均 56,679　千葉県平均 40,704



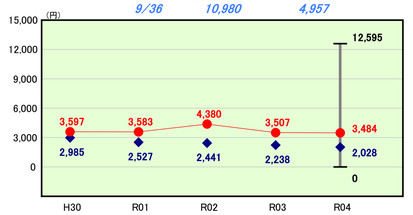
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



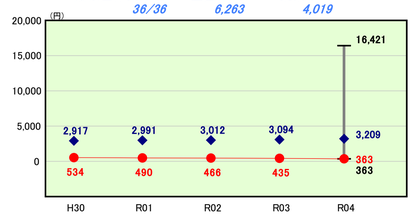
貸付金

類似団体内順位 9/36　全国平均 10,980　千葉県平均 4,957



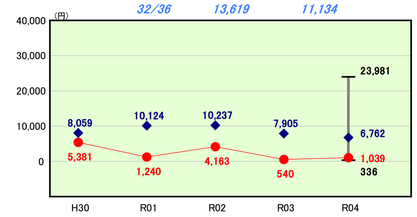
維持補修費

類似団体内順位 36/36　全国平均 6,263　千葉県平均 4,019



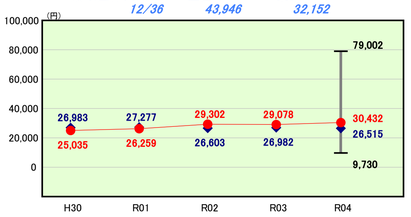
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 32/36　全国平均 13,619　千葉県平均 11,134



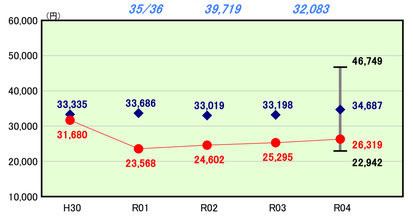
公債費

類似団体内順位 12/36　全国平均 43,946　千葉県平均 32,152



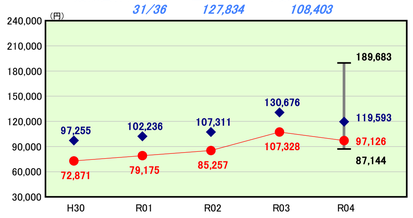
繰出金

類似団体内順位 35/36　全国平均 39,719　千葉県平均 32,083



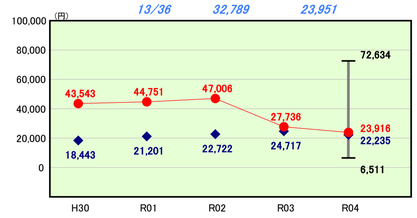
扶助費

類似団体内順位 31/36　全国平均 127,834　千葉県平均 108,403



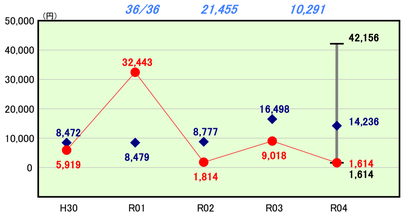
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 13/36　全国平均 32,789　千葉県平均 23,951



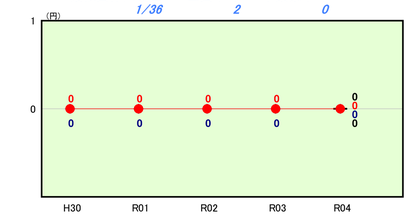
積立金

類似団体内順位 36/36　全国平均 21,455　千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストを性質別に比較すると類似団体平均よりも高いものは、主に人件費や公債費、普通建設事業費（更新設備）となっています。これは本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、高等学校などの公共施設に職員を配置していること、また、老朽化した公共施設の改修等の対応のため、他市に比べて高い数値になっています。

一方、類似団体平均よりも低いのは、扶助費、補助費等、維持補修費などとなっています。扶助費は社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いため、補助費等は一部事務組合や国、県への負担金が類似団体よりも低いためです。維持補修費は、市域がコンパクトなことから土木費が類似団体と比較して低いためと考えられます。

令和2年度の補助費等が大幅に増加している理由は、特別定額給付金を支給したことによるもの、令和元年度の積立金が大幅に増加している理由は、市有地売却による不動産売払収入を基金に積み立てたことによるものです。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県習志野市

人口	174,812 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	170,169 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.97 ㎢	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	66,492,234 千円	将来負担比率	24.2 %
歳出総額	63,208,375 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,942,684 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	35,340,586 千円		
地方債現在高	49,636,392 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

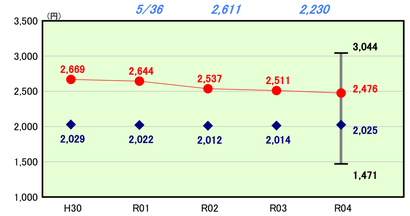
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

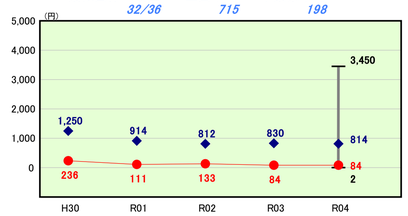
議会費

類似団体内順位 5/36　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



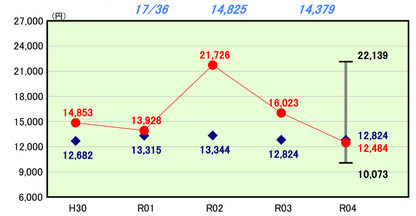
労働費

類似団体内順位 32/36　全国平均 715　千葉県平均 198



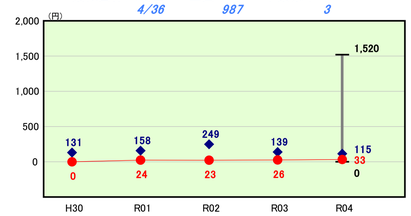
消防費

類似団体内順位 17/36　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



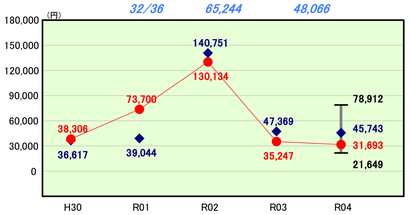
諸支出金

類似団体内順位 4/36　全国平均 987　千葉県平均 3



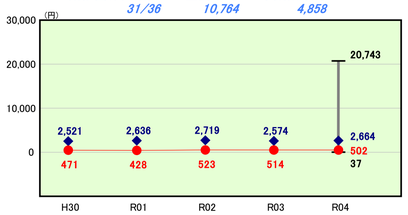
総務費

類似団体内順位 32/36　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



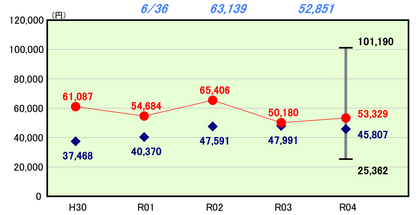
農林水産業費

類似団体内順位 31/36　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



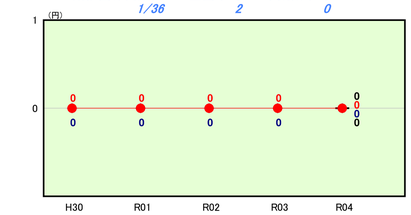
教育費

類似団体内順位 6/36　全国平均 63,139　千葉県平均 52,851



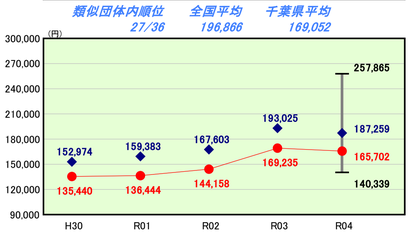
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



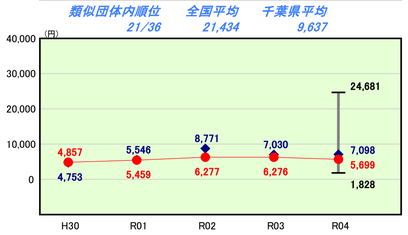
民生費

類似団体内順位 27/36　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



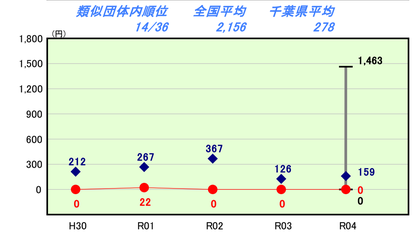
商工費

類似団体内順位 21/36　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



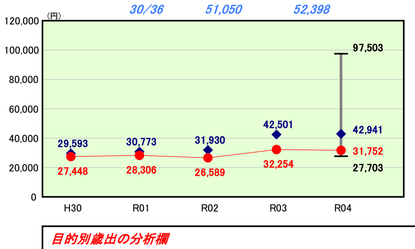
災害復旧費

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,156　千葉県平均 278



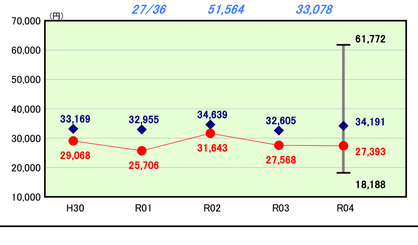
衛生費

類似団体内順位 30/36　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



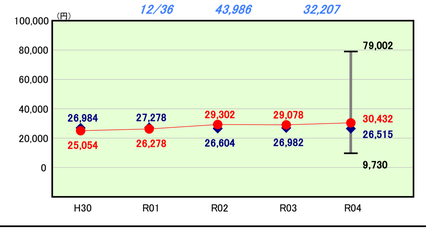
土木費

類似団体内順位 27/36　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 12/36　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



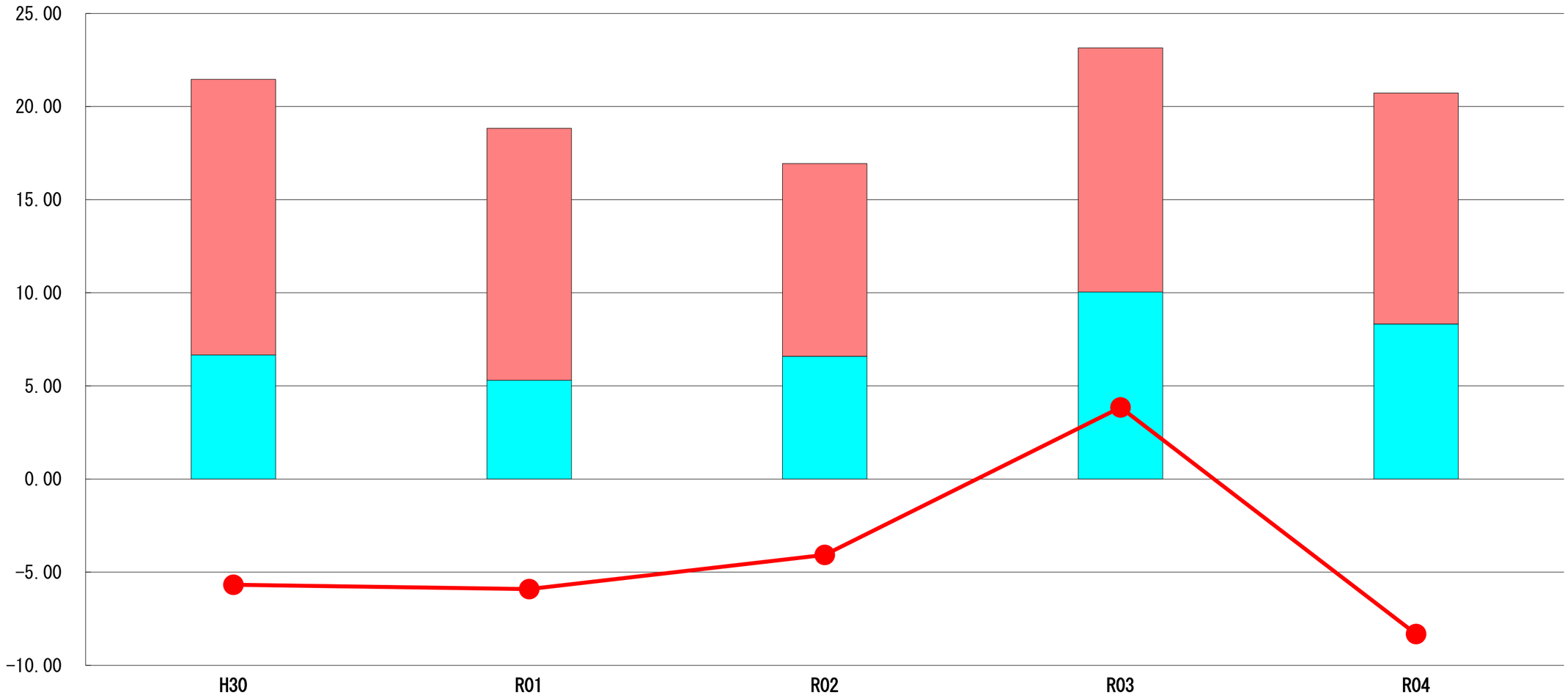
目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストを目的別に分析すると、教育費が類似団体平均より特に高くなっています。これは、小学校の大規模改造や長寿命化改修工事、旧給食センター解体工事を行ったことによるものです。
令和2年度に大幅に増加している総務費及び消防費について、総務費においては特別定額給付金を支給したため、消防費においては消防庁舎の建替工事が本格化したことによるものです。
一方、主に民生費や農林水産業費は類似団体平均より低くなっています。民生費は社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いため、農林水産業費は第１次産業への従事者が減少していることから、従前から低い水準となっています。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県習志野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	14.80	13.53	10.35	13.11	12.39
実質収支額	6.66	5.31	6.59	10.05	8.33
実質単年度収支	▲ 5.68	▲ 5.91	▲ 4.07	3.85	▲ 8.32

分析欄

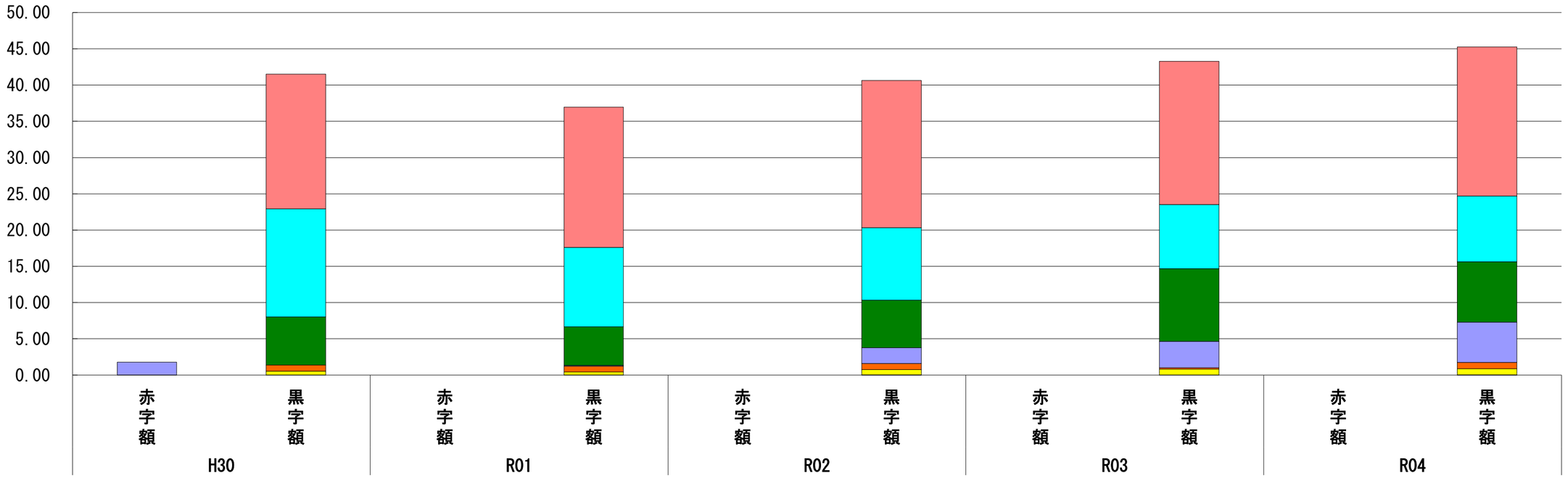
令和4年度決算における一般会計の実質収支額は29億4千3百万円で、実質収支額の標準財政規模比は8.33%となっています。前年度に比べて黒字額が6億4千2百万円減少したことにより、1.72ポイントの減となっています。

財政調整基金については、剰余金処分として20億円を積み立てたことにより、令和4年度末時点の基金残高は43億7千8百万円となりました。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県習志野市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
ガス事業会計	18.57	19.36	20.30	19.76	20.59
水道事業会計	14.89	10.93	9.99	8.84	9.07
一般会計	6.66	5.31	6.58	10.04	8.32
下水道事業会計	▲ 1.77	0.14	2.17	3.65	5.54
介護保険特別会計	0.83	0.78	0.82	0.18	0.87
国民健康保険特別会計	0.55	0.44	0.76	0.82	0.87
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和4年度における各会計の実質収支はいずれも黒字で、前年度に比べ連結黒字額は5億5千万円増加しました。

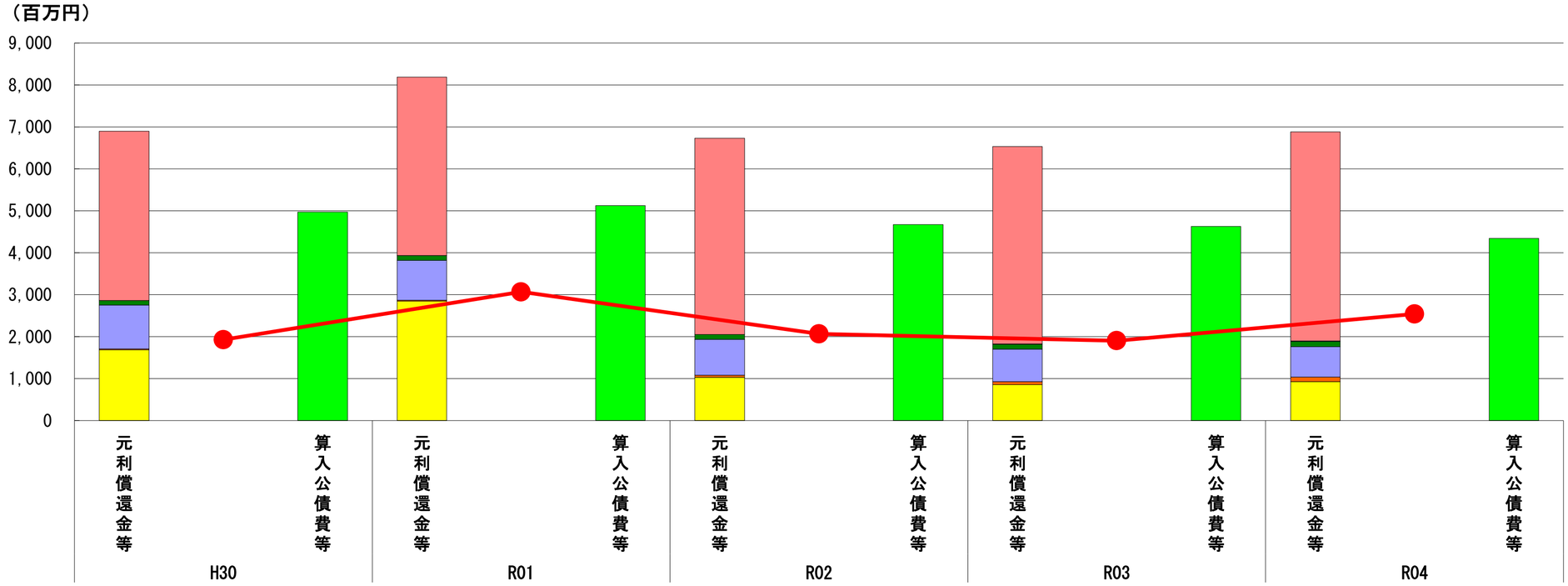
この増加の主な理由は、一般会計で6億4千2百万円減少した一方、下水道事業会計で6億5千4百万円、介護保険特別会計で2億4千4百万円、ガス事業会計で2億2千6百万円増加したことによるものです。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県習志野市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	4,037	4,254	4,679	4,708	4,989
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	1	11
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	110	116	122	122	122
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,042	953	853	770	727
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	19	45	75	105
	債務負担行為に基づく支出額	1,691	2,850	1,034	855	932
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,972	5,123	4,669	4,628	4,346
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,927	3,069	2,064	1,903	2,540

分析欄

令和4年度決算における実質公債費比率は6.8%で、前年度に比べ0.9ポイントの減少となっています。

これは、令和4年度単年度実質公債費比率が、令和元年度に比べ2.7ポイント減少したことにより、3か年の平均で算出する実質公債費比率の値に影響したものであり、元利償還金等から基準財政需要額に算入される公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子が5億2千8百万円減少したこと、普通交付税額等で構成される標準財政規模の増加により実質公債費比率の分母が30億5千5百万円増加したことによるものです。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	50	50	50	50	50
	前年度末減債基金残高(D)	1,193	1,015	5,279	600	570
	前年度末減債基金積立相当額(E)	370	430	496	618	740

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

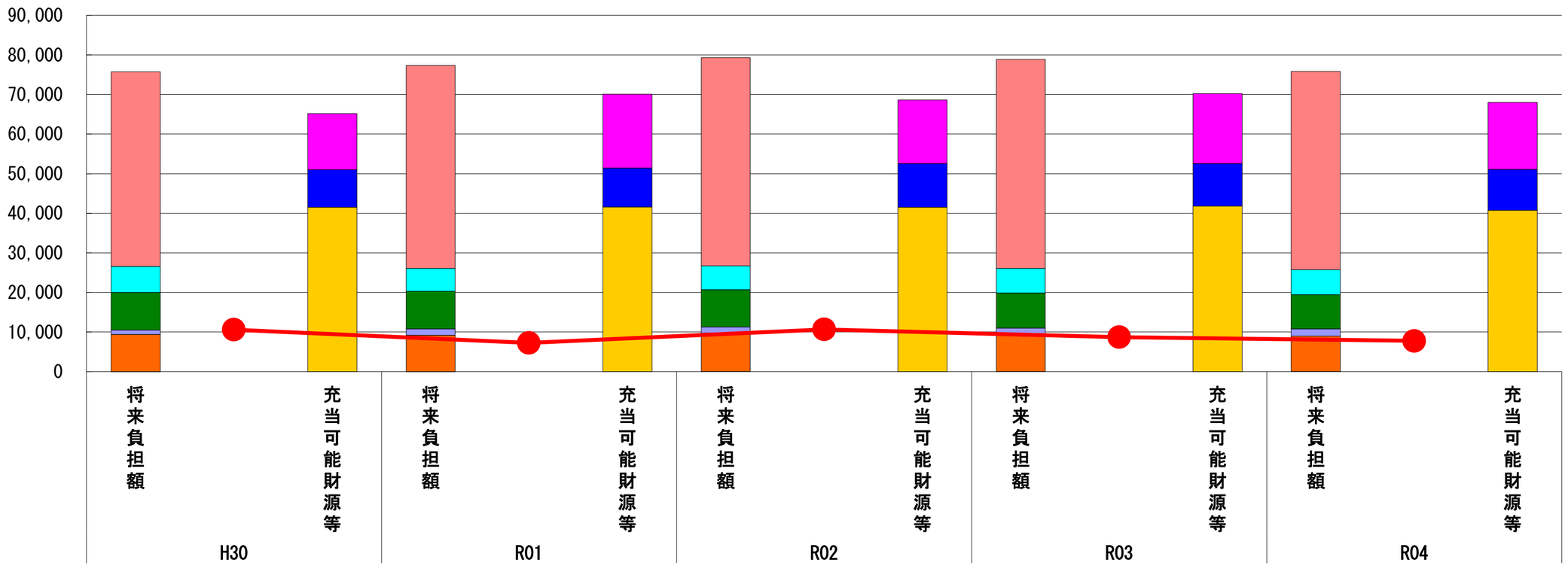
本市では令和元年度まで、市場公募地方債3億円を5年満期一括償還という条件で発行しています。減債基金には、3億円の発行に対し、毎年3千万円を積み立てています。5年後の一括償還時には、それまでに積み立てた1億5千万円を取崩し、残額の1億5千万円を借り換えています。なお、令和2年度より借換債の発行を取りやめています。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県習志野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	49,171	51,232	52,595	52,810	50,060
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,599	5,771	6,001	6,149	6,275
	公営企業債等繰入見込額	9,477	9,527	9,410	8,904	8,678
	組合等負担等見込額	1,140	1,608	1,568	1,584	1,760
	退職手当負担見込額	9,363	9,177	9,710	9,410	8,998
	設立法人等の負債額等負担見込額	5	11	15	12	16
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14,195	18,619	16,104	17,614	16,933
	充当可能特定歳入	9,443	9,868	11,016	10,740	10,340
	基準財政需要額算入見込額	41,543	41,577	41,518	41,831	40,745
(A)－(B)	将来負担比率の分子	10,574	7,262	10,660	8,686	7,769

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

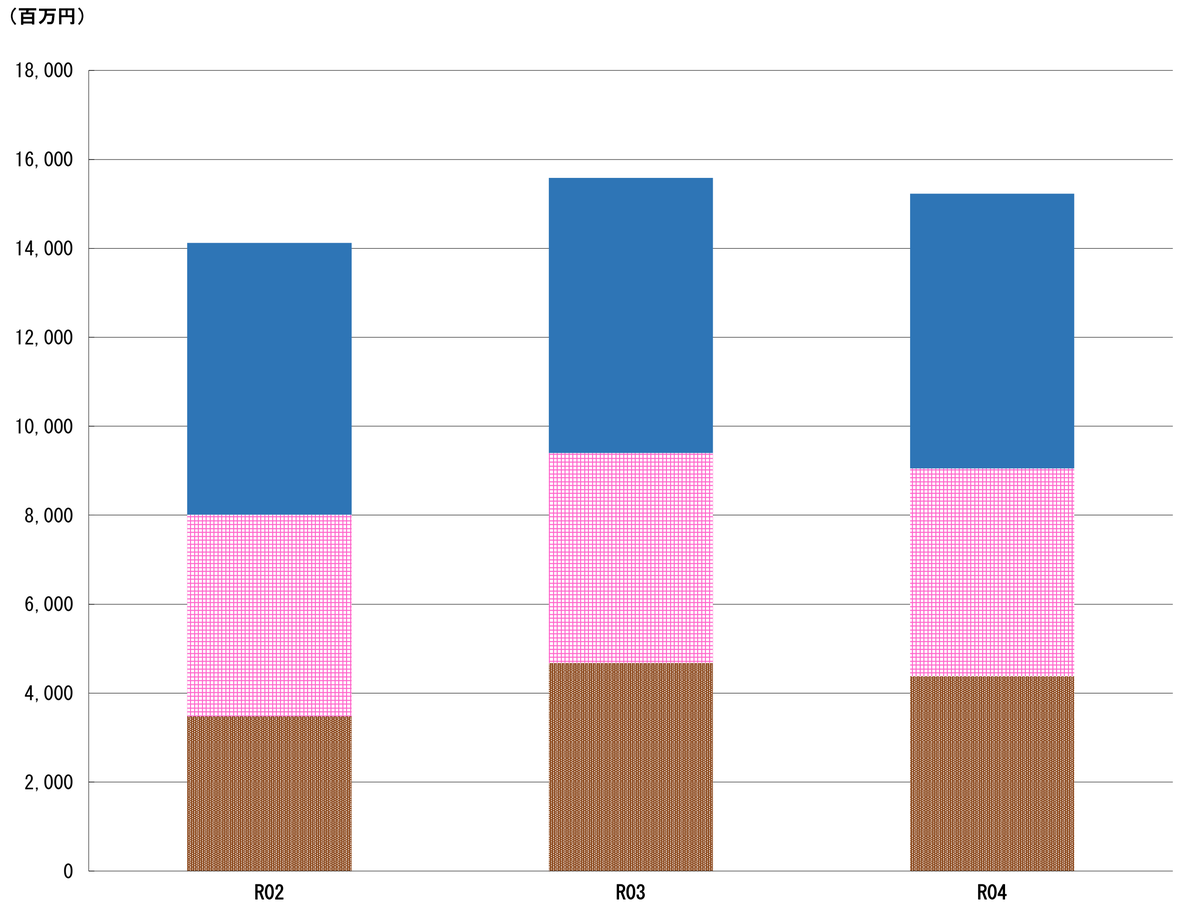
分析欄

令和4年度決算における将来負担比率は、24.2%で前年度に比べ2.7ポイント減少しています。

主な要因は将来負担額が30億8千3百万円減少していることによるものです。

内訳としては、組合等負担見込額で1億7千6百万円、債務負担行為支出予定額で1億2千6百万円、設立法人の負債額等負担見込額で4百万円増加する一方、地方債現在高で27億5千万円、退職手当負担見込額で4億1千2百万円、公営企業債等繰入見込額で2億2千6百万円減少しています。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04
財政調整基金	3,475	4,677	4,378
減債基金	4,534	4,726	4,673
その他特定目的基金	6,111	6,181	6,175
公共施設等再生整備基金	5,067	5,141	5,115
海浜霊園管理運営基金	456	471	488
青少年音楽振興基金	109	106	103
すこやか子育て基金	131	104	89
国際交流基金	80	80	80
基金残高合計	14,119	15,583	15,225

令和4年度	千葉県習志野市

基金全体

（増減理由）

基金全体としては、積立額に対し、一般財源として財政調整基金の繰入額が増加したため、3億5千8百万円の減となっています。

（今後の方針）

不動産売払収入やふるさと納税等の寄附金による積み立てを行う一方、老朽化した公共施設再生にかかる公共施設等再生整備基金及び公債費の償還に充てる減債基金の適正な繰り入れを行うことにより、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

財政調整基金

（増減理由）

剰余金処分等により20億1百万円を積み立てた一方、一般財源として23億円を繰り入れたことにより、2億9千9百万円の減となっています。

（今後の方針）

標準財政規模に見合う範囲の残高確保に努めるとともに、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

減債基金

（増減理由）

不動産売払収入などにより9千6百万円を積み立てた一方、市債償還元金として1億5千万円を繰り入れたことにより5千3百万円の減となっています。

（今後の方針）

今後、公債費が増加することが予想されるため、減債基金の繰り入れにより一般財源負担の軽減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・公共施設等再生整備基金：公共施設等の改築、改修その他整備に要する経費の財源に充てるため
・海浜霊園管理運営基金　：海浜霊園事業の円滑な管理運営に資するため
・青少年音楽振興基金　　：青少年の音楽活動を奨励し振興を図るため
・すこやか子育て基金　　：子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るため
・国際交流基金　　：国際交流事業の円滑な執行を図るため

（増減理由）

・公共施設等再生整備基金：主なものは規定分や寄附金等により1億2百万円を積み立てた一方、四市複合事務組合運営費（葬祭）に9千6百万円、第二中学校校舎改築事業に1千万円を充当するなど、公共施設の改築、改修等に1億2千9百万円繰り入れたことにより、2千6百万円の減となっています。
・海浜霊園管理運益金　：海浜霊園運営費に3千5百万円繰り入れる一方、海浜霊園の使用料等を5千2百万円を積み立てたことにより、1千7百万円の増となっています。
・青少年音楽振興基金　：寄附金等を積み立てた一方、青少年音楽振興基金事業等に3百万円を繰り入れたことにより、3百万円の減となっています。
・すこやか子育て基金　：寄附金等により1百万円積み立てた一方、（仮称）藤崎こども園整備事業に1千6百万円繰り入れたことにより、1千5百万円の減となっています。
・国際交流基金　　：増減なし。

（今後の方針）

不動産売払収入やふるさと納税等の寄附金による積み立てを行う一方、老朽化した公共施設再生にかかる公共施設等再生整備基金の適正な繰り入れを行うことにより、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県習志野市**

人口	174,812	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,169	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.97	㎢	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	66,492,234	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	63,208,375	千円			
実質収支	2,942,684	千円			
標準財政規模	35,340,586	千円			
地方債現在高	49,636,392	千円			

市町村類型	H30	R01	R02
（年度毎）	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３
	R03	R04	
	Ⅳ－３	Ⅳ－３	

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

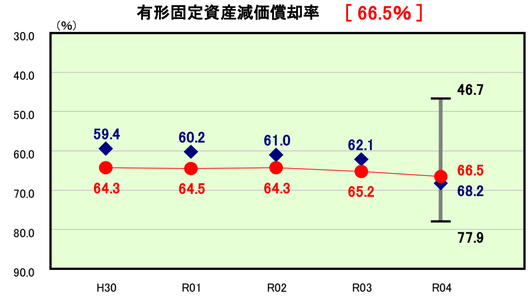
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

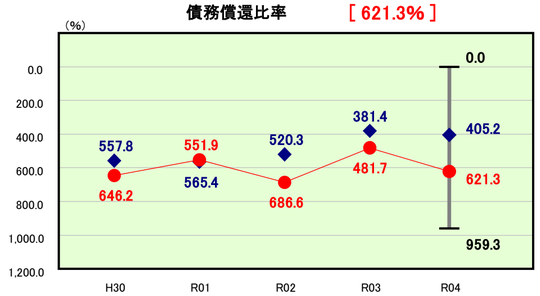


類似団体内順位　27/36　　*全国平均*　65.1　　*千葉県平均*　66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

本市は昭和30年～50年代の高度経済成長期に2度の埋め立てを実施し、鉄道、道路などの都市基盤の整備や市民サービスに欠かすことのできない多くの公共施設を整備してきましたが、これらの公共施設が耐用年数を経過し、次々と更新時期を迎えているため、有形固定資産減価償却率は年々増加しています。本市は公共施設等総合管理計画および公共建築物再生計画に基づき、長期的な視点から所有する公共建築物を適正に維持管理し、必要に応じて更新、統廃合、長寿命化等を行っています。

（参考）債務償還比率

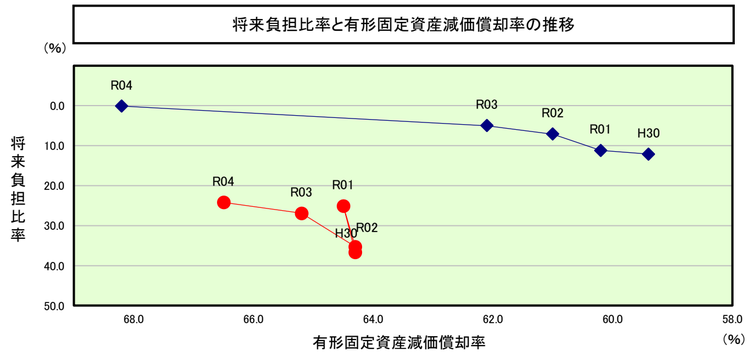


類似団体内順位　29/36　　*全国平均*　514.4　　*千葉県平均*　554.6

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、類似団体内平均値より高い水準となっていることから、積極的に債務の償還を進めるとともに、経常一般財源における歳入の確保を図り、債務償還比率の短縮に努めていきます。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



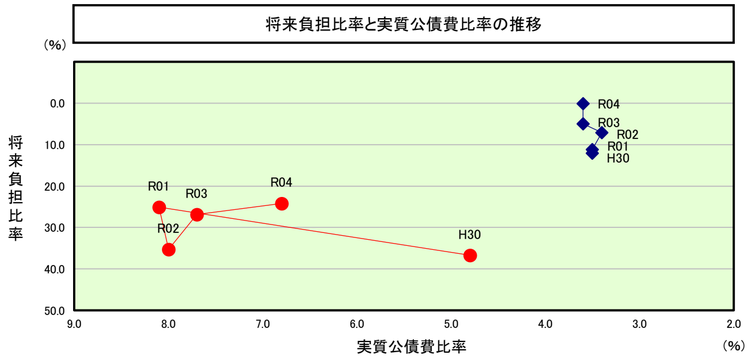
分析欄

本市の将来負担比率は類似団体より高い水準となっており、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっていますが年々増加しています。施設等の更新及び維持補修等を行うことで有形固定資産減価償却率は低下しますが、施設整備のために借り入れた地方債の償還が将来負担比率を押し上げることとなるため、バランスを勘案しつつ、公共施設等総合管理計画および公共建築物再生計画に基づく施設の更新、統廃合、長寿命化等に取り組んでいきます。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	36.7	25.1	35.3	26.9	24.2
	有形固定資産減価償却率	64.3	64.5	64.3	65.2	66.5
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.2	61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、普通交付税の増加等による標準財政規模の増加や、余剰金を財源とした財政調整基金への積立による充当可能基金の増加により、前年度に比べ減少しました。実質公債費比率についても、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増加したことにより、前年度に比べ減少しました。将来負担比率及び実質公債費比率は、公共施設再生の取り組みの中で今後も増加していくことが見込まれます。そのため、これまで以上に渡って持続可能な行財政運営が可能となるよう財源の確保や公共施設の更新等による財政負担の軽減、平準化を図っていく必要があります。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	36.7	25.1	35.3	26.9	24.2
	実質公債費比率	4.8	8.1	8.0	7.7	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県習志野市

人口	174,812	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,169	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.97	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	66,492,234	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	63,208,375	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,942,684	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	35,340,586	千円			
地方債現在高	49,636,392	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

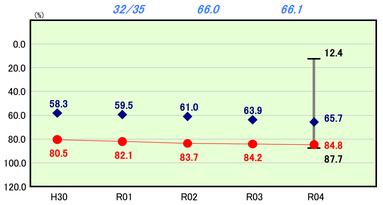
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

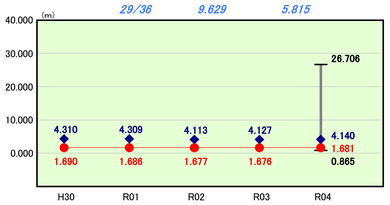
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/35　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



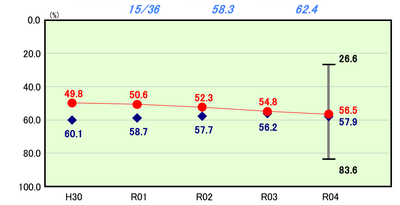
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 29/36　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



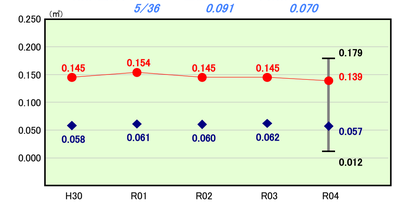
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/36　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



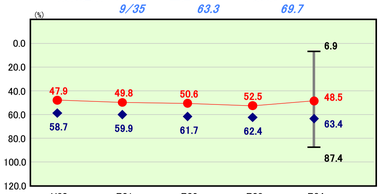
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 5/36　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



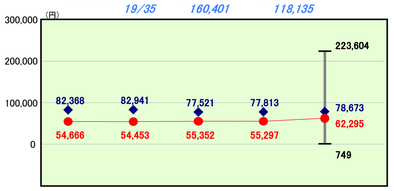
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/35　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



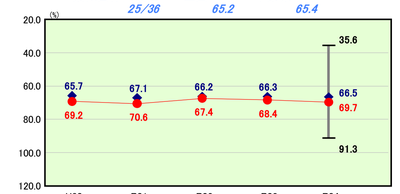
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 19/35　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



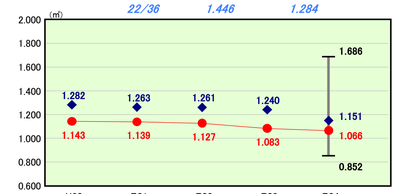
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/36　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



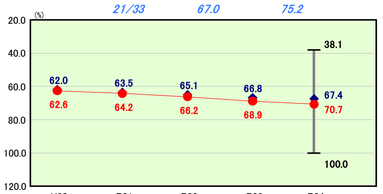
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 22/36　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



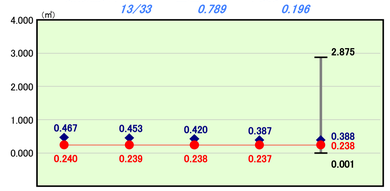
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/33　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



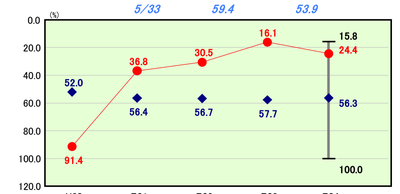
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 13/33　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



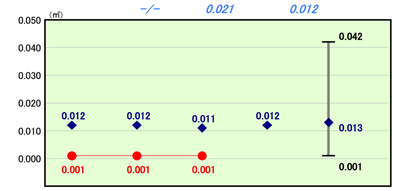
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 5/33　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5　千葉県平均 52.8

該当数値なし

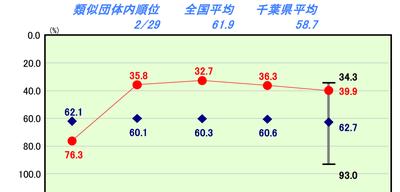
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337　千葉県平均 38,449

該当数値なし

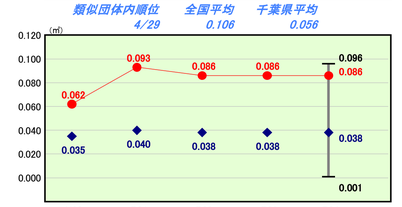
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/29　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 4/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

公営住宅は市営住宅等長寿命化計画、学校施設は学校施設再生計画に基づき、それぞれ適正な維持管理、更新や長寿命化等の対策を実施していますが、類似団体と比較して老朽化が進んでいる状況にあります。また、道路は一人当たり延長は短いものの、老朽化が進んでいるため、道路擁壁・のり面等長寿命化修繕計画及び道路舗装維持管理計画に基づき、計画的な維持管理、更新に努めています。

一方、児童館・公民館は生涯学習施設改修整備計画に基づき施設の更新・集約を行った結果、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準にあります。同様に認定こども園・幼稚園・保育所についても、子ども・子育て支援事業計画に基づく建替等により、施設の整備を進めていることから、有形固定資産減価償却率は低い水準にあります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県習志野市

人口	174,812	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	170,169	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	20.97	k㎡	実質公債費比率	6.8	%		
歳入総額	66,492,234	千円	将来負担比率	24.2	%		
歳出総額	63,208,375	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,942,684	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３		
標準財政規模	35,340,586	千円					
地方債現在高	49,636,392	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

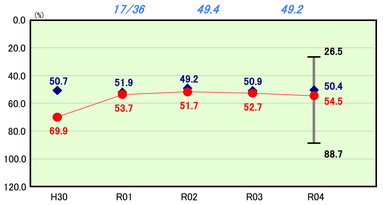
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

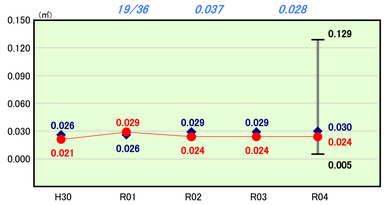
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/36　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



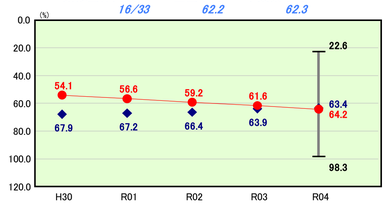
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 19/36　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



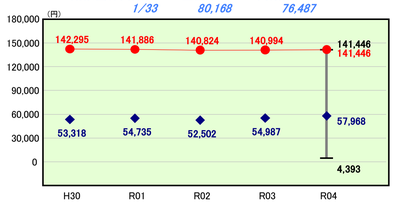
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/33　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



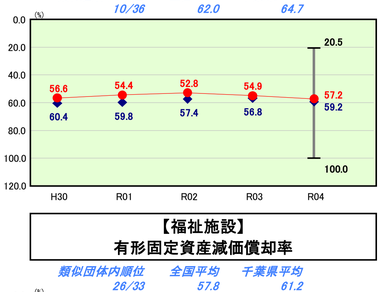
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 1/33　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



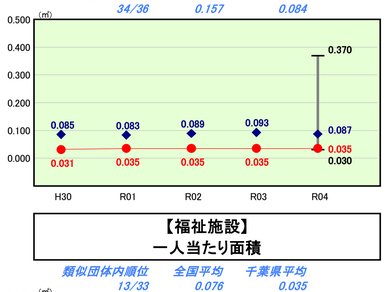
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/36　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



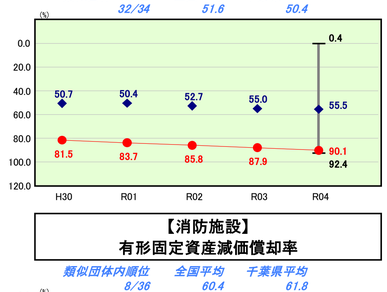
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 34/36　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



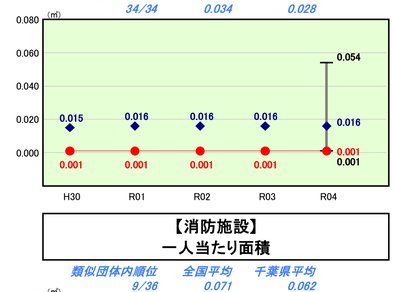
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/34　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



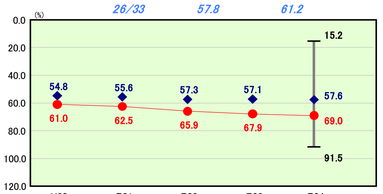
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 34/34　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



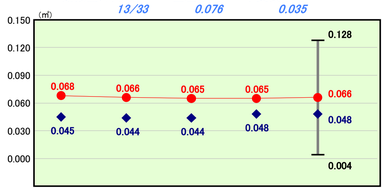
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/33　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



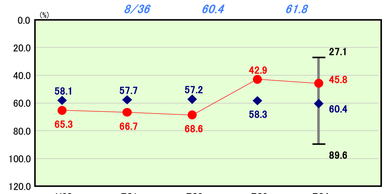
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 13/33　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



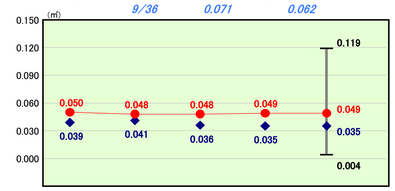
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/36　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



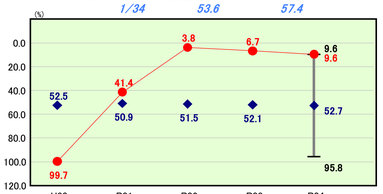
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 9/36　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



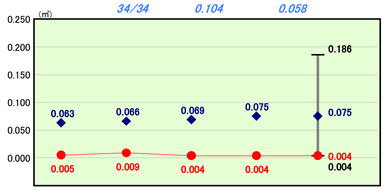
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/34　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



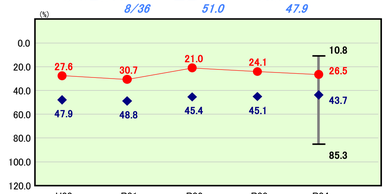
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 34/34　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



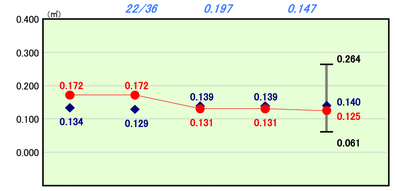
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/36　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 22/36　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、統廃合や建て替えにより、体育館・プール、庁舎、図書館、市民会館において類似団体より低い水準にあります。また、消防庁舎は令和３年度に建て替えが完了し、有形固定資産減価償却率が改善されています。
公共施設がこれから大量に更新時期を迎える一方で、厳しい財政状況が続くことが見込まれますが、長期的な視点から所有する公共施設を適正に維持管理し、計画的に更新、統廃合、長寿命化等を行っていきます。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	中核市
市町村名	柏市	地方交付税種地	1-6

人口		
	令和2年国調（人）	426,468
	平成27年国調（人）	413,954
	増減率　（%）	3.0
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	433,733
	うち日本人（人）	422,765
	令04.01.01（人）	431,267
	うち日本人（人）	421,569
	増減率　（%）	0.6
	うち日本人（%）	0.3
面積（㎢）		114.74
人口密度（人/㎢）		3,717
世帯数（世帯）		188,022

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,070	2,221	
	1.1	1.3	
第2次	30,554	33,241	
	16.7	18.8	
第3次	149,997	141,545	
	82.1	80.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,610
副市区町村長	2	7,900
教育長	1	7,210
議会議長	1	6,680
議会副議長	1	5,970
議会議員	34	5,770

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	2,479	7,310,571	2,949
うち消防職員	465	1,364,310	2,934
うち技能労務職員	91	296,478	3,258
教育公務員	113	407,109	3,603
臨時職員	－	－	－
合計	2,592	7,717,680	2,978
ラスパイレス指数			102.6

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	164,471,229	161,481,120
歳出総額	155,887,030	153,273,328
歳入歳出差引	8,584,199	8,207,792
翌年度に繰越すべき財源	2,670,695	2,715,720
実質収支	5,913,504	5,492,072
単年度収支	421,432	389,851
積立金	4,010	4,010
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	425,442	393,861
基準財政収入額	60,134,413	57,022,682
基準財政需要額	65,328,158	62,871,309
標準税収入額等	76,995,923	72,947,695
経常経費充当一般財源等	77,910,615	75,202,263
歳入一般財源等	102,680,994	98,180,168
地方債現在高	84,751,883	86,226,163
うち公的資金	50,475,223	54,594,714
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	45,990,291	45,245,920
債務負担行為額（支出予定額）	23,572,469	21,428,449
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640
積立金現在高 財政調整基金	16,733,739	14,229,729
積立金現在高 減債基金	－	－
積立金現在高 その他特定目的基金	23,562,649	23,158,156

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	7.0	6.4
経常収支比率	89.8	87.2
（※1）	（ 91.5 ）	（ 90.0 ）
標準財政規模	84,554,432	85,564,006
財政力指数	0.93	0.94
公債費負担比率	8.8	9.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	2.0	2.3
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計
(3)	学校給食センター事業特別会計
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	介護保険事業特別会計
(7)	後期高齢者医療事業特別会計
(8)	介護老人保健施設事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計
(11)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(19)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(20)	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合
(21)	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(22)	ディー・エス・ケイ	
(23)	柏市医療公社	○
(24)	柏市みどりの基金	○
(25)	柏市土地開発公社	
(26)	柏市まちづくり公社	
(27)	道の駅しょうなん	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,074,213	43.2	65,562,151	77.0
地方譲与税	866,884	0.5	866,884	1.0
利子割交付金	44,915	0.0	44,915	0.1
配当割交付金	454,476	0.3	454,476	0.5
株式等譲渡所得割交付金	364,033	0.2	364,033	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,230,215	6.2	10,230,215	12.0
ゴルフ場利用税交付金	24,050	0.0	24,050	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,891	0.0	2,891	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	130,573	0.1	130,573	0.2
法人事業税交付金	785,208	0.5	785,208	0.9
地方特例交付金等	622,130	0.4	622,130	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	610,925	0.4	610,925	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,205	0.0	11,205	0.0
地方交付税	5,743,033	3.5	5,393,745	6.3
普通交付税	5,393,745	3.3	5,393,745	6.3
特別交付税	343,077	0.2	－	－
震災復興特別交付税	6,211	0.0	－	－
(一般財源計)	90,342,621	54.9	84,481,271	99.2
交通安全対策特別交付金	45,851	0.0	45,851	0.1
分担金・負担金	1,181,001	0.7	－	－
使用料	1,524,596	0.9	246,463	0.3
手数料	1,026,600	0.6	679	0.0
国庫支出金	38,894,874	23.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	152,827	0.1	152,827	0.2
都道府県支出金	14,108,517	8.6	－	－
財産収入	591,013	0.4	71,486	0.1
寄附金	208,947	0.1	－	－
繰入金	403,956	0.2	－	－
繰越金	5,707,792	3.5	－	－
諸収入	2,957,493	1.8	180,953	0.2
地方債	7,325,141	4.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,563,441	1.0	－	－
歳入合計	164,471,229	100.0	85,179,530	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,052,866	90.1	597,982
法定普通税	64,052,866	90.1	597,982
市町村民税	34,370,226	48.4	597,982
個人均等割	791,547	1.1	－
所得割	29,613,976	41.7	－
法人均等割	1,300,731	1.8	－
法人税割	2,663,972	3.7	597,982
固定資産税	26,288,370	37.0	－
うち純固定資産税	26,255,663	36.9	－
軽自動車税	634,897	0.9	－
市町村たばこ税	2,759,373	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,021,347	9.9	－
法定目的税	7,021,347	9.9	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,509,285	2.1	－
都市計画税	5,512,062	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,074,213	100.0	597,982

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	97.4	99.1	97.4
	市町村民税	98.6	96.6	98.8	96.7
	純固定資産税	99.2	98.0	99.3	97.9

公営事業等への繰出

合計	16,485,912
下水道	2,700,000
上水道	481,517
病院	392,664
市場	148,000
国民健康保険	3,579,640
その他	9,184,091

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		121,048
再差引収支		27,171
加入世帯数(世帯)		54,781
被保険者数(人)		80,107
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	316

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	603,562	0.4	－	603,440
総務費	9,635,855	6.2	204,986	7,913,787
民生費	69,834,213	44.8	2,222,636	34,168,439
衛生費	22,728,665	14.6	207,652	12,455,172
労働費	68,307	0.0	－	64,214
農林水産業費	643,346	0.4	79,788	570,776
商工費	3,012,177	1.9	－	1,733,404
土木費	11,822,764	7.6	4,243,207	8,671,658
消防費	5,139,695	3.3	692,480	4,693,030
教育費	23,107,233	14.8	8,369,076	14,174,309
災害復旧費	195,300	0.1	－	－
公債費	9,095,913	5.8	－	9,048,566
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	155,887,030	100.0	16,019,825	94,096,795

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	80,194,362	51.4	45,611,469	44,120,935	50.9
人件費	24,778,138	15.9	22,079,467	21,737,153	25.1
うち職員給	14,850,446	9.5	13,312,866	－	－
扶助費	46,320,315	29.7	14,483,440	13,335,220	15.4
公債費	9,095,909	5.8	9,048,562	9,048,562	10.4
内訳 元利償還金	9,095,909	5.8	9,048,562	9,048,562	10.4
内訳 うち元金	8,799,421	5.6	8,752,074	8,752,074	10.1
内訳 うち利子	296,488	0.2	296,488	296,488	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	59,477,543	38.2	43,863,752	33,789,680	39.0
物件費	31,398,063	20.1	20,700,222	18,172,238	20.9
維持補修費	1,503,963	1.0	1,308,286	1,308,286	1.5
補助費等	10,369,100	6.7	9,501,122	5,050,819	5.8
うち一部事務組合負担金	1,234,980	0.8	1,234,980	1,101,442	1.3
繰出金	12,911,731	8.3	10,802,761	9,126,995	10.5
積立金	671,427	0.4	137,286	－	－
投資・出資金・貸付金	2,623,259	1.7	1,414,075	131,342	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	16,215,125	10.4	4,621,574		
うち人件費	598,550	0.4	598,550		
内訳 普通建設事業費	16,019,825	10.3	4,621,574		
内訳 うち補助	6,198,633	4.0	786,650		
内訳 うち単独	9,431,486	6.1	3,706,715		
内訳 災害復旧事業費	195,300	0.1	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	155,887,030	100.0	94,096,795		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　千葉県柏市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	163,942	155,684	8,258	5,620	404	81,079	
2	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	1,284	1,078	206	174	437	3,537	
3	学校給食センター事業特別会計	545	477	68	68	251	0	
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	63	11	52	52	3	136	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	165,834	157,250	8,584	5,914		84,752	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	38,754	38,633	121	121	4,665	－	－	－	
2	介護保険事業特別会計	29,335	28,720	614	614	4,478	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	6,292	6,247	45	45	892	－	－	－	
4	介護老人保健施設事業特別会計	150	141	8	8	131	410	352	－	
5	水道事業会計	8,178	6,612	1,566	9,389	43	3,085	6	－	法適用企業
6	下水道事業会計	9,947	9,341	606	5,000	1,410	29,814	5,426	－	法適用企業
7	病院事業会計	322	322	0	2,230	271	293	186	－	法適用企業
8	公設総合地方卸売市場事業特別会計	611	466	145	107	148	1,389	774	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				17,516		34,991	6,744		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	11,929	11,218	711	9,144	2	24,152	－	法適用企業
8	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合	4,953	4,785	168	168	50	2,986	1,116	
9	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）	738	655	83	35	2	944	474	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,380		28,082	1,590	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		ディー・エス・ケイ	90	1,809	4	－	－	－	－	－	
2	○	柏市医療公社	▲ 11	5,605	501	264	－	－	－	696	
3	○	柏市みどりの基金	▲ 20	1,361	500	－	－	－	－	33	
4		柏市土地開発公社	▲ 19	3,054	10	－	－	－	－	－	
5		柏市まちづくり公社	▲ 39	1,174	100,000	2	－	－	－	－	
6		道の駅しょうなん	55	97	5	1	－	－	－	－	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			101,020	267	－	－	－	729	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		9,941,634	9,414,497	9,098,458	11.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,029,438	927,359	894,287	1.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	89,940	93,797	104,911	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,431,749	1,385,117	977,302	1.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	13,492,761	11,820,770	11,074,958	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	37,590	37,590	37,590	0.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	2,394,159	1,347,527	939,712	1.2
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	2,755,267	2,173,798	2,550,099	
標準財政規模	(C)	81,265,849	85,564,006	84,554,432	
算入公債費等の額	(D)	8,127,867	8,007,519	8,076,716	
	(C)－(D)	73,137,982	77,556,487	76,477,716	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	3.6	2.1	0.6	
	（3ヵ年平均）	2.5	2.3	2.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	87,840,368	86,228,784	84,751,972	110.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	11,902,337	7,472,737	6,777,421	8.9
	公営企業債等繰入見込額	8,132,467	7,220,695	6,752,954	8.8
	組合等負担等見込額	764,786	1,224,073	1,589,228	2.1
	退職手当負担見込額	15,631,334	15,624,041	15,382,068	20.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	829,723	832,987	811,764	1.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	125,101,015	118,603,317	116,065,407	
充当可能財源等	充当可能基金	40,525,204	47,269,667	50,352,411	65.8
	充当可能特定歳入	18,545,729	13,120,304	13,623,569	17.8
	基準財政需要額算入見込額	90,524,032	90,861,022	88,154,016	115.3
	合計 (F)	149,594,965	151,250,993	152,129,996	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	147,710	111,170	74,375	0.1
	国営土地改良事業に係るもの	628,000	628,000	628,000	0.8
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	5,687,457	1,844,813	1,545,853	2.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	5,439,170	4,888,754	4,529,193	5.9
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	6,326,754	5,656,193	5,426,076	7.1
	公設総合地方卸売市場事業特別会計	819,516	791,155	773,735	1.0
	介護老人保健施設事業特別会計	549,113	453,369	351,885	0.5
	病院事業会計	433,022	316,406	195,088	0.3
	その他の会計	4,062	3,572	6,170	0.0
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	829,723	832,987	811,764	1.1

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	2.0	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県柏市**

人口	433,733	人(R5.1.1現在)	
うち日本人	422,765	人(R5.1.1現在)	
面積	114.74	ｋ㎡	
歳入総額	164,471,229	千円	
歳出総額	155,887,030	千円	
実質収支	5,913,504	千円	
標準財政規模	84,554,432	千円	
地方債現在高	84,751,883	千円	

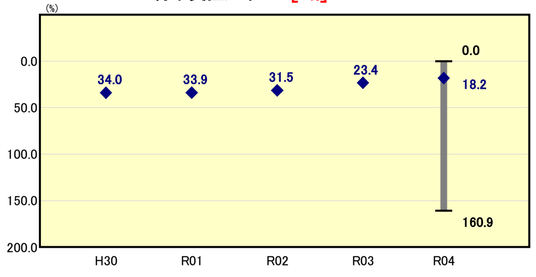
実質赤字比率	－	%			
連結実質赤字比率	－	%			
実質公債費比率	2.0	%			
将来負担比率	－	%			
市町村類型	H30	中核市	R01	中核市	R02 中核市
（年度毎）	R03	中核市	R04	中核市	

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



類似団体内順位 1/62　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

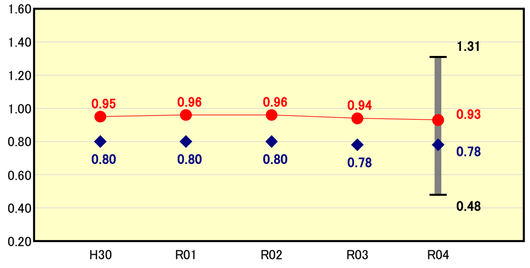
将来負担比率の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより，地方債残高が減少しているなか，令和４年度においては，財政調整基金をはじめとしたほぼ全ての基金残高が増加したことにより，充当可能財源が前年度よりも増額したことから，将来負担比率は負数を維持した。

今後，公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大，社会要請や市民ニーズに応じた事業の実施など，新たな将来負担を伴う財政需要も発生することが見込まれるが，健全財政の維持に努めたい。

財政力

財政力指数 [0.93]



類似団体内順位 9/62　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

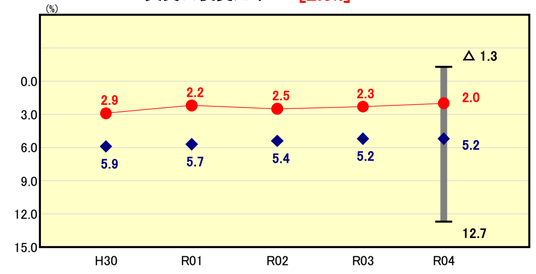
財政力指数の分析欄

令和４年度単年の指数は，基準財政収入額において市民税や固定資産税等の市税が増加したことにより，基準財政需要額の伸びを上回り，０．０１ポイント増加した一方で，令和３年度単年に０．０４ポイント減少した影響を受け，指数は前年度から低下した。

指数は類似団体平均を上回っているが，近年はほぼ横ばいになっているため，歳入の確保及び歳出の適正化の取組を進め，財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.0%]



類似団体内順位 11/62　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

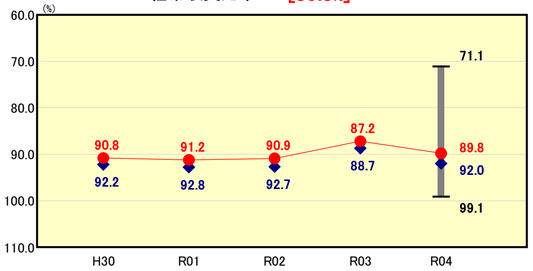
実質公債費比率の分析欄

令和４年度は，土地開発公社からの用地買戻しがなかったことや，令和３年度に完済した債務負担支払支出額に対して，令和４年度から新たに発生した債務負担支払の支出額が下回るなど，公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額の減少額が，算定上の分母にあたる標準財政規模の減少額を上回ったことにより，実質公債費比率は低下した。

類似団体との比較では低い水準にあるが，引き続き，将来負担に配慮した地方債の活用に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]



類似団体内順位 15/62　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

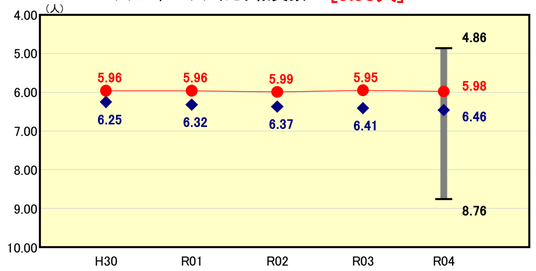
経常収支比率の分析欄

歳出は，社会保障関係経費の伸びや物価高騰による光熱水費の増加などにより，扶助費や物件費等の経常経費が増加したものの，歳入は，市税収入が増加した一方で，交付税の減少や臨時財政対策債の発行抑制により，歳出の増加が歳入の増加を上回ったことから，対前年度比２．６ポイントの上昇となった。

結果，類似団体よりも低い水準にはあるものの，今後，歳出においては少子高齢化の進展に伴い増加が見込まれる一方で，歳入の根幹である市税については，先行き不透明な社会経済情勢の中にあって大幅な伸びは見込めないことから，引き続き，限られた財源の効果的な活用に努めたい。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.98人]



類似団体内順位 20/62　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

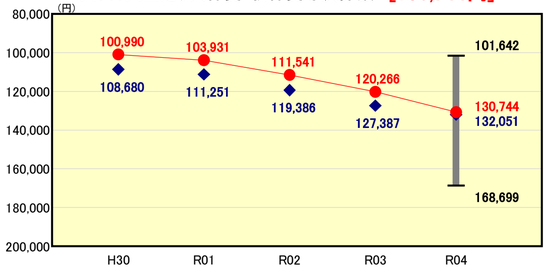
子育て支援や教育に係る施策の拡充や，福祉分野での業務量増加に対応するため，ここ数年，職員総数は増加傾向にある。

一方で，技能労務職の退職者不補充や，業務・組織の見直し・縮小などにも継続して取り組んでおり，市の人口が増加していることもあって，人口1,000人当たりの職員数については概ね横ばいとなった。

今後も行政需要の増加が見込まれるところであるが，業務の委託化や，業務プロセスの見直し・改善とＩＣＴの活用等を進めていくことで，人口1,000人当たり職員数の増加の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,744円]



類似団体内順位 33/62　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

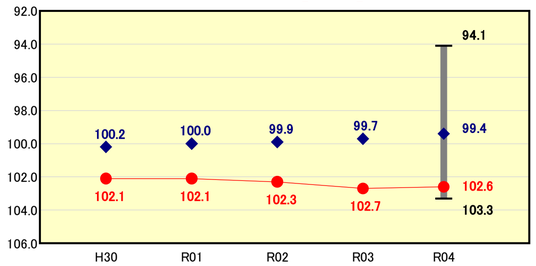
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

フォローアップセンターの開設など新型コロナウイルスに係る検査・療養支援体制の強化により，物件費が増加したことから，結果として人口１人当たりの決算額は増加した。

近年の増加要因は新型コロナウイルス対策による臨時的なものであるが，人口１人当たりの決算額は，平成３０年度以降逓増の傾向にあり，今後も物件費の増加等が見込まれるため，引き続き経常経費の削減に努めるとともに，職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [102.6]



類似団体内順位 61/62　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

現行の給料表は一部の級において，高位号給における給料月が国の給料表よりも高くなっている。

また，高位号給である職員の定年等による退職や低位号給である職員の採用により新陳代謝が進んでいるものの，依然として高位号給の職員が多いことから，１００を超過する数値で推移している。

給与改定においては，人事院勧告に準拠した見直しを原則として，給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県柏市**

経常収支比率の分析

人口	433,733	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,765	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	164,471,229	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	155,887,030	千円			
実質収支	5,913,504	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	84,554,432	千円	(年度毎)	R03 中核市	R04 中核市
地方債現在高	84,751,883	千円			

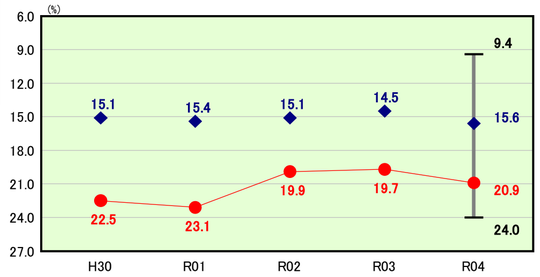
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



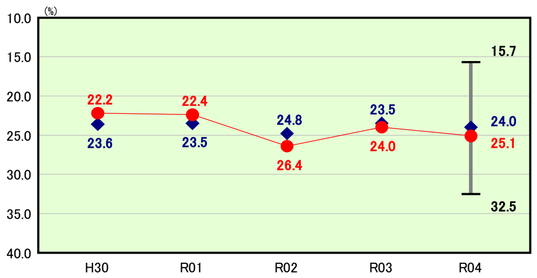
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/62	14.9	18.3

物件費の分析欄

市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため，業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから，類似団体平均を大きく上回っている。

今後も，事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

人件費



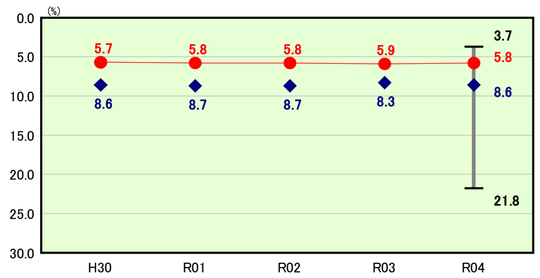
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/62	25.9	27.8

人件費の分析欄

職員定数の適正化や人事院勧告に準じた給与水準の見直し等により，人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあったが，令和４年度は退職者の増に伴い退職手当が増加するとともに，職員数が増えたことで，比率は１．１ポイント増加し，類似団体平均と比較して上回っている。

引き続き，定員管理及び給与水準の適正化に取り組み，人件費の抑制に努める。

補助費等



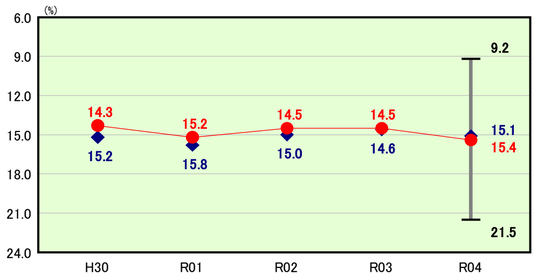
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/62	10.5	8.4

補助費等の分析欄

補助金の見直し等の効果によりほぼ横ばいで推移している。令和４年度は，経常経費充当一般財源等の合計額が減少したものの，補助費等の決算額が増加したことから，結果的に構成比は微増となった。

補助金については，平成２４年２月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し，毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており，今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより，引き続き総額の抑制に努める。

扶助費



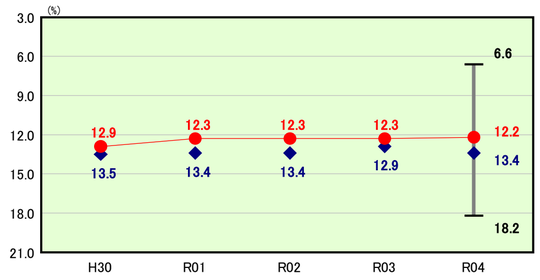
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/62	12.5	12.5

扶助費の分析欄

前年度と比較して，保育園への負担金や障害福祉に係る給付費における増加が著しく，近年，類似団体平均と比較して低い水準にあったが，令和４年度においては，上回った。

引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら，市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め，扶助費の抑制に努める。

その他

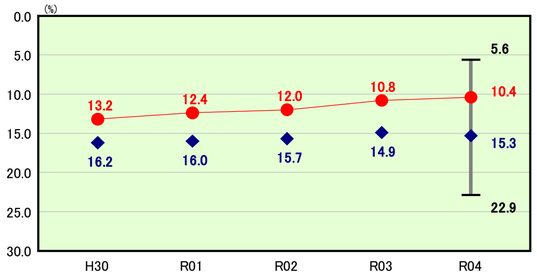


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/62	12.4	12.0

その他の分析欄

主な支出は，特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い，介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金等が増加した。令和４年度は，繰出金の伸びに対して，経常経費充当一般財源等の合計額の伸びが下回ったことから，結果的に構成比は微減となった。

公債費



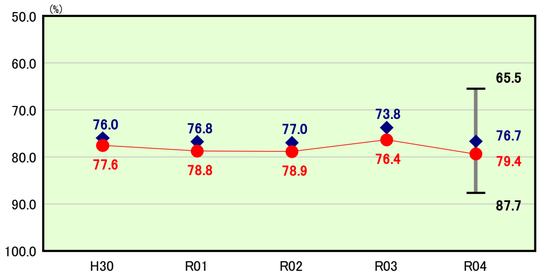
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/62	16.0	13.7

公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の縮減を図っており，前年度比で０．４ポイント減少した。

類似団体平均に比べ低い数値となっているものの，今後に控える公共施設の更新需要も踏まえ，引き続き，将来負担に留意した借入に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/62	76.2	79.0

公債費以外の分析欄

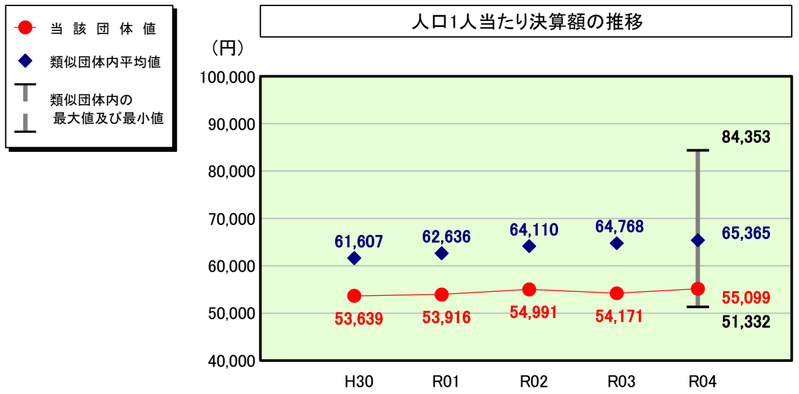
人件費及び物件費が増加したため，公債費を除く経常収支比率は増加した。

類似団体平均を上回っているため，引き続き歳出削減，収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め，財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

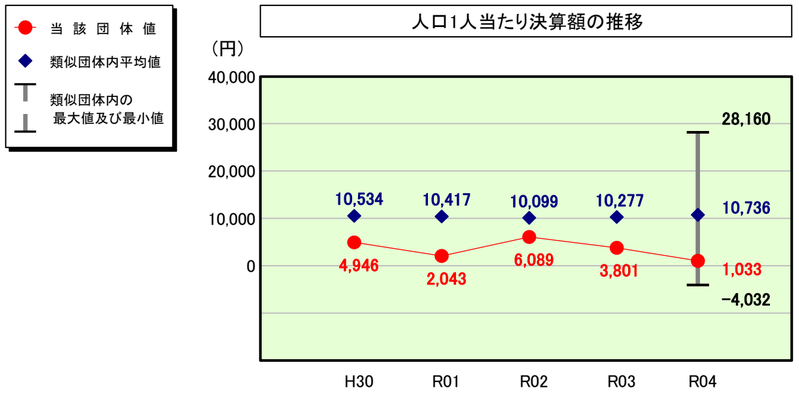
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	24,778,138	57,128	63,571	▲ 10.1
一部事務組合負担金（補助費等）	92,050	212	1,690	▲ 87.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	679	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	23	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	1,992	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	598,550	1,380	1,254	10.0
▲退職金	▲ 1,570,602	▲ 3,621	▲ 3,845	▲ 5.8
合計	23,898,136	55,099	65,365	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.98	6.46	▲ 0.48
ラスパイレス指数	102.6	99.4	3.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

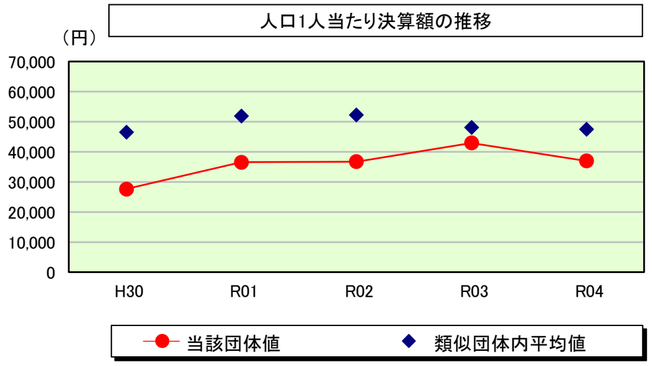


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	9,098,458	20,977	37,452	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	894,287	2,062	8,356	▲ 75.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	104,911	242	443	▲ 45.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	977,302	2,253	649	247.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,550,099	▲ 5,879	▲ 7,867	▲ 25.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,076,716	▲ 18,621	▲ 28,343	▲ 34.3
合計	448,143	1,033	10,736	▲ 90.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		11,610,988	27,643	▲ 26.7	46,457	▲ 3.4	▲ 23.3
	うち単独分	6,249,440	14,879	▲ 22.9	24,020	▲ 4.6	▲ 18.3
R01		15,525,145	36,537	32.2	51,849	11.6	20.6
	うち単独分	9,944,990	23,404	57.3	26,326	9.6	47.7
R02		15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲ 0.3
	うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
R03		18,504,575	42,907	17.0	48,105	▲ 7.8	24.8
	うち単独分	10,694,982	24,799	1.6	24,072	▲ 10.2	11.8
R04		16,019,825	36,935	▲ 13.9	47,446	▲ 1.4	▲ 12.5
	うち単独分	9,431,486	21,745	▲ 12.3	24,371	1.2	▲ 13.5
過去５年間平均		15,475,927	36,140	1.8	49,210	▲ 0.1	1.9
	うち単独分	9,356,749	21,848	5.6	25,119	▲ 0.4	6.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県柏市

人口	433,733 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	422,765 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	114.74 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	164,471,229 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	155,887,030 千円	市町村類型	H30 中核市　R01 中核市　R02 中核市
実質収支	5,913,504 千円	(年度毎)	R03 中核市　R04 中核市
標準財政規模	84,554,432 千円		
地方債現在高	84,751,883 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

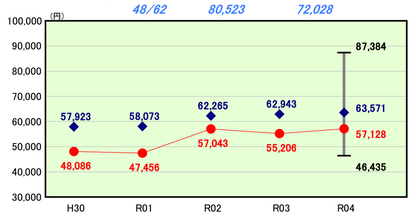
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

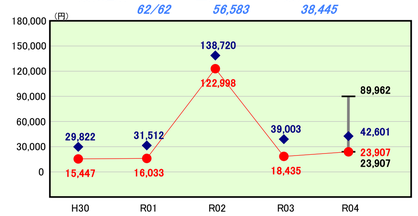
人件費

類似団体内順位 48/62　全国平均 80,523　千葉県平均 72,028



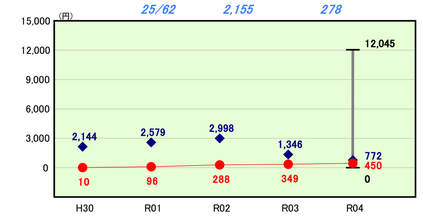
補助費等

類似団体内順位 62/62　全国平均 56,583　千葉県平均 38,445



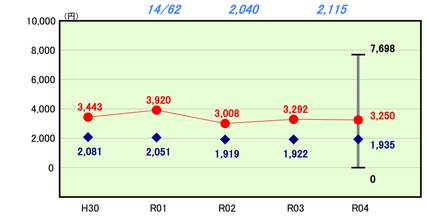
災害復旧事業費

類似団体内順位 25/62　全国平均 2,155　千葉県平均 278



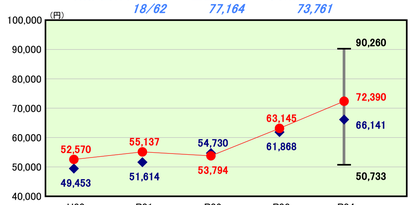
投資及び出資金

類似団体内順位 14/62　全国平均 2,040　千葉県平均 2,115



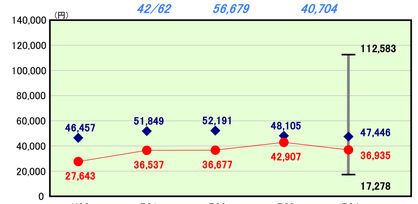
物件費

類似団体内順位 18/62　全国平均 77,164　千葉県平均 73,761



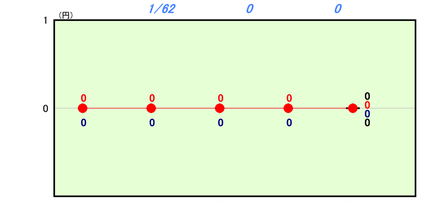
普通建設事業費

類似団体内順位 42/62　全国平均 56,679　千葉県平均 40,704



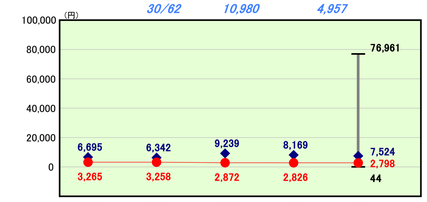
失業対策事業費

類似団体内順位 1/62　全国平均 0　千葉県平均 0



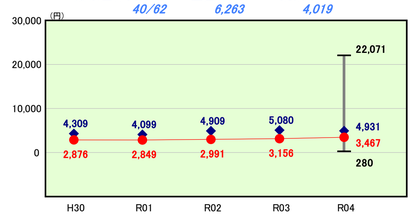
貸付金

類似団体内順位 30/62　全国平均 10,980　千葉県平均 4,957



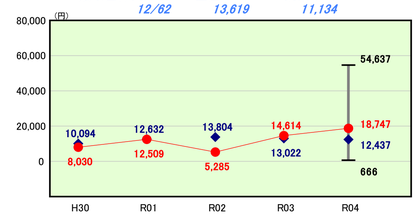
維持補修費

類似団体内順位 40/62　全国平均 6,263　千葉県平均 4,019



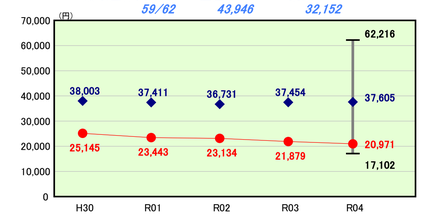
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 12/62　全国平均 13,619　千葉県平均 11,134



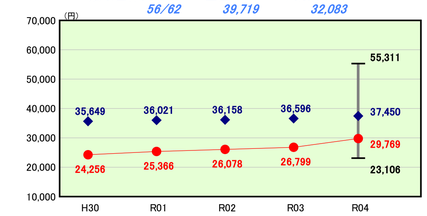
公債費

類似団体内順位 59/62　全国平均 43,946　千葉県平均 32,152



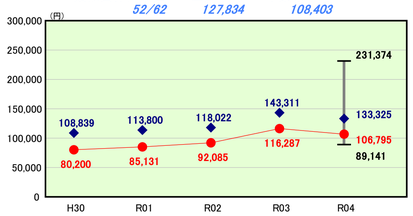
繰出金

類似団体内順位 56/62　全国平均 39,719　千葉県平均 32,083



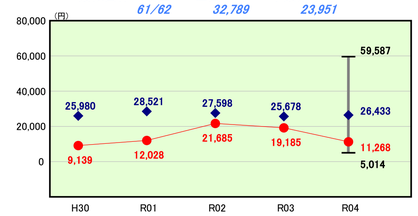
扶助費

類似団体内順位 52/62　全国平均 127,834　千葉県平均 108,403



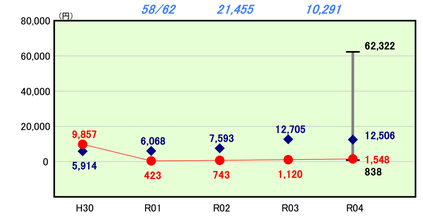
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 61/62　全国平均 32,789　千葉県平均 23,951



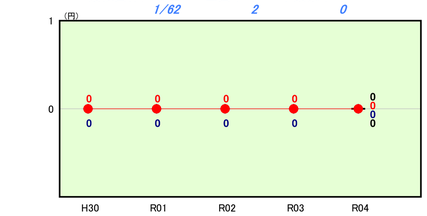
積立金

類似団体内順位 58/62　全国平均 21,455　千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/62　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して，低い水準にある費目が多い。
令和４年度は，フォローアップセンターの開設など新型コロナウイルス感染症に係る検査・療養支援体制の強化により物件費が，キャッシュレス決済ポイント還元事業や各種事業者に対する物価高騰対策補助を実施したことにより補助費等が，それぞれ増加した。
扶助費については，類似団体平均より低い水準とはなっているものの，適正な福祉サービスの水準を維持しながら，市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め，引き続き経常経費の削減等に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県柏市

人口	433,733 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	422,765 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	114.74 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	164,471,229 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	155,887,030 千円	市町村類型	H30 中核市　R01 中核市　R02 中核市
実質収支	5,913,504 千円	(年度毎)	R03 中核市　R04 中核市
標準財政規模	84,554,432 千円		
地方債現在高	84,751,883 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

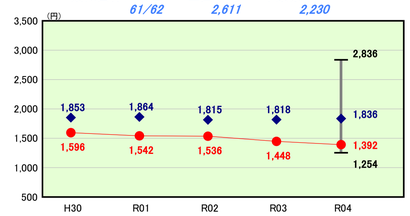
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

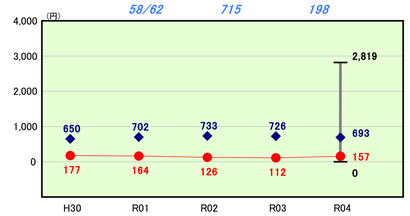
議会費

類似団体内順位 61/62　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



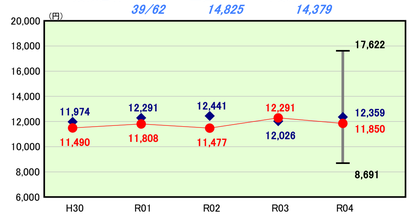
労働費

類似団体内順位 58/62　全国平均 715　千葉県平均 198



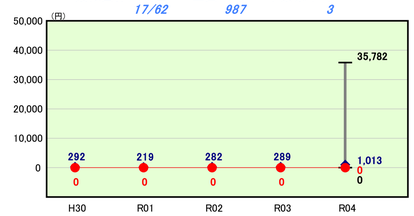
消防費

類似団体内順位 39/62　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



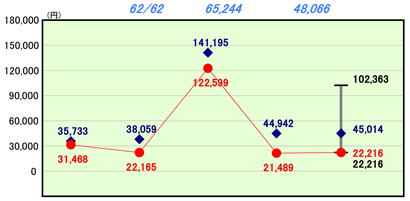
諸支出金

類似団体内順位 17/62　全国平均 987　千葉県平均 3



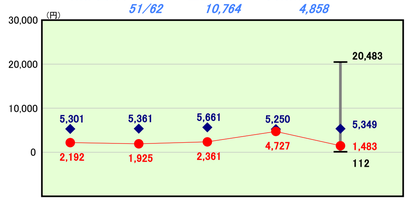
総務費

類似団体内順位 62/62　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



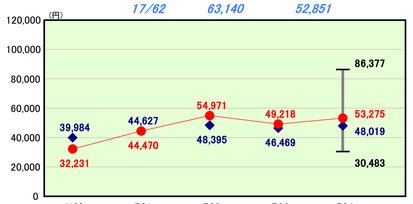
農林水産業費

類似団体内順位 51/62　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



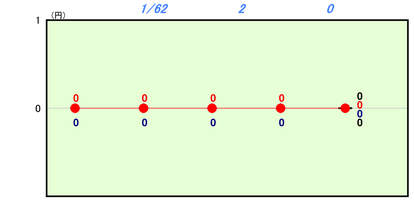
教育費

類似団体内順位 17/62　全国平均 63,140　千葉県平均 52,851



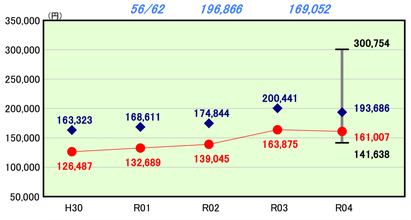
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/62　全国平均 2　千葉県平均 0



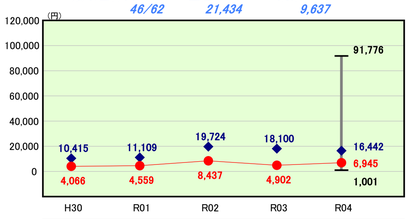
民生費

類似団体内順位 56/62　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



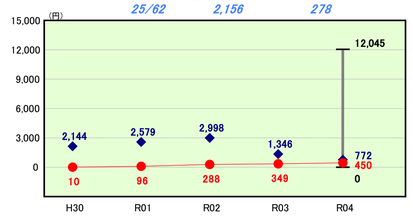
商工費

類似団体内順位 46/62　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



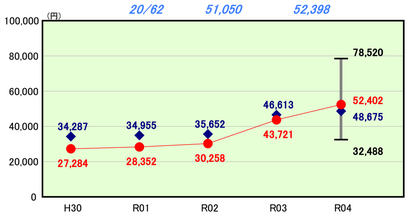
災害復旧費

類似団体内順位 25/62　全国平均 2,156　千葉県平均 278



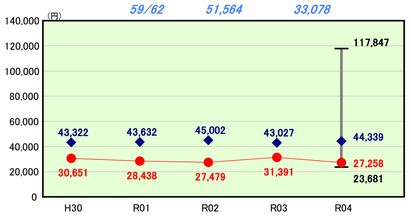
衛生費

類似団体内順位 20/62　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



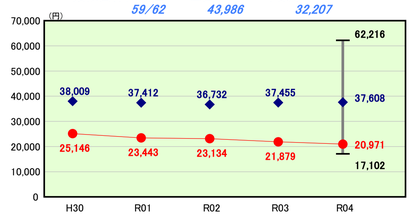
土木費

類似団体内順位 59/62　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 59/62　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



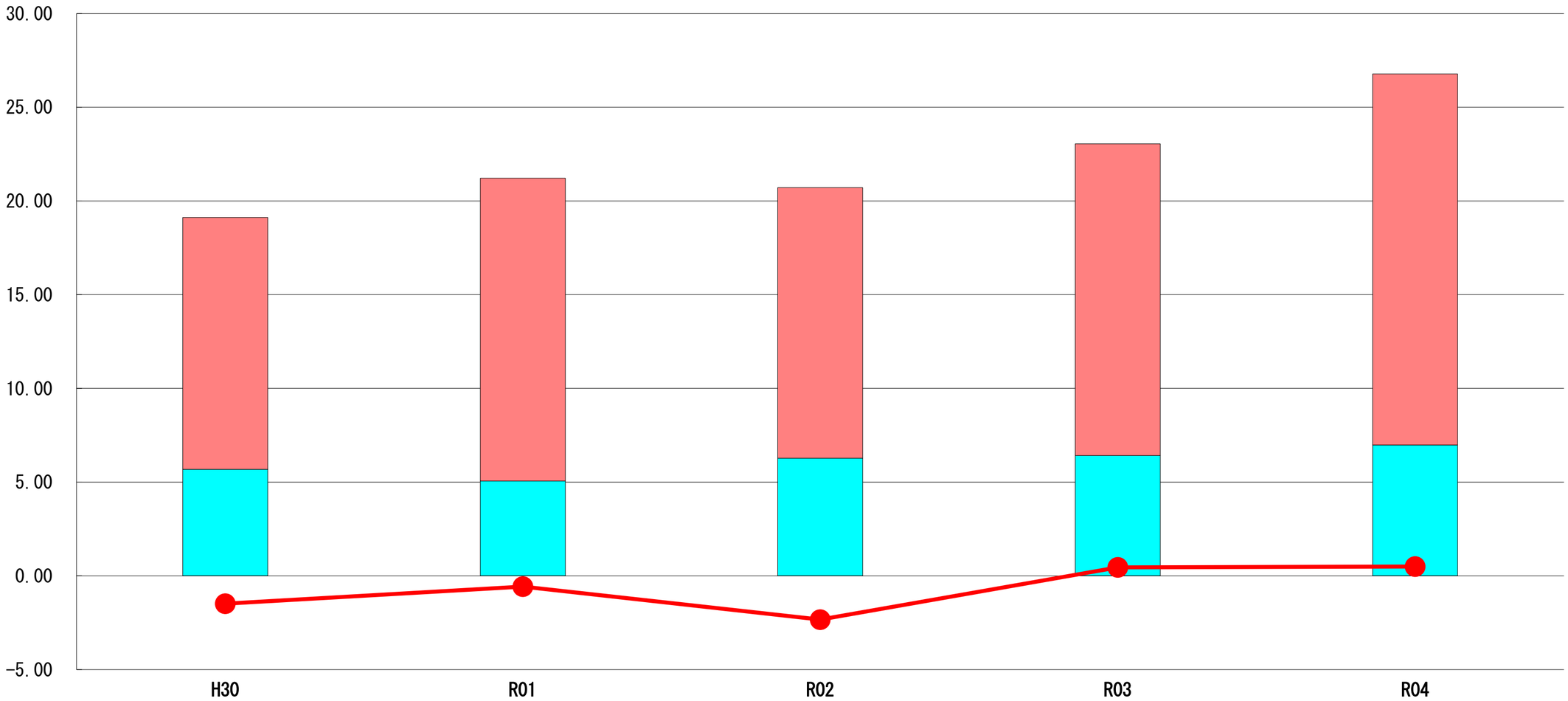
目的別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して，低い水準にある費目が多い。
令和４年度は，衛生費において，新型コロナウイルス感染症に係るフォローアップセンターや宿泊料用施設の運営などや，教育費では，新設小学校整備工事により，それぞれ増加した。
一方で，農林水産業費においては，道の駅しょうなん再整備工事を実施した前年度と比較して減少し，土木費では，土地区画整理事業負担金や道路改良工事費の減少により，それぞれ減少した。
民生費について，類似団体平均より低い水準とはなっているものの，適正な福祉サービスの水準を維持しながら，市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め，引き続き経常経費の削減等に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	13.44	16.15	14.43	16.63	19.79
実質収支額	5.68	5.07	6.28	6.42	6.99
実質単年度収支	▲ 1.49	▲ 0.57	▲ 2.33	0.46	0.50

分析欄

平成２４年度決算から，決算剰余金のうち２分の１を超える額を財政調整基金に編入しており，基金の充実を図っている。

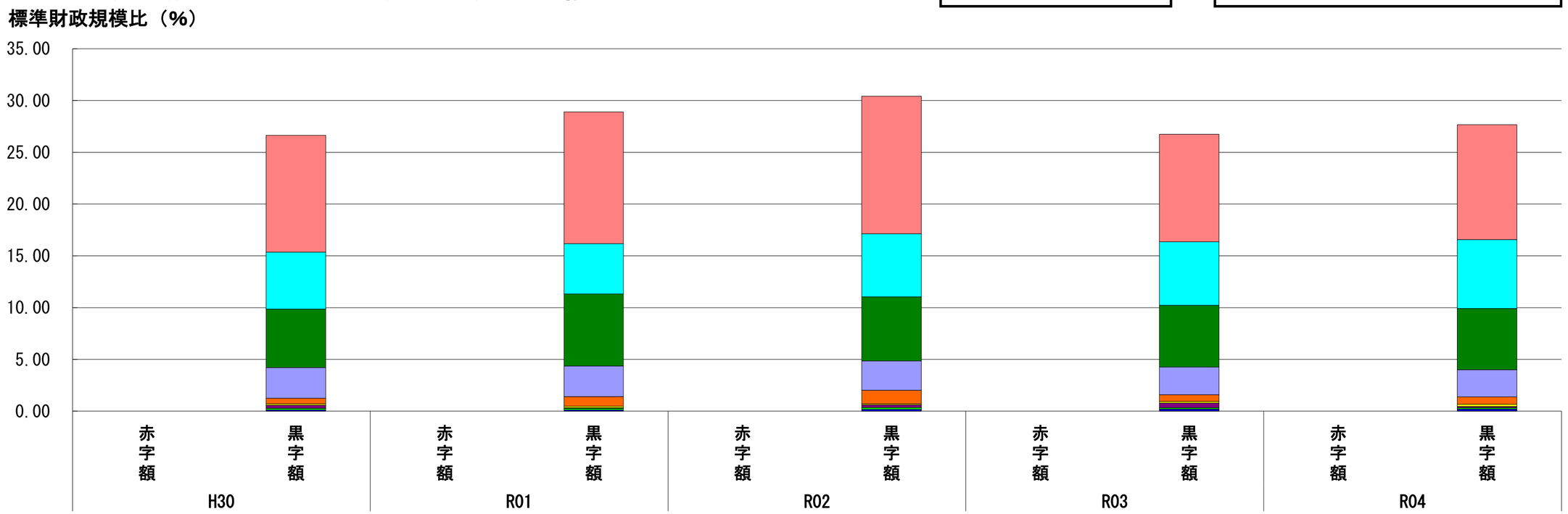
令和３，４年度は，普通交付税の追加交付があったことなどにより，所要の一般財源を確保できたため，基金からの取り崩しを見送ったことから，財政調整基金残高，実質収支額ともに，前年度に比べそれぞれ増加した。

今後も，将来にわたって健全な財政運営を維持していくため，標準財政規模を基準に，基金残高は１０％以上，実質収支では３～５％を目安として，適正

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県柏市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	11.30	12.74	13.31	10.39	11.10
一般会計	5.49	4.85	6.07	6.13	6.64
下水道事業会計	5.65	6.97	6.20	5.97	5.91
病院事業会計	2.95	2.94	2.82	2.67	2.63
介護保険事業特別会計	0.54	0.92	1.33	0.64	0.72
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	0.14	0.16	0.09	0.15	0.20
国民健康保険事業特別会計	0.30	0.06	0.26	0.47	0.14
公設総合地方卸売市場事業特別会計	0.17	0.15	0.17	0.13	0.12
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.11	0.12	0.18	0.19	0.20

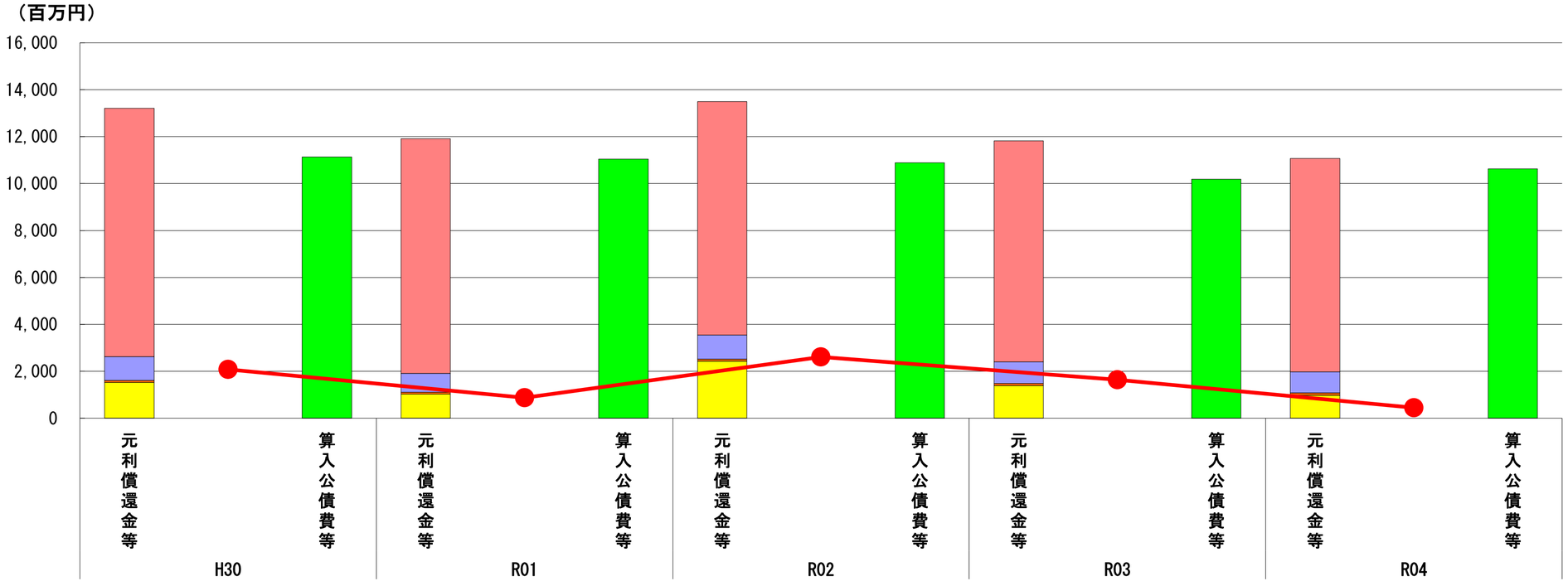
分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに，特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県柏市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	10,594	10,001	9,942	9,414	9,098
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,005	813	1,029	927	894
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	91	79	90	94	105
	債務負担行為に基づく支出額	1,522	1,024	2,432	1,385	977
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	11,133	11,049	10,883	10,182	10,627
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,079	868	2,610	1,638	447

分析欄

平成１７年度以降，地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより，債務残高は減少し，実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

令和４年度は，元利償還金の額について，前年度で完済した元利償還金の合計額に対し，令和４年度から新たに支払いが発生した元利償還金額の合計額が下回った。また，公債費に準ずる債務負担行為に関わるものについても同様に，土地開発公社からの用地買戻しがなかったことや庁舎及び市立小学校の仮設校舎の賃借料を完済したことにより支出額が減少したことに対し，令和４年度から新たに発生した債務負担支払額が下回ったことにより，実質公債費比率が低下した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用なし

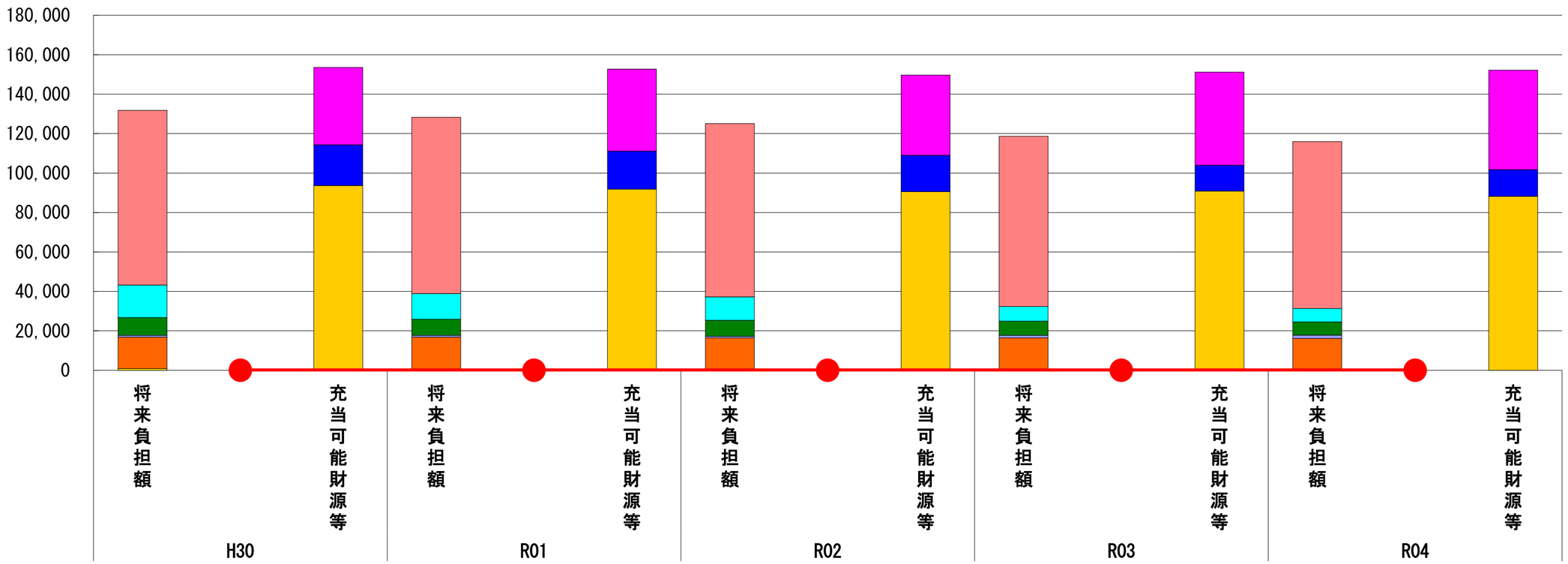
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県柏市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	88,561	89,275	87,840	86,229	84,752
	債務負担行為に基づく支出予定額	16,512	13,033	11,902	7,473	6,777
	公営企業債等繰入見込額	9,039	8,310	8,132	7,221	6,753
	組合等負担等見込額	782	756	765	1,224	1,589
	退職手当負担見込額	16,100	16,079	15,631	15,624	15,382
	設立法人等の負債額等負担見込額	816	793	830	833	812
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	39,202	41,585	40,525	47,270	50,352
	充当可能特定歳入	20,609	19,263	18,546	13,120	13,624
	基準財政需要額算入見込額	93,691	91,842	90,524	90,861	88,154
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 21,693	▲ 24,444	▲ 24,494	▲ 32,648	▲ 36,065

分析欄

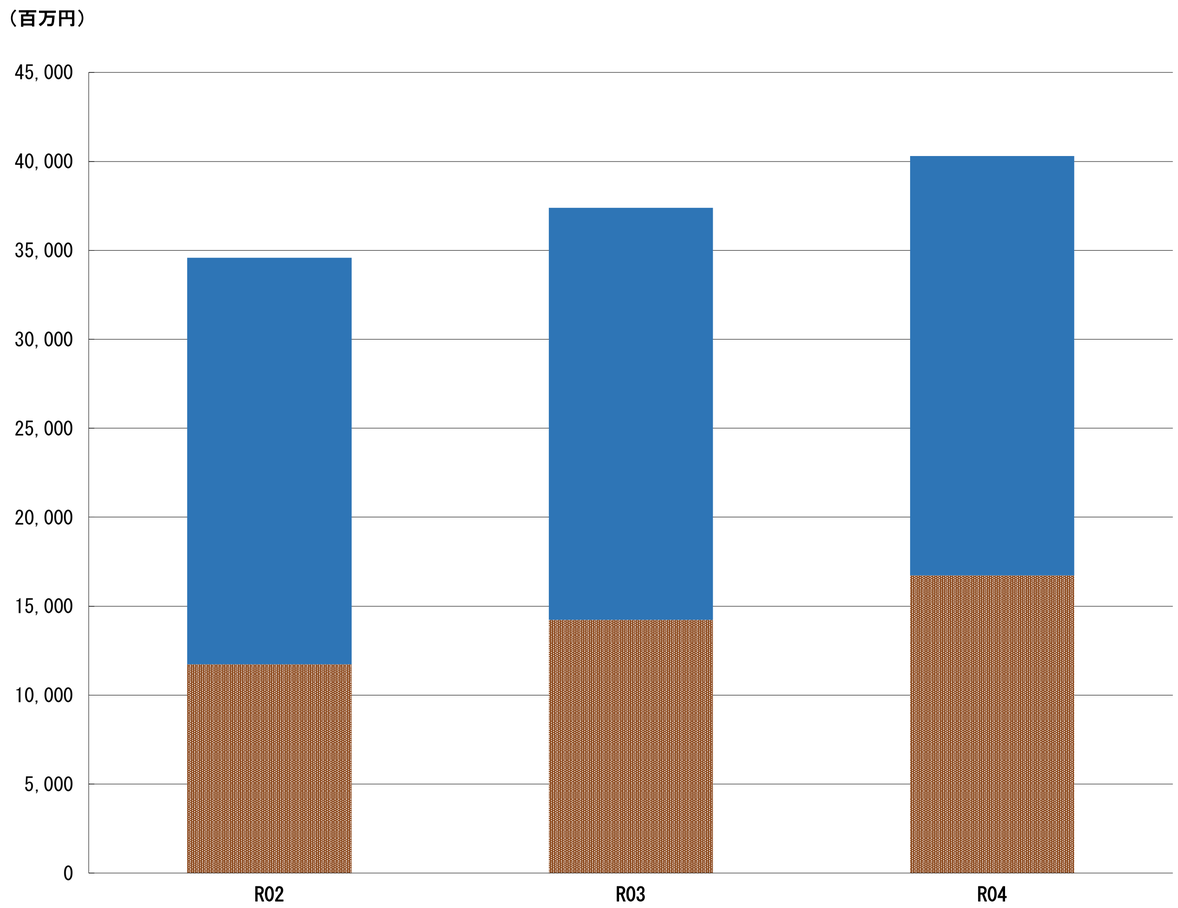
平成１７年度以降，地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していたため，地方債現在高は減少している。また，債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや，職員の新陳代謝の影響等で退職手当負担見込額が減少したことなどから，将来負担額は減少している。

分子から控除される充当可能財源等について，令和４年度は，財政調整基金をはじめとしたほぼ全ての基金残高が増加したことにより一般財源総額が確保できたため，財政調整基金の取崩を見送ったこと等により，充当可能基金が増加している。

結果として，充当可能財源等が将来負担額を上回り，将来負担比率の分子は負数となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	11,726	14,230	16,734
減債基金	－	－	－
その他特定目的基金	22,860	23,158	23,563
公共施設整備基金	17,581	17,581	17,589
都市整備基金	2,965	3,009	3,285
職員退職手当基金	1,700	1,700	1,700
寄附基金	568	618	718
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	－	200	212
基金残高合計	34,586	37,388	40,296

令和4年度	千葉県柏市

基金全体

（増減理由）

令和３年度は交付税の追加交付等により，一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため，基金残高全体では約２８億円の増加となった。令和４年度は市民税や固定資産税等の増加により，一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため，基金残高全体では約２９億円の増加となった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化対策が本格化する中で，学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加などの財政需要への対応のほか，時勢に応じた喫緊の財政需要や市税収入への影響を懸念しながら，今後の各施設の個別施設計画を策定するとともに，改めて必要となる財源を整理していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和３年度，４年度においては取崩を見送ったため，２ヶ年度ともに全体で前年度に対して約２５億円の増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は，標準財政規模の１０％以上を目安としており，今後についても，適正な規模を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源とする。
・都市整備基金：良好な都市環境の整備図り，均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進するための経費の財源とする。
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルスの影響で経営状況が悪化した中小企業者に対し交付する利子補給金の財源とする。

（増減理由）

・都市整備基金：土地区画整理事業等のため，約３，６９３万円を取り崩し，約３億１，３６８万円を積み立てたことにより，全体で約２億７，６７５万円増加
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：事業者への利子補給のため，約７，８５５万円を取り崩し，９，１００万円を積み立てたことにより，全体で約１，２４５万円増加

（今後の方針）

・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和４年度までに積み立てた約２億１，２４５万円について，令和８年度末までの５年間で全額を対象事業に充当

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県柏市**

人口	433,733	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	422,765	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	114.74	㎢	実質公債費比率	2.0	%			
歳入総額	164,471,229	千円	将来負担比率	－	%			
歳出総額	155,887,030	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市	R02 中核市		
実質収支	5,913,504	千円	(年度毎)	R03 中核市	R04 中核市			
標準財政規模	84,554,432	千円						
地方債現在高	84,751,883	千円						

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

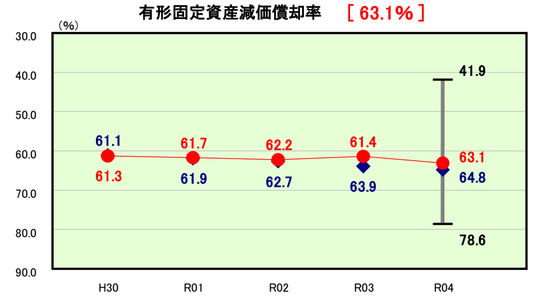
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

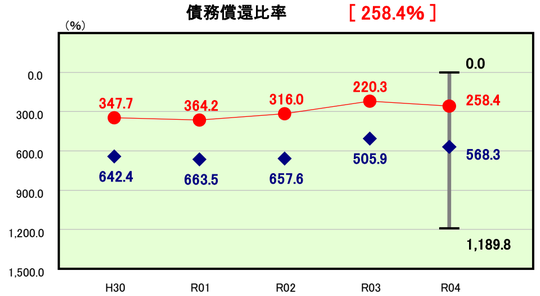


類似団体内順位　23/61　　*全国平均*　65.1　　*千葉県平均*　66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

全国平均や千葉県平均に加え，類似団体平均よりも低い水準となった。低い水準といっても僅差であり，今後，公共施設の老朽化による建て替えや長寿命化の推進が必要になることが想定されるため，公共施設の適正管理に努めるとともに，各世代への負担を平準化させるために基金や地方債の活用が必要となる。

(参考)債務償還比率

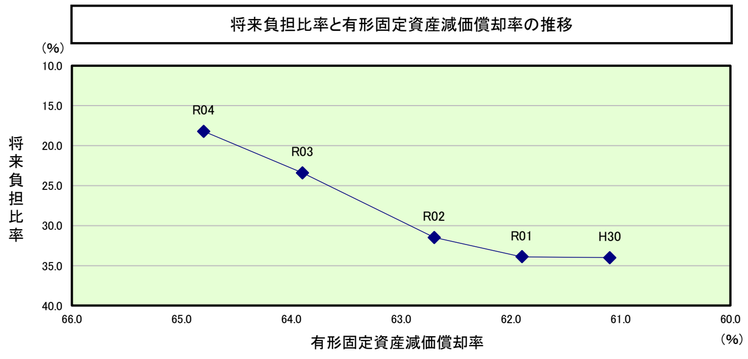


類似団体内順位　5/62　　*全国平均*　514.4　　*千葉県平均*　554.6

債務償還比率の分析欄

類似団体平均と比較しても大きく下回っており，償還額以内での借り入れを行う新規借入（借換債含む）の抑制などの地方債残高縮減への取組みの効果が出ていると考えられる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



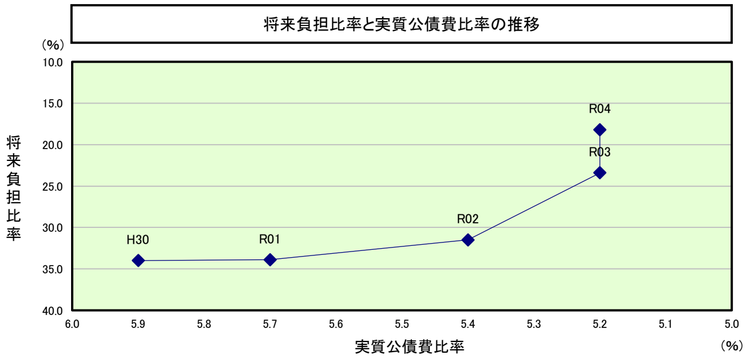
分析欄

将来負担比率は地方債残高縮減への取組みにより，類似団体平均と比較しても大きく下回っている。一方で，有形固定資産減価償却率については，類似団体平均より低い水準ではあるものの，ゆるやかな上昇傾向にある。今後，公共施設の老朽化の進行にあわせて，建て替えや長寿命化を推し進めることが想定される。そのときに，既存施設の活用や各世代への負担の平準化のために基金や起債の活用を図っていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	61.3	61.7	62.2	61.4	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	有形固定資産減価償却率	61.1	61.9	62.7	63.9	64.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率のどちらも類似団体平均値を大きく下回っている。これは，新規借入（借換含む）の抑制などの地方債残高縮減への取組や，職員の新陳代謝による退職手当引手金の減少の結果であると考えられる。令和4年度においては，地方債の抑制が進み，地方債が14億円減少した。今後，公共施設の老朽化対策を要する状況が続く見通しではあるが，将来世代への負担が著しく増加しないよう努めたい。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	2.9	2.2	2.5	2.3	2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	実質公債費比率	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度 **千葉県柏市**

人口	433,733	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,765	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	164,471,229	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	155,887,030	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市 R02 中核市
実質収支	5,913,504	千円	（年度毎）	R03 中核市	R04 中核市
標準財政規模	84,554,432	千円			
地方債現在高	84,751,883	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

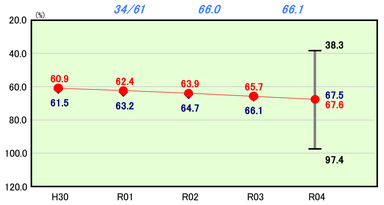
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

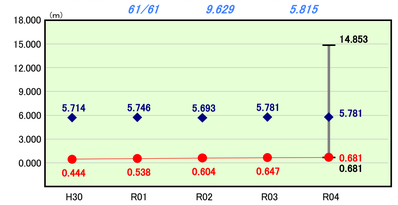
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 34/61　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



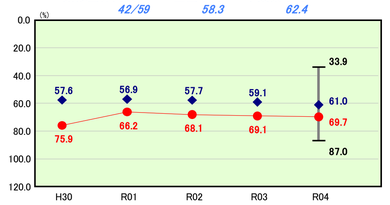
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 61/61　全国平均 9,629　千葉県平均 5,815



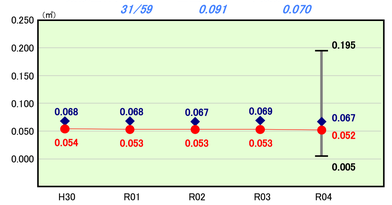
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/59　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



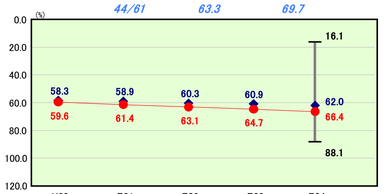
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 31/59　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



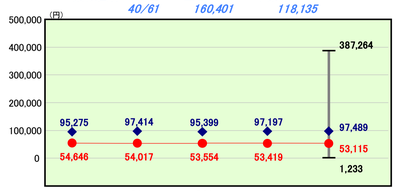
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/61　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



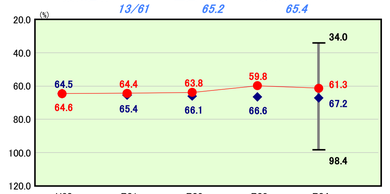
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 40/61　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



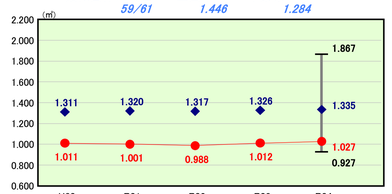
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/61　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



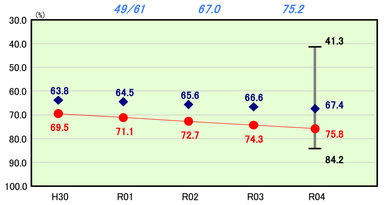
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 59/61　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



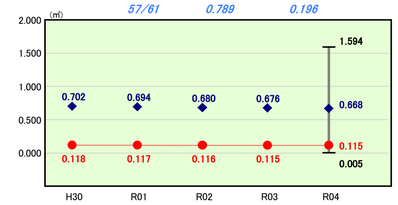
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 49/61　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



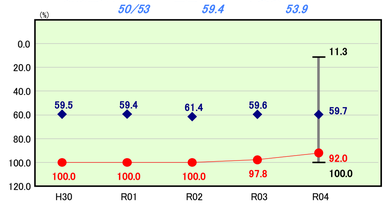
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 57/61　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



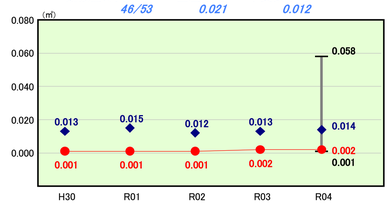
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 50/53　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 46/53　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 66.5　千葉県平均 52.8

該当数値なし

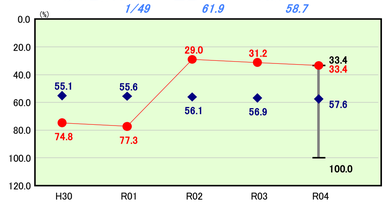
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 117,337　千葉県平均 38,449

該当数値なし

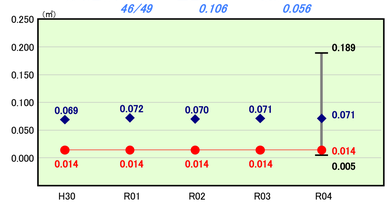
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/49　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 46/49　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

有形固定資産全体の減価償却率では，類似団体平均よりも少し下回っているが，個別で比較すると『認定こども園』，『公営住宅』，『児童館』，『図書館』，『福祉施設』，『一般廃棄物処理施設』は類似団体平均よりも老朽化が進行している。
一方で，『公民館』は令和2年度に償却率が大きく改善に転じ，令和4年度においても類似団体平均値よりも大幅に下回る償却率となっている。この要因としては，令和元年度から令和2年度にかけて，老朽化対策として耐震補強及び大規模改修工事を実施したことによるものである。
その他の施設については，類似団体平均とほぼ同水準になっているが，『学校施設』については順次，長寿命化工事等を実施し，老朽化対策を進めているため，償却率の改善傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県柏市

人口	433,733	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,765	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	164,471,229	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	155,887,030	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市 R02 中核市
実質収支	5,913,504	千円	（年度毎）	R03 中核市	R04 中核市
標準財政規模	84,554,432	千円			
地方債現在高	84,751,883	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

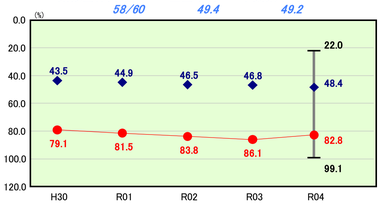
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

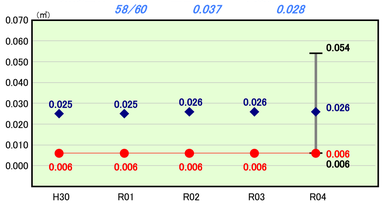
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 58/60　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



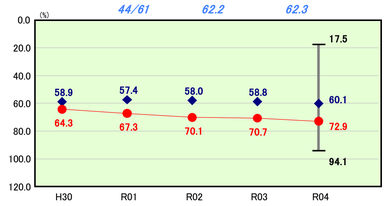
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 58/60　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



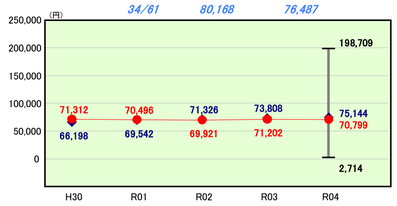
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/61　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



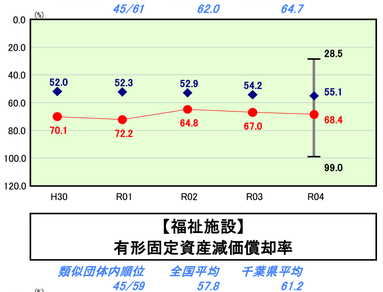
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 34/61　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



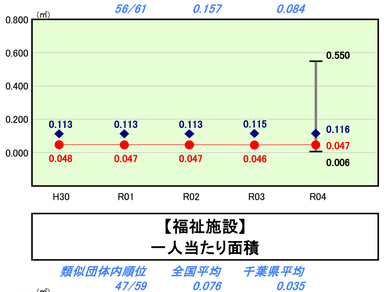
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 45/61　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



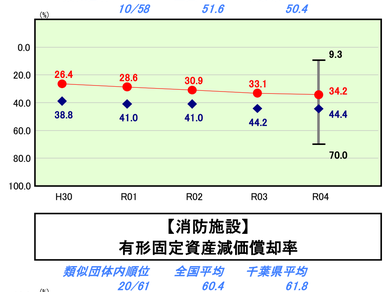
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 56/61　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



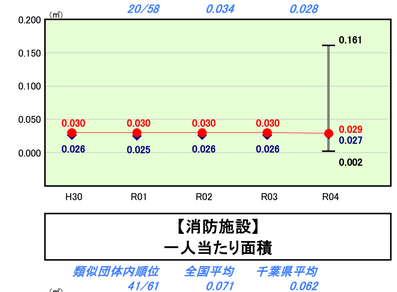
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/58　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



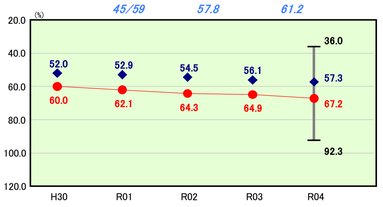
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 20/58　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



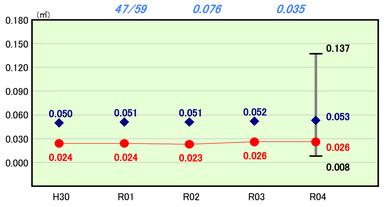
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 45/59　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



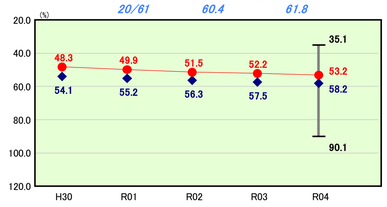
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 47/59　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



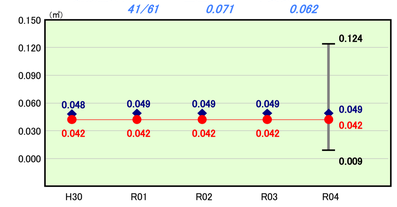
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/61　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



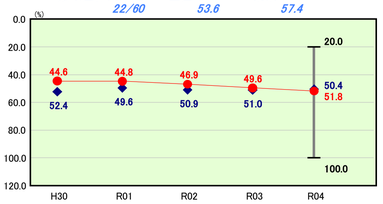
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 41/61　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



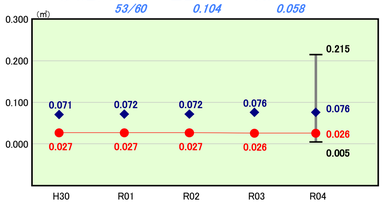
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 22/60　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



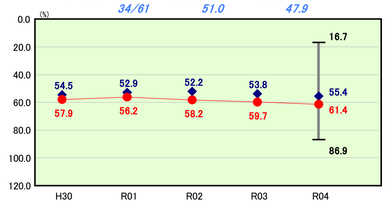
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 53/60　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



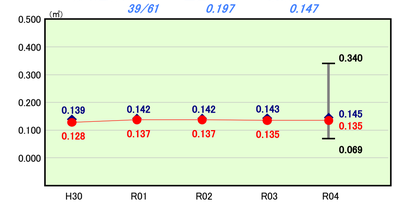
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 34/61　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 39/61　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

有形固定資産全体の減価償却率では，類似団体平均よりも少し下回っているが，個別で比較すると『認定こども園』，『公営住宅』，『児童館』，『図書館』，『福祉施設』，『一般廃棄物処理施設』は類似団体平均よりも老朽化が進行している。
一方で，『公民館』は令和2年度に償却率が大きく改善に転じ，令和4年度においても類似団体平均値よりも大幅に下回る償却率となっている。この要因としては，令和元年度から令和2年度にかけて，老朽化対策として耐震補強及び大規模改修工事を実施したことによるものである。
その他の施設については，類似団体平均とほぼ同水準になっているが，『学校施設』については順次，長寿命化工事等を実施し，老朽化対策を進めているため，償却率の改善傾向にある。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	勝浦市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調（人）	16,927
	平成27年国調（人）	19,248
	増減率　（%）	-12.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	16,097
	うち日本人（人）	15,899
	令04.01.01（人）	16,386
	うち日本人（人）	16,214
	増減率　（%）	-1.8
	うち日本人（%）	-1.9

面積（㎢）	93.96
人口密度（人/㎢）	180
世帯数（世帯）	8,192

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	650	830	
	8.8	9.8	
第2次	1,176	1,413	
	16.0	16.7	
第3次	5,522	6,205	
	75.1	73.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,400
副市区町村長	1	6,500
教育長	1	6,100
議会議長	1	3,330
議会副議長	1	3,060
議会議員	13	2,880

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	213	682,239	3,203
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	20	68,120	3,406
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	213	682,239	3,203
ラスパイレス指数			100.6

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	19,311,718	13,712,654
歳出総額	18,756,318	13,168,302
歳入歳出差引	555,400	544,352
翌年度に繰越すべき財源	73,112	155,744
実質収支	482,288	388,608
単年度収支	93,680	-19,077
積立金	357,632	213,882
繰上償還金	0	117,117
積立金取崩し額	406,783	0
実質単年度収支	44,529	311,922
基準財政収入額	2,264,516	2,223,989
基準財政需要額	4,811,561	4,796,515
標準税収入額等	2,878,267	2,824,176
経常経費充当一般財源等	5,412,468	5,264,437
歳入一般財源等	7,365,904	6,777,262
地方債現在高	8,191,053	8,524,378
うち公的資金	7,408,646	7,742,311
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	4,955,784	5,027,509
債務負担行為額（支出予定額）	927,605	840,455
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	944,016	993,167
減債基金	3,565	3,565
その他特定目的基金	3,564,711	1,831,014

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	8.8	6.9
経常収支比率	94.9	91.9
（※1）	（ 96.3 ）	（ 93.6 ）
標準財政規模	5,505,836	5,663,170
財政力指数	0.47	0.47
公債費負担比率	12.5	14.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.8	7.0
将来負担比率	3.6	39.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,353,433	12.2	2,353,433	41.9
地方譲与税	76,576	0.4	76,576	1.4
利子割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0
配当割交付金	10,273	0.1	10,273	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,175	0.0	8,175	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	425,109	2.2	425,109	7.6
ゴルフ場利用税交付金	24,022	0.1	24,022	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	238	0.0	238	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,759	0.1	10,759	0.2
法人事業税交付金	30,944	0.2	30,944	0.6
地方特例交付金等	4,340	0.0	4,340	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	4,340	0.0	4,340	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,869,626	14.9	2,546,984	45.3
普通交付税	2,546,984	13.2	2,546,984	45.3
特別交付税	322,633	1.7	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
(一般財源計)	5,814,514	30.1	5,491,872	97.7
交通安全対策特別交付金	2,228	0.0	2,228	0.0
分担金・負担金	67,607	0.4	－	－
使用料	56,447	0.3	16,707	0.3
手数料	92,524	0.5	－	－
国庫支出金	1,554,429	8.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	579,606	3.0	－	－
財産収入	36,582	0.2	35,567	0.6
寄附金	5,544,385	28.7	－	－
繰入金	4,254,319	22.0	－	－
繰越金	544,352	2.8	－	－
諸収入	200,540	1.0	75,057	1.3
地方債	564,185	2.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,585	0.4	－	－
歳入合計	19,311,718	100.0	5,621,431	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,332,413	99.1	－
法定普通税	2,332,413	99.1	－
市町村民税	790,329	33.6	－
個人均等割	34,548	1.5	－
所得割	656,584	27.9	－
法人均等割	70,174	3.0	－
法人税割	29,023	1.2	－
固定資産税	1,354,062	57.5	－
うち純固定資産税	1,348,947	57.3	－
軽自動車税	61,151	2.6	－
市町村たばこ税	126,871	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,020	0.9	－
法定目的税	21,020	0.9	－
入湯税	21,020	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,353,433	100.0	－

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1	93.0	98.4	92.8
	市町村民税	97.6	92.9	98.5	93.2
	純固定資産税	98.3	92.6	98.2	92.2

公営事業等への繰出

合計	1,052,648
上水道	128,078
工業用水道	－
交通	－
電気	－
国民健康保険	191,304
その他	733,266

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			50,393
再差引収支			35,195
加入世帯数(世帯)			3,114
被保険者数(人)			4,631
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		99
	国庫支出金		－
	保険給付費		390

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	129,451	0.7	－	129,451
総務費	10,750,393	57.3	102,721	1,686,677
民生費	2,833,811	15.1	13,316	1,663,161
衛生費	1,190,416	6.3	282,084	635,853
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	367,862	2.0	93,562	199,234
商工費	561,957	3.0	245,045	243,938
土木費	504,081	2.7	302,750	281,771
消防費	660,633	3.5	212,251	465,874
教育費	758,471	4.0	36,355	564,490
災害復旧費	70,512	0.4	－	18,760
公債費	928,731	5.0	－	921,295
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,756,318	100.0	1,288,084	6,810,504

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,066,320	21.7	3,020,017	3,000,821	52.6
人件費	1,923,843	10.3	1,782,088	1,767,093	31.0
うち職員給	1,162,260	6.2	1,069,202	－	－
扶助費	1,213,746	6.5	316,634	312,433	5.5
公債費	928,731	5.0	921,295	921,295	16.2
内訳 元利償還金	928,731	5.0	921,295	921,295	16.2
内訳 うち元金	897,510	4.8	890,589	890,589	15.6
内訳 うち利子	31,221	0.2	30,706	30,706	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	13,331,402	71.1	3,529,827	2,411,647	42.3
物件費	5,164,685	27.5	1,372,823	994,566	17.4
維持補修費	123,316	0.7	118,695	48,214	0.8
補助費等	1,170,235	6.2	866,043	641,189	11.2
うち一部事務組合負担金	447,590	2.4	447,590	443,977	7.8
繰出金	924,570	4.9	758,562	716,943	12.6
積立金	5,937,861	31.7	402,969	－	－
投資・出資金・貸付金	10,735	0.1	10,735	10,735	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,358,596	7.2	260,660		
うち人件費	70,040	0.4	70,040		
内訳 普通建設事業費	1,288,084	6.9	241,900		
内訳 うち補助	329,304	1.8	15,315		
内訳 うち単独	938,929	5.0	217,090		
内訳 災害復旧事業費	70,512	0.4	18,760		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,756,318	100.0	6,810,504		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　千葉県勝浦市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	19,319	18,763	556	483	4,254	8,191		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	19,319	18,763	556	483		8,191		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,672	2,622	50	50	191	8	2			
2	介護保険特別会計	2,358	2,317	41	41	393	0	0			
3	後期高齢者医療特別会計	309	302	7	7	78	0	0			
4	水道事業会計	783	736	47	790	128	1,801	211		法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				888		1,809	213			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	2,059	1,973	87	78	－	219	52	
8	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業会計）	3,784	3,656	128	5,838	－	2,396	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				14,949		2,615	52	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			886,097	889,897	928,731	19.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		788	5,401	19,298	0.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31,245	25,297	23,829	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	918,130	920,595	971,858	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	11,987	10,873	7,436	
標準財政規模		(C)	5,317,606	5,663,170	5,505,836	
算入公債費等の額		(D)	573,589	583,945	615,045	
		(C)－(D)	4,744,017	5,079,225	4,890,791	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	7.0	6.4	7.1	
		（3ヵ年平均）	7.3	7.0	6.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		8,701,439	8,524,377	8,191,052	167.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		28,439	108,912	212,729	4.3
	組合等負担等見込額		361,626	72,333	52,388	1.1
	退職手当負担見込額		2,939,011	2,863,912	2,825,085	57.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	12,030,515	11,569,534	11,281,254	
充当可能財源等	充当可能基金		2,322,490	3,257,950	5,062,831	103.5
	充当可能特定歳入		32,067	21,985	11,591	0.2
	基準財政需要額算入見込額		6,374,977	6,307,651	6,027,422	123.2
	合計	(F)	8,729,534	9,587,586	11,101,844	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			69.5	39.0	3.6	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計	25,134	106,267	210,713	4.3
	国民健康保険特別会計	3,305	2,645	2,016	0.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.69	20.00
連結実質赤字比率	－	19.69	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	3.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県勝浦市**

人口	16,097	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,899	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	19,311,718	千円	将来負担比率	3.6	%
歳出総額	18,756,318	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1 R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1	
実質収支	482,288	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－3 R04 Ⅰ－3	
標準財政規模	5,505,836	千円			
地方債現在高	8,191,053	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

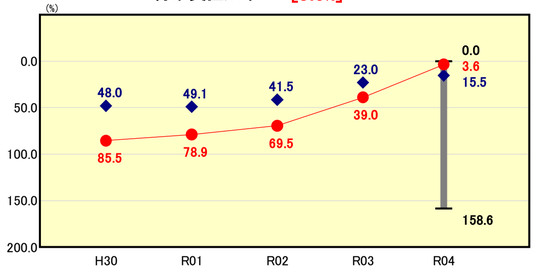
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.6%]



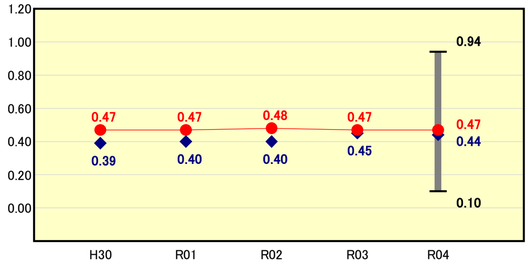
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/52	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度と比較して35.4%減少し、類似団体内平均値と比較すると11.9%下回っている。改善要因は、地方債現在高、退職手当負担見込額の減少したことにより将来負担額が減少し、主にふるさと応援基金が増加したこと等により将来負担額への充当可能財源等が前年度と比較して増加したことによる。しかしながら今後も充当可能基金の増加が継続していくことが不確定であり、引き続き新規地方債発行の抑制に努める。

財政力

財政力指数 [0.47]



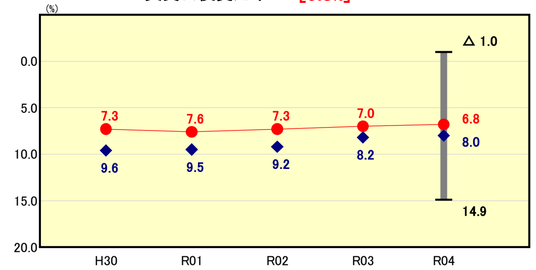
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/52	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度と比較し同率、類似団体内平均値と比較すると0.03%上回っており、昨年と比べても現状維持の状況にあるが、本市においては「人口減少」と「少子高齢化」が今後ますます進展し、依然厳しい状況が続くことが想定されることから、財政の根幹である市税について、課税客体の把握と、より一層の滞納整理の強化による収納率の向上を図り、歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]



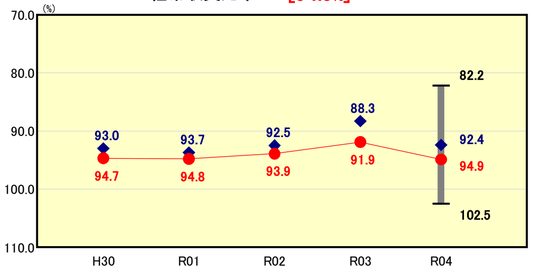
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/52	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度と比較し0.2%減少し、類似団体内平均値と比較すると1.2%下回っている。前年度比較における改善要因は、前年度の実質公債費比率において算定要素の一つである、単年度実質公債費比率の高かった令和元年度が今回の算定要素から外れたためであり、令和4年度における単年度実質公債費比率は令和3年度と比較して、臨時財政対策債発行可能額が減少したこと、水道事業会計への経営安定化支援のために繰り出しを行ったことにより0.7%上昇しているが、算定要素から外れた令和元年度と比較して令和4年度の標準税収入額や普通交付税等が増加していることから、減少となった。今後においても、公債費においては高水準で推移していくことが見込まれるため、更なる改善が図れるよう、引き続き新規地方債発行の抑制に努

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



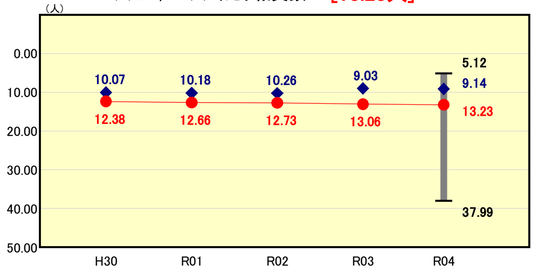
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/52	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

歳出について、物件費の増加、扶助費及び補助費の特定財源が減少となったこと、また公債費は大規模事業の元金償還が開始されたことにより増加となり、経常経費充当一般財源が増加となった。歳入について、地方税が増加となったが、地方特例交付金、地方消費税交付金等が減少となったため経常一般財源が減少となり、経常収支比率が3.0%の増加となった。今後の社会情勢、本市の人口減少及び少子高齢化を勘案するに経常経費充当一般財源は物件費及び扶助費が増加となり、経常一般財源は地方税等が減少していくことが見込まれ、今後も経常収支比率が増加していくことが考えられるため、経常経費充当事業費の削減を図る一方、地方税等の徴収率が上がるよう取り組む。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.23人]



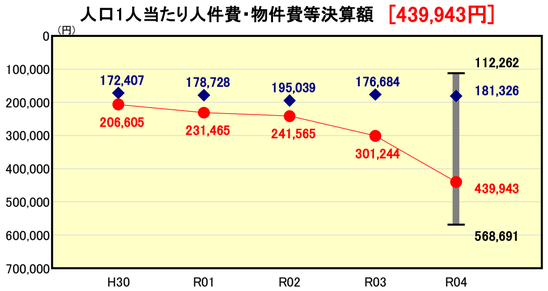
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/52	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、前年度と比較し0.17人増加し、類似団体内平均値と比較すると4.09人上回っている。当市は、市域が広いうえ私立の保育園がなく、市内にある3か所すべての保育所を公立にて運営を行っているため、分子となる保育所職員がすべて市の職員となってしまうことが原因としてあげられる。また、前年度比較における増加した要因は、分母となる市の人口が年々大きく減少していることが影響していると考えられる。今後についても、指定管理者制度等を活用しながら定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [439,943円]



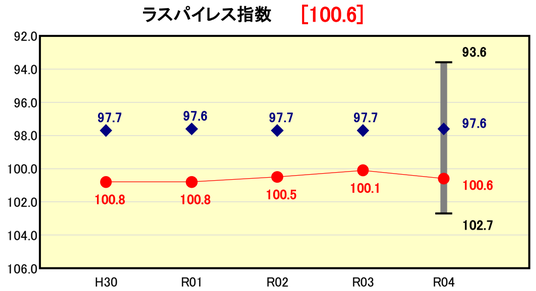
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/52	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比較し138,699円増加し、類似団体内平均値と比較すると258,617円上回っている。前年度比較において増加となった主な要因として、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業等の物件費が増加となったことが主な要因と考えられる。今後はより効率的な行政運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討するなど、その他事務事業全般にわたり行財政改革を推進し、削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
49/52	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度と比較し0.5%増加し、類似団体内平均値と比較すると3.0%上回っている。増加要因は、「地方創生人材支援制度」の活用により、管理職級で大卒7年以上10年未満の階層に当たる国家公務員を採用したことが影響していると考えられる。今後については高年齢層の職員が退職することにより改善が図られるものと考えるが、更なる給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県勝浦市**

経常収支比率の分析

人口	16,097	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,899	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	19,311,718	千円	将来負担比率	3.6	%
歳出総額	18,756,318	千円			
実質収支	482,288	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1
標準財政規模	5,505,836	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－3	R04 Ⅰ－3
地方債現在高	8,191,053	千円			

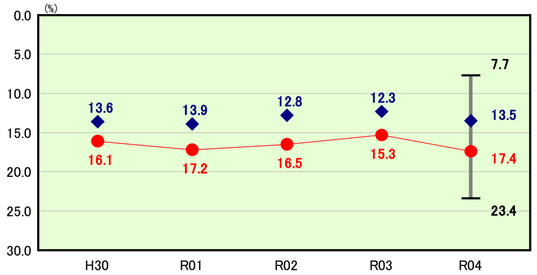
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



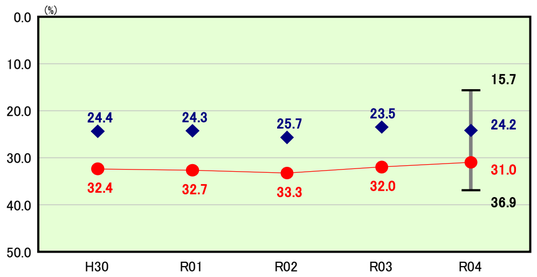
類似団体内順位 46/52　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費における経常収支比率は、前年度と比較し2.1%増加し、類似団体内平均値と比較すると、3.9%上回っている。前年度比較における増加要因は、委託事業内容の増加による委託料及び物価高騰等による需用費の増加による経常経費充当一般財源の増加によるものと考えられる。

物件費は年々増加傾向にあり、また今後も物価高騰の影響が見込まれることから、事務事業の見直し等により一層の内部コスト削減に努める。

人件費



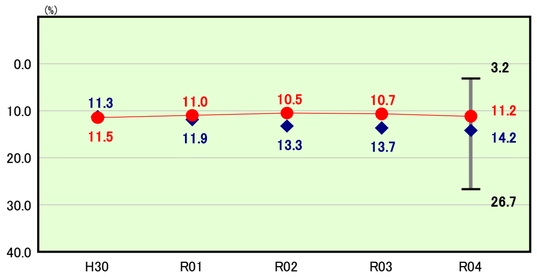
類似団体内順位 50/52　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費における経常収支比率は、前年度と比較し1.0%減少し、類似団体内平均値と比較すると、6.8%上回っている。前年度比較における減少要因は、任期付き職員の雇用や会計年度任用職員の減員による常勤人件費の減少、期末手当の支給率の改定による経常経費充当一般財源の減少があり前年度比で減少した。

依然として類似団体の比較において平均を大きく上回っているが、保育所職員等の直接雇用による人件費を含んでいることから、引き続き適正な定員管理の推進に努める。

補助費等



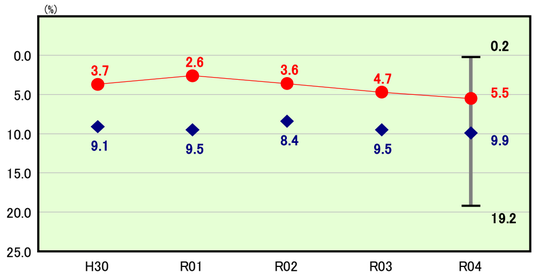
類似団体内順位 14/52　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等における経常収支比率は、前年度と比較し0.5%増加し、類似団体内平均値と比較すると、3.0%下回っている。前年度比較における増加要因は、令和3年度における財源が経常経費充当特定財源であった事業が、令和4年度において経常経費充当特定財源がなくなり経常経費充当一般財源へと財源が変更となったことによるものと考えられる。

今後は引き続き市単独事業に係る補助金について、その費用対効果や事業の必要性等の再点検を定期的に行い経費削減に努める。

扶助費

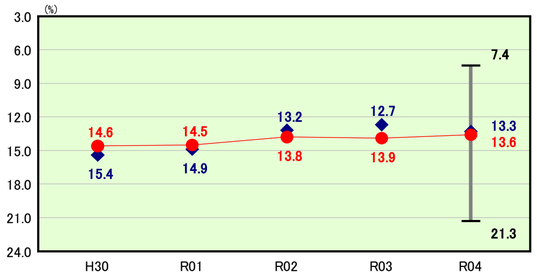


類似団体内順位 5/52　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率は、前年度と比較し0.8%増加し、類似団体内平均値と比較すると、4.4ポイント下回っている。前年度比較における増加要因は、民生費では自立支援給付事業、衛生費では感染症予防接種事業の経常経費充当一般財源の増加によるものと考えられる。今後は受給資格の審査等について、より一層の適正化を図ることによって執行経費の適正化に努める。

その他

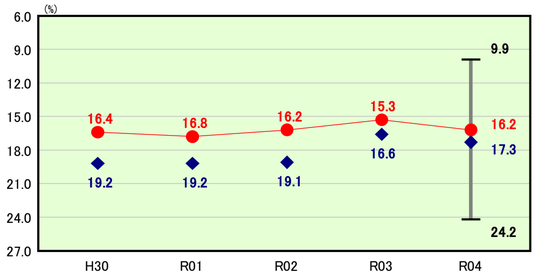


類似団体内順位 28/52　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他における経常収支比率は、前年度と比較し0.3%減少し、類似団体内平均値と比較すると、0.3%上回っている。前年度比較における減少要因は、経常的に実施する衛生費、土木費及び教育費の維持補修費が減少したことによる経常経費充当一般財源の減少によるものと考えられ、一方、繰出金は介護保険特別会計繰出金が増加しているが、その他全体では減少となっている。

公債費

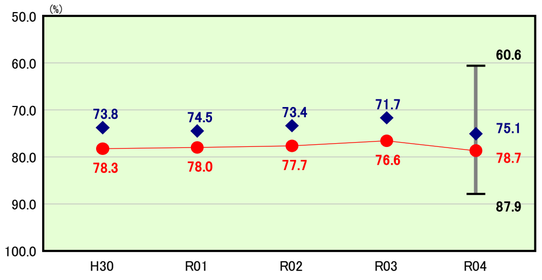


類似団体内順位 23/52　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は、前年度と比較し0.9%増加し、類似団体内平均値と比較すると、1.1%下回っている。前年度比較における増加要因は、元金償還額が増加し、利子償還額が減少していることから、高利率で借入れた地方債の償還が終了し、低利率で借入れた地方債の償還が令和4年度より開始されたことが影響しており、また令和3年度償還終了起債額よりも令和4年度償還開始起債額が増額となることが考えられる。今後も事業の優先度を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 40/52　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

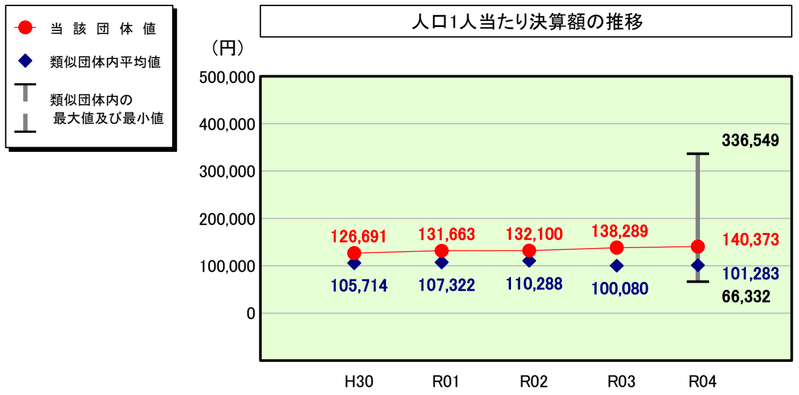
公債費以外における経常収支比率は、前年度と比較し2.1%増加し、類似団体内平均値と比較すると、3.6%上回っている。前年度比較における増加要因は、歳出面では主に物件費の増加(2.1%)、扶助費の増加(0.8%)があげられる。歳入面においては経常経費一般財源となる地方税及び法人事業税交付金が増加しているものの、地方消費税交付金、地方特例交付金等の減少が大きく、経常経費一般財源全体としては減少となっていることがあげられる。

本市は人件費及び物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、更なる管理徹底を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県勝浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

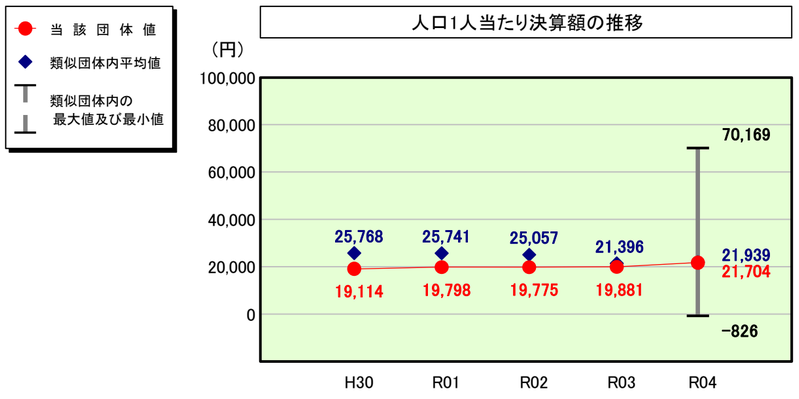
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,923,843	119,516	90,021	32.8
一部事務組合負担金（補助費等）	339,696	21,103	11,562	82.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	53,375	3,316	947	250.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	11	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	72,762	4,520	3,606	25.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	70,040	4,351	1,599	172.1
▲退職金	▲ 200,127	▲ 12,433	▲ 6,463	92.4
合計	2,259,589	140,373	101,283	38.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	13.23	9.14	4.09
ラスパイレス指数	100.6	97.6	3.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

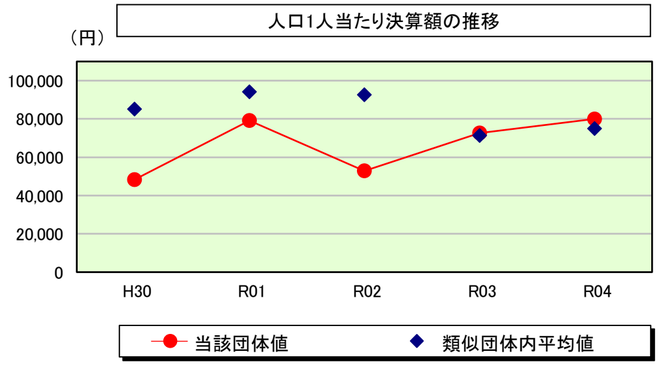


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	928,731	57,696	58,458	▲ 1.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,298	1,199	14,034	▲ 91.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,829	1,480	2,546	▲ 41.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	290	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 7,436	▲ 462	▲ 4,639	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 615,045	▲ 38,209	▲ 48,753	▲ 21.6
合計	349,377	21,704	21,939	▲ 1.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		849,889	48,275	1.3	85,173	▲ 4.3	5.6
	うち単独分	293,606	16,677	▲ 53.4	43,913	▲ 3.4	▲ 50.0
R01		1,363,936	79,197	64.1	94,081	10.5	53.6
	うち単独分	377,534	21,922	31.5	48,949	11.5	20.0
R02		889,389	52,886	▲ 33.2	92,632	▲ 1.5	▲ 31.7
	うち単独分	657,515	39,098	78.4	47,978	▲ 2.0	80.4
R03		1,190,055	72,626	37.3	71,279	▲ 23.1	60.4
	うち単独分	746,984	45,587	16.6	36,731	▲ 23.4	40.0
R04		1,288,084	80,020	10.2	74,994	5.2	5.0
	うち単独分	938,929	58,329	28.0	36,188	▲ 1.5	29.5
過去５年間平均		1,116,271	66,601	15.9	83,632	▲ 2.6	18.5
	うち単独分	602,914	36,323	20.2	42,752	▲ 3.8	24.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県勝浦市

人口	16,097 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,899 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.96 ㎢	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	19,311,718 千円	将来負担比率	3.6 %
歳出総額	18,756,318 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1　R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1
実質収支	482,288 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－3　R04 Ⅰ－3
標準財政規模	5,505,836 千円		
地方債現在高	8,191,053 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

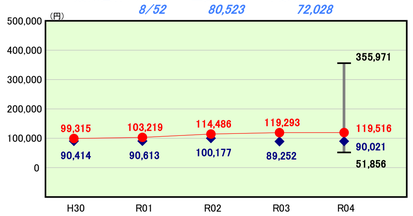
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

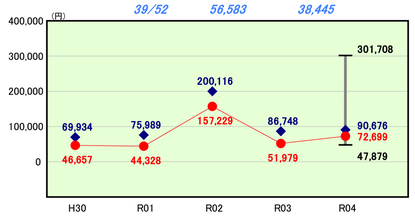
人件費

類似団体内順位 8/52　全国平均 80,523　千葉県平均 72,028



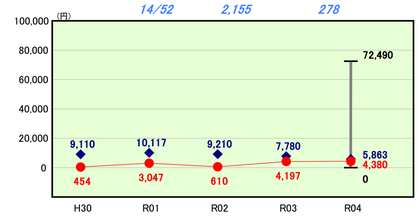
補助費等

類似団体内順位 39/52　全国平均 56,583　千葉県平均 38,445



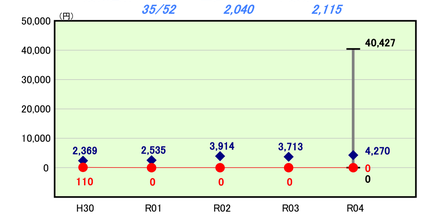
災害復旧事業費

類似団体内順位 14/52　全国平均 2,155　千葉県平均 278



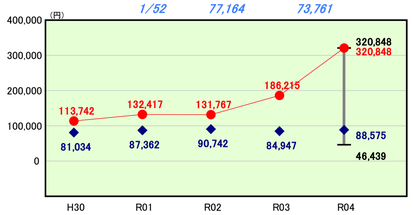
投資及び出資金

類似団体内順位 35/52　全国平均 2,040　千葉県平均 2,115



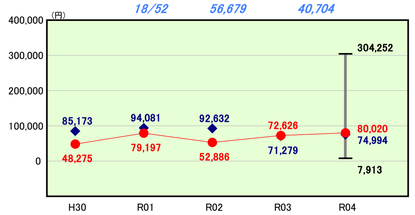
物件費

類似団体内順位 1/52　全国平均 77,164　千葉県平均 73,761



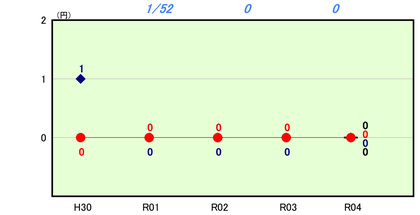
普通建設事業費

類似団体内順位 18/52　全国平均 56,679　千葉県平均 40,704



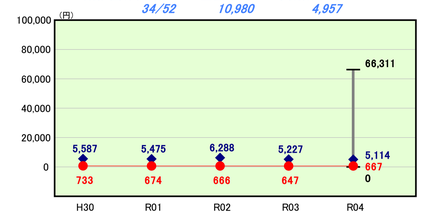
失業対策事業費

類似団体内順位 1/52　全国平均 0　千葉県平均 0



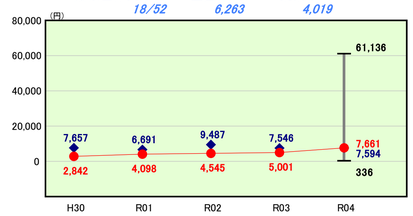
貸付金

類似団体内順位 34/52　全国平均 10,980　千葉県平均 4,957



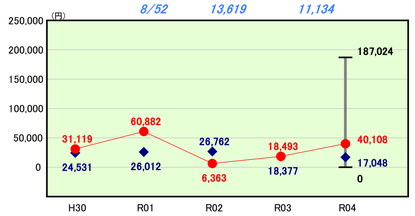
維持補修費

類似団体内順位 18/52　全国平均 6,263　千葉県平均 4,019



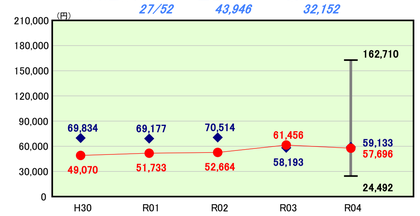
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 8/52　全国平均 13,619　千葉県平均 11,134



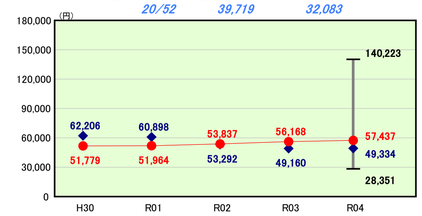
公債費

類似団体内順位 27/52　全国平均 43,946　千葉県平均 32,152



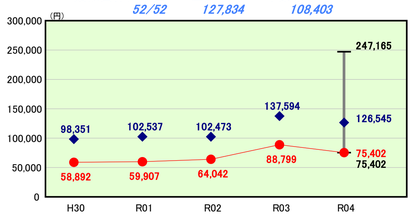
繰出金

類似団体内順位 20/52　全国平均 39,719　千葉県平均 32,083



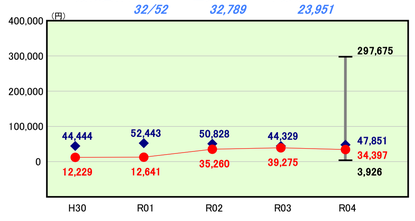
扶助費

類似団体内順位 52/52　全国平均 127,834　千葉県平均 108,403



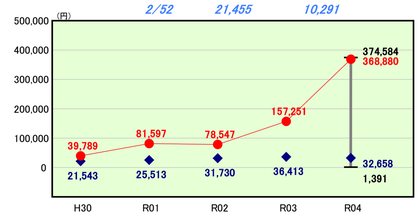
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 32/52　全国平均 32,789　千葉県平均 23,951



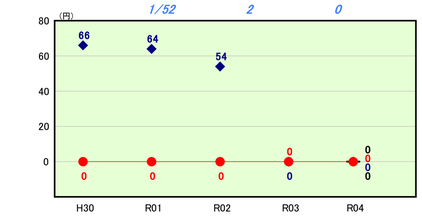
積立金

類似団体内順位 2/52　全国平均 21,455　千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/52　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出総額を人口で割った住民一人当たりの歳出総額は、一人当たり1,165,206円となっており、主な構成項目は以下のことと考えている。

人件費は、住民一人当たり119,516円となり、前年度と比較し223円の増加、類似団体内平均値と比較すると29,495円上回っている。平成26年度以降、増加しているが、主な増加要因として、毎年の人事委員勧告によるもの、勤続30年から35年の階層職員の給料が国の水準を上回っていることが影響し、また市立保育所等の人件費により類似団体よりも上回る要因となっている。今後については高年齢層の職員が退職することにより改善が図られると考えるが、更なる給与制度の適正化を行い人件費の抑制に努める。物件費は住民一人あたり320,848円となり、前年度と比較し134,633円の増加、類似団体内平均値と比較すると232,273円上回っている。主な増加要因として、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業が考えられ、この事業費は物件費全体の約61.3%を占めていることが影響している。普通建設事業費は住民一人あたり80,020円となり、前年度と比較し7,394円の増加、類似団体内平均値と比較すると5,026円上回っている。増加要因として、クリーンセンター関連施設への経費及び庁舎エレベーター改修に伴う経費と考えており、クリーンセンター関連施設は今後も継続した改修が必要となる。また、普通建設事業費(うち新規整備)については、住民一人当たり40,108円となっており、前年度と比較し21,615円の増加、類似団体内平均値と比較すると23,060円上回っている。主な増加要因として、令和2年度から繰越事業となった滞在型施設の建設費(かつうら海中公園再生計画事業)が考えられる。普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり34,397円となり、前年度と比較し4,878円の減少、類似団体内平均値と比較すると13,454円下回っている。主な減少要因として、防災・安全社会資本整備交付金事業及び橋りょう改修による道路メンテナンス事業が考えられる。積立金については、住民一人当たり368,880円となっており、前年度と比較し211,629円の増加、類似団体内平均値と比較すると336,222円上回っている。主な増加要因として、ふるさと納税の寄附額が増加していることが考えられる。今後、令和5年度に制度改正が行われた影響や他団体の状況により寄付額は変動していくことから、ふるさと応援寄附金及び基金繰入金頼みの予算とならないよう、将来を見据えた健全

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県勝浦市

人口	16,097 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,899 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.96 ㎢	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	19,311,718 千円	将来負担比率	3.6 %
歳出総額	18,756,318 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1　R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1
実質収支	482,288 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－3　R04 Ⅰ－3
標準財政規模	5,505,836 千円		
地方債現在高	8,191,053 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

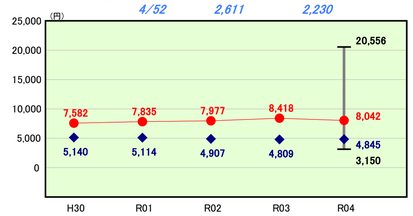
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

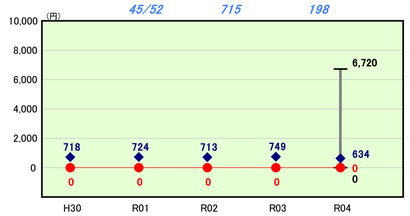
議会費

類似団体内順位 4/52　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



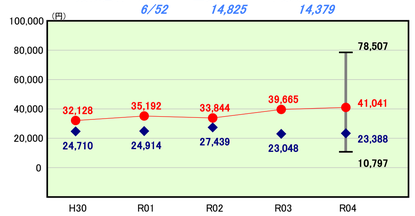
労働費

類似団体内順位 45/52　全国平均 715　千葉県平均 198



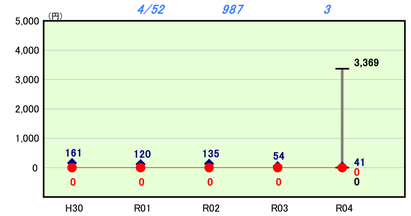
消防費

類似団体内順位 6/52　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



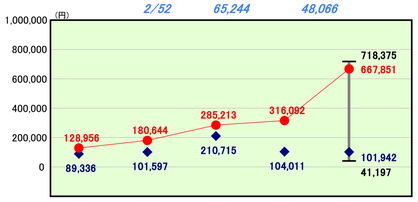
諸支出金

類似団体内順位 4/52　全国平均 987　千葉県平均 3



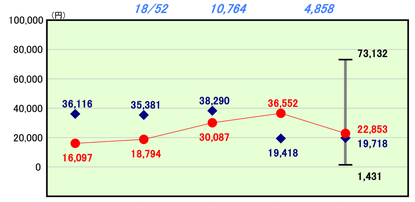
総務費

類似団体内順位 2/52　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



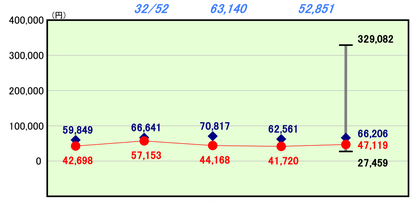
農林水産業費

類似団体内順位 18/52　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



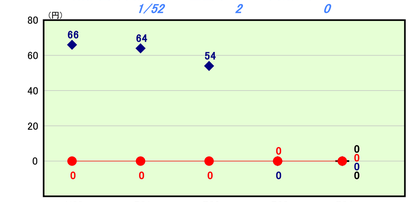
教育費

類似団体内順位 32/52　全国平均 63,140　千葉県平均 52,851



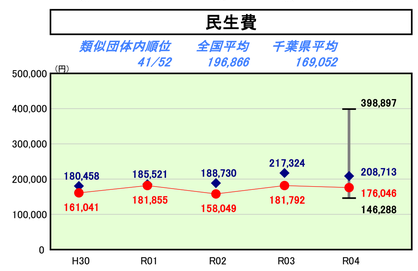
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/52　全国平均 2　千葉県平均 0



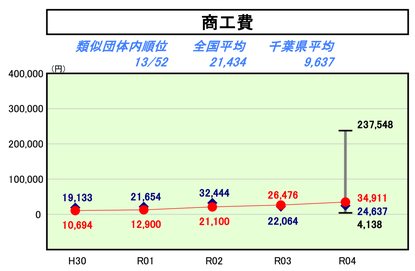
民生費

類似団体内順位 41/52　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



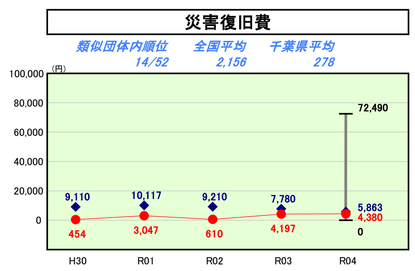
商工費

類似団体内順位 13/52　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



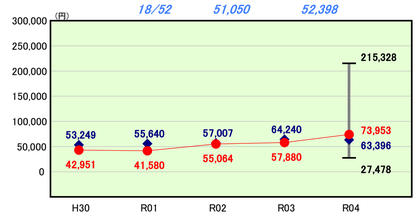
災害復旧費

類似団体内順位 14/52　全国平均 2,156　千葉県平均 278



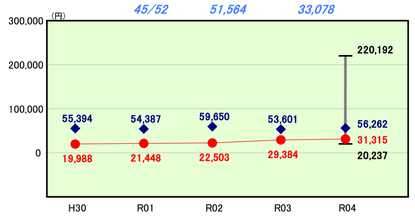
衛生費

類似団体内順位 18/52　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



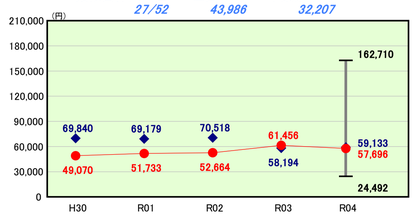
土木費

類似団体内順位 45/52　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 27/52　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



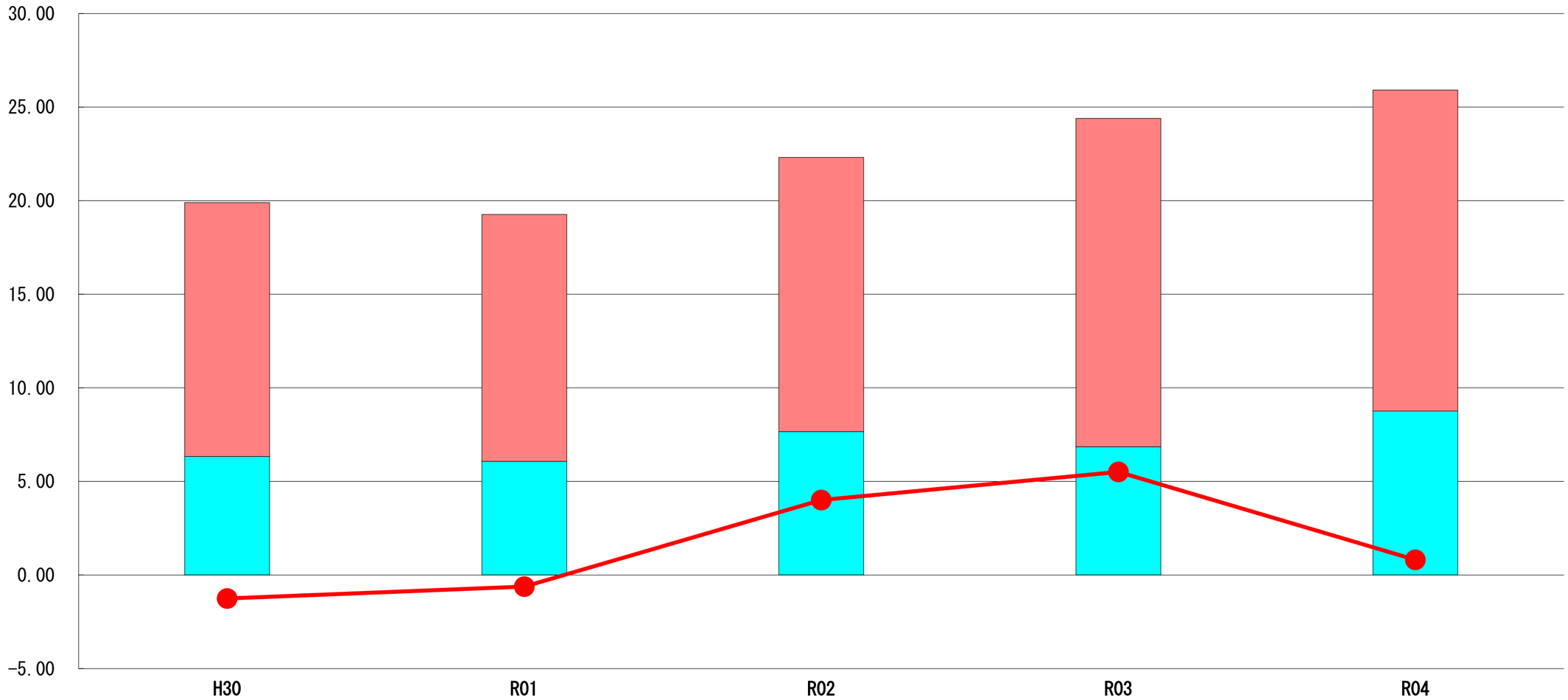
目的別歳出の分析欄

総務費は住民一人当たり667,851円で、前年度と比較し351,759円の増加、類似団体内平均値と比較すると、565,909円上回っている。主な増加要因として、ふるさと応援寄附金の増加に伴いふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業及びふるさと応援基金積立金が増加したためである。民生費は住民一人当たり176,046円で、前年度と比較し5,746円の減少、類似団体内平均値と比較すると32,667円下回っている。主な減少要因として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(繰越分)等扶助費等の減少があげられる。衛生費は住民一人あたり73,953円で、前年度と比較し16,073円の増加、類似団体内平均値と比較すると10,557円上回っている。主な増加要因として、クリーンセンター維持補修工事及び上水道事業への繰出金による増加があげられ、クリーンセンター維持補修工事については今後も定期的な維持補修等の実施が見込まれている。農林水産業費は住民一人当たり22,853円で、前年度と比較し13,699円の減少、類似団体内平均値と比較すると3,135円上回っている。主な減少要因として、拠点漁港機能強化事業に対する補助金及び水産物供給基盤機能保全事業に係る事業費の減少によるものがあげられ、拠点漁港機能強化事業については令和5年度事業完了見込みとなっている。商工費は住民一人当たり34,911円で、前年度と比較し8,435円の増加、類似団体内平均値と比較すると10,274円上回っている。主な増加要因として、(仮称)かつうら海中公園再生計画事業及び商店街等にぎわい創出事業に係る事業費の増加によるものがあげられ、(仮称)かつうら海中公園再生計画事業における工事については令和4年度竣工となっている。教育費は住民一人当たり66,206円で、前年度と比較し3,645円の減少、類似団体内平均値と比較すると3,135円上回っている。主な増加要因として、令和4年度に新設した勝浦市学校教育施設整備基金への積立金及び令和4年度より補助率を引き上げた市内小中学生に対する学校給食費補助事業があげられ、どちらも令和5年度以降も継続した支出が見込まれる。全体として今後も経費の増加が見込まれることから全事業内容の精査を行い、経費の見直しを図り、健全な財政運営に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県勝浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	13.57	13.20	14.65	17.54	17.15
実質収支額	6.34	6.07	7.67	6.86	8.76
実質単年度収支	▲ 1.25	▲ 0.61	4.01	5.51	0.81

分析欄

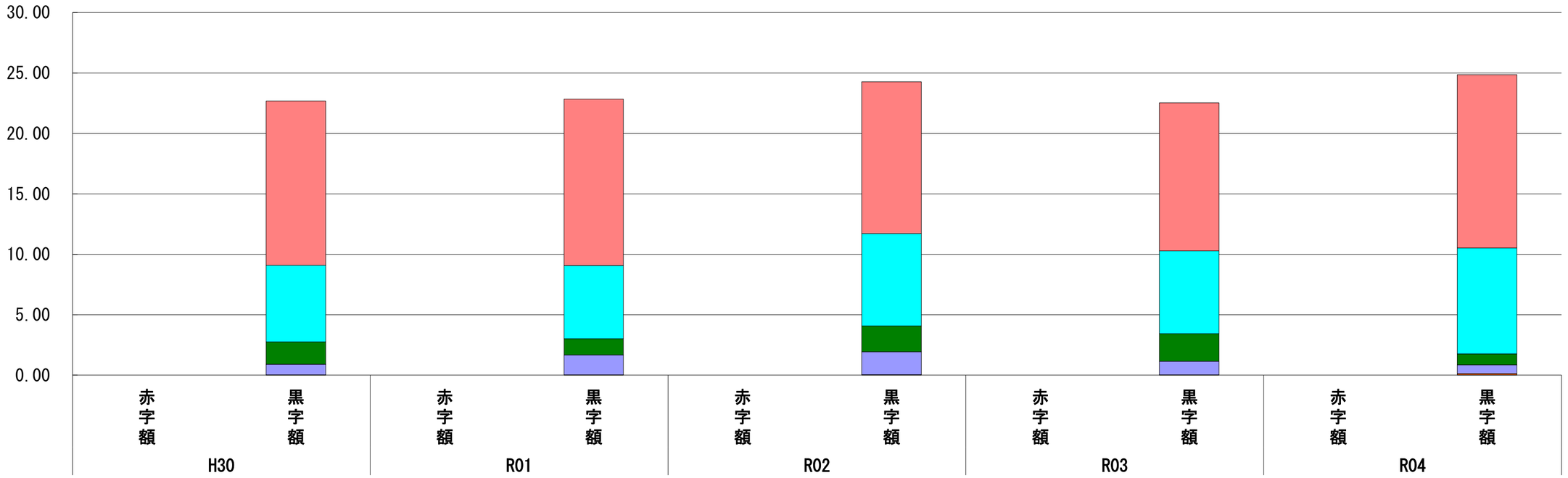
財政調整基金は決算余剰金のうち純繰越金の1/2以上の積立てを行い、令和4年度財政調整基金残高は、前年度と比較し標準財政規模比0.39%減少となっているが、標準財政規模の10.0%以上を維持しており、基金繰入に関しては他基金を活用しながら最低額となるよう努めている。実質収支額は標準財政規模比8.76%と平成30年度以降、5.0%以上で推移しているが、令和3年度には財政調整基金の繰入を行わなかったこと及び令和4年度においては積立金以上の取崩しを行ったことから、実質単年度収支は標準財政規模比0.81%となっており、減少した。今後基金残高の状況により予算編成に影響を及ぼさないよう、健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県勝浦市

標準財政規模比（%）



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	13.61	13.77	12.55	12.25	14.35
一般会計	6.33	6.06	7.66	6.85	8.76
国民健康保険特別会計	1.85	1.33	2.14	2.30	0.90
介護保険特別会計	0.89	1.66	1.88	1.11	0.74
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.04	0.02	0.12
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

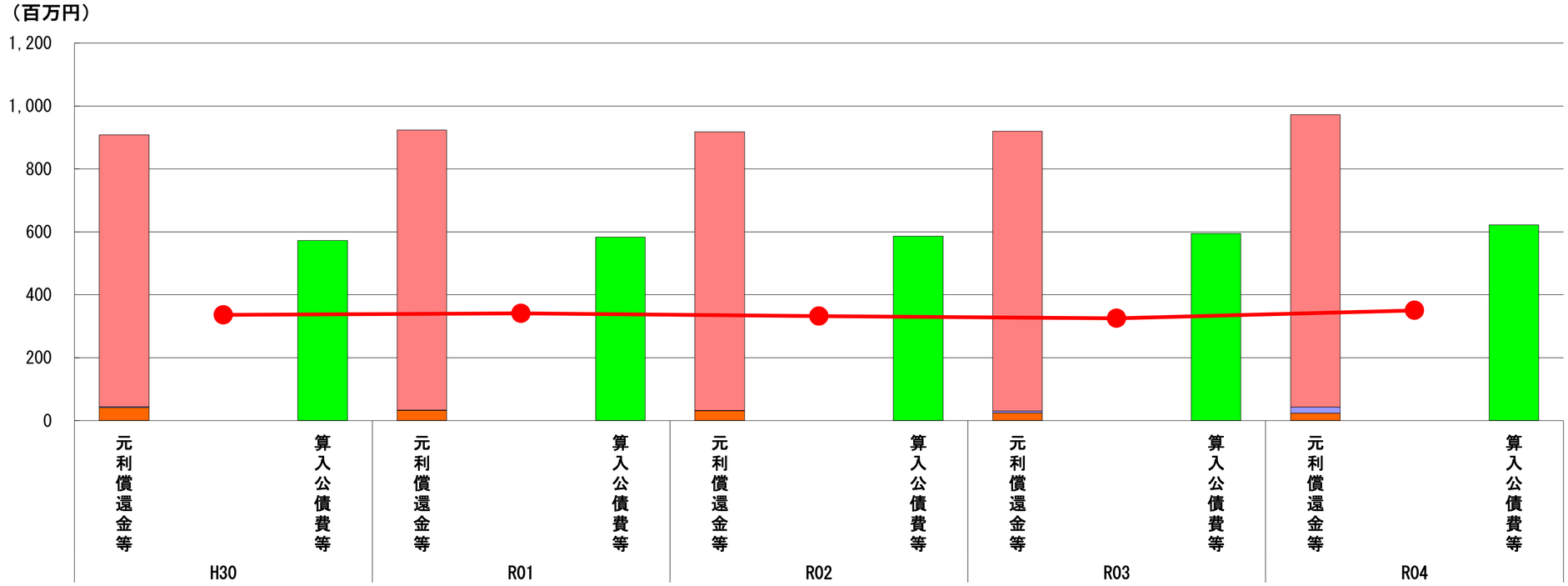
令和4年度の決算では一般会計のほか、水道事業会計や国民健康保険特別会計などを含めた全ての会計で黒字を達成した。前年度との比較においては、全体で2.34%の増加となっており、過去5年間で概ね20.0%以上を維持しており、財政的には健全な状態を維持している状態にあると考えられる。

しかしながら今後についても、引き続き歳入の確保に努め、全ての会計において更なるコスト削減等の推進をより一層図り、各会計において健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県勝浦市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	864	891	886	890	929
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3	1	1	5	19
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	41	32	31	25	24
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	572	583	586	595	622
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	336	341	332	325	350

分析欄

元利償還金について、平成30年度に借入を行った臨時財政対策債、平成31年度に借入を行った認定こども園整備事業債、小・中学校空調設備整備事業等の元利償還金が開始されたことにより前年度と比較し39百万円の増加となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、国民健康保険事業及び水道事業に関する繰入金に対するものとなり、令和4年度の水道事業への繰入金が増額となっていることから14百万円の増額なっている。

算入公債費等について、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増額によるものとなっている。

今後においても、交付税措置のある起債を活用し、地方債を財源として事業実施する場合は、事業の必要性や優先度を十分精査のうえ、地方債発行の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るものがない。

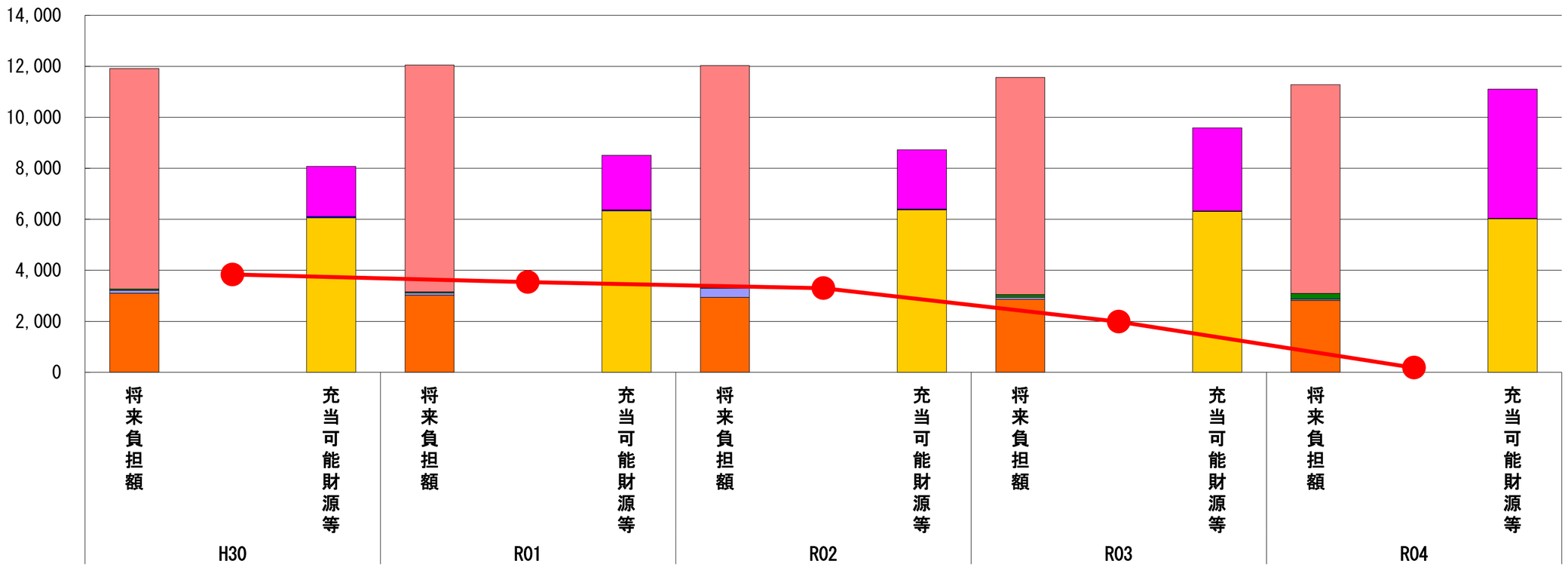
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県勝浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	8,649	8,894	8,701	8,524	8,191
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	60	40	28	109	213
	組合等負担等見込額	107	94	362	72	52
	退職手当負担見込額	3,099	3,023	2,939	2,864	2,825
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	0	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,969	2,141	2,322	3,258	5,063
	充当可能特定歳入	56	47	32	22	12
	基準財政需要額算入見込額	6,054	6,324	6,375	6,308	6,027
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,837	3,540	3,301	1,982	179

分析欄

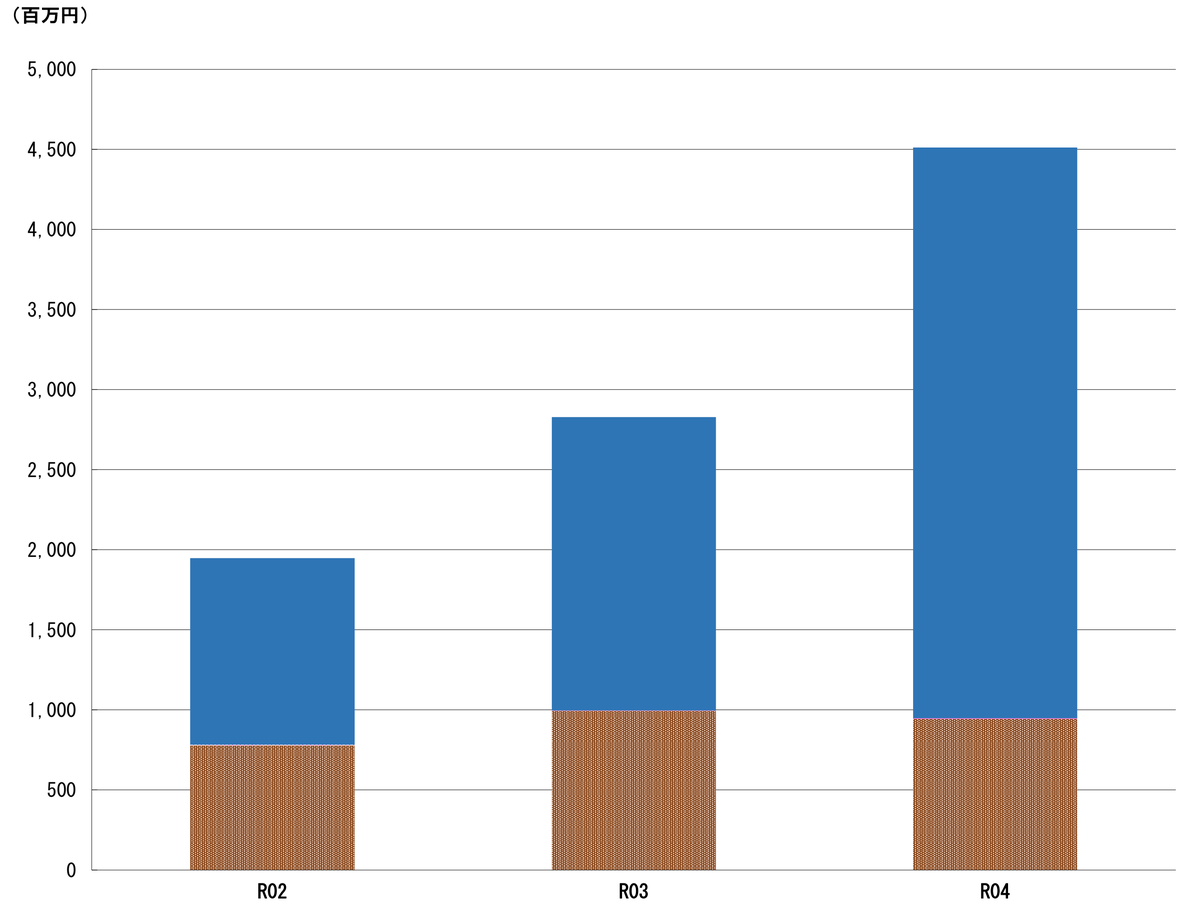
令和4年度の将来負担比率のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、平成4年度及び平成6年度に借入を行った上水道一般会計出資債、平成9年度に借入を行った郁文小学校改築事業、平成14年度に借入を行った臨時財政対策債等の償還終了等の影響で前年度と比較し288百万円の減少となった。また、主にふるさと応援基金が増加したことにより、充当可能財源等が前年度と比較し、1,514百万円の増加となった。

これらにより分子全体として、1,803百万円の減少となった。

今後についても財政調整基金残高を確保できるよう、引き続き事業の優先度を調査し、地方債の新規発行の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	779	993	944
減債基金	4	4	4
その他特定目的基金	1,164	1,831	3,565
勝浦市ふるさと応援基金	633	1,314	3,031
小高御代福祉基金	363	351	337
勝浦市の地方創生に係る基金	64	64	64
勝浦市学校教育施設整備基金	0	0	37
勝浦市福祉基金	43	39	34
基金残高合計	1,947	2,828	4,512

令和4年度	千葉県勝浦市

基金全体

（増減理由）
・財政調整基金において407百万円を取り崩し、決算剰余金等により358百万円を積み立てた。令和4年度中に校舎等学校教育施設への整備に充てるための「勝浦市学校教育施設整備基金」を創設し、3.7百万円を積立て、またふるさと応援基金においては各事業へ充当すべく3,817百万円（返礼経費3,183百万円・事業充当634百万円）を取り崩し、寄附金により5,534百万円を積み立てた。これらにより基金全体としては1,684百万円の増となった。

（今後の方針）
・個々の基金の使途の明確化するため、令和5年度にふるさと応援基金を財源とし「勝浦市公共施設等整備基金」を創設し、また既存基金については使途に沿った事業に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）
・財政調整基金繰入金の積立金（358百万円）以上に、取り崩し額（407百万円）が多かったことにより減少（49百万円）となった。

（今後の方針）
・財政調整基金は、災害等への備えのため、5億円程度(標準財政規模の10%)を目途に積み立てることとしているが、予算編成により取り崩しを行っていることから、内容を精査し、他基金による取り崩しを含め検討を行う。

減債基金

（増減理由）
・減債基金については、3ヵ年での変化なし。

（今後の方針）
・毎年度の計画的な積み立てや取り崩しは想定していないが、令和5年度において普通交付税（交付税臨時財政対策債償還基金費）の積立てを予定している。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさと応援基金：勝浦市に対する寄付者の思いを実現するため各種事業の財源として活用し、多様な人々の参加による活力あるふるさとづくりに資することを目的とする基金。
・小高御代福祉基金：母子及び父子家庭に対する児童の入学祝金及び就職祝金の支給並びに心身障害者児に対する福祉手当の支給並びに高齢者の福祉に資する事業に充て、もって市民福祉の向上を図ることを目的とする基金。
・勝浦市学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備のために必要な資金を積み立てることを目的とする基金。
（増減理由）
・ふるさと応援基金：各種事業の財源として3,817百万円（返礼経費3,183百万円・事業充当634百万円）を取り崩し、寄附金により5,534百万円を積み立てたことにより基金残高は1,717百万円増加している。
・小高御代福祉基金：各福祉事業への財源として、15百万円を取り崩し、利子による積み立てを行ったが、取崩し額と比較し少額であったことから、基金残高は15百万円減少している。
・勝浦市学校教育施設整備基金：令和4年度中に基金を創設し、37百万円と積み立て、取り崩しを行わなかったことから基金残高は積立金37百万円となっている。
（今後の方針）
・ふるさと応援基金：令和5年10月制度改正による返礼率や返礼品の見直しに伴い、今後の寄附金は減少となる見込みであり、大幅な増加は見込めないため、現在の基金残高の有効活用を検討し、ふるさと応援寄附金に依存した予算編成とならないよう留意していく。
・小高御代福祉基金：積み立てによる基金残高の増加は見込まれないことから、基金の使途に沿った事業充当に努める。
・勝浦市学校教育施設整備基金：築60年を迎える勝浦中学校校舎及び各小学校校舎への整備等のため、必要に応じ積み立てを行い、基金残高を維持、増加させていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県勝浦市**

人口	16,097	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,899	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	㎢	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	19,311,718	千円	将来負担比率	3.6	%
歳出総額	18,756,318	千円			
実質収支	482,288	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1
標準財政規模	5,505,836	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－3	R04 Ⅰ－3
地方債現在高	8,191,053	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

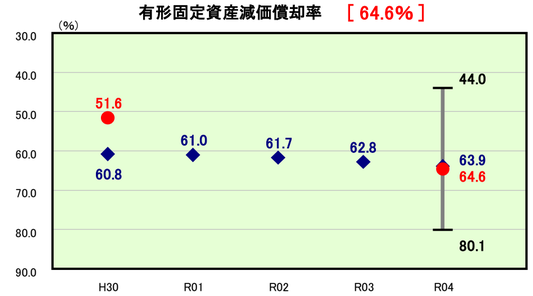
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[64.6%]



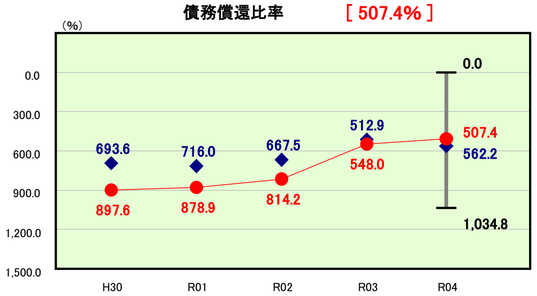
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/50	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

平成30年度及び令和4年度のみの数値であるが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が著しく上昇していることが分かる。学校給食施設整備事業(H25)や芸術文化交流センター整備事業(H26)等の大型の建設事業から10年程度経過したことにより、減価償却率の上昇が起こっているものと考えられる。今後施設の老朽化は確実に進行していくため、公共施設等総合管理計画に基づいた各施設の集約・複合化、廃止等を検討する一方、施設の今後を見据えた固定資産台帳上の施設カルテ等の活用を行うなど適正な維持管理に努めるとともに、公共施設に関する基金の積み増しなどの維持修繕に係る費用の確保を行っていく必要がある。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[507.4%]

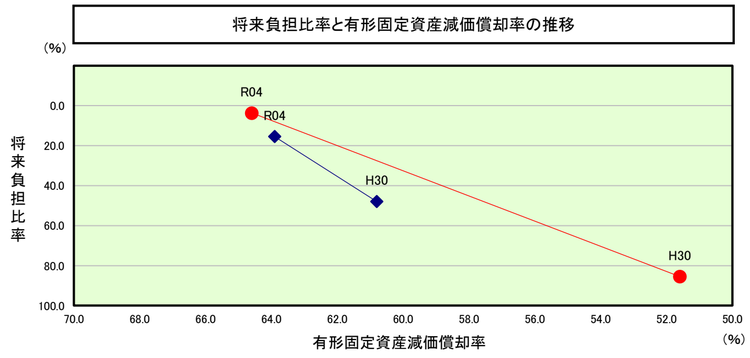


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/52	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

令和4年度は507.4%、前年度と比較して4.06ポイント減少した。
これは、近年整備された芸術文化交流センターや認定こども園や滞在型観光施設整備事業に係る新規発行地方債の影響により、将来負担額は一定程度上昇したが、近年大幅に増加したふるさと納税を原資とした特定目的基金の繰入金を充当したため、令和3年度は減少し、令和4年度も同水準で移行したものと分析する。一方で、少子高齢化による経常一般財源の減少、社会保障経費等の経常経費の増加により、債務償還比率が増加するが予想されるため、今後は人件費等を含めた経常的な経費の削減とともに、自主財源の確保に努め、数値の減少につなげていく必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



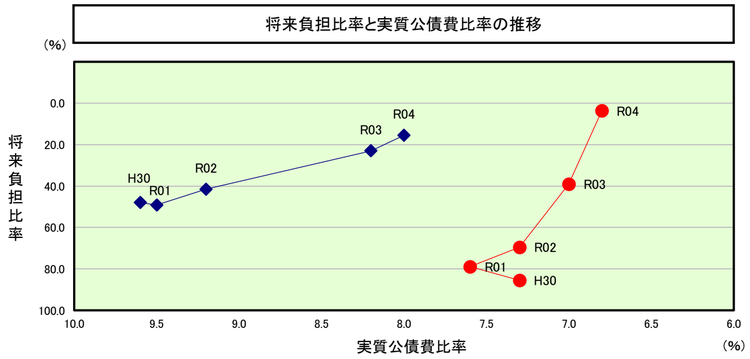
分析欄

有形固定資産減価償却率については前述のとおり。
将来負担比率は類似団体と比べ、大幅に減少していることが分かる。近年大幅に増加したふるさと納税を原資とした特定目基金の繰入金を充当することにより、施設整備に係る起債の充当が抑制されているものと考えられる。公共施設等の維持管理については、固定資産台帳上の施設カルテ等を活用し投資を行う必要性が出てくる年度の見通しを立てた上で、公共施設等総合管理計画に基づき、財政規模に応じた適切な規模での施設整備・維持を行う必要がある。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	85.5				3.6
	有形固定資産減価償却率	51.6				64.6
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0				15.5
	有形固定資産減価償却率	60.8				63.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体と比較して低く、財政の柔軟性は高いといえる。
また、将来負担比率は、類似団体の数値よりも高い状態にあったが、令和４年度は類似団体の数値を下回った。今後も、過度に将来負担とならないような財政運営が必要であると分析する。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	85.5	78.9	69.5	39.0	3.6
	実質公債費比率	7.3	7.6	7.3	7.0	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	23.0	15.5
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度 **千葉県勝浦市**

人口	16,097	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,899	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	19,311,718	千円	将来負担比率	3.6	%
歳出総額	18,756,318	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1
実質収支	482,288	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－3	R04 Ⅰ－3
標準財政規模	5,505,836	千円			
地方債現在高	8,191,053	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

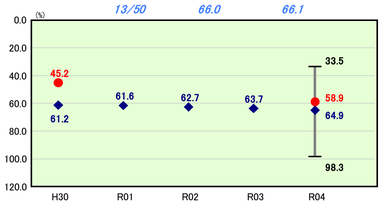
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

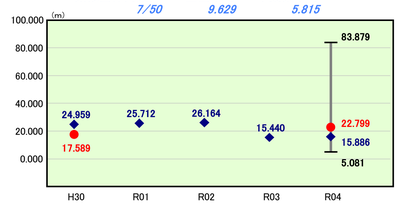
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/50　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



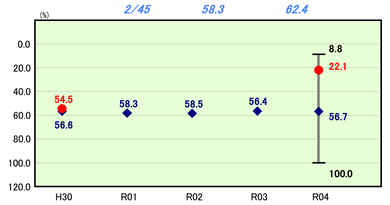
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 7/50　全国平均 9,629　千葉県平均 5,815



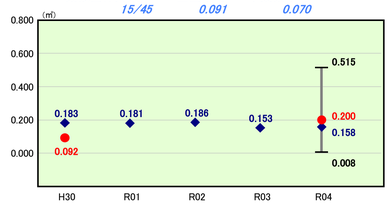
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/45　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



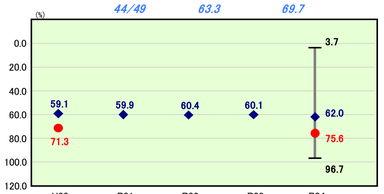
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 15/45　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



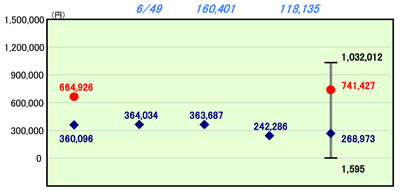
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/49　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



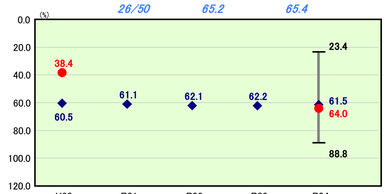
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 6/49　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



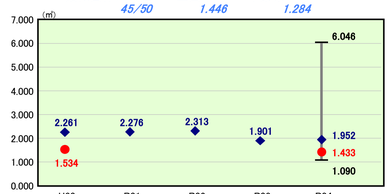
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/50　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



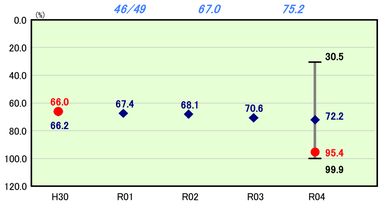
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 45/50　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



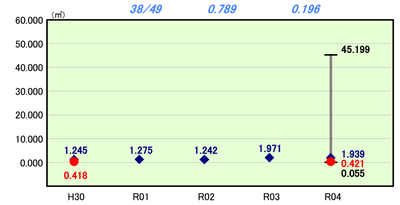
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/49　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



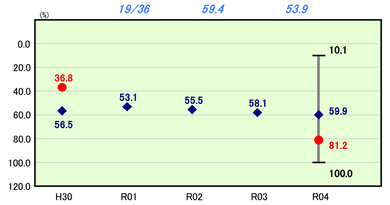
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 38/49　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



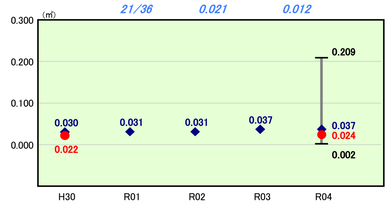
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/36　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



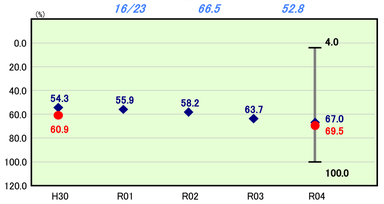
【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 21/36　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



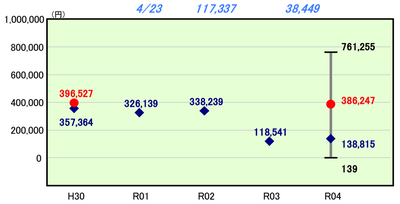
【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/23　全国平均 66.5　千葉県平均 52.8



【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 4/23　全国平均 117,337　千葉県平均 38,449



【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7

該当数値なし

【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056

該当数値なし

施設情報の分析欄

平成30年度及び令和4年度のみの数値であるが、橋りょう・トンネル、港湾・漁港の有形固定資産減価償却率が他団体に比べ高くなっている。橋りょう・トンネルは施設点検等を行い、順次更新・修繕等を行っている状況であり、また港湾・漁港についても管理計画に基づき維持管理を行っている。
道路については国交付金や公共施設当適正管理推進事業債を活用し、計画に基づき舗装修繕・打ち換え等を行い長寿命化等を図っている。公営住宅に関しては、除却を進めていく方向性であり、大規模な修繕等を行なっていないため、類似団体に比べ減価償却率が高い傾向にある。認定こども園・幼稚園・保育所については、認定こども園新規建築及びそれに伴う旧保育所の解体等により減価償却率が減少した。
一人当たりの数値に着目すると、橋りょう・トンネル、港湾・漁港の数値が類似団体比較で高くなっているが、これは本市の地形・産業に起因するものと考えられる。
今後の方針としては、人口減少・少子高齢化の現状を再度認識し、市内各公共施設の集約化・複合化の検討とともに、固定資産台帳の再点検により施設の状態を適切に把握し、計画的な老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県勝浦市

人口	16,097 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,899 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.96 k㎡	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	19,311,718 千円	将来負担比率	3.6 %
歳出総額	18,756,318 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1　R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1
実質収支	482,288 千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－3　R04 Ⅰ－3
標準財政規模	5,505,836 千円		
地方債現在高	8,191,053 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

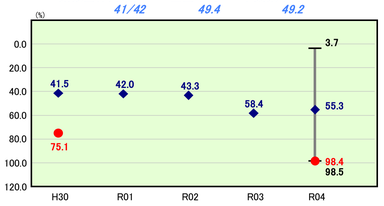
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

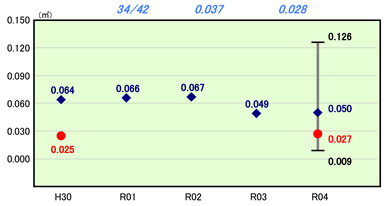
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/42　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



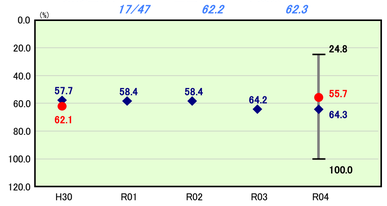
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 34/42　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



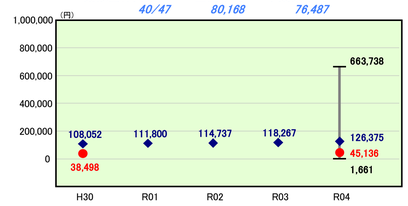
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/47　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



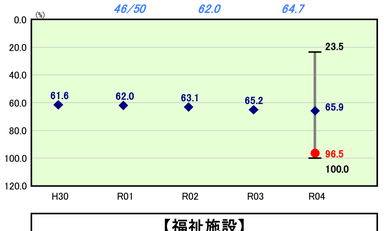
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 40/47　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



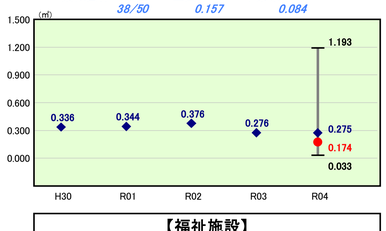
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/50　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



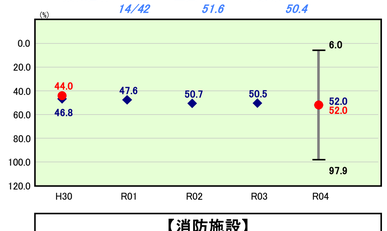
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 38/50　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



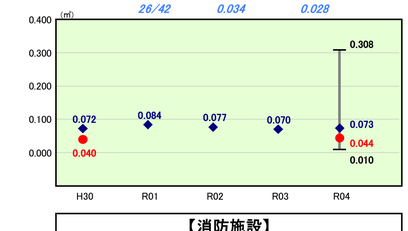
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/42　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 26/42　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2

該当数値なし

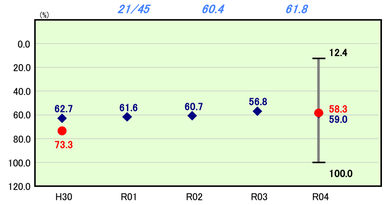
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035

該当数値なし

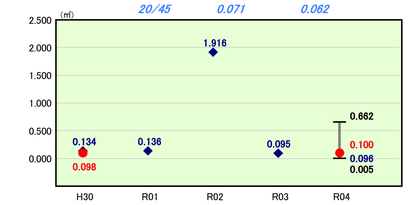
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/45　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



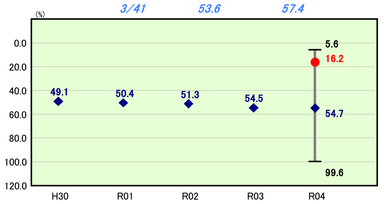
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 20/45　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



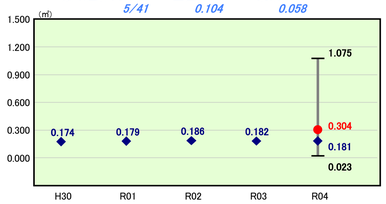
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/41　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



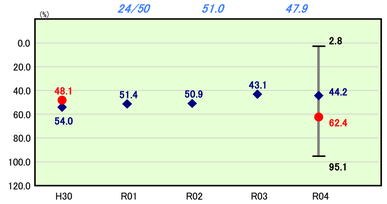
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 5/41　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



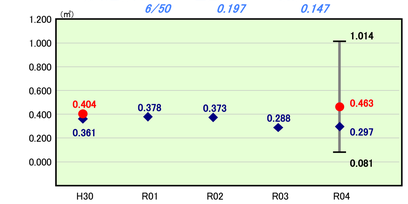
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/50　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 6/50　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

平成30年度及び令和4年度のみの数値であるが、直近では図書館、体育館・プール、庁舎の減価償却率が高くなっている。
図書館については旧市役所庁舎を改装したものであるが、改修から年数が経過しており、類似団体と比較しても著しく減価償却率が高いため、公共施設等総合管理計画に基づいた他の公共施設との一体運用を検討する必要がある。
体育館・プールについては類似団体と比較して著しく老朽化が進んでいることが分かり、公共施設等総合管理計画をもとに施設の適正管理を推進していく必要がある。
庁舎については、令和4年度末現在において、建設以降大規模修繕等は行っていないという状況であり、施設の長寿命化を行いながら維持管理を図る必要がある。
市民会館については平成26年度に新規に建設を行ったため、築年数が浅いことから類似団体よりも償却率が低いが、建築から年数が経過しているため、適切に維持管理を行い長寿命化を図る必要がある。
一人当たりの数値に着目すると、庁舎の面積数値が類似団体比較で高くなっているため、施設の複合化を含めて検討を行う必要がある。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	市原市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	269,524
	平成27年国調（人）	274,656
	増減率　（%）	-1.9
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	270,085
	うち日本人（人）	263,735
	令04.01.01（人）	271,740
	うち日本人（人）	265,661
	増減率　（%）	-0.6
	うち日本人（%）	-0.7
面積（㎢）		368.16
人口密度（人/㎢）		732
世帯数（世帯）		117,997

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,963	2,196	
	1.7	1.9	
第2次	33,655	35,789	
	29.1	30.3	
第3次	80,093	80,097	
	69.2	67.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,980
副市区町村長	2	8,210
教育長	1	7,200
議会議長	1	6,480
議会副議長	1	5,810
議会議員	30	5,620

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,852	5,783,796	3,123
うち消防職員	373	1,101,469	2,953
うち技能労務職員	65	226,265	3,481
教育公務員	20	77,340	3,867
臨時職員	-	-	-
合計	1,872	5,861,136	3,131
ラスパイレス指数			100.5

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	112,804,436	118,354,676
歳出総額	106,728,100	111,039,179
歳入歳出差引	6,076,336	7,315,497
翌年度に繰越すべき財源	981,458	966,365
実質収支	5,094,878	6,349,132
単年度収支	-1,254,254	1,472,132
積立金	289,315	76,629
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	4,345,160
実質単年度収支	-964,939	-2,796,399
基準財政収入額	44,330,085	42,026,351
基準財政需要額	41,207,754	41,606,043
標準税収入額等	56,700,996	53,604,309
経常経費充当一般財源等	52,802,827	51,526,584
歳入一般財源等	70,595,501	72,278,284
地方債現在高	43,051,018	44,129,755
うち公的資金	30,787,416	31,099,352
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	36,129,296	35,749,824
債務負担行為額（支出予定額）	43,735,388	19,169,664
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000
積立金現在高 財政調整基金	10,451,281	6,961,966
減債基金	8,292	8,292
その他特定目的基金	10,881,353	10,257,611

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	9.0	11.8
経常収支比率	88.2	88.8
（※1）	（ 88.2 ）	（ 88.8 ）
標準財政規模	56,700,996	53,604,309
財政力指数	1.05	1.05
公債費負担比率	8.5	7.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.4	5.3
将来負担比率	0.7	11.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	市町村総合（一般）
(9)	市町村総合（自治会館）
(10)	市町村総合（研修センター）
(11)	市町村総合（交通災害）
(12)	高齢者医療連合（一般）
(13)	高齢者医療連合（特会）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(14)	観光協会	
(15)	文化振興財団	○
(16)	スポーツ協会	
(17)	地域振興財団	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,455,960	46.5	49,383,329	82.5
地方譲与税	1,153,445	1.0	1,153,445	1.9
利子割交付金	25,013	0.0	25,013	0.0
配当割交付金	252,560	0.2	252,560	0.4
株式等譲渡所得割交付金	201,672	0.2	201,672	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,788,248	6.0	6,788,248	11.3
ゴルフ場利用税交付金	673,016	0.6	673,016	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,677	0.0	2,677	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	120,908	0.1	120,908	0.2
法人事業税交付金	675,669	0.6	675,669	1.1
地方特例交付金等	285,005	0.3	285,005	0.5
個人住民税減収補塡特例交付金	277,125	0.2	277,125	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	7,880	0.0	7,880	0.0
地方交付税	135,625	0.1	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	135,339	0.1	－	－
震災復興特別交付税	286	0.0	－	－
(一般財源計)	62,769,798	55.6	59,561,542	99.5
交通安全対策特別交付金	32,128	0.0	32,128	0.1
分担金・負担金	367,974	0.3	－	－
使用料	1,150,190	1.0	215,721	0.4
手数料	808,016	0.7	－	－
国庫支出金	25,600,577	22.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	7,407,504	6.6	－	－
財産収入	638,692	0.6	68,616	0.1
寄附金	866,719	0.8	－	－
繰入金	293,456	0.3	－	－
繰越金	4,115,497	3.6	－	－
諸収入	3,926,385	3.5	－	－
地方債	4,827,500	4.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	112,804,436	100.0	59,878,007	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,359,349	94.1	945,167
法定普通税	49,359,349	94.1	945,167
市町村民税	21,172,041	40.4	945,167
個人均等割	449,785	0.9	－
所得割	16,098,446	30.7	－
法人均等割	886,950	1.7	－
法人税割	3,736,860	7.1	945,167
固定資産税	24,939,954	47.5	－
うち純固定資産税	24,890,287	47.4	－
軽自動車税	748,279	1.4	－
市町村たばこ税	2,499,075	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,096,611	5.9	－
法定目的税	3,096,611	5.9	－
入湯税	23,980	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,072,631	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,455,960	100.0	945,167

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.1	96.1	99.1	95.6
		市町村民税	98.8	94.9	98.8	94.2
		純固定資産税	99.4	97.3	99.3	96.9

公営事業等への繰出

合計	11,610,916
下水道	1,804,673
上水道	1,561,227
駐車場整備	10,510
工業用水道	－
国民健康保険	1,852,357
その他	6,382,149

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		215,665
再差引収支		87,010
加入世帯数(世帯)		36,798
被保険者数(人)		54,506
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	345

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	528,533	0.5	－	528,517
総務費	10,766,342	10.1	190,331	9,060,826
民生費	45,553,005	42.7	334,094	20,532,765
衛生費	13,335,396	12.5	2,699,339	8,293,930
労働費	131,472	0.1	18,881	107,059
農林水産業費	1,825,324	1.7	774,253	1,044,312
商工費	3,608,834	3.4	17,057	1,836,781
土木費	9,407,302	8.8	4,231,068	6,329,769
消防費	4,063,676	3.8	257,736	3,667,227
教育費	11,200,652	10.5	2,359,463	7,112,589
災害復旧費	236,393	0.2	－	22,473
公債費	6,071,171	5.7	－	5,982,917
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	106,728,100	100.0	10,882,222	64,519,165

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		54,814,313	51.4	31,321,024	30,722,883	51.3
人件費		17,768,185	16.6	16,658,204	16,624,319	27.8
うち職員給		11,923,066	11.2	11,120,444	－	－
扶助費		30,974,957	29.0	8,679,903	8,115,647	13.6
公債費		6,071,171	5.7	5,982,917	5,982,917	10.0
内訳	元利償還金	6,071,171	5.7	5,982,917	5,982,917	10.0
内訳	うち元金	5,906,237	5.5	5,823,831	5,823,831	9.7
内訳	うち利子	164,934	0.2	159,086	159,086	0.3
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		40,795,172	38.2	30,320,592	22,079,944	36.9
物件費		18,425,978	17.3	12,616,436	11,121,428	18.6
維持補修費		1,766,953	1.7	1,537,470	1,536,765	2.6
補助費等		8,555,962	8.0	7,805,782	2,516,552	4.2
うち一部事務組合負担金		54,820	0.1	54,820	54,002	0.1
繰出金		8,323,854	7.8	6,714,037	6,093,087	10.2
積立金		1,206,513	1.1	834,755	－	－
投資・出資金・貸付金		2,515,912	2.4	812,112	812,112	1.4
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		11,118,615	10.4	2,877,549		
うち人件費		529,621	0.5	529,621		
内訳	普通建設事業費	10,882,222	10.2	2,855,076		
内訳	うち補助	4,898,623	4.6	170,930		
内訳	うち単独	5,964,621	5.6	2,683,057		
内訳	災害復旧事業費	236,393	0.2	22,473		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		106,728,100	100.0	64,519,165		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　千葉県市原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	113,902	107,826	6,076	5,095	293	43,051	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	112,804	106,728	6,076	5,095		43,051	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	27,115	26,899	216	216	1,852	－	－	－	
2	介護保険事業特別会計	22,454	21,890	563	563	3,377	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	3,847	3,845	2	2	652	－	－	－	
4	水道事業会計	2,563	2,562	0	1,787	1,551	10,908	8,072	－	法適用企業
5	下水道事業会計	5,706	5,706	0	658	828	19,244	4,593	－	法適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	118	75	43	43	79	270	254	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				3,269		30,422	12,919		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	市町村総合（一般）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	市町村総合（自治会館）	179	133	47	47	－	－	－	
3	市町村総合（研修センター）	107	106	1	1	8	－	－	
4	市町村総合（交通災害）	101	61	40	40	－	－	－	
5	高齢者医療連合（一般）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	高齢者医療連合（特会）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,033		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		観光協会	▲4	7	50	108	－	－	－	－	
2	○	文化振興財団	▲13	154	8	－	－	－	－	－	
3		スポーツ協会	▲2	91	50	22	－	－	－	－	
4	○	地域振興財団	0	376	203	－	－	－	80	8	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			311	130	－	－	80	8	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		6,066,043	5,727,631	6,071,171	11.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	30,000	30,000	30,000	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,303,328	1,223,381	1,196,783	2.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	127,184	87,855	95,837	0.2
	一時借入金の利子	330	439	226	0.0
合計	(A)	7,526,885	7,069,306	7,394,017	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	3,598	3,598	10,997	0.0
	利子補給に係るもの	123,586	84,257	84,840	0.2
特定財源の額	(B)	938,040	1,069,542	860,894	
標準財政規模	(C)	55,103,259	53,604,309	56,700,996	
算入公債費等の額	(D)	3,632,403	3,564,390	3,416,221	
	(C)－(D)	51,470,856	50,039,919	53,284,775	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	5.7	4.9	5.8	
	（3ヵ年平均）	5.8	5.3	5.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	45,980,088	44,129,755	43,051,018	80.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	14,780,668	12,190,944	12,918,997	24.2
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	11,396,692	10,317,131	9,231,434	17.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	34,876	40,659	22,719	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	72,192,324	66,678,489	65,224,168	
充当可能財源等	充当可能基金	17,496,975	20,222,394	24,451,545	45.9
	充当可能特定歳入	7,810,760	8,473,719	8,361,970	15.7
	基準財政需要額算入見込額	34,008,199	31,991,789	32,004,331	60.1
	合計 (F)	59,315,934	60,687,902	64,817,846	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		25.0	11.9	0.7	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計	8,226,923	8,204,429	8,071,790	15.1
	下水道事業会計	6,292,761	3,738,733	4,592,865	8.6
	農業集落排水事業特別会計	260,984	247,782	254,342	0.5
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	34,876	40,659	22,719	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	0.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県市原市

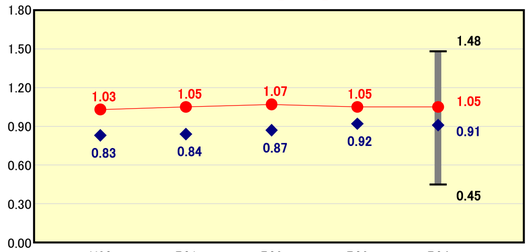
人口	270,085	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	263,735	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.16	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	112,804,436	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	106,728,100	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－２ R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２	
実質収支	5,094,878	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	56,700,996	千円			
地方債現在高	43,051,018	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数　[1.05]



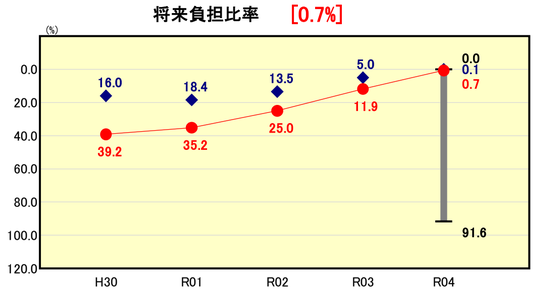
類似団体内順位 9/36　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

本市は、臨海部に日本有数の石油化学コンビナート群を擁しており、償却資産等の固定資産税や法人市民税等の税収により、財政力指数は類似団体と比較し上位に位置している。
令和4年度は、分子となる基準財政需要額は教育費の減などにより4.0億円減少、分母となる基準財政収入額については、新型コロナウイルス感染症の影響減による市民税等の増などにより23.0億円増加した。
財政力指数は前年度と同数値の1.05となった。引き続き厳しい財政状況であるため、歳入確保や歳出の抑制による財政基盤の強化に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率　[0.7%]



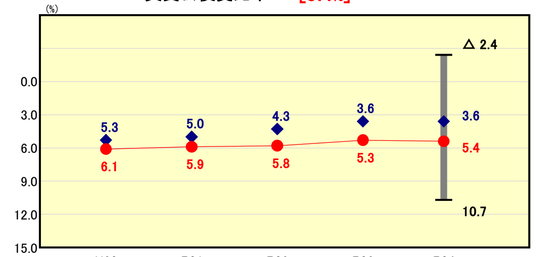
類似団体内順位 18/36　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、分母となる単年度の標準財政規模が31.0億円の増加、分子となる将来負担額が、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等で14.5億円減少したことにより、11.2ポイント改善し0.7%となった。
しかしながら、依然として類似団体の平均値を上回っており、、今後も市債発行額の適正管理や基金残高の確保などにより、更なる改善を目指していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.4%]



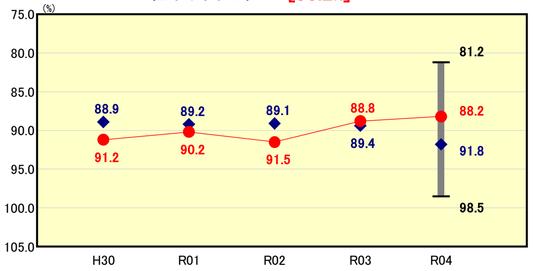
類似団体内順位 26/36　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

公債費は、毎年度の元利償還額よりも市債の発行額を抑制してきたことや、元利償還額の大きい地方債の償還が終了したことにより、減少傾向にある。
元利償還金に充当可能な特定財源や基準財政需要額算入額の減少により、実質公債費比率は0.1ポイント増加(悪化)した。
近年は減少傾向で推移しているものの、依然として類似団体平均値を上回っていることから、引き続き、事業の選択と集中により、新規市債発行額の上限設定や発行事業の厳選を行い、健全な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[88.2%]



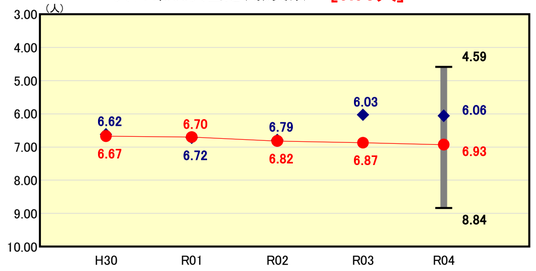
類似団体内順位 7/36　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源が物件費や扶助費などの増加により12.8億円増加したが、分母の経常一般財源が法人市民税の増加を主要因として18.7億円増加したため、0.6ポイント低下の88.2%となった。
令和4年度も改善したものの、財政硬直化の主要因となる扶助費は、今後も増加が見込まれることから、制度のあり方、所得制限の導入などの視点から見直しを行い、その抑制を図るとともに、経常経費の削減を図るべく、事務事業の見直しや民間活力の活用など柔軟な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.93人]



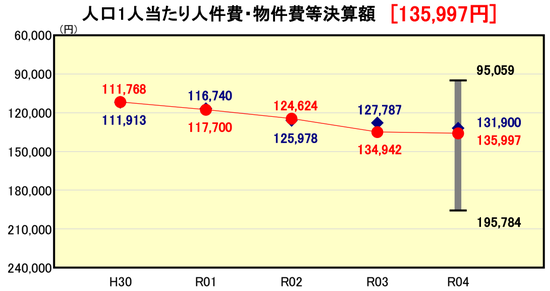
類似団体内順位 28/36　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数については、前年と比較して0.06人増加し、類似団体の平均を0.87人上回っている。
引き続きICTの活用などにより、事務の効率化と行政サービスの向上を図り、今後の人口減少や厳しい財政状況を見据え、中長期的な視点で人件費の適正化を図るため、毎年度の定員・組織管理を着実に行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[135,997円]



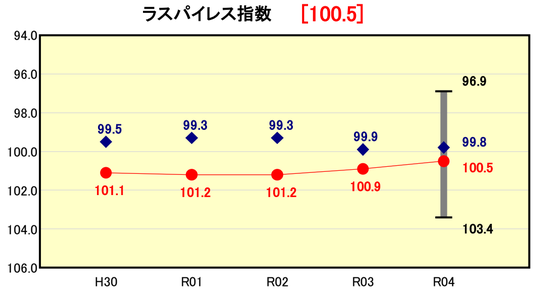
類似団体内順位 24/36　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は近年増加傾向にあったが、定員管理の適正化推進等により、令和4年度の決算額は前年度比1.2%の減となっている。
物件費は新型コロナウイルスワクチンの接種対応の縮小等により0.5%の減となった。
維持補修費は公共施設包括管理委託等により前年度比15.4%の増となった。本市は市域が広大である上、各種公共施設の老朽化も進行していることから、公共資産マネジメントに基づいた対応を図り、経費の抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.5]



類似団体内順位 26/36　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国と比較し、給料表の継ぎ足し部分があることなどから、本市のラスパイレス指数は類似団体の平均を上回っているが、令和4年度決算においては0.4ポイント減の100.5となり、若干の改善がみられた。
引き続き人事管理や人事院勧告に準拠した給与制度の見直し等により適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県市原市

経常収支比率の分析

人口	270,085	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	263,735	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.16	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	112,804,436	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	106,728,100	千円			
実質収支	5,094,878	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－２	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２
標準財政規模	56,700,996	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３
地方債現在高	43,051,018	千円			

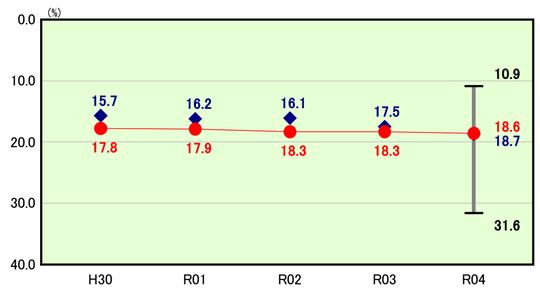
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



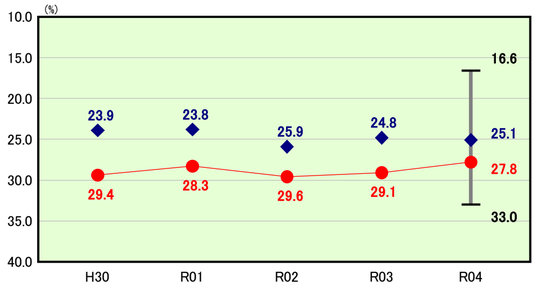
類似団体内順位 17/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

本市の市域は、広域にわたるため、消防署、支所等の施設配置や都市基盤整備の必要性により、維持管理経費が嵩む傾向にあり、類似団体平均に比べ高率となっている。令和4年度はし尿処理施設更新事業費や、放課後児童健全育成事業費の増により0.3ポイント増となった。

今後も公共資産マネジメントの観点に基づき、公共施設配置の最適化の検討などによって歳出の抑制を図るほか、公共施設の使用料の適正化を推進し、充当一般財源の縮減を図る。

人件費



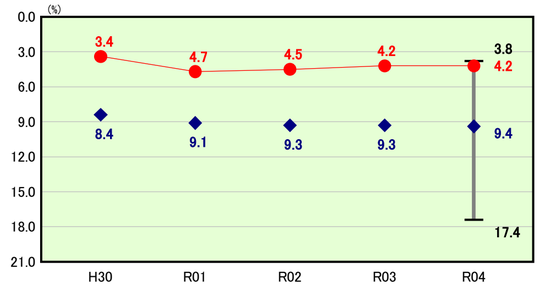
類似団体内順位 27/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

本市の経常収支比率に占める人件費は類似団体に比べ高率で推移しているが、給料表の継ぎ足し部分があることやごみ処理等を市直営事業で行っていることが類似団体と比較して高い要因と考えられる。

今後も計画的な人事管理や人事院勧告に準拠した給与制度の見直しを行うとともに、指定管理者制度や民間委託等を活用し、適正な支出に努めていく。

補助費等



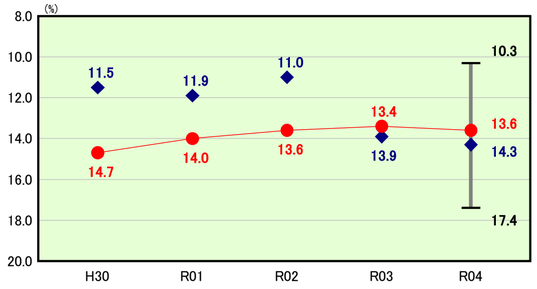
類似団体内順位 2/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等は、前年度と同率であった。

本市は、市直営事業が多く一部事務組合への負担金が少ないといった理由から、類似団体平均に比べ低率で推移しているが、引き続き経常的な補助金支出については、適正な支給額となるよう予算編成時に効果を確認するとともに、適正化の推進を図っていく。

扶助費



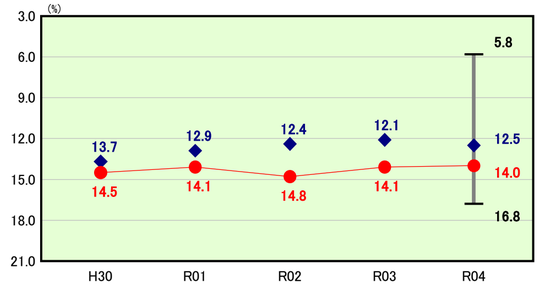
類似団体内順位 13/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費は、民間保育所運営費の増加などにより、全体として0.2ポイント増となった。また、生活保護費などが増加し続けており、今後についても増加が見込まれることから、財政状況の更なる硬直化が懸念される。

そのため、引き続き生活保護の自立支援への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより、健全な財政運用に向けて努めていく。

その他



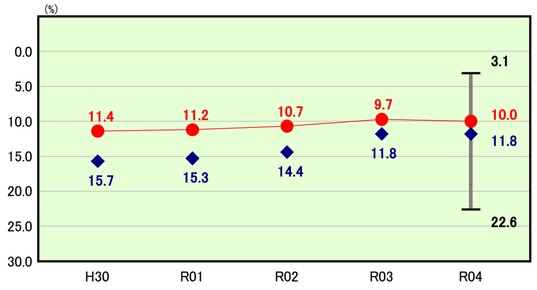
類似団体内順位 27/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他については、市営住宅等に係る維持補修費の減少などにより、0.1ポイント減となった。

しかしながら、依然として類似団体平均を大きく上回っているため、公共資産マネジメントに基づいた適正な維持管理を行うとともに、特別・企業会計の経営改善による繰出金の抑制など、経常経費の縮減に努めていく。

公債費

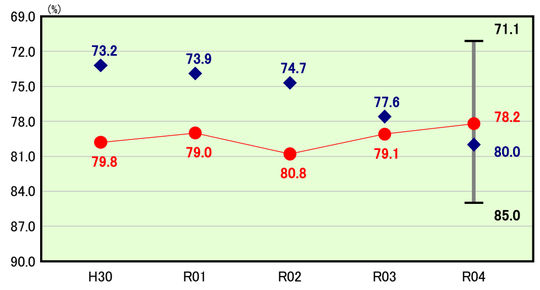


類似団体内順位 12/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は、長期債償還元金が増加したことにより、前年度から0.3ポイント増となった。類似団体平均や千葉県平均を下回っていることから、引き続き事業の選択と集中を行うとともに、活用可能な地方債については、後年度負担に十分留意しながら積極的な活用を図る。

公債費以外



類似団体内順位 13/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

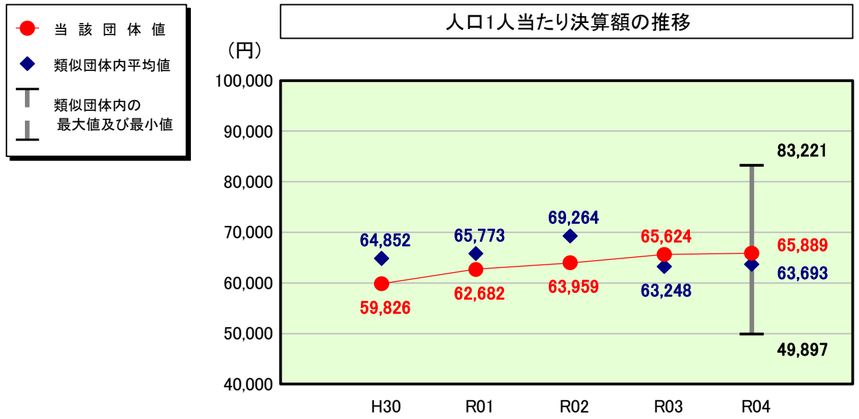
公債費以外については、本市の人件費で類似団体平均の数値を上回っているが、本年度は前年度と比べ0.9ポイント減となり、類似団体平均を下回った。

これからも、公共施設の配置の最適化や事務事業の徹底した見直し、経常的な補助金の適正な支給額の判断など、行財政改革の取り組みにより、義務的経費ほか経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県市原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	17,768,185	65,787	61,723	6.6
一部事務組合負担金（補助費等）	4,267	16	1,286	▲ 98.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	345,037	1,278	1,067	19.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	257,293	953	49	1,844.9
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	651,390	2,412	2,137	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	529,621	1,961	1,241	58.0
▲退職金	▲ 1,760,034	▲ 6,517	▲ 3,809	71.1
合計	17,795,759	65,889	63,693	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.93	6.06	0.87
ラスパイレス指数	100.5	99.8	0.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

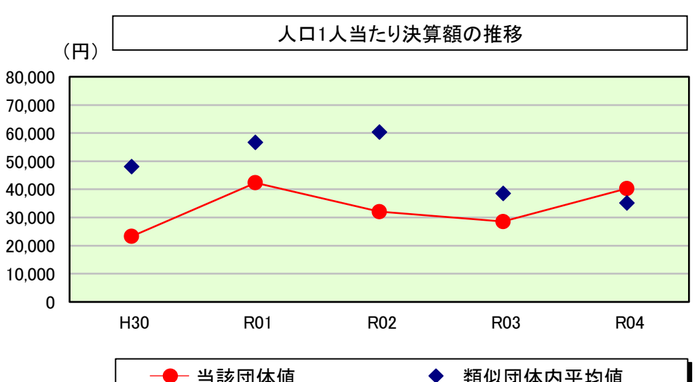
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	6,071,171	22,479	26,449	▲ 15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	30,000	111	29	282.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,196,783	4,431	5,448	▲ 18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95,837	355	1,095	▲ 67.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	226	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 860,894	▲ 3,187	▲ 7,113	▲ 55.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,416,221	▲ 12,649	▲ 18,923	▲ 33.2
合計	3,116,902	11,540	7,431	55.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		6,439,186	23,268	▲ 32.5	48,064	▲ 7.3	▲ 25.2
	うち単独分	4,205,881	15,198	▲ 39.1	30,373	3.4	▲ 42.5
R01		11,653,222	42,316	81.9	56,662	17.9	64.0
	うち単独分	7,662,021	27,823	83.1	34,709	14.3	68.8
R02		8,770,723	32,037	▲ 24.3	60,285	6.4	▲ 30.7
	うち単独分	5,468,237	19,974	▲ 28.2	36,445	5.0	▲ 33.2
R03		7,748,541	28,515	▲ 11.0	38,566	▲ 36.0	25.0
	うち単独分	4,525,071	16,652	▲ 16.6	24,059	▲ 34.0	17.4
R04		10,882,222	40,292	41.3	35,156	▲ 8.8	50.1
	うち単独分	5,964,621	22,084	32.6	22,430	▲ 6.8	39.4
過去５年間平均		9,098,779	33,286	11.1	47,747	▲ 5.6	16.7
	うち単独分	5,565,166	20,346	6.4	29,603	▲ 3.6	10.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県市原市

人口	270,085 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	263,735 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	368.16 ㎢	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	112,804,436 千円	将来負担比率	0.7 %
歳出総額	106,728,100 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－２　R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２
実質収支	5,094,878 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	56,700,996 千円		
地方債現在高	43,051,018 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

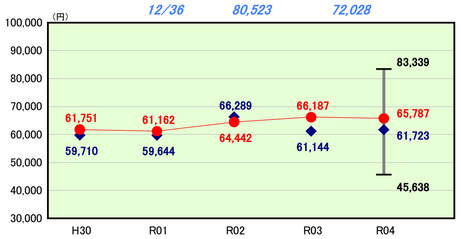
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

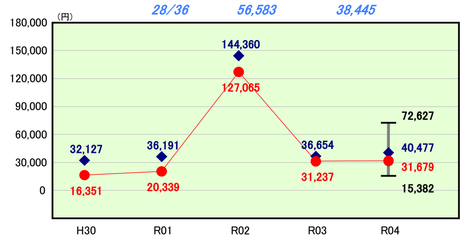
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	80,523	72,028



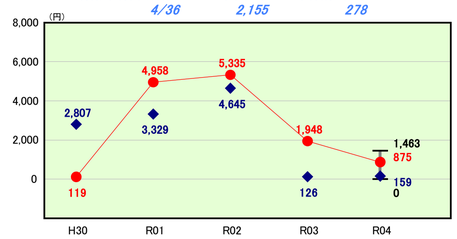
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/36	56,583	38,445



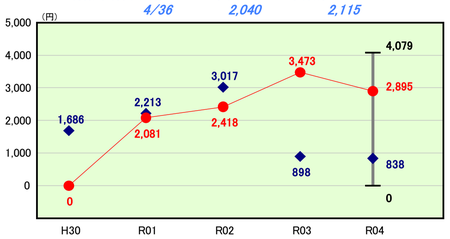
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	2,155	278



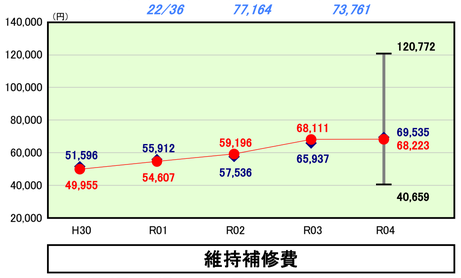
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	2,040	2,115



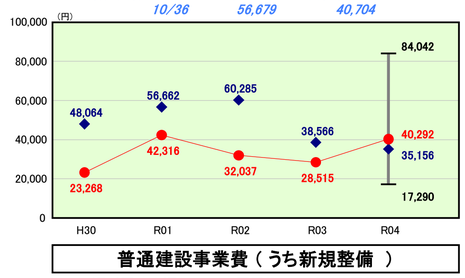
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	77,164	73,761



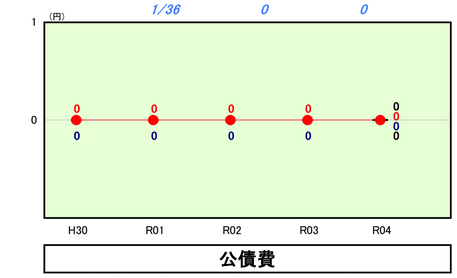
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/36	56,679	40,704



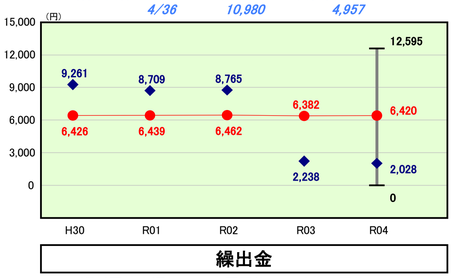
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



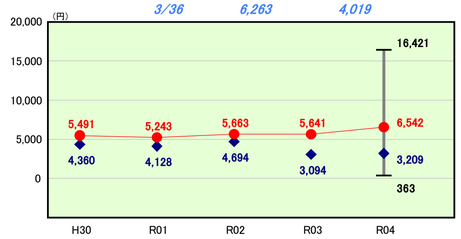
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	10,980	4,957



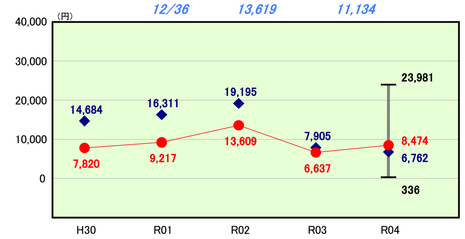
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	6,263	4,019



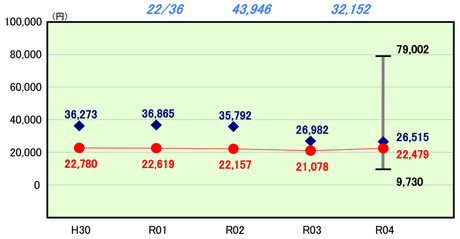
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	13,619	11,134



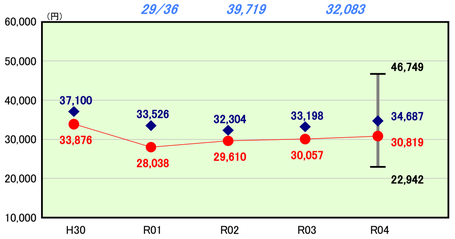
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	43,946	32,152



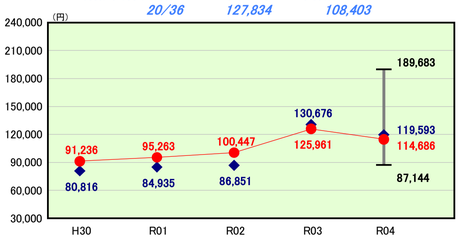
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	39,719	32,083



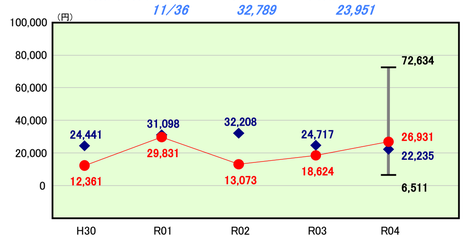
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/36	127,834	108,403



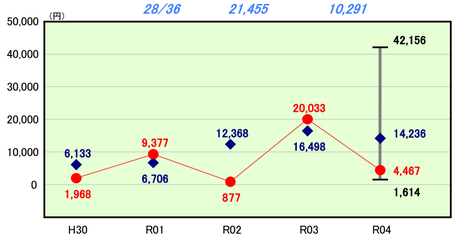
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	32,789	23,951



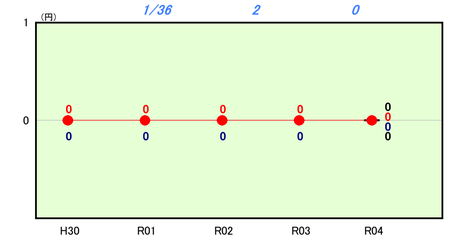
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/36	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり395,165円である。類似団体と比較して本市の人口規模は大きく、１人あたりコストは類似団体平均額よりも低くなる傾向にある。

主な構成項目について比較すると、人件費、維持補修費、普通建設事業費は類似団体平均額を上回っているが、これは類似団体の他市に比べて本市の市域が広域であり、市内各地域に施設及び人員を配置していることが要因である。また普通建設事業費は、し尿処理施設更新事業等の実施により増加しているが、その他の現有施設についても老朽化が著しいことから、今後も改修に多くの経費を要することが想定される。物件費は、維持管理費の高騰や業務のアウトソーシング化等により増加傾向である。これらについては、公共施設配置の最適化の検討とともに、行財政改革大綱による支出の合理化、効率化を推進し、歳出の適正化を図っていく。

扶助費は国費を財源とする給付事業が終了しR3年度と比較すると減少しているが、その他の扶助費についても年々増加している状況であるため、生活保護の自立助長への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより引き続き適正化を図っていく。積立金の減少は、令和3年度に市税の上振れ等を財源に大幅な積立を行った公共施設整備基金への積立が、平年度並みとなったことによるものである。投資及び出資金は、下水道事業会計への出資金の減によるものである。貸付金は例年実施している中小企業安定化経営基盤強化等に係るものである。その他の項目は類似団体と比較して低い数値である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県市原市

人口	270,085 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	263,735 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	368.16 ㎢	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	112,804,436 千円	将来負担比率	0.7 %
歳出総額	106,728,100 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－２　R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２
実質収支	5,094,878 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	56,700,996 千円		
地方債現在高	43,051,018 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

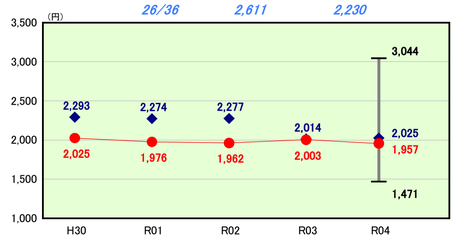
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

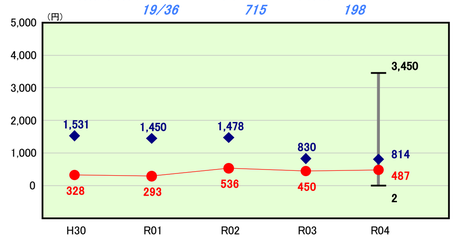
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	2,611	2,230



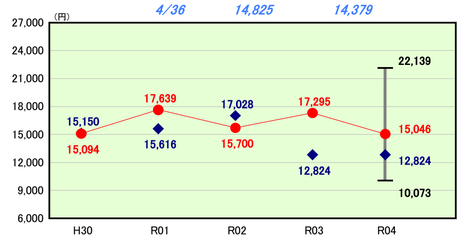
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	715	198



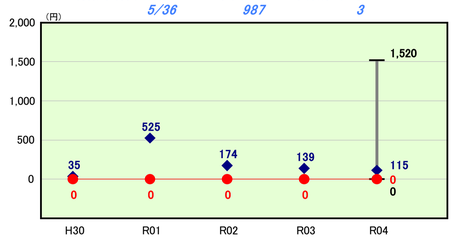
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	14,825	14,379



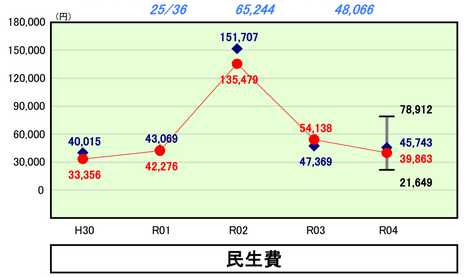
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	987	3



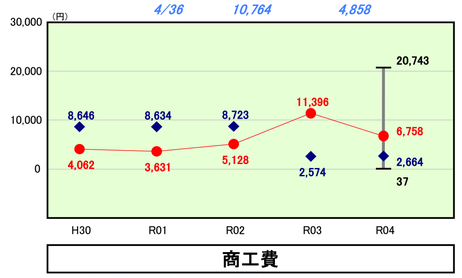
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	65,244	48,066



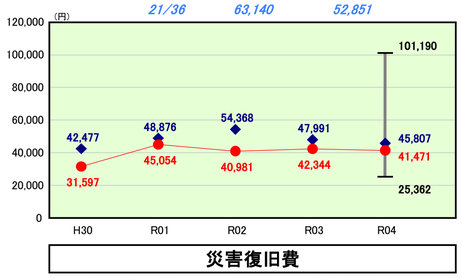
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	10,764	4,858



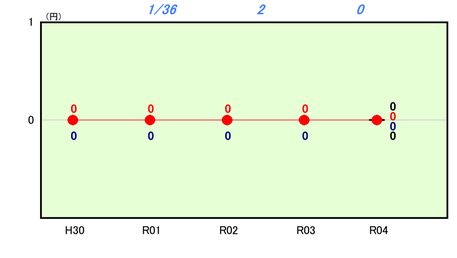
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	63,140	52,851



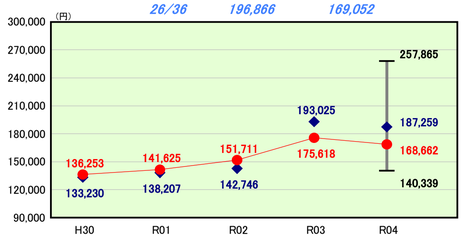
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



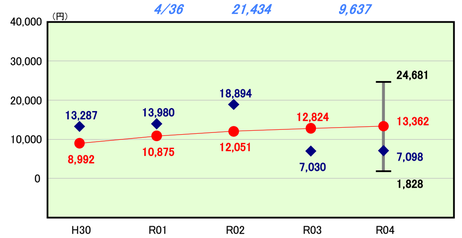
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	196,866	169,052



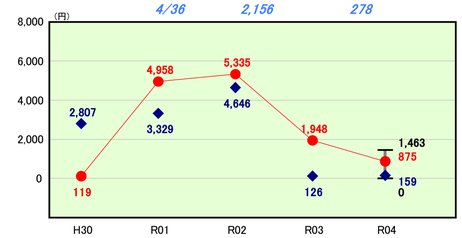
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	21,434	9,637



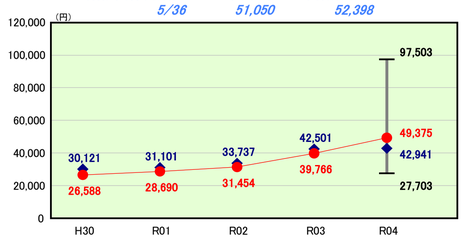
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	2,156	278



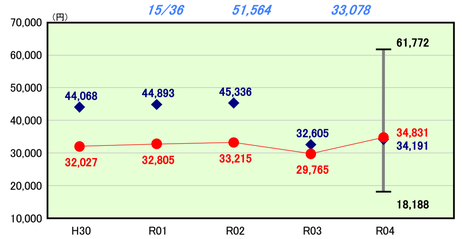
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	51,050	52,398



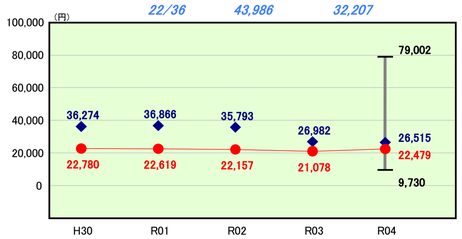
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	43,986	32,207



目的別歳出の分析欄

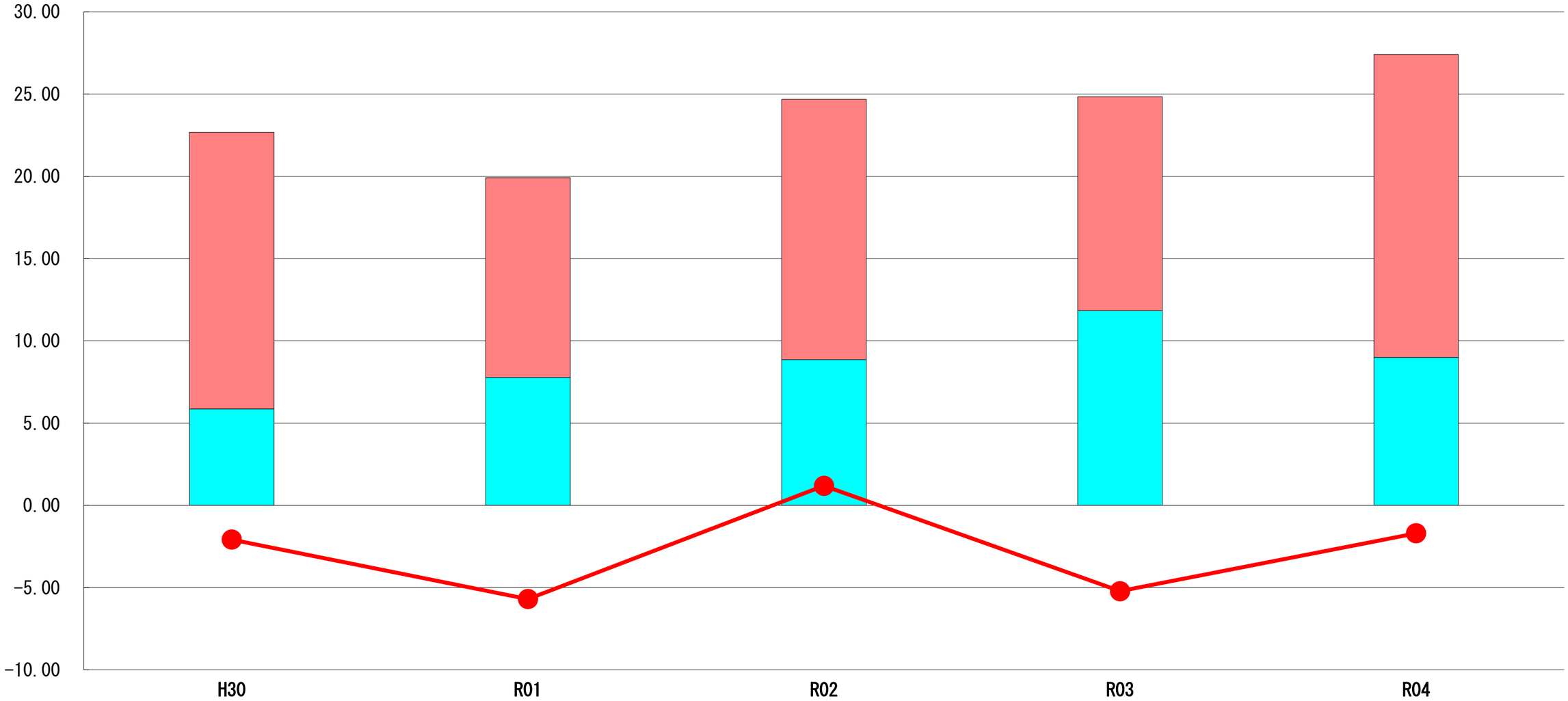
歳出決算総額は、住民一人当たり395,165円であるが、類似団体と比較して本市の人口規模は大きく、1人あたりコストは類似団体平均額よりも低くなる傾向にある。

主な区分の特徴として総務費は、住民一人当たり39,863円と昨年度に引き続きさらに減少したが、施設の老朽化に備えた公共施設整備基金への積立金の大幅な減によるものである。民生費は、住民一人当たり168,662円に減少しているが、主な要因は新型コロナウイルス感染症対応の給付金給付事業の減によるものである。しかしながら、生活保護費をはじめとする各扶助費等も伸びているため、生活保護の自立助長への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより適正化を図っていく。衛生費は、住民一人当たり49,375円に増加した。これはし尿処理施設の更新に係る事業費等の増加によるものである。農林水産業費は、住民一人当たり6,758円と大幅に減少した。これは前年度に臨時的に実施した畜産競争力強化対策整備事業の皆減によるものである。また、商工費は、住民一人当たり13,362円に増加した。これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等経営緊急支援事業などの増加によるものである。土木費は、住民一人当たり34,831円と増加したが、これは都市計画道路・八幡椎津線整備事業等の大規模事業の工事進捗による事業費の増によるものである。消防費は、住民一人当たり2,249円と減少したが、これは防災行政無線システム整備工事等の完了によるものである。しかしながら本市の広域性から、市内各地域に施設や職員を配置していることにより、各平均値よりも高い傾向が続いている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県市原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	16.82	12.15	15.84	12.99	18.43
実質収支額	5.87	7.77	8.85	11.84	8.99
実質単年度収支	▲ 2.08	▲ 5.70	1.19	▲ 5.22	▲ 1.70

分析欄

標準財政規模に対する実質収支比率の割合は、2.85ポイント減の8.99%、実質単年度収支の割合は3.52ポイント増となったものの、▲1.70%で前年度に引き続き赤字となった。R4年度は財政調整基金を取り崩しを行わなかったことにより、R3年度と比較して赤字の縮小となった。

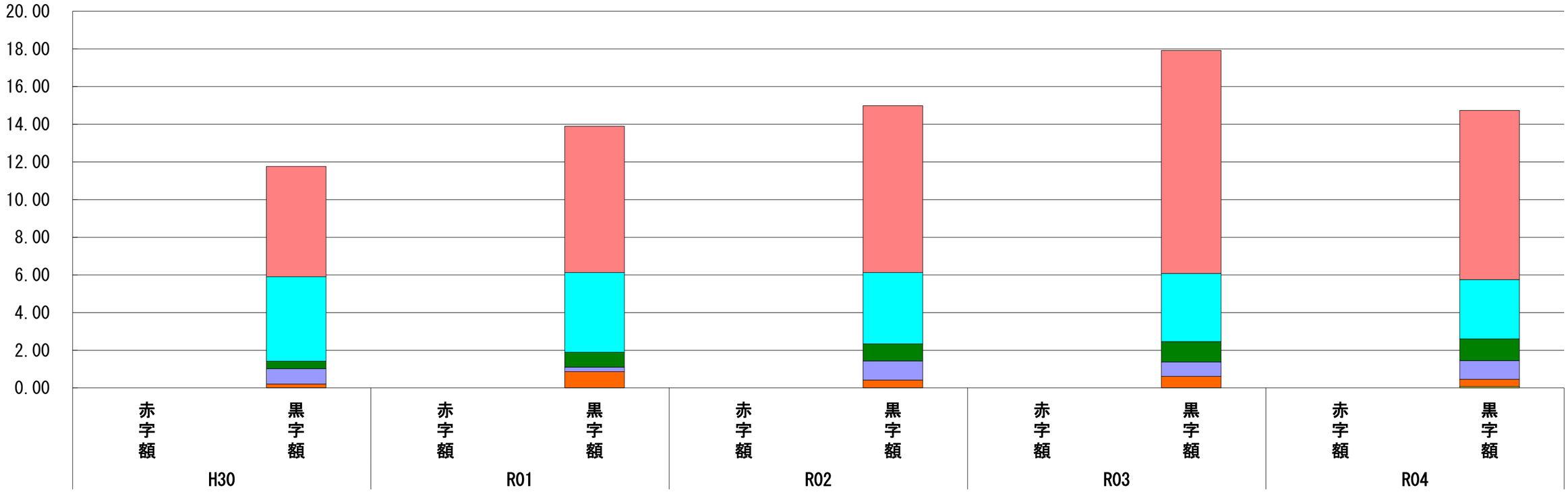
令和4年度の財政調整基金残高は、34.9億円減の104.5億円となった。後年度の財政需要を踏まえ歳出全体の縮減に努め、安定的な財政運営、今後も健全な財政運営を目指していく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県市原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	5.86	7.76	8.85	11.84	8.98
水道事業会計	4.48	4.24	3.79	3.63	3.15
下水道事業会計	0.40	0.79	0.91	1.07	1.16
介護保険事業特別会計	0.81	0.24	1.01	0.77	0.99
国民健康保険事業特別会計	0.21	0.86	0.42	0.61	0.38
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和4年度の黒字額は標準財政規模の14.73%であり、前年度と比較し3.19ポイントの減少となっている。

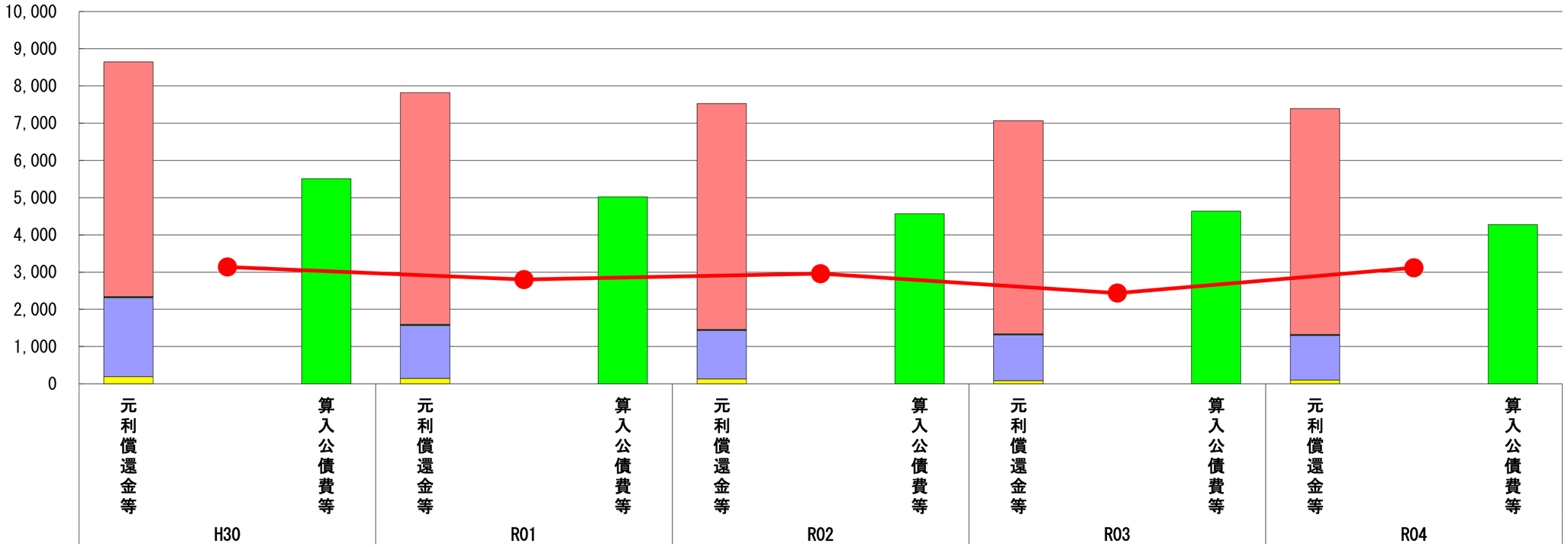
すべての特別・企業会計は一般会計からの繰入により黒字を保っている。財政状況を維持すべく、市税収入等の財源確保を図るとともに、一般会計の歳出抑制、特別・企業会計の歳入歳出面からの経営改善、自立化への取り組みを強化し、一般会計からの繰出額の縮減を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県市原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	6,304	6,226	6,066	5,728	6,071
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	30	30	30	30	30
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,124	1,421	1,303	1,223	1,197
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	187	146	127	88	96
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,508	5,023	4,570	4,634	4,277
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,137	2,800	2,956	2,435	3,117

分析欄

財政運営上の過重な負担とならないよう、適正な範囲での債務負担行為の設定や、市債及び公営企業債の発行額の抑制及び厳選に努めていることなどから、横ばいで推移している。

令和4年度決算においては、元利償還金に充当可能な特定財源や基準財政需要額算入額の減少により、実質公債費比率は0.1ポイント増の5.4%となったが、今後も健全な財政運営に向けて、事業の選択と集中により、新規市債の発行については、交付税措置のある市債の活用を優先し、資金手当債については抑制を図るなど厳選していく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	308	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	150	180	210	240	270

分析欄

平成30年度をもって満期一括償還地方債の償還が完了したことから、今後は地方債償還計画を踏まえ必要額を積み立てていく。

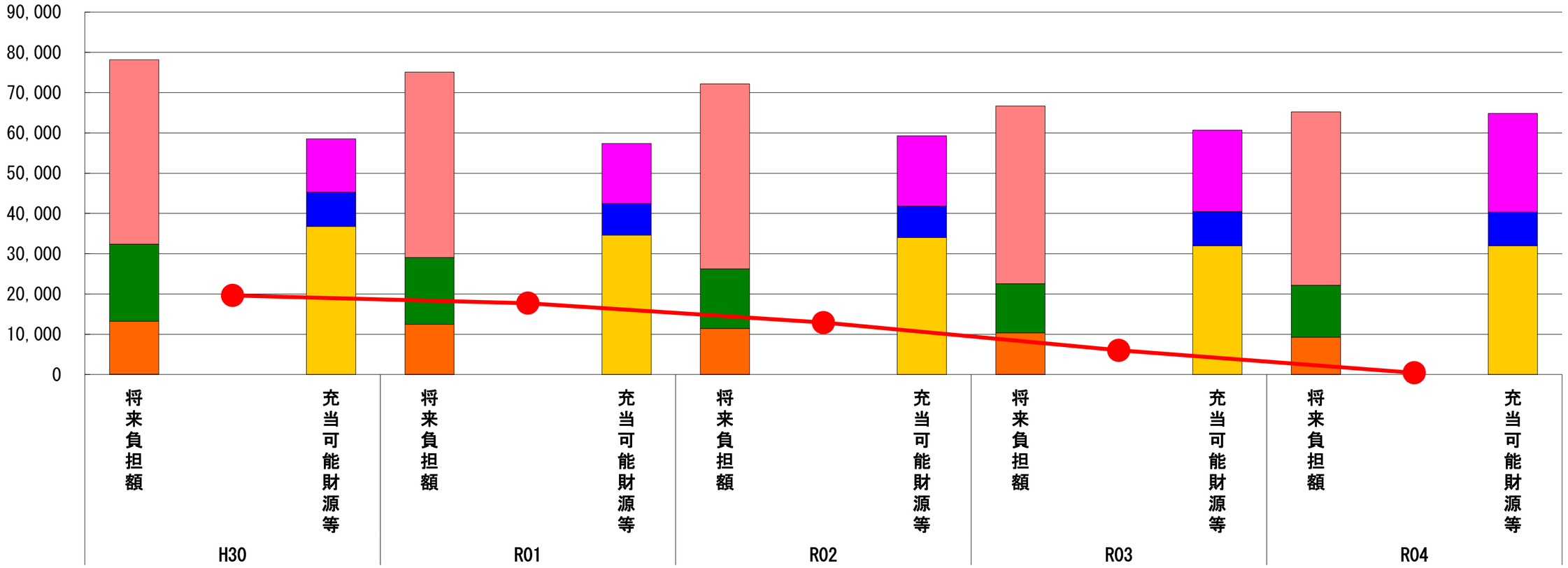
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県市原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	45,805	46,041	45,980	44,130	43,051
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	19,124	16,595	14,781	12,191	12,919
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	13,158	12,445	11,397	10,317	9,231
	設立法人等の負債額等負担見込額	56	27	35	41	23
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	13,273	14,961	17,497	20,222	24,452
	充当可能特定歳入	8,467	7,820	7,811	8,474	8,362
	基準財政需要額算入見込額	36,783	34,622	34,008	31,992	32,004
(A)－(B)	将来負担比率の分子	19,621	17,705	12,876	5,991	406

分析欄

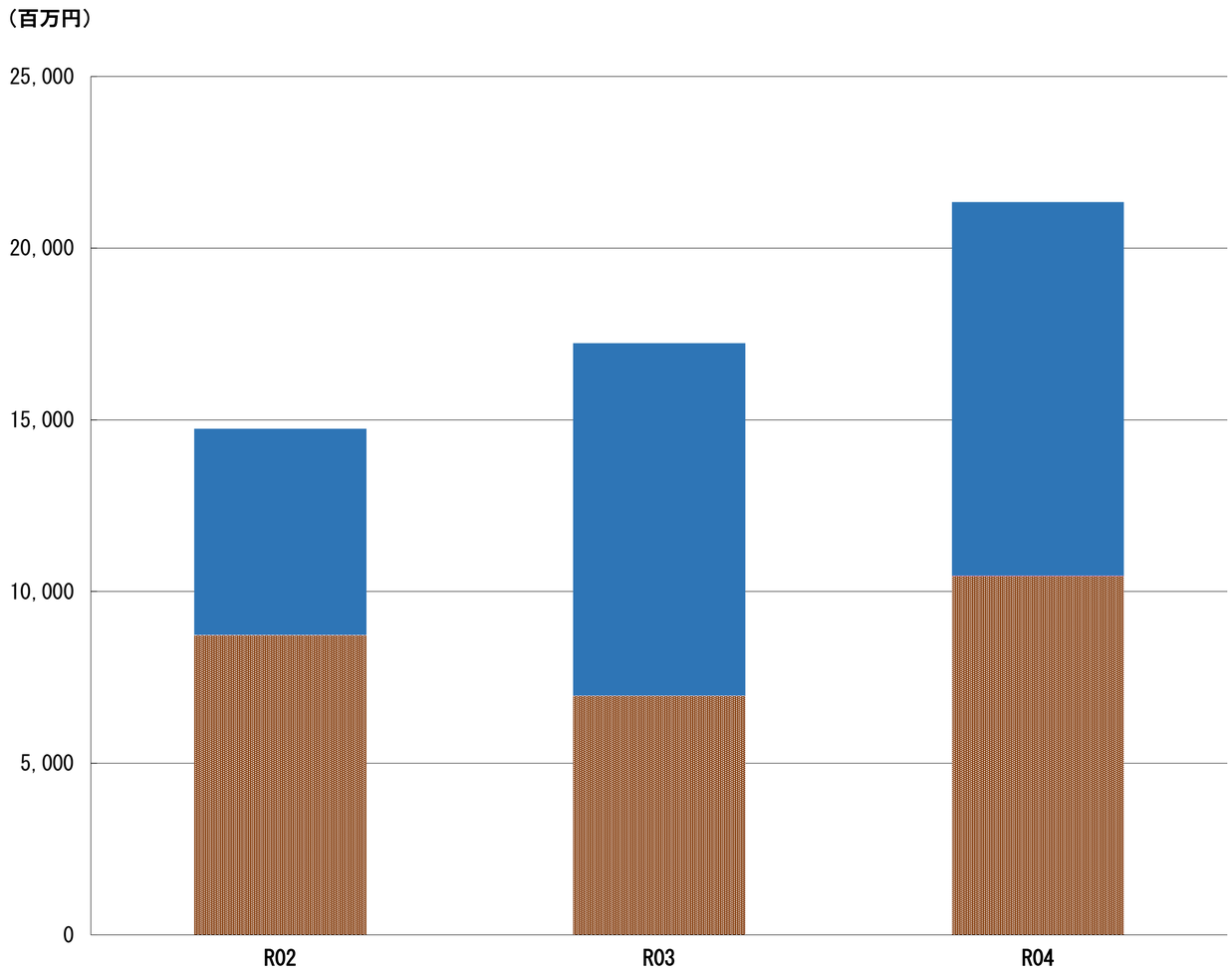
地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。令和4年度決算においては、公営企業債等繰入見込額（7.28億円増）は増加したが、退職手当負担見込額（10.9億円減）の減少により、11.2ポイント減の0.7%となった。

今後も市債の発行額抑制や適正な範囲での債務負担行為の設定による将来負担額の抑制のほか、基金残高の確保、交付税措置のある市債活用による充当可能財源の確保に努めるなど、人口減少を踏まえ次世代への負担を極力減らせるよう取り組んでいく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県市原市



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	8,730	6,962	10,451
減債基金	8	8	8
その他特定目的基金	6,005	10,258	10,881
公共施設整備基金	4,273	8,769	9,364
福祉基金	209	315	480
緑化基金	577	562	434
国際交流基金	187	188	189
文化基金	632	221	149
基金残高合計	14,743	17,228	21,341

基金全体

（増減理由）
財政調整基金に決算剰余金などを34.9億円、公共施設整備基金に6.0億、その他特定目的基金を3.1億円積立した一方で、緑化基金を1.5億、その他特定目的基金の取り崩しを1.4億円行ったことなどから、基金全体としては41.1億円の増となった。

（今後の方針）
各基金について、積極的な活用を図るほか、公共施設整備基金については、公共施設の大規模改修や更新に要する財政負担の平準化を図るため、貸借対照表の建物に係る減価償却累計額の10%相当である100億円を目標額として、引き続き計画的な積み立てと残高の確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）
決算剰余金32.0億円、寄付金及び預金利子2.9億円を積立てたことによる増加。（取り崩しは無し）

（今後の方針）
扶助費の増加や公共施設の老朽化対策など、今後も財政需要の増大が確実であり、また自然災害や新型コロナウイルス感染症などへの緊急的な財政需要への的確な対応が求められる中、生産年齢人口の減少や景気の動向による影響を受けやすい本市の産業構造から、年度間の収支均衡に対応できるよう、標準財政規模の約10%となる50億円以上の残高を確保するよう努める。

減債基金

（増減理由）
増減なし

（今後の方針）
満期一括償還の地方債の償還が終了したことから最低限の積立額としているが、今後の地方債償還計画を踏まえ必要額を積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金：大規模公共施設整備及び改修
福祉基金：保健医療福祉の増進
緑化基金：緑化の推進と緑地の拡大
国際交流基金：国際交流の振興
文化基金：市民の芸術、文化施設の整備並びに美術品等の展示資料の購入、制作

（増減理由）
公共施設整備基金：公共施設の施設改修の財源としての取崩し額（1,019万円）よりも今後の公共施設の整備や改修に備えるための積立額（6億517万円）が上回ることによる増加
福祉基金：地域福祉活動支援事業費等への財源としての取崩し額（3,041万円）よりも寄附金及び預金利子による積立額（1億9,577万円）が上回ることによる増加
緑化基金：寄附金及び預金利子による積立額（2,292万円）よりも街区公園事業費等への財源としての取崩し額（1億5,096万円）が多いことによる減少
国際交流基金：多文化共生事業費等への財源としての取崩し額（401万円）よりも寄附金及び預金利子による積立額（468万円）が上回ることによる増加
文化基金：寄附金及び預金利子による積立額（771万円）よりもいちはら歴史のミュージアム整備事業等への財源としての取崩し額（8,009万円）が上回ることによる減少

（今後の方針）
公共施設整備基金：貸借対照表の建物に係る減価償却累計額の10%相当である100 億円を目標額として、計画的な積み立てと残高の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県市原市**

人口	270,085	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	263,735	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.16	㎢	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	112,804,436	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	106,728,100	千円			
実質収支	5,094,878	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－２	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２
標準財政規模	56,700,996	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３
地方債現在高	43,051,018	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

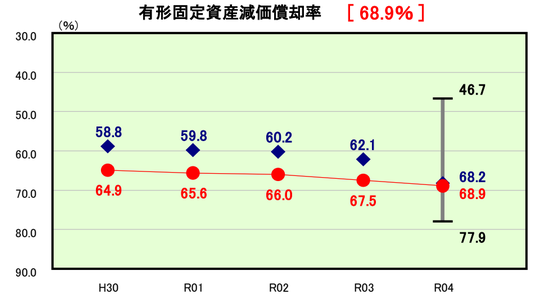
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

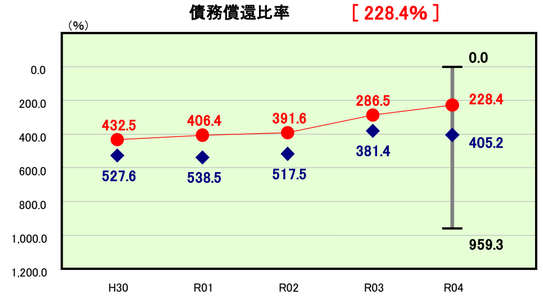


類似団体内順位　30/36　　*全国平均*　65.1　　*千葉県平均*　66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化が進んでいる。
これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全などにより、公共施設等の適正管理に努める。

（参考）債務償還比率

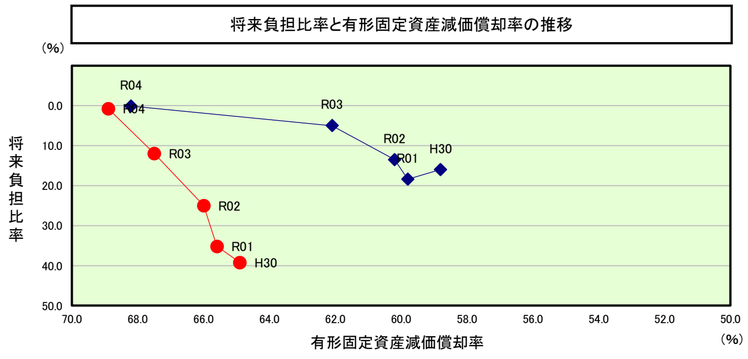


類似団体内順位　9/36　　*全国平均*　514.4　　*千葉県平均*　554.6

債務償還比率の分析欄

他団体と比べて債務償還比率が低くなっている。
今後の施設維持管理費、改修費の増加に備え、公共施設整備基金や財政調整基金への積み立てを増やすなどの取り組みを進めており、負担の平準化に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



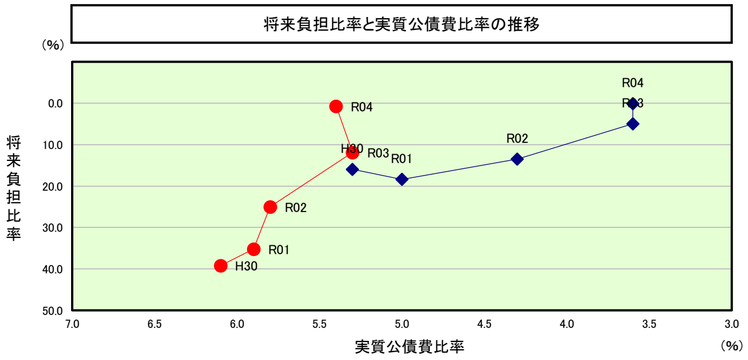
分析欄

財政規模に占める将来負担額は減少傾向にあるものの、類似団体と比べ将来負担比率は依然として大きい。また、保有する有形固定資産の老朽化についても進行している。
個別施設計画等により、将来負担を考慮しつつ、施設・設備の改修、更新に取り組むなど、公共資産マネジメントの推進に努めていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	39.2	35.2	25.0	11.9	0.7
	有形固定資産減価償却率	64.9	65.6	66.0	67.5	68.9
類似団体内平均値	将来負担比率	16.0	18.4	13.5	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	58.8	59.8	60.2	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体と比較して高いものの、将来負担を考慮し市債の発行額を抑制していることなどから、近年は指標が改善傾向となっている。
引き続き債務負担行為の適切な設定や、市債発行の抑制に努めていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	39.2	35.2	25.0	11.9	0.7
	実質公債費比率	6.1	5.9	5.8	5.3	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	16.0	18.4	13.5	5.0	0.1
	実質公債費比率	5.3	5.0	4.3	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度 **千葉県市原市**

人口	270,085	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	263,735	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.16	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	112,804,436	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	106,728,100	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－２ R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２	
実質収支	5,094,878	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	56,700,996	千円			
地方債現在高	43,051,018	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

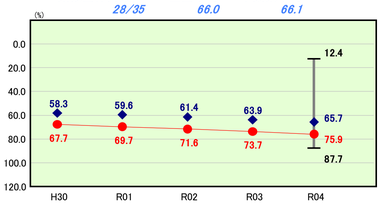
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

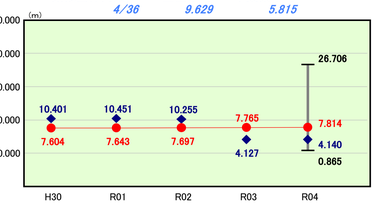
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/35　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



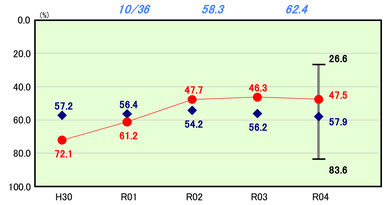
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 4/36　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



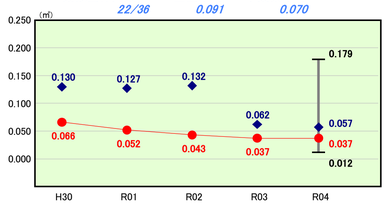
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/36　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



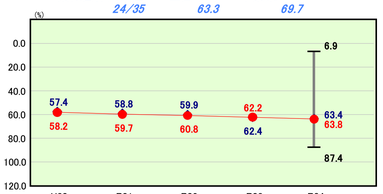
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 22/36　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



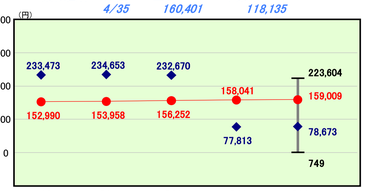
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/35　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



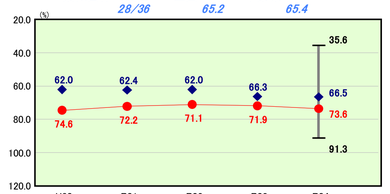
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 4/35　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



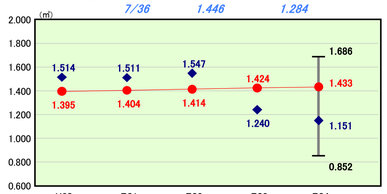
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/36　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



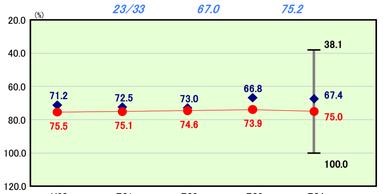
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 7/36　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



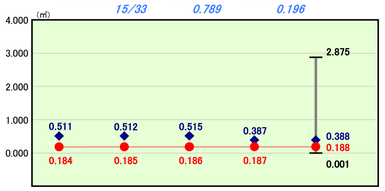
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/33　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



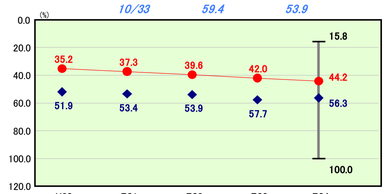
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 15/33　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



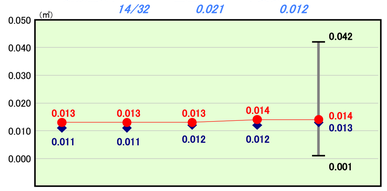
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/33　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 14/32　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

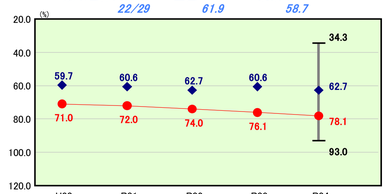
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

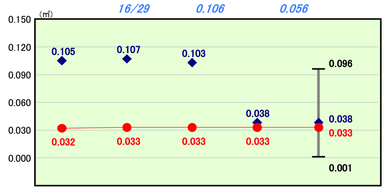
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 22/29　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 16/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

全体的に、固定資産減価償却率が高めであり、施設・設備更新が進んでおらず、老朽化が進行している。一人当たりの面積は、他団体と比べ少なめである。
認定こども園・保育所は、民間代替施設への移行が進み、公立施設の建て替えも計画されていることから、減価償却率は低下する見込みである。
学校施設は、統廃合を進めてきており、あわせて施設・設備の改修、更新計画を策定し計画的に事業に取り組んでいることから、減価償却率はさらに低下する見込みである。
他の施設等も、個別施設計画により、計画的に改修、更新に取り組むなど、公共資産マネジメントの推進に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県市原市

人口	270,085	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	263,735	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.16	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	112,804,436	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	106,728,100	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－２	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２
実質収支	5,094,878	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３
標準財政規模	56,700,996	千円			
地方債現在高	43,051,018	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

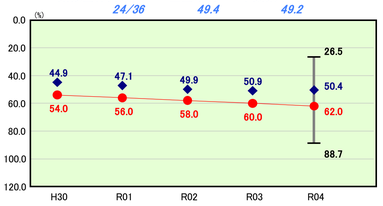
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

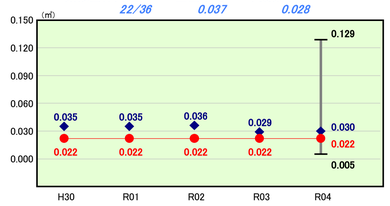
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	49.4	49.2



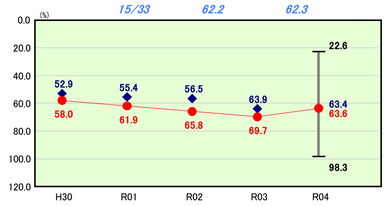
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	0.037	0.028



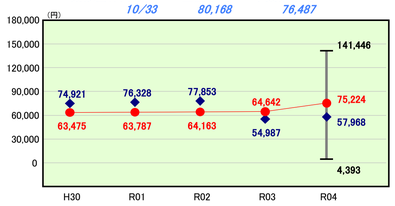
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/33	62.2	62.3



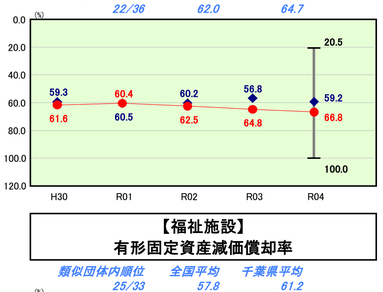
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/33	80,168	76,487



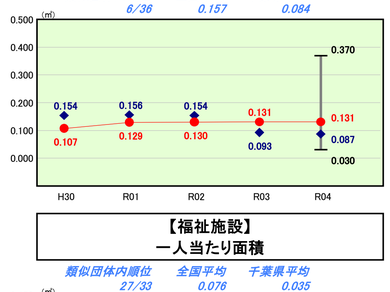
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	62.0	64.7



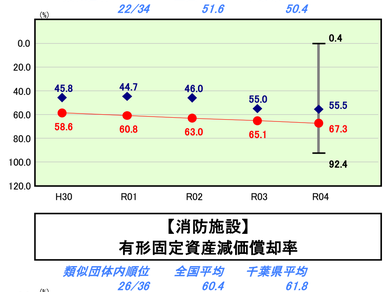
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	0.157	0.084



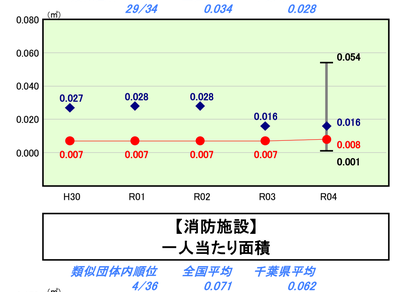
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/34	51.6	50.4



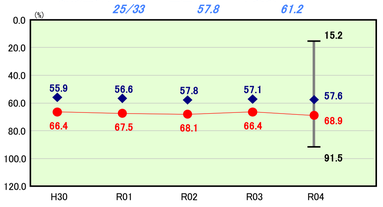
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/34	0.034	0.028



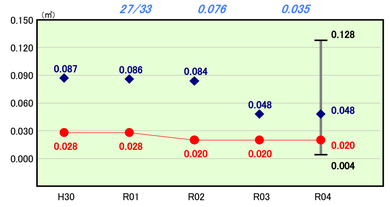
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/33	57.8	61.2



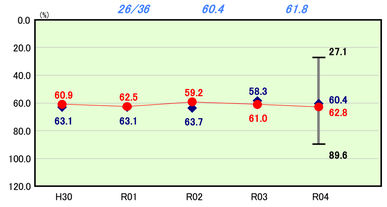
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/33	0.076	0.035



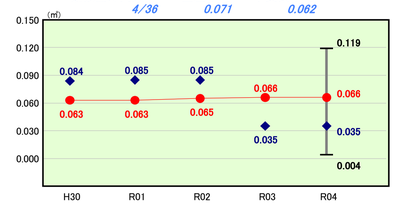
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	60.4	61.8



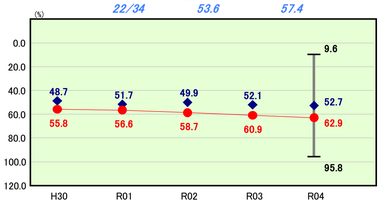
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	0.071	0.062



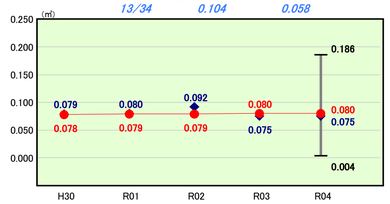
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/34	53.6	57.4



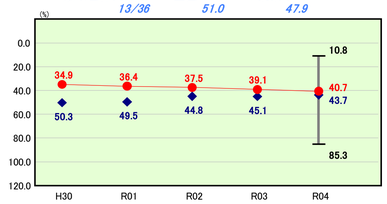
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/34	0.104	0.058



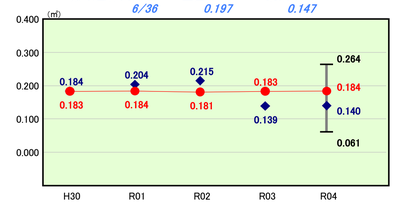
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	51.0	47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	0.197	0.147



施設情報の分析欄

全体的に、固定資産減価償却率が高めであり、施設・設備更新が進んでおらず、老朽化が進行している。
一人当たりの面積については、大きく変化していないが一部平均値が低下したことにより類似団体平均を上回る施設がみられる。
個別施設計画に基づき、計画的に改修、更新に取り組んでいく。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	流山市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×
				首都	○
				近畿	×
人口	令和2年国調（人） 199,849	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調（人） 174,373			過疎	×
	増減率　（%） 14.6			山振	×
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人） 208,401	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 204,979	第1次	631 / 702	指数表選定	○
	令04.01.01（人） 204,512		0.7 / 0.9		
	うち日本人（人） 201,353	第2次	15,084 / 15,359		
	増減率　（%） 1.9		17.7 / 19.7		
	うち日本人（%） 1.8	第3次	69,713 / 62,007		
面積（㎢）	35.32		81.6 / 79.4		
人口密度（人/㎢）	5,658				
世帯数（世帯）	83,115				

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,265
副市区町村長	1	8,000
教育長	1	7,413
議会議長	1	5,479
議会副議長	1	4,881
議会議員	26	4,583

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,037	3,078,853	2,969
うち消防職員	211	595,231	2,821
うち技能労務職員	70	221,130	3,159
教育公務員	32	120,604	3,769
臨時職員	－	－	－
合計	1,069	3,199,457	2,993
ラスパイレス指数			102.3

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	80,068,744	86,775,249
歳出総額	77,037,826	82,867,764
歳入歳出差引	3,030,918	3,907,485
翌年度に繰越すべき財源	799,381	765,074
実質収支	2,231,537	3,142,411
単年度収支	-910,874	986,061
積立金	434	0
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-910,440	986,061
基準財政収入額	27,166,041	25,011,773
基準財政需要額	29,462,716	27,676,957
標準税収入額等	34,850,723	32,024,101
経常経費充当一般財源等	34,752,090	31,839,819
歳入一般財源等	46,690,018	45,333,370
地方債現在高	62,293,695	60,939,868
うち公的資金	46,797,057	46,350,019
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	42,873,285	40,215,166
債務負担行為額（支出予定額）	23,198,748	25,996,425
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,304,357	1,304,357
積立金現在高 財政調整基金	4,533,761	4,533,327
減債基金	867,230	737,002
その他特定目的基金	5,511,921	4,128,158

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	5.9	8.5
経常収支比率	88.1	81.2
（※1）	（ 89.2 ）	（ 86.9 ）
標準財政規模	37,654,501	37,119,272
財政力指数	0.93	0.94
公債費負担比率	8.8	8.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	1.4	1.1
将来負担比率	36.6	45.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	土地区画整理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)
(13)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	流山市土地開発公社	
(17)	株式会社流山ツーリズムデザイン	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,143,873	41.4	30,642,077	78.7
地方譲与税	405,622	0.5	405,622	1.0
利子割交付金	21,937	0.0	21,937	0.1
配当割交付金	222,573	0.3	222,573	0.6
株式等譲渡所得割交付金	178,986	0.2	178,986	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,333,575	5.4	4,333,575	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	61,199	0.1	61,199	0.2
法人事業税交付金	193,839	0.2	193,839	0.5
地方特例交付金等	346,216	0.4	346,216	0.9
個人住民税減収補填特例交付金	345,815	0.4	345,815	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	401	0.0	401	0.0
地方交付税	2,513,454	3.1	2,296,675	5.9
普通交付税	2,296,675	2.9	2,296,675	5.9
特別交付税	216,553	0.3	－	－
震災復興特別交付税	226	0.0	－	－
(一般財源計)	41,422,629	51.7	38,704,054	99.3
交通安全対策特別交付金	19,322	0.0	19,322	0.0
分担金・負担金	1,293,528	1.6	－	－
使用料	333,410	0.4	113,940	0.3
手数料	566,222	0.7	－	－
国庫支出金	18,530,786	23.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	5,908,205	7.4	－	－
財産収入	91,462	0.1	89,065	0.2
寄附金	74,977	0.1	－	－
繰入金	384,625	0.5	－	－
繰越金	3,906,985	4.9	－	－
諸収入	2,286,793	2.9	32,606	0.1
地方債	5,249,800	6.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	507,100	0.6	－	－
歳入合計	80,068,744	100.0	38,958,987	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,642,077	92.5	204,223
法定普通税	30,642,077	92.5	204,223
市町村民税	16,506,669	49.8	204,223
個人均等割	377,488	1.1	－
所得割	14,997,641	45.3	－
法人均等割	415,486	1.3	－
法人税割	716,054	2.2	204,223
固定資産税	12,919,746	39.0	－
うち純固定資産税	12,872,540	38.8	－
軽自動車税	230,469	0.7	－
市町村たばこ税	985,193	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,501,796	7.5	－
法定目的税	2,501,796	7.5	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,501,796	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,143,873	100.0	204,223

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	99.0	99.5	98.9
	市町村民税	99.3	98.6	99.4	98.5
	純固定資産税	99.6	99.4	99.6	99.3

公営事業等への繰出

合計	6,185,972
下水道	500,398
宅地造成	61,337
上水道	7,457
工業用水道	－
国民健康保険	1,512,136
その他	4,104,644

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		217,615
再差引収支		-355,796
加入世帯数(世帯)		21,195
被保険者数(人)		30,859
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	323

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	395,399	0.5	9,570	395,246
総務費	4,511,669	5.9	185,358	3,877,067
民生費	37,083,634	48.1	1,036,746	16,102,532
衛生費	8,469,917	11.0	24,035	5,984,205
労働費	19,807	0.0	－	16,678
農林水産業費	205,101	0.3	7,781	193,216
商工費	761,475	1.0	90,768	351,850
土木費	5,140,540	6.7	2,243,702	2,622,931
消防費	2,566,891	3.3	550,496	2,114,363
教育費	13,612,525	17.7	4,760,124	7,730,144
災害復旧費	148,002	0.2	－	148,002
公債費	4,122,866	5.4	－	4,122,866
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,037,826	100.0	8,908,580	43,659,100

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		37,925,138	49.2	19,581,301	17,702,774	44.9
人件費		10,356,516	13.4	9,675,664	8,016,600	20.3
うち職員給		6,434,171	8.4	5,895,391	－	－
扶助費		23,445,756	30.4	5,782,771	5,563,308	14.1
公債費		4,122,866	5.4	4,122,866	4,122,866	10.4
内訳	元利償還金	4,122,866	5.4	4,122,866	4,122,866	10.4
内訳	うち元金	3,895,973	5.1	3,895,973	3,895,973	9.9
内訳	うち利子	226,893	0.3	226,893	226,893	0.6
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		30,056,106	39.0	22,109,449	17,049,316	43.2
物件費		14,652,589	19.0	10,241,275	8,922,667	22.6
維持補修費		603,575	0.8	527,048	482,339	1.2
補助費等		6,752,626	8.8	4,581,636	2,972,283	7.5
うち一部事務組合負担金		149,334	0.2	149,334	148,827	0.4
繰出金		5,678,117	7.4	4,882,492	4,649,665	11.8
積立金		1,898,549	2.5	1,854,636	－	－
投資・出資金・貸付金		470,650	0.6	22,362	22,362	0.1
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		9,056,582	11.8	1,968,350		
うち人件費		290,451	0.4	290,451		
内訳	普通建設事業費	8,908,580	11.6	1,820,348		
内訳	うち補助	2,757,058	3.6	137,640		
内訳	うち単独	5,337,819	6.9	1,577,920		
内訳	災害復旧事業費	148,002	0.2	148,002		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		77,037,826	100.0	43,659,100		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県流山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	80,170	77,139	3,031	2,232	385	62,294	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	80,170	77,139	3,031	2,232		62,294	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	14,968	14,751	218	218	1,512	－	－	－	
2	介護保険特別会計	13,518	13,248	271	271	2,174	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	2,776	2,765	12	12	380	－	－	－	
4	水道事業会計	4,099	3,169	931	3,838	7	5,497	5	－	法適用企業
5	下水道事業会計	3,708	3,552	156	1,451	500	15,950	4,753	－	法適用企業
6	土地区画整理事業特別会計	113	109	5	－	61	33	0	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,789		21,480	4,758		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	738	655	83	35	2	892	892	
6	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	11,929	11,218	711	9,114	2	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,182		892	892	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	流山市土地開発公社	49	37	5	0	0	－	－	－	
2	株式会社流山ツーリズムデザイン	▲ 22	15	25	13	0	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			30	13	0	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		3,608,435	3,917,379	4,122,866	11.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	15,000	15,000	15,000	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	554,675	549,506	454,951	1.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,079	19,465	22,321	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	122,363	176,269	137,675	0.4
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	4,318,552	4,677,619	4,752,813	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	34,308	34,353	34,399	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	88,055	88,055	88,055	0.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	53,861	15,221	0.0
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	1,022,746	1,137,888	1,069,747	
標準財政規模	(C)	34,129,636	37,119,272	37,654,501	
算入公債費等の額	(D)	3,028,606	3,039,454	2,988,114	
	(C)－(D)	31,101,030	34,079,818	34,666,387	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	0.9	1.5	2.0	
	（3ヵ年平均）	1.0	1.1	1.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	55,486,801	60,939,869	62,293,696	179.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,213,230	5,452,145	4,624,688	13.3
	公営企業債等繰入見込額	4,854,622	5,110,850	4,758,580	13.7
	組合等負担等見込額	255,018	268,729	240,536	0.7
	退職手当負担見込額	4,452,045	4,493,461	4,541,288	13.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	67,261,716	76,265,054	76,458,788	
充当可能財源等	充当可能基金	9,304,894	10,699,964	12,672,783	36.6
	充当可能特定歳入	12,037,916	13,596,310	13,977,887	40.3
	基準財政需要額算入見込額	36,450,531	36,571,078	37,116,679	107.1
	合計 (F)	57,793,341	60,867,352	63,767,349	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		30.4	45.1	36.6	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,064,553	924,738	792,788	2.3
	いわゆる五省協定等に係るもの	1,118,938	1,045,192	970,483	2.8
	国営土地改良事業に係るもの	29,739	29,952	29,952	0.1
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	3,452,263	2,831,465	8.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	4,841,327	5,104,771	4,753,083	13.7
	水道事業会計	13,295	6,079	5,497	0.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.52	20.00
連結実質赤字比率	－	16.52	30.00
実質公債費比率	1.4	25.0	35.0
将来負担比率	36.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県流山市**

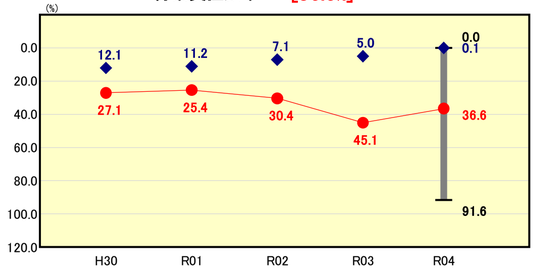
人口	208,401	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	204,979	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	㎢	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	80,068,744	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	77,037,826	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,231,537	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	37,654,501	千円			
地方債現在高	62,293,695	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.6%]



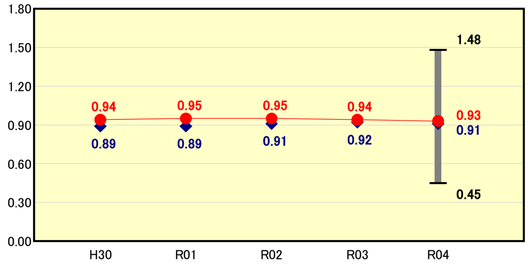
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

・寄附金を財源とした教育、文化及びスポーツ振興基金への積立ての増加や人口増加に伴う都市計画税の増加等により、充当可能特定歳入が増加したため、8.5ポイントの減となった。
・今後、廃棄物処理施設延命化事業や、学校建設事業など大型事業が見込まれることを勘案し、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.93]



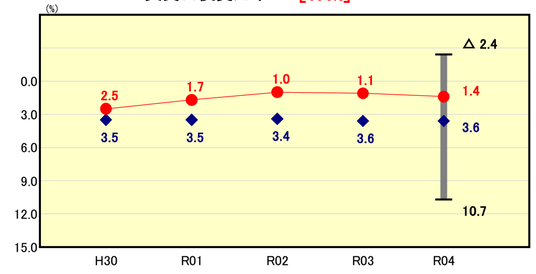
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

・つくばエクスプレス沿線開発事業やマーケティング活動等により、住民誘致や企業誘致による個人市民税、法人市民税、固定資産税等の確保、さらには、誘致企業の市民雇用による住民税の増収等を心がけており、全国平均を大きく上回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.4%]



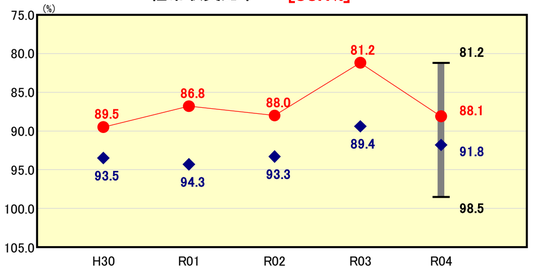
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/36	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

・市内小中学校の建設・増設による学校教育施設等整備事業債の償還元金増に伴い、元利償還金の額が3か年平均で1.6億円増加したことにより0.3ポイントの減となった。
・流山市総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り、適量・適切な事業実施により、引き続き水準を抑えるとともに、起債に多く頼ることのない財政運営を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]



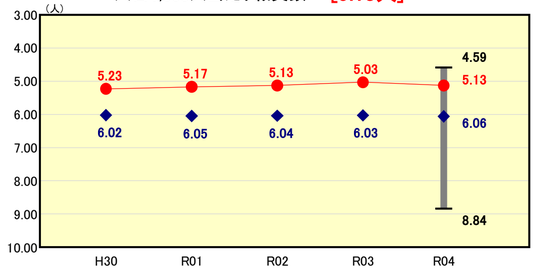
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

・分母となる経常一般財源等と臨時財政対策債発行額の合計が前年と比較し増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が、物件費や扶助費等の増加により、分母の増加額を上回ったため、昨年度より経常収支比率は増加した。
・前年同様、全国平均を下回っているが、引き続き事業の見直し等を図り、経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.13人]



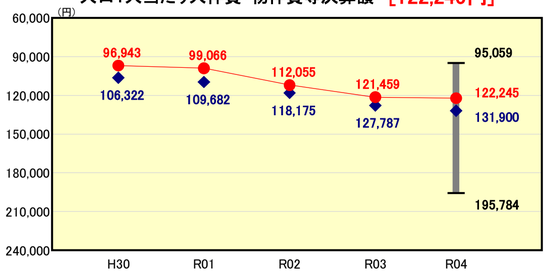
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/36	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・定員適正化計画を推進し、アウトソーシングの拡大や組織の見直しを行っているため、類似団体と比較しても少ない人数で推移している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,245円]



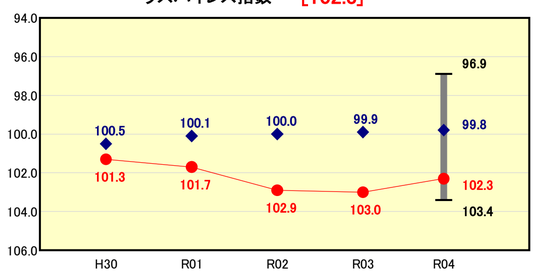
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/36	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・主として塵芥処理施設に係る保守点検業務委託料、人口増による学校給食公会計化事業に係る賄材料費の増加により物件費が増加した。
・人件費は定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等を背景とし職員人件費の抑制に努めているため、全国平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
35/36	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・大学卒で経験年数20年以上の階層、短大卒で経験年数10年以上15年未満及び25年以上の階層、高校卒で経験年数15年以上20年未満及び25年以上の階層が国の水準を上回っている。
・国家公務員においては、高校卒業の職員が課長になることは少ないと考えられるが、本市では高校・短大卒の職員であっても職員本人の意欲や人事評価の結果、職務遂行能力に応じて部・課長に昇任させているため、高校・短大卒の職員に係るラスパイレス指数が高い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県流山市

経常収支比率の分析

人口	208,401	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	204,979	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	k㎡	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	80,068,744	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	77,037,826	千円			
実質収支	2,231,537	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	37,654,501	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	62,293,695	千円			

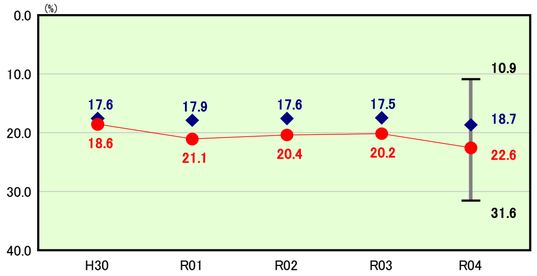
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

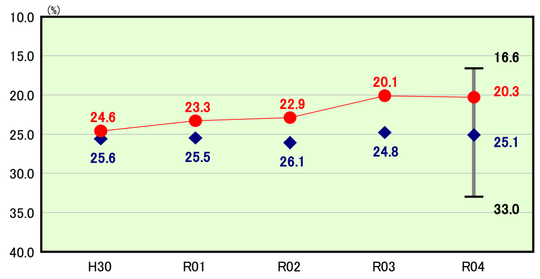


類似団体内順位 31/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

・仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の上昇の抑制を図っているものの、委託料等の増加により前年度比2.4ポイント上昇した。
・全国平均・類似団体内平均を上回っている。

人件費

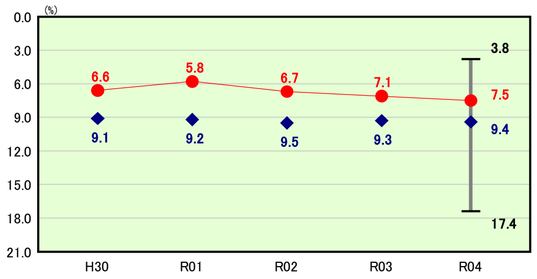


類似団体内順位 7/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

・人件費は定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等職員人件費の抑制に努めているため、全国平均を下回っている。

補助費等

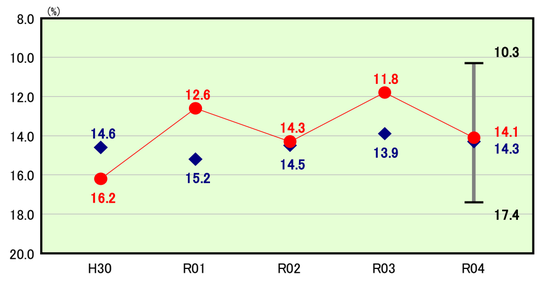


類似団体内順位 12/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

・人口増を背景とした私立保育所等運営事業補助金等の増加により0.4ポイント昨年度より上がっているが、全国平均・類似団体内平均を下回っている。

扶助費

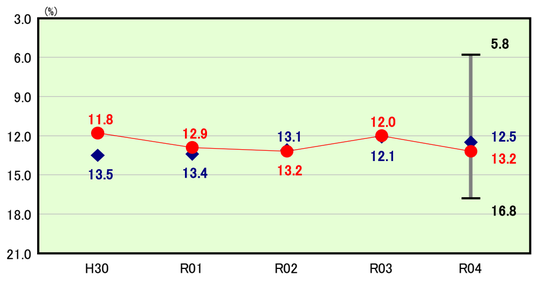


類似団体内順位 17/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

・人口増加に伴い、児童福祉費（保育園等運営業務委託料等）が増加し、当該分子の伸びが分母である経常一般財源等と臨時財政対策債発行額の伸びを上回ったことから、前年比2.3ポイント上昇したが、類似団体平均は下回っている。
・今後も資格審査の適正化、手当などの見直しを図り、財政を圧迫しないよう努める。

その他

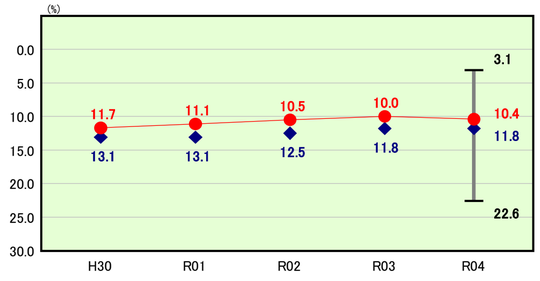


類似団体内順位 22/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

・介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の増加により、前年比で1.2ポイント増となっている。

公債費

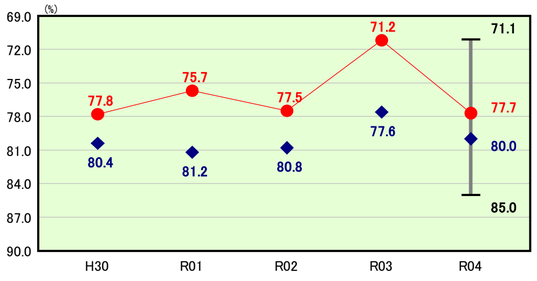


類似団体内順位 13/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

・臨時財政対策債や運動公園周辺地区一体型土地区画整理負担事業債の償還額が増加したことが大きな要因となり、前年と比較し0.4ポイント増となった。

公債費以外



類似団体内順位 9/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

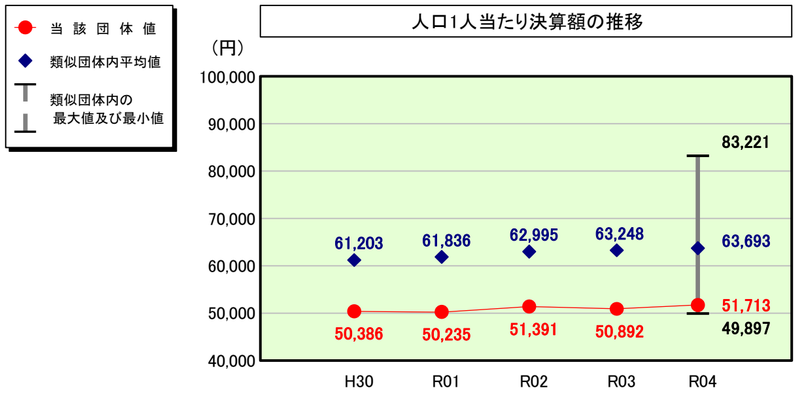
公債費以外の分析欄

・人口の増加に伴い扶助費等が増加しているが、経常特定財源の増加により全国平均・類似団体内平均を下回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

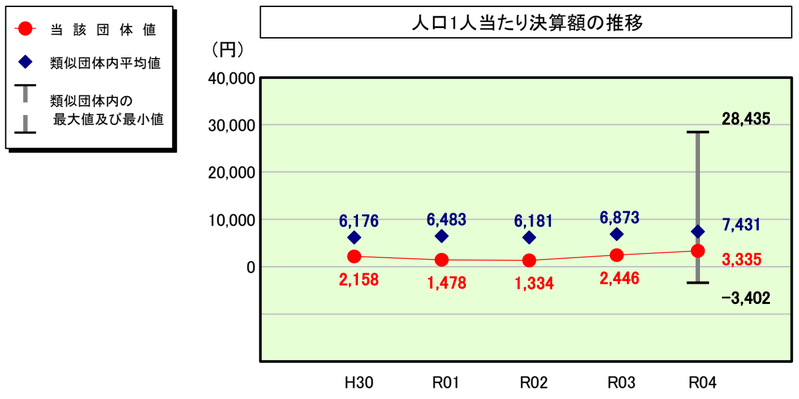
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	10,356,516	49,695	61,723	▲ 19.5
一部事務組合負担金（補助費等）	24,897	119	1,286	▲ 90.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	30,432	146	1,067	▲ 86.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	49	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	501,935	2,409	2,137	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	290,451	1,394	1,241	12.3
▲退職金	▲ 427,171	▲ 2,050	▲ 3,809	▲ 46.2
合計	10,777,060	51,713	63,693	▲ 18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.13	6.06	▲ 0.93
ラスパイレス指数	102.3	99.8	2.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

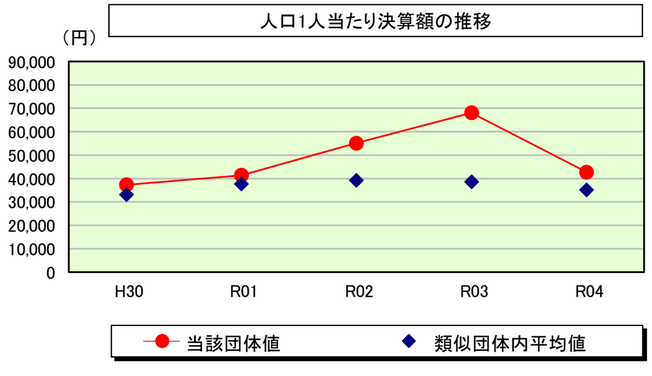


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,122,866	19,783	26,449	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	15,000	72	29	148.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	454,951	2,183	5,448	▲ 59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,321	107	445	▲ 76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	137,675	661	1,095	▲ 39.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,069,747	▲ 5,133	▲ 7,113	▲ 27.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,988,114	▲ 14,338	▲ 18,923	▲ 24.2
合計	694,952	3,335	7,431	▲ 55.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		7,105,727	37,294	▲ 2.2	33,173	▲ 19.2	17.0
	うち単独分	3,123,432	16,393	2.1	20,353	▲ 25.4	27.5
R01		8,082,446	41,348	10.9	37,644	13.5	▲ 2.6
	うち単独分	4,279,047	21,890	33.5	24,939	22.5	11.0
R02		11,046,888	55,149	33.4	39,221	4.2	29.2
	うち単独分	4,540,773	22,669	3.6	24,821	▲ 0.5	4.1
R03		13,919,668	68,063	23.4	38,566	▲ 1.7	25.1
	うち単独分	7,402,896	36,198	59.7	24,059	▲ 3.1	62.8
R04		8,908,580	42,747	▲ 37.2	35,156	▲ 8.8	▲ 28.4
	うち単独分	5,337,819	25,613	▲ 29.2	22,430	▲ 6.8	▲ 22.4
過去５年間平均		9,812,662	48,920	5.7	36,752	▲ 2.4	8.1
	うち単独分	4,936,793	24,553	13.9	23,320	▲ 2.7	16.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県流山市

人口	208,401 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	204,979 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.32 ㎢	実質公債費比率	1.4 %
歳入総額	80,068,744 千円	将来負担比率	36.6 %
歳出総額	77,037,826 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,231,537 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	37,654,501 千円		
地方債現在高	62,293,695 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

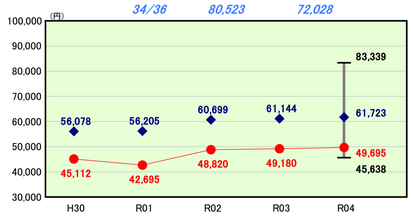
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

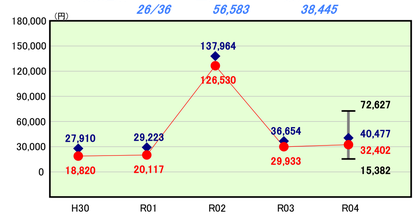
人件費

類似団体内順位 34/36　全国平均 80,523　千葉県平均 72,028



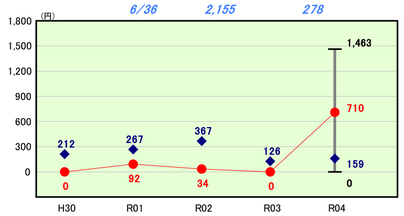
補助費等

類似団体内順位 26/36　全国平均 56,583　千葉県平均 38,445



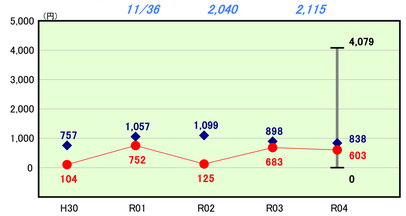
災害復旧事業費

類似団体内順位 6/36　全国平均 2,155　千葉県平均 278



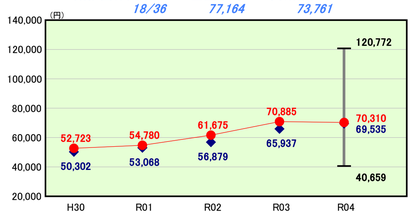
投資及び出資金

類似団体内順位 11/36　全国平均 2,040　千葉県平均 2,115



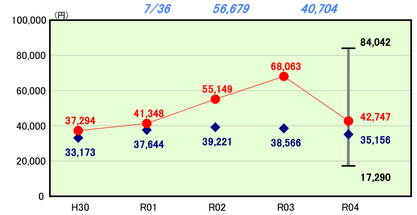
物件費

類似団体内順位 18/36　全国平均 77,164　千葉県平均 73,761



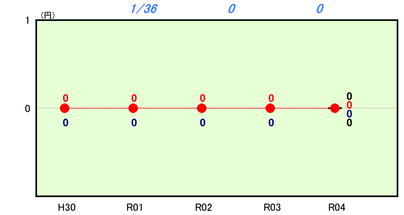
普通建設事業費

類似団体内順位 7/36　全国平均 56,679　千葉県平均 40,704



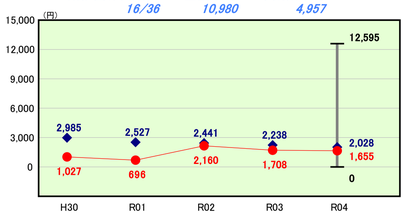
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



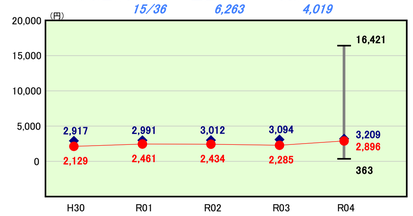
貸付金

類似団体内順位 16/36　全国平均 10,980　千葉県平均 4,957



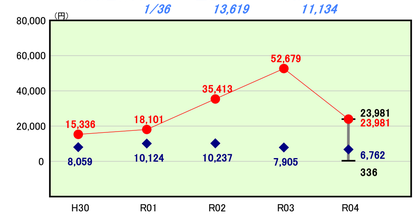
維持補修費

類似団体内順位 15/36　全国平均 6,263　千葉県平均 4,019



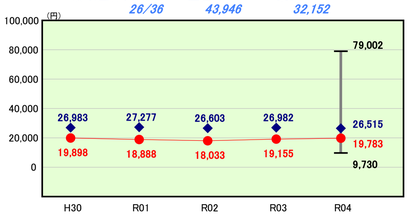
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 1/36　全国平均 13,619　千葉県平均 11,134



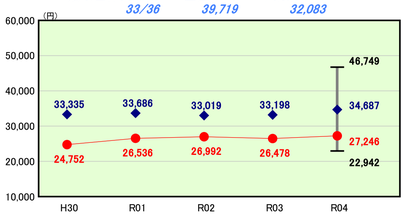
公債費

類似団体内順位 26/36　全国平均 43,946　千葉県平均 32,152



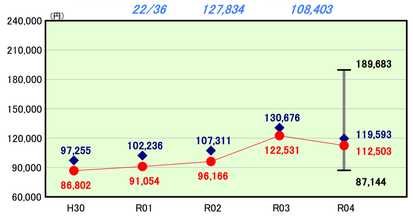
繰出金

類似団体内順位 33/36　全国平均 39,719　千葉県平均 32,083



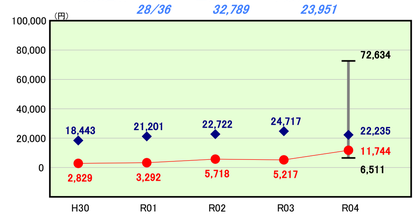
扶助費

類似団体内順位 22/36　全国平均 127,834　千葉県平均 108,403



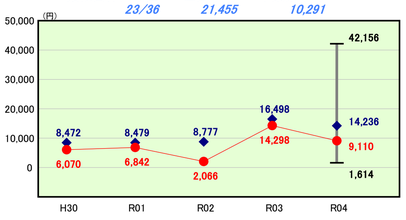
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 28/36　全国平均 32,789　千葉県平均 23,951



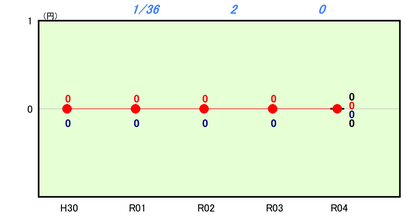
積立金

類似団体内順位 23/36　全国平均 21,455　千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

・扶助費については、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策としての子育て世帯への臨時特別給付金の皆減により減少している。
・普通建設事業費については、おおぐろの森中学校の建設事業完了が大きな要因として前年から減少となっている。
・災害復旧事業費については、おおたかの森小学校の火災による復旧工事請負費により、前年比で皆増となっている。
・繰出金については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の増加により、増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県流山市

人口	208,401 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	204,979 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.32 ㎢	実質公債費比率	1.4 %
歳入総額	80,068,744 千円	将来負担比率	36.6 %
歳出総額	77,037,826 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,231,537 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	37,654,501 千円		
地方債現在高	62,293,695 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

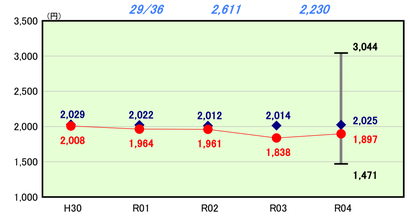
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

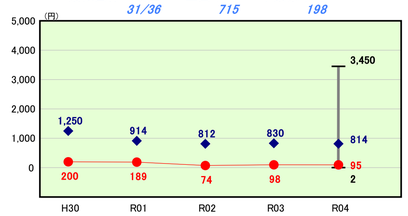
議会費

類似団体内順位 29/36　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



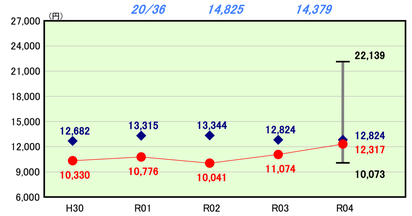
労働費

類似団体内順位 31/36　全国平均 715　千葉県平均 198



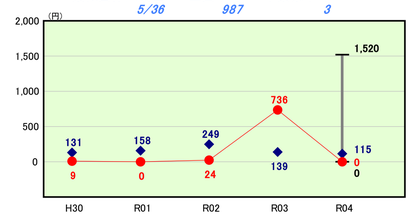
消防費

類似団体内順位 20/36　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



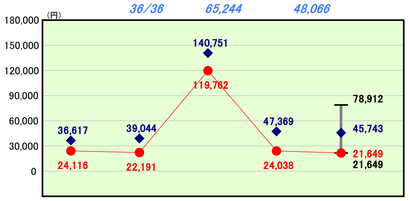
諸支出金

類似団体内順位 5/36　全国平均 987　千葉県平均 3



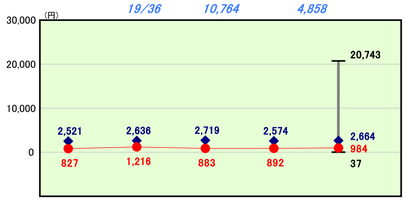
総務費

類似団体内順位 36/36　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



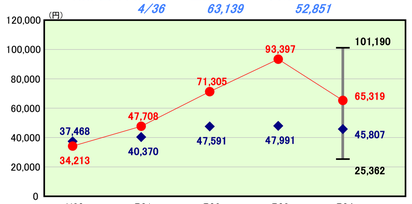
農林水産業費

類似団体内順位 19/36　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



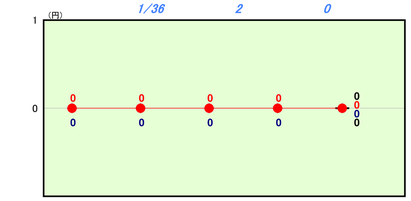
教育費

類似団体内順位 4/36　全国平均 63,139　千葉県平均 52,851



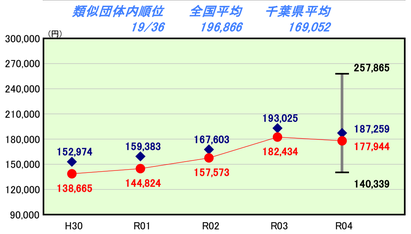
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



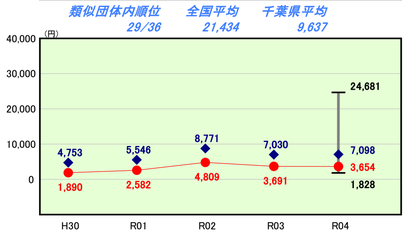
民生費

類似団体内順位 19/36　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



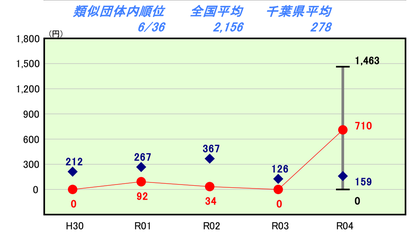
商工費

類似団体内順位 29/36　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



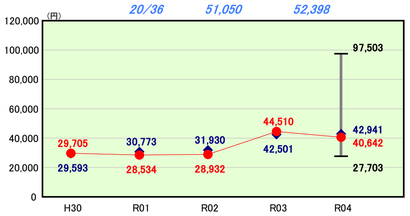
災害復旧費

類似団体内順位 6/36　全国平均 2,156　千葉県平均 278



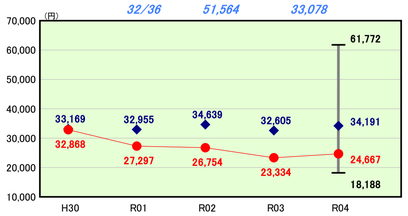
衛生費

類似団体内順位 20/36　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



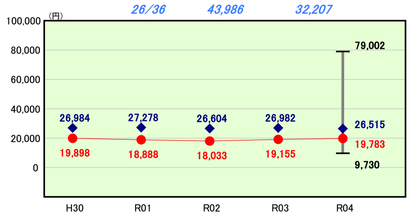
土木費

類似団体内順位 32/36　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 26/36　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



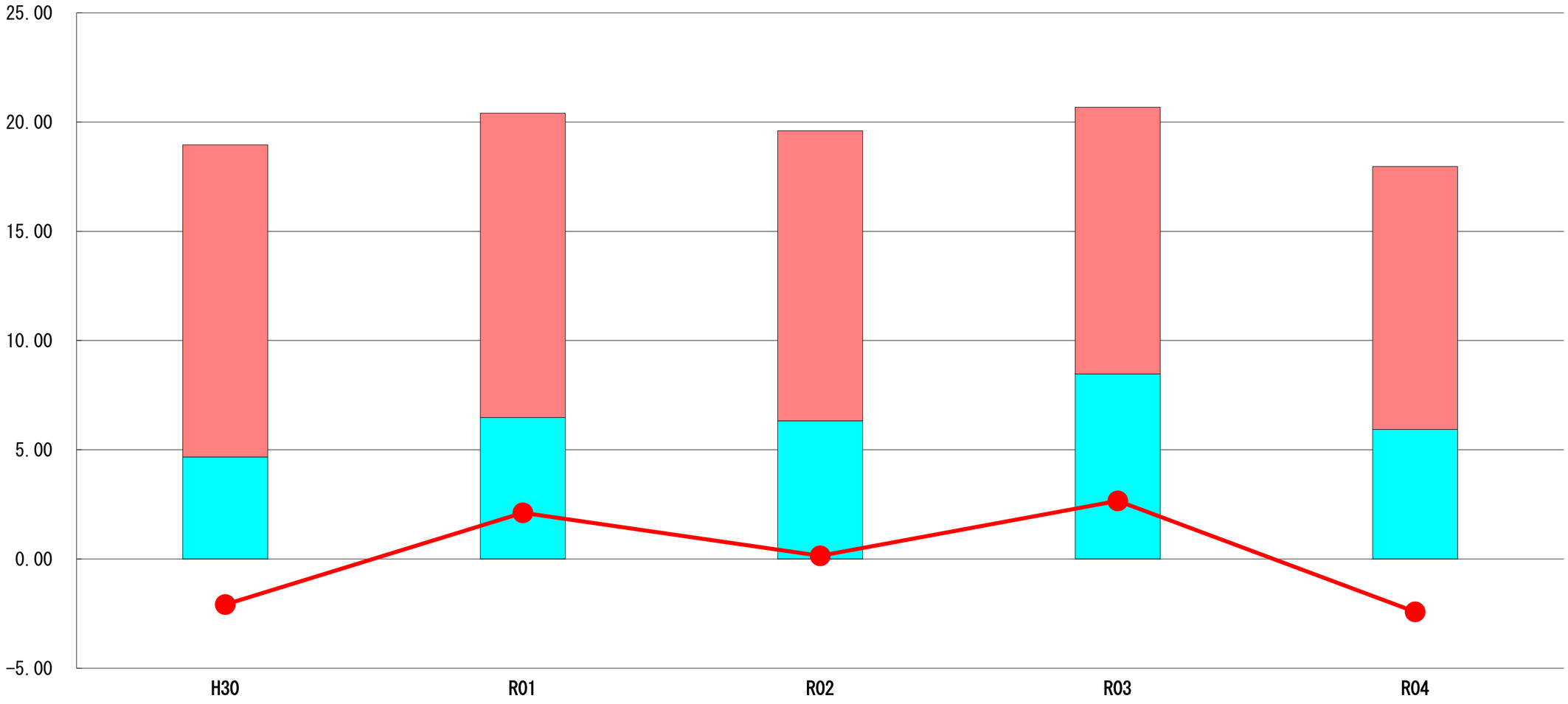
目的別歳出の分析欄

・全体的に、全国平均・類似団体内平均を継続的に下回っているが、子育て世代の人口の増加に伴う小中学校建設関係の経費の増加により、教育費は類似団体内平均を上回った。
・民生費、衛生費については増加傾向にあるものの、前年との比較においては新型コロナウィルス関連委託料等の減少により、減少となった。
・災害復旧費については、おおたかの森小学校の火災による復旧工事請負費により、前年比で皆増となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県流山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	14.29	13.93	13.28	12.21	12.04
実質収支額	4.67	6.48	6.32	8.47	5.93
実質単年度収支	▲ 2.08	2.11	0.15	2.66	▲ 2.42

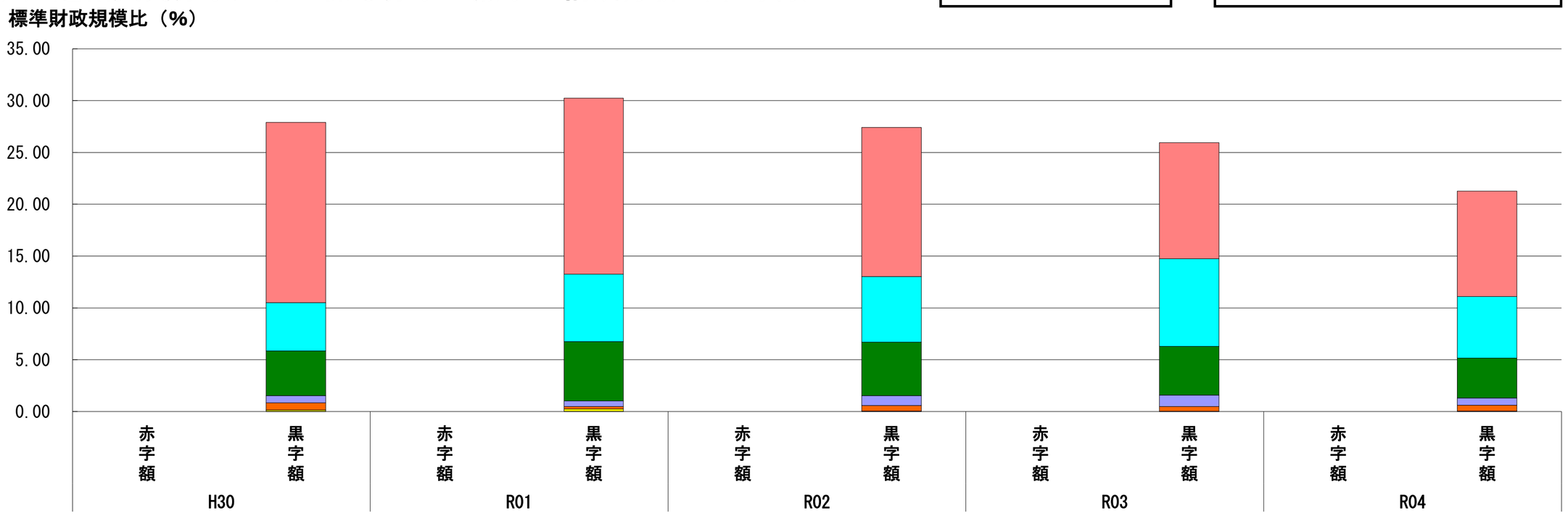
分析欄

・財政調整積立基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
・歳入において、これまで進めてきたつくばエクスプレス沿線整備に伴う人口増加等による地方税収の増加や「社会資本整備総合交付金」などの国庫支出金の積極的な活用があったこと、歳出において、予算執行段階における競争入札の徹底

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県流山市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	17.40	16.99	14.39	11.20	10.19
一般会計	4.66	6.48	6.31	8.46	5.92
下水道事業会計	4.32	5.73	5.16	4.69	3.85
介護保険特別会計	0.68	0.56	0.97	1.10	0.71
国民健康保険特別会計	0.70	0.23	0.54	0.48	0.57
後期高齢者医療特別会計	0.15	0.24	0.03	0.01	0.03
土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

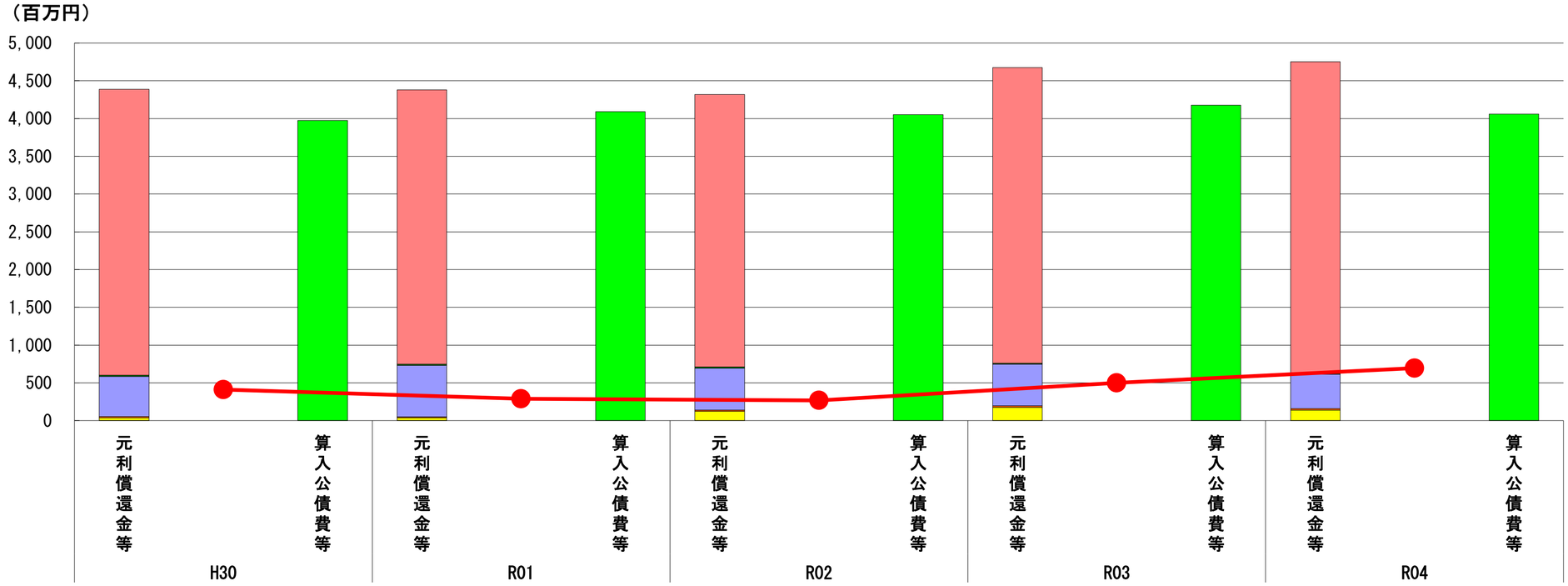
・いずれの会計にも赤字は発生しておらず、ほぼ横ばいにて推移しているが、財政調整積立基金の残高等を注視し、今後も赤字とならないようにしていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県流山市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	3,786	3,635	3,608	3,917	4,123
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	532	679	555	550	455
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18	13	18	19	22
	債務負担行為に基づく支出額	36	38	122	176	138
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,976	4,090	4,051	4,177	4,058
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	411	290	267	500	695

分析欄

・今後、新設小中学校建設関係・廃棄物処理施設の延命化・消防庁舎の移転に係る地方債が増えていくため、分子となる元利償還金の増加が見込まれ、実質公債費比率の上昇が想定される。
・実質公債費比率については、類似団体よりも低い水準で推移しているが、今後も適正な行財政運営に資するよう、交付税措置のある地方債を積極的に活用するほか、計画的な起債管理に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	33	33	33	33	1
	前年度末減債基金積立相当額(E)	217	232	247	262	277

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

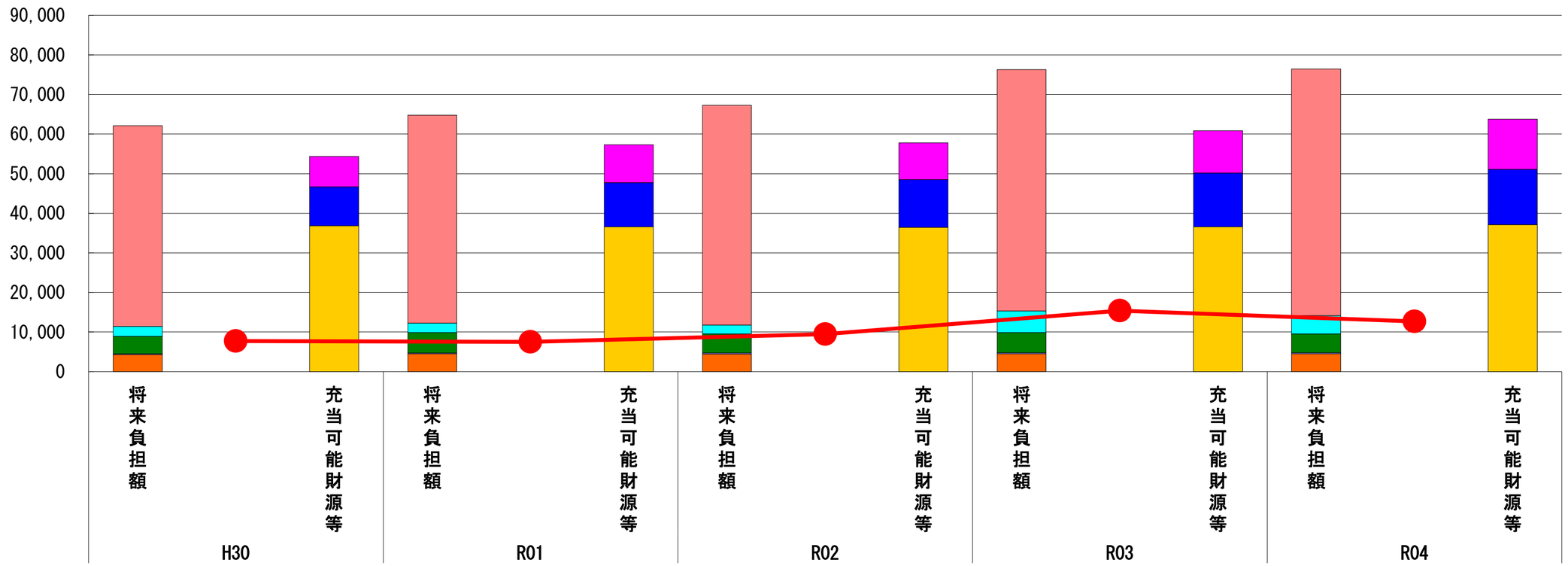
・平成14年及び平成15年に借入をしている満期一括償還の市場公募債については、すでに償還日を迎え、やむを得ない理由により償還できていないものを除き、償還が完了している。その他については、現在、満期一括償還地方債の借入は行っていない。
・今後、満期一括償還地方債の借入を行う場合については、計画的に減債基金に積立を行っていく。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県流山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	50,691	52,522	55,487	60,940	62,294
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,524	2,389	2,213	5,452	4,625
	公営企業債等繰入見込額	4,355	5,162	4,855	5,111	4,759
	組合等負担等見込額	230	241	255	269	241
	退職手当負担見込額	4,315	4,489	4,452	4,493	4,541
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,665	9,525	9,305	10,700	12,673
	充当可能特定歳入	9,833	11,216	12,038	13,596	13,978
	基準財政需要額算入見込額	36,861	36,535	36,451	36,571	37,117
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,756	7,526	9,468	15,398	12,691

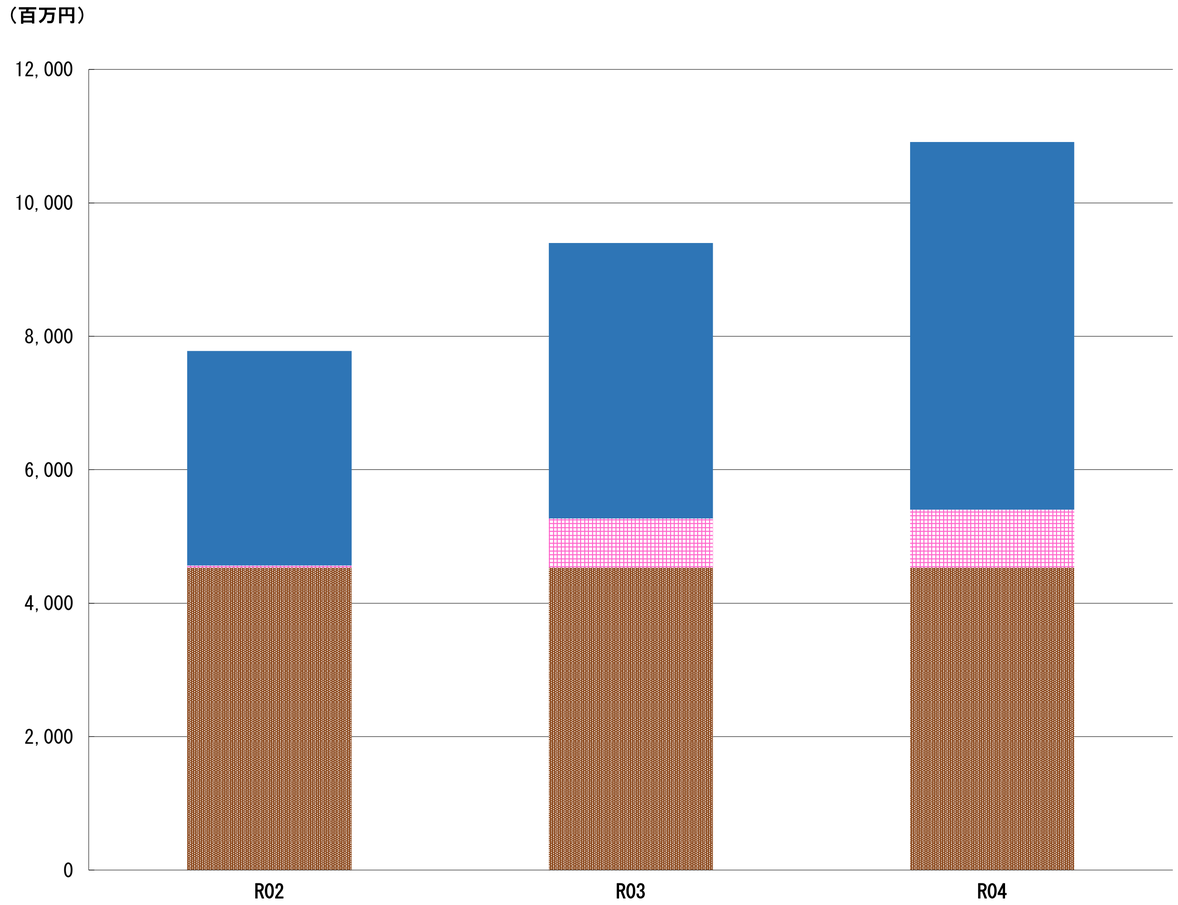
分析欄

・寄附金を財源とした教育、文化及びスポーツ振興基金への積立ての増加や人口増加に伴う都市計画税の増加等により、充当可能特定歳入が増加したため、将来負担比率の分子が前年比で減少となった。

・今後、廃棄物処理施設延命化事業や、学校建設事業など大型事業が見込まれることを勘案し、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	4,533	4,533	4,534
減債基金	33	737	867
その他特定目的基金	3,212	4,128	5,512
教育・文化及びスポーツ振興基金	1,372	1,974	2,911
廃棄物処理施設整備等基金	444	645	846
ふるさと緑の基金	516	513	514
消防施設及び消防装備整備基金	299	447	505
初石駅施設整備基金	132	133	302
基金残高合計	7,779	9,398	10,913

令和4年度	千葉県流山市

基金全体

（増減理由）
・基金全体の残高は、寄付金や基金利子の歳入を積立てるほか、新設小学校の建設・改修、廃棄物処理施設延命化事業などの大規模事業等に備え積立てを行い、前年度から約15億の増額となった。

（今後の方針）
・子育て世代人口の増加に伴う小中学校等の施設整備や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように、社会情勢を適切に見極め、流山市総合計画に沿った積立て及び取崩しを行い、健全な行財政運営に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）
・令和4年度末の基金残高は、約45.4億円となっており、増減については横ばいである。

（今後の方針）
・今後、大規模事業により減少していく見込みであるが、流山市健全財政維持条例に従い、緊急的な行政需要に対応するため、必要と認められる額の資金を財政調整積立基金に留保できるよう計画的な財政運営に努めていき、標準財政規模の１０%程度を確保していく。

減債基金

（増減理由）
・今後の新設小中学校関係・廃棄物処理施設の延命化・消防庁舎の移転等の大規模事業による後年度の償還に備えるとともに計画的な償還に資するため、約1.3億円の積立てを行った。

（今後の方針）
・今後も続くことが想定される大規模事業に備え、計画的に積立てを行っていき、計画的な償還に努めていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・流山市総合計画に基づき、各施設整備等のために取り崩される。
・教育、文化及びスポーツ施設整備等基金：教育、文化及びスポーツの振興
・廃棄物処理施設建設基金：ごみ処理施設、し尿処理施設、粗大ごみ処理施設及び廃棄物再生利用総合施設の新設、改築、修繕等
・ふるさと緑の基金：市民と行政が一体となった緑化事業を推進し、緑豊かな、ふるさと流山の実現
・消防施設及び消防装備整備基金：消防施設及び消防装備の整備
・初石駅施設整備基金：東武野田線初石駅の駅舎の整備に係る負担金及び自由通路の整備に係る経費並びにこれらに関連する経費

（増減理由）
・教育、文化及びスポーツ振興基金：南流山地域図書館整備事業、新設小中学校の建設事業等に係る取崩しを約3.1億円行ったが、約12.4億円積立てを行い、約9.4億円の増加となっている。
・ふるさと緑の基金：良質なみどりの拠点保全事業に係る取崩しを行ったが、積立ても行い横ばいとなっている。
・廃棄物処理施設建設基金：廃棄物処理施設延命化事業に備え積立てを行い、約2億円の増加となっている。
・消防施設及び消防装備整備基金：消防署移転事業等に備え積立てを行い、約1.1億円の増加となっている。
初石駅施設整備基金：初石駅施設整備の実施に備え積立てを行い、約1.7億円の増加となっている。

（今後の方針）
・流山市総合計画に基づいて、特に公共施設、インフラ等の長寿命化対策や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県流山市**

人口	208,401	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	204,979	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	35.32	㎢	実質公債費比率	1.4	%		
歳入総額	80,068,744	千円	将来負担比率	36.6	%		
歳出総額	77,037,826	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,231,537	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３		
標準財政規模	37,654,501	千円					
地方債現在高	62,293,695	千円					

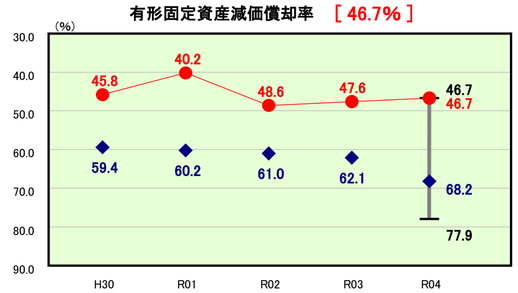
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率　[46.7%]



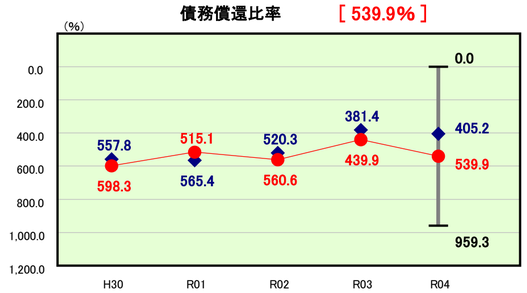
有形固定資産減価償却率の分析欄

当市では、子育て世代の人口増加とそれに伴う年少人口の増加に対応するため、学校や体育館等の教育施設の整備を進めている。
また、平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定し、それに基づき策定した個別施設計画により、既存施設の長寿命化を目指し、計画的に改修を行うことで適切な維持管理に努めている。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	514.4	554.6

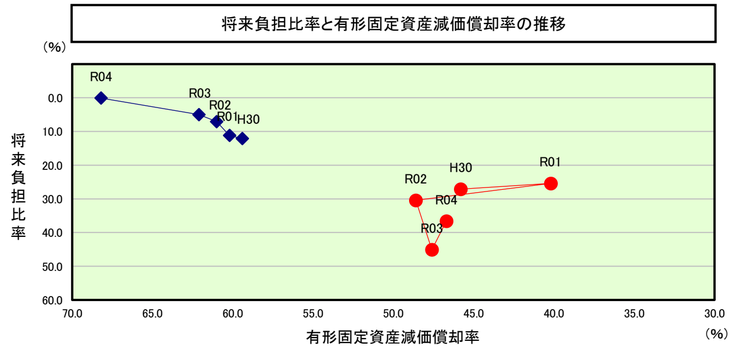
債務償還比率　[539.9%]



債務償還比率の分析欄

地方債残高は増加したものの、人口増加に伴い都市計画税が増加したことや、南流山中学校の移転先用地・建物買取の支払いによる債務負担行為の減少により、分子が昨年度よりも減少した。
人口増加や物流倉庫の新築等に伴い市税収入は増加したものの、臨時財政対策債が減少したことにより、分母が昨年度よりも減少した。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



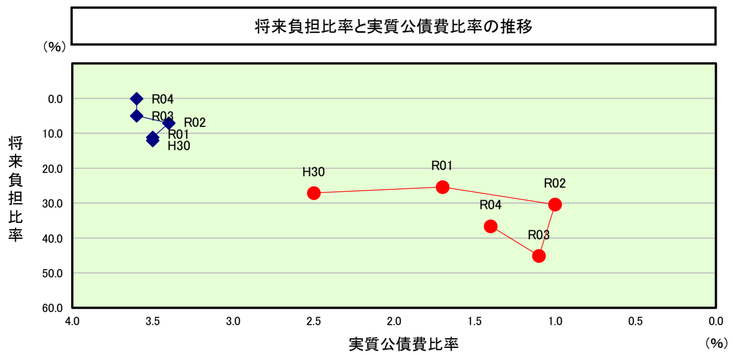
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低い水準である一方、将来負担比率は類似団体と比べて高い水準である。これは、近年の人口増加に対応するため、学校の整備を行ってきたこと、個別施設計画に基づき計画的な老朽化対策を行ってきたことが要因として挙げられる。
寄附金を財源とした教育、文化及びスポーツ振興基金への積立の増加や人口増加に伴う都市計画税の増加等により、充当可能特定歳入が増加したため、将来負担比率は昨年度と比べ減少した。今後も将来負担比率の推移を注視しながら、計画的な施設の整備・更新を進めていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	27.1	25.4	30.4	45.1	36.6
	有形固定資産減価償却率	45.8	40.2	48.6	47.6	46.7
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.2	61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比べ低い水準であるものの、将来負担比率は高い水準である。
実質公債費比率の増加は、市内小中学校の建設・増設による学校教育施設等整備事業債の償還元金の増加が要因として挙げられる。
将来負担比率は基金への積立や都市計画税が増加しているものの、学校整備等により地方債残高が増加しているため、類似団体より高い水準となっている。
今後も学校施設整備等により地方債残高は増加していくことが予見されるが、計画的な基金の積立、税収の確保、施設の整備・更新費の平準化を図り、健全な財政運営に努めていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	27.1	25.4	30.4	45.1	36.6
	実質公債費比率	2.5	1.7	1.0	1.1	1.4
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県流山市

人口	208,401	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	204,979	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	ｋ㎡	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	80,068,744	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	77,037,826	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,231,537	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	37,654,501	千円			
地方債現在高	62,293,695	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

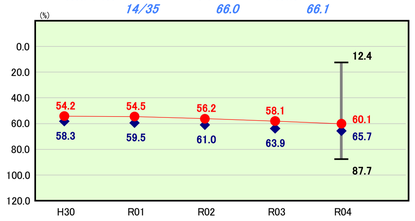
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

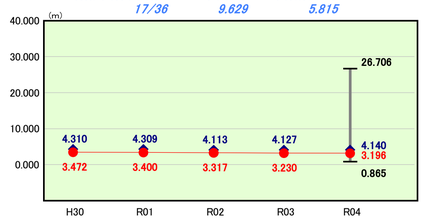
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/35　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



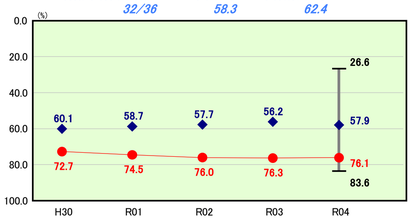
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 17/36　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



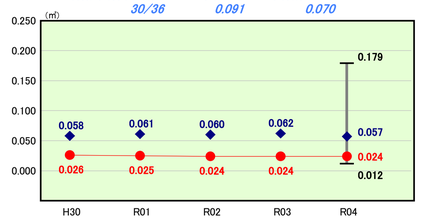
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/36　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



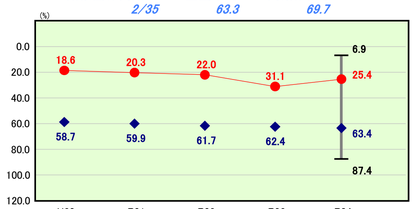
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 30/36　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



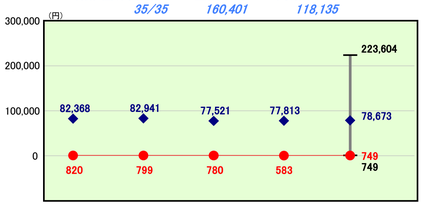
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/35　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



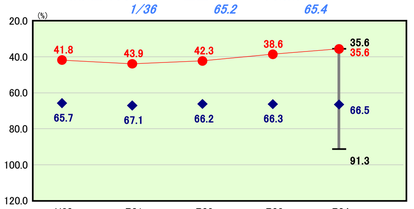
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 35/35　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



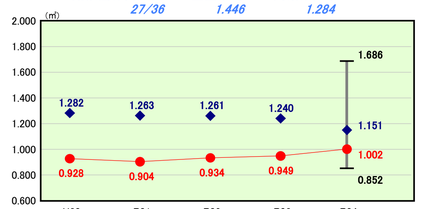
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/36　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



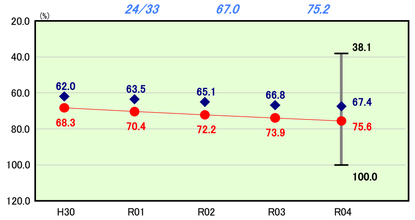
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 27/36　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



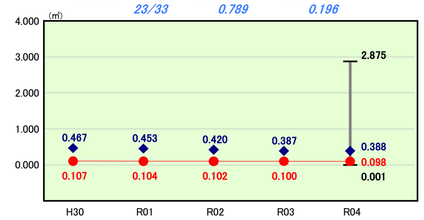
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/33　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



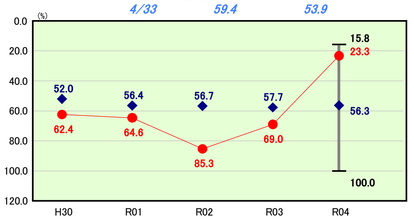
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 23/33　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



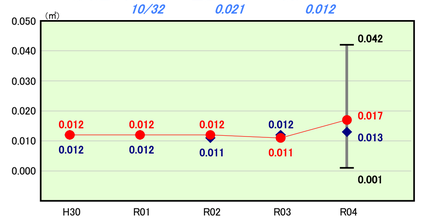
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/33　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 10/32　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

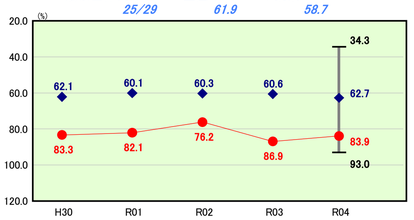
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

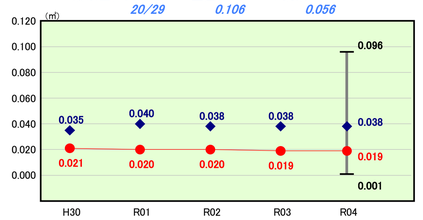
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/29　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 20/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

類似団体及び前年と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館であり、低くなっている施設は学校施設と児童館である。
公民館については、昭和40年代・50年代に建設された施設が多いため、老朽化が進んでいるが、平成30年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づき令和10年までに各施設の大規模修繕を、令和20年までに長寿命化改修を行っていくこととしている。
学校施設については、近年の人口増加に対応するため小学校や中学校の建設及び増築を行ってきたことから、有形固定資産減価償却率は低くなっている。一人当たり面積は、積極的に小学校や中学校の施設整備を行っているため、増加傾向になっている。そのため、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き子供たちの安心安全な教育環境の整備に積極的に取り組んでいる。
児童館については、令和4年12月1日に新たな地域子育て支援の拠点となる南流山児童センターが開館したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなり、一人当たり面積が増加した。他の児童館については、個別施設計画に則り、長寿命化改修や大規模修繕等を計画的に進めて適切な

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県流山市

人口	208,401	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	204,979	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	ｋ㎡	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	80,068,744	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	77,037,826	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,231,537	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	37,654,501	千円			
地方債現在高	62,293,695	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

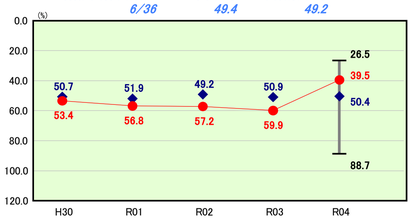
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

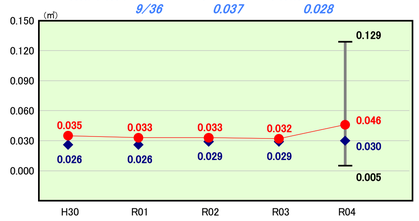
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/36　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



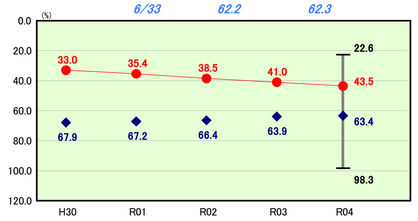
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 9/36　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



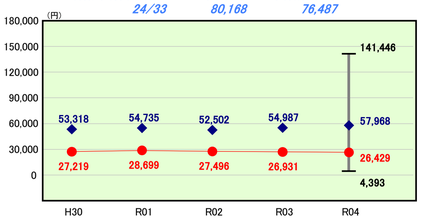
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/33　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



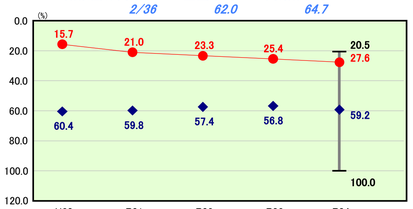
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 24/33　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



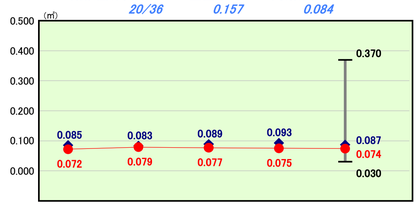
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/36　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



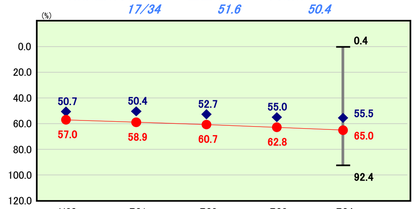
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 20/36　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



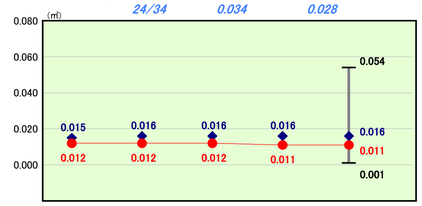
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/34　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



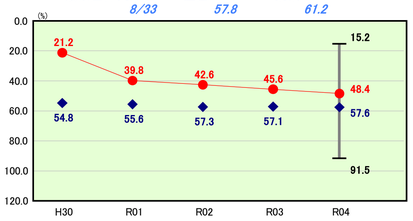
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 24/34　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



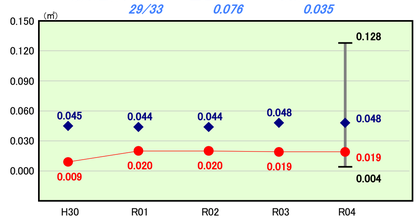
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/33　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



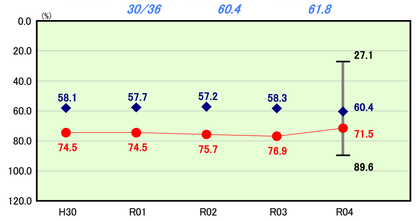
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 29/33　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



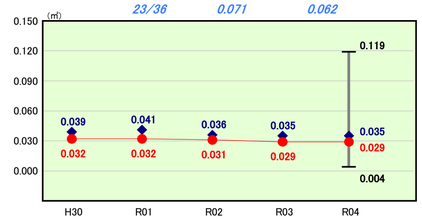
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/36　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



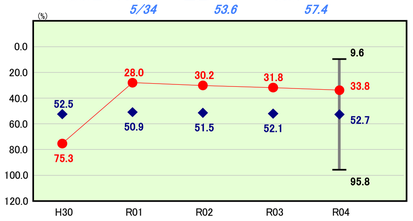
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 23/36　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



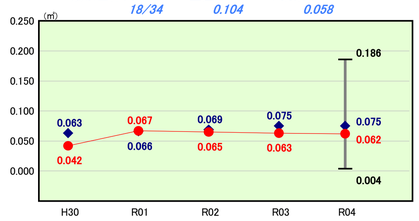
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 5/34　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



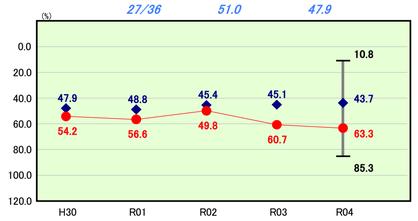
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 18/34　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



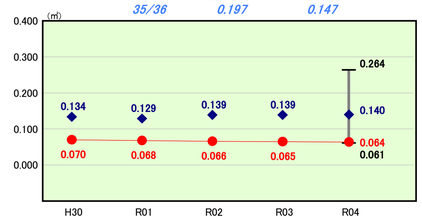
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/36　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 35/36　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

類似団体及び前年と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は消防施設であり、低くなっている施設は体育館・プールと図書館である。

消防施設については、平成25年度に建替えを行った南消防署を除いた他施設は老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。消防本部・中央消防署庁舎は昭和49年に建設され老朽化が進んでいることと、当該施設が浸水想定区域内にあることから、令和6年度に移転を計画している。

図書館については、利用者により質の高い図書館サービスを提供するため、令和4年12月にサンコーテクノプラザ南流山地域図書館が開館したため、有形固定資産減価償却率が低くなり、一人当たり面積が増加した。他の図書館は、平成30年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に老朽化対策・長寿命化を図っていく。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	八千代市	地方交付税種地	2-8

人口		
	令和2年国調（人）	199,498
	平成27年国調（人）	193,152
	増減率　（%）	3.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	204,717
	うち日本人（人）	198,046
	令04.01.01（人）	203,354
	うち日本人（人）	197,264
	増減率　（%）	0.7
	うち日本人（%）	0.4

面積（㎢）	51.39
人口密度（人/㎢）	3,882
世帯数（世帯）	85,158

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	943	1,046	
	1.1	1.3	
第2次	16,478	16,636	
	19.1	20.6	
第3次	68,815	63,011	
	79.8	78.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
過振	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,460
副市区町村長	1	8,040
教育長	1	7,370
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,800
議会議員	26	4,600

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,172	3,557,020	3,035
うち消防職員	228	640,680	2,810
うち技能労務職員	37	137,381	3,713
教育公務員	30	115,140	3,838
臨時職員	－	－	－
合計	1,202	3,672,160	3,055
ラスパイレス指数			103.4

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	73,726,813	70,506,590
歳出総額	70,512,761	66,776,064
歳入歳出差引	3,214,052	3,730,526
翌年度に繰越すべき財源	558,891	722,188
実質収支	2,655,161	3,008,338
単年度収支	-353,177	993,764
積立金	1,340	296,376
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	2,398,454	0
実質単年度収支	-2,750,291	1,290,140
基準財政収入額	26,082,600	25,159,694
基準財政需要額	28,707,750	27,644,817
標準税収入額等	33,214,357	32,038,351
経常経費充当一般財源等	36,672,568	35,362,037
歳入一般財源等	47,141,957	44,027,616
地方債現在高	42,355,400	44,951,313
うち公的資金	36,398,687	38,078,452
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	22,637,080	23,833,993
債務負担行為額（支出予定額）	19,184,306	20,788,606
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	700,000	700,000
積立金現在高 財政調整基金	3,200,220	4,087,334
減債基金	909,510	909,270
その他特定目的基金	4,025,400	2,292,584

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	7.3	8.1
経常収支比率	95.0	92.2
（※1）	（ 96.6 ）	（ 96.4 ）
標準財政規模	36,455,558	36,949,889
財政力指数	0.92	0.94
公債費負担比率	12.3	13.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	6.3	5.9
将来負担比率	6.1	5.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	墓地事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	四市複合事務組合（一般会計）
(15)	印旛利根川水防事務組合（一般会計）
(16)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	八千代市水道サービス	
(18)	八千代市地域振興財団	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,555,634	41.4	28,170,414	74.2
地方譲与税	401,348	0.5	401,348	1.1
利子割交付金	20,156	0.0	20,156	0.1
配当割交付金	203,778	0.3	203,778	0.5
株式等譲渡所得割交付金	163,018	0.2	163,018	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,691,377	6.4	4,691,377	12.4
ゴルフ場利用税交付金	54,906	0.1	54,906	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,338	0.0	1,338	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,424	0.1	60,424	0.2
法人事業税交付金	349,170	0.5	349,170	0.9
地方特例交付金等	311,707	0.4	311,707	0.8
個人住民税減収補塡特例交付金	306,128	0.4	306,128	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	5,579	0.0	5,579	0.0
地方交付税	2,781,459	3.8	2,627,771	6.9
普通交付税	2,627,771	3.6	2,627,771	6.9
特別交付税	151,079	0.2	－	－
震災復興特別交付税	2,609	0.0	－	－
(一般財源計)	39,594,315	53.7	37,055,407	97.6
交通安全対策特別交付金	18,745	0.0	18,745	0.0
分担金・負担金	446,689	0.6	－	－
使用料	802,072	1.1	236,388	0.6
手数料	884,597	1.2	－	－
国庫支出金	15,864,424	21.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	411,170	0.6	411,170	1.1
都道府県支出金	4,888,173	6.6	－	－
財産収入	69,344	0.1	23,691	0.1
寄附金	168,203	0.2	－	－
繰入金	2,610,249	3.5	－	－
繰越金	2,220,526	3.0	－	－
諸収入	2,752,306	3.7	237,550	0.6
地方債	2,996,000	4.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	613,400	0.8	－	－
歳入合計	73,726,813	100.0	37,982,951	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,169,040	92.2	255,862
法定普通税	28,169,040	92.2	255,862
市町村民税	14,994,773	49.1	255,862
個人均等割	373,200	1.2	－
所得割	13,202,258	43.2	－
法人均等割	473,415	1.5	－
法人税割	945,900	3.1	255,862
固定資産税	11,571,355	37.9	－
うち純固定資産税	11,558,532	37.8	－
軽自動車税	302,906	1.0	－
市町村たばこ税	1,300,006	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,386,594	7.8	－
法定目的税	2,386,594	7.8	－
入湯税	1,374	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,385,220	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,555,634	100.0	255,862

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.0	97.4	99.1	97.3
		市町村民税	98.8	97.2	99.0	97.1
		純固定資産税	99.0	97.5	99.1	97.5

公営事業等への繰出

合計	6,346,890
下水道	653,135
上水道	28,464
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,219,258
その他	4,446,033

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			122,985
再差引収支			81,591
加入世帯数(世帯)			22,555
被保険者数(人)			32,578
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		110
	国庫支出金		－
	保険給付費		330

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	397,022	0.6	－	396,969
総務費	8,279,725	11.7	1,307,362	6,433,016
民生費	30,084,388	42.7	1,019,365	13,431,835
衛生費	8,041,726	11.4	299,643	5,582,010
労働費	11,879	0.0	－	11,879
農林水産業費	379,708	0.5	34,047	277,583
商工費	1,079,931	1.5	－	777,518
土木費	3,941,484	5.6	1,350,133	2,913,809
消防費	2,359,386	3.3	219,665	2,145,131
教育費	10,160,509	14.4	2,934,158	6,181,152
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,777,003	8.2	－	5,777,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,512,761	100.0	7,164,373	43,927,905

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,506,737	51.8	21,063,364	21,025,721	54.5
人件費	11,273,294	16.0	10,457,001	10,431,922	27.0
うち職員給	7,564,052	10.7	6,953,266	－	－
扶助費	19,456,440	27.6	4,829,360	4,816,796	12.5
公債費	5,777,003	8.2	5,777,003	5,777,003	15.0
内訳 元利償還金	5,777,003	8.2	5,777,003	5,777,003	15.0
内訳 うち元金	5,591,913	7.9	5,591,913	5,591,913	14.5
内訳 うち利子	185,090	0.3	185,090	185,090	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	26,841,651	38.1	20,497,531	15,646,847	40.5
物件費	14,640,395	20.8	10,273,966	8,837,313	22.9
維持補修費	303,000	0.4	275,209	275,132	0.7
補助費等	4,012,806	5.7	3,627,913	1,978,688	5.1
うち一部事務組合負担金	212,779	0.3	212,769	212,769	0.6
繰出金	5,665,291	8.0	4,576,267	4,511,804	11.7
積立金	1,876,249	2.7	1,700,266	－	－
投資・出資金・貸付金	343,910	0.5	43,910	43,910	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,164,373	10.2	2,367,010		
うち人件費	213,521	0.3	211,859		
内訳 普通建設事業費	7,164,373	10.2	2,367,010		
内訳 うち補助	1,641,352	2.3	101,321		
内訳 うち単独	5,488,656	7.8	2,231,324		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,512,761	100.0	43,927,905		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県八千代市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	73,752	70,539	3,213	2,654	2,595	42,355		
2	墓地事業特別会計	42	41	1	1	16	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	73,794	70,580	3,214	2,655		42,355		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	15,915	15,792	123	123	1,224	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	14,436	13,869	567	567	2,658	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,833	2,821	12	12	432	－	－	－		
4	水道事業会計	4,212	3,703	509	2,563	28	15,071	－	－	法適用企業	
5	公共下水道事業会計	3,489	3,395	94	1,646	653	8,102	502	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,911		23,173	502			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	四市複合事務組合（一般会計）	3,634	3,409	225	225	39	9,615	1,923	
8	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	13	5	5	5	－	－	
9	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	11,929	11,218	711	9,114	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,376		9,615	1,923	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	八千代市水道サービス	23	350	20	－	－	－	－	－	
2	八千代市地域振興財団	14	1,210	461	73	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			481	73	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			5,680,513	5,724,307	5,777,003	17.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246,862	526,613	430,244	1.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48,728	81,669	114,405	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		240,343	240,500	515,810	1.5
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	6,216,446	6,573,089	6,837,462	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		154,320	154,472	429,778	1.3
	いわゆる五省協定等に係るもの		86,023	86,028	86,032	0.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	1,236,242	1,172,299	1,122,063	
標準財政規模		（C）	34,606,764	36,949,889	36,455,558	
算入公債費等の額		（D）	3,345,814	3,277,664	3,163,710	
		（C）－（D）	31,260,950	33,672,225	33,291,848	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.2	6.3	7.7	
		（3ヵ年平均）	6.2	5.9	6.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		47,968,444	44,951,313	42,355,400	127.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,305,121	1,085,352	1,701,639	5.1
	公営企業債等繰入見込額		542,938	541,372	502,320	1.5
	組合等負担等見込額		1,705,049	1,731,637	1,923,044	5.8
	退職手当負担見込額		5,287,531	5,231,126	5,154,573	15.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,846	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	56,811,929	53,540,800	51,636,976	
充当可能財源等	充当可能基金		8,267,040	9,971,545	10,950,400	32.9
	充当可能特定歳入		8,890,666	7,233,630	6,394,352	19.2
	基準財政需要額算入見込額		34,842,356	34,482,718	32,238,067	96.8
	合計	（F）	52,000,062	51,687,893	49,582,819	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			15.3	5.5	6.1	

内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		595,580	451,196	1,144,073	3.4
	いわゆる五省協定等に係るもの		709,541	634,156	557,566	1.7
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計		542,938	541,372	502,320	1.5
	介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		2,846	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.56	20.00
連結実質赤字比率	－	16.56	30.00
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	6.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県八千代市**

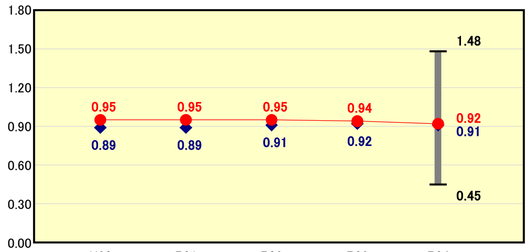
人口	204,717	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,046	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	k㎡	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	73,726,813	千円	将来負担比率	6.1	%
歳出総額	70,512,761	千円			
実質収支	2,655,161	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	36,455,558	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	42,355,400	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.92]



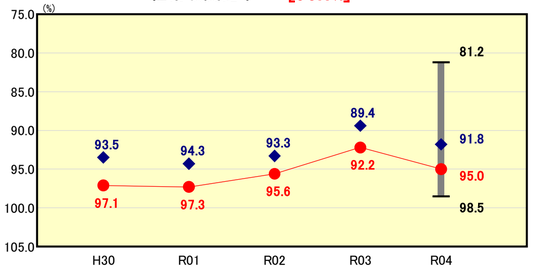
類似団体内順位 16/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

平成25年度決算を境に改善基調であり、類似団体及び千葉県平均を上回って推移しているが、令和4年度決算は0．92と低下した。前年度と比較して0．2ポイント減となっているが、社会福祉費の増加など基準財政需要額の増加によるところが要因として大きい。今後も市税徴収率の向上等、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.0%]



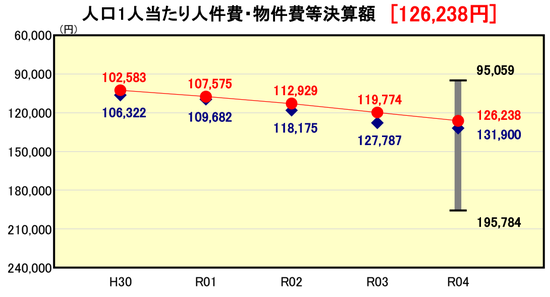
類似団体内順位 28/36 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

分子の経常経費充当一般財源は、物件費及び人件費などが増となり、分母の経常一般財源は、地方税や地方消費税交付金などにより全体として増となったが、前年度と比較して2．8ポイント増の95．0%となった。
依然として類似団体、全国及び千葉県平均を上回っており、引き続き経常経費全般にわたり再検証を行い、抑制に努めていく。今後も「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末までに93．0%以下を目指し、「行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン」に掲げた取組を進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,238円]



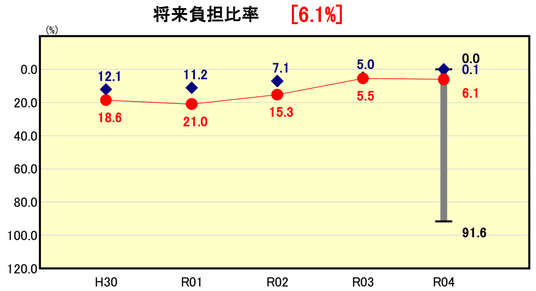
類似団体内順位 16/36 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、給与勧告に準拠した給与水準の見直しを行ったこと等により増加した。
物件費については、中小企業経営支援としてのキャッシュレス決済ポイント付与業務委託や光熱水費の高騰、旧大和田図書館本館解体工事，旧八千代台公共センター解体工事等に係る経費の増により、前年度と比較して増加した。今後も施設の再配置や統廃合の検討を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [6.1%]



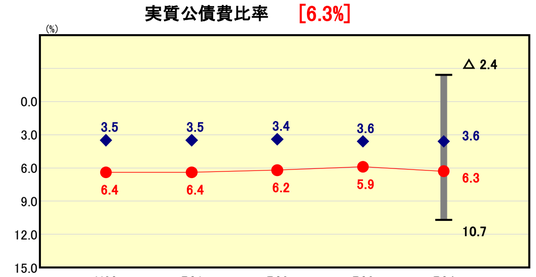
類似団体内順位 22/36 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担額は債務負担行為に基づく支出予定額、組合負担等見込額が増加したが、他の要素が減少し、充当可能財源等は充当可能基金は増加したが、基準財政需要額算入見込額及び充当可能特定歳入が減少した。結果、分子が増加した。標準財政規模から控除する算入公債費等の額が減少したが、標準財政規模の減少がそれを上回ったため、分母は減少し、結果として比率は前年度と比較して0．6ポイント増の6．1%となった。今後も将来負担を伴う事業について特に留意し、計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.3%]



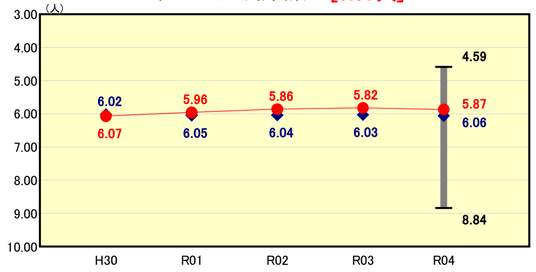
類似団体内順位 29/36 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

元利償還金及び一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金、公債費に準ずる債務負担行為に係るものが増となったことにより分子が増加した。標準税収入額等、普通交付税が増となったものの、臨時財政対策債発行可能額が減となったことにより分母が減少した。結果，単年度での比率、3か年平均の比率の数値は増加した。今後も起債対象事業の計画的な実施、市債の借入抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.87人]



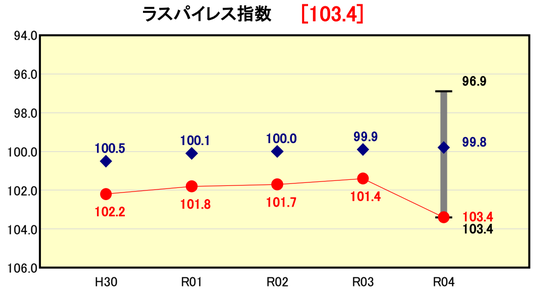
類似団体内順位 19/36 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数は、平成30年度までは類似団体平均を上回っていたが、令和元年度以降は、下回り続け、令和4年度は令和3年度と比較し、若干上昇したものの、0．19下回る結果となった。この理由としては、一定の人口増に対して、会計年度任用職員や短時間再任用職員の活用などにより、正規職員数が減少したことから数値が下がっているものと考えられる。現在は、令和2年度末に策定した「八千代市職員の定員管理に関する方針（令和3年度～令和6年度）」を元に，適正な定員管理に努めている。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [103.4]



類似団体内順位 36/36 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

過去の人口急増期に職員を大量に採用した経緯があり、この世代の退職により、国や他の自治体に比べ昇格年齢が若年化していることなどから、ラスパイレス指数は高水準で推移している。今後も、給与勧告に準拠した見直しを原則とし、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県八千代市

経常収支比率の分析

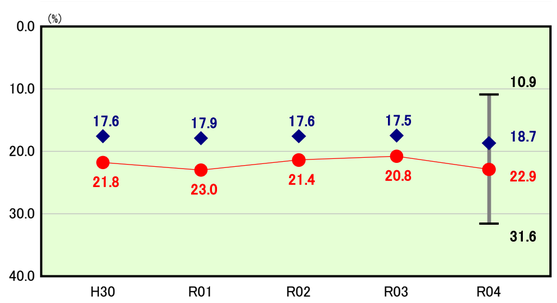
人口	204,717	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,046	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	k㎡	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	73,726,813	千円	将来負担比率	6.1	%
歳出総額	70,512,761	千円			
実質収支	2,655,161	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	36,455,558	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	42,355,400	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

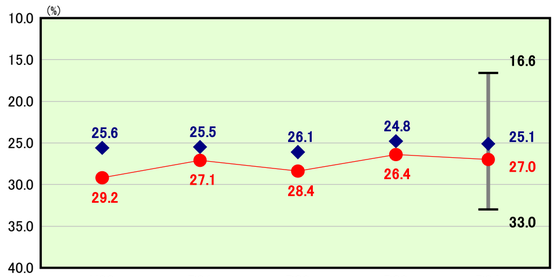


類似団体内順位 33/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても高い水準となっている。学校給食センター業務事業に係る委託料や焼却炉施設管理事業に係る経費の増などにより、前年度と比較して2．1ポイント増となっている。公共施設等の再配置や統廃合の検討を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。

人件費

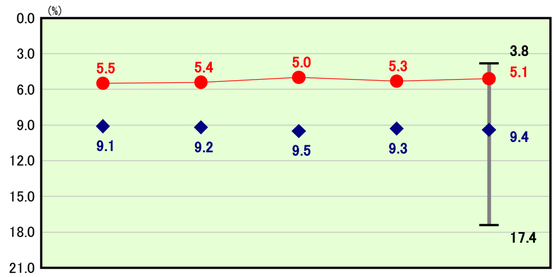


類似団体内順位 25/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

給与勧告に準拠した給与水準の見直し等により、人件費に係る経常収支比率は増加した。会計年度任用職員についても一般職と同様に給与水準の見直しをおこなっていることから、令和4年度は人件費が増加した。引き続き、定員管理及び給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

補助費等

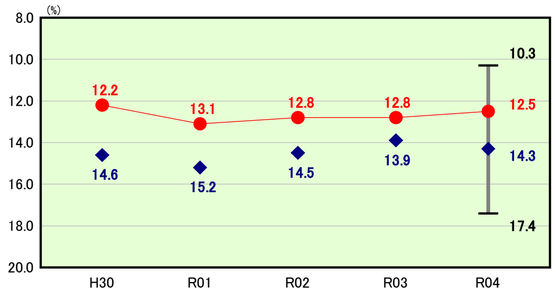


類似団体内順位 5/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても低い水準だが、引き続き「補助金等の見直しについて」により補助の必要性、目的、効果等を検証し、経費の適正化に努めていく。

扶助費

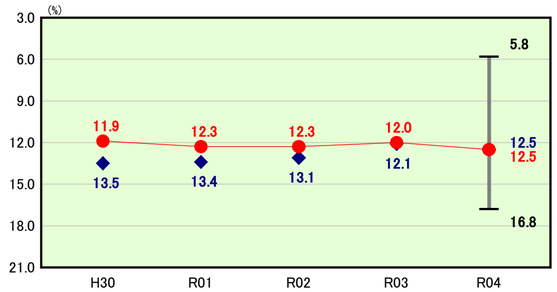


類似団体内順位 10/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準であり、民間保育園運営事業などの減により、経常経費充当一般財源等は減少し、結果として前年度と比較して0．3ポイント減の12．5%となった。引き続き、平成27年度に策定した「補助金等の見直しについて」に基づき、扶助費について、市単独事業の見直しに加え、支給事業や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。

その他

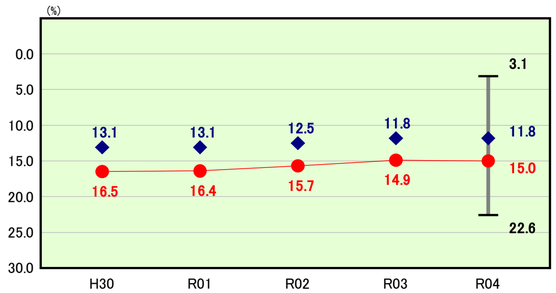


類似団体内順位 17/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

他会計への繰出金等の増により、前年度と比較し0．5ポイント増加した。依然、千葉県平均と比較して高い水準となっており、今後も将来の財政見通しに基づく受益者負担の適正化等の財源確保や事業運営の効率化を推進していく。

公債費

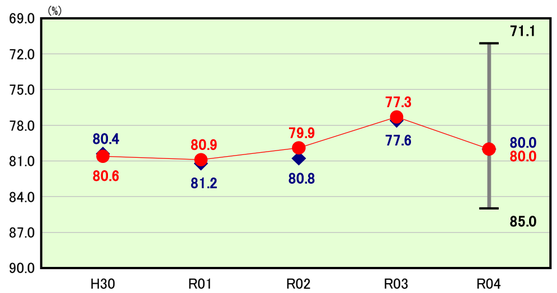


類似団体内順位 26/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度と比較し0．1ポイント増加し、依然、類似団体及び千葉県平均を上回っている。今後も、近年実施した大規模事業に係る市債の償還が始まり、公債費の高止まりが見込まれており、経常収支比率を悪化させ財政運営の硬直化を招く恐れが懸念される。市債の発行に当たっては、「財政運営の基本的計画」に掲げた公債費負担比率の目標値である、令和10年度末までに13．0%以下を維持すべく、発行抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 17/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

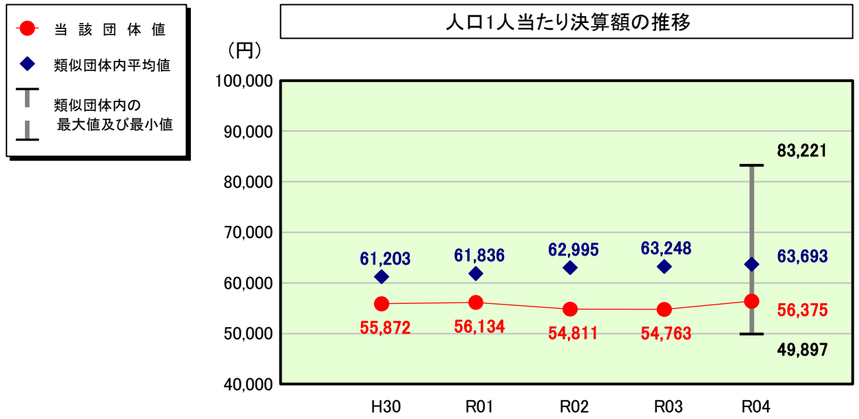
公債費以外の分析欄

前年度と比較して2．7ポイント増加し、全国及び千葉県平均と比較して高い水準となっているため、今後も不断の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県八千代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	11,273,294	55,068	61,723	▲ 10.8
一部事務組合負担金（補助費等）	26,192	128	1,286	▲ 90.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	114,083	557	1,067	▲ 47.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	49	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	500,856	2,447	2,137	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	213,521	1,043	1,241	▲ 16.0
▲退職金	▲ 587,061	▲ 2,868	▲ 3,809	▲ 24.7
合計	11,540,885	56,375	63,693	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.87	6.06	▲ 0.19
ラスパイレス指数	103.4	99.8	3.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,777,003	28,219	26,449	6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	430,244	2,102	5,448	▲ 61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	114,405	559	445	25.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	515,810	2,520	1,095	130.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,122,063	▲ 5,481	▲ 7,113	▲ 22.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,163,710	▲ 15,454	▲ 18,923	▲ 18.3
合計	2,551,689	12,464	7,431	67.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		4,281,103	21,528	14.1	33,173	▲ 19.2	33.3
	うち単独分	2,503,284	12,588	9.1	20,353	▲ 25.4	34.5
R01		6,745,297	33,763	56.8	37,644	13.5	43.3
	うち単独分	4,854,394	24,298	93.0	24,939	22.5	70.5
R02		2,851,530	14,104	▲ 58.2	39,221	4.2	▲ 62.4
	うち単独分	1,683,334	8,326	▲ 65.7	24,821	▲ 0.5	▲ 65.2
R03		4,361,369	21,447	52.1	38,566	▲ 1.7	53.8
	うち単独分	2,918,810	14,353	72.4	24,059	▲ 3.1	75.5
R04		7,164,373	34,996	63.2	35,156	▲ 8.8	72.0
	うち単独分	5,488,656	26,811	86.8	22,430	▲ 6.8	93.6
過去５年間平均		5,080,734	25,168	25.6	36,752	▲ 2.4	28.0
	うち単独分	3,489,696	17,275	39.1	23,320	▲ 2.7	41.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県八千代市

人口	204,717 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	198,046 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	51.39 ㎢	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	73,726,813 千円	将来負担比率	6.1 %
歳出総額	70,512,761 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,655,161 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	36,455,558 千円		
地方債現在高	42,355,400 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

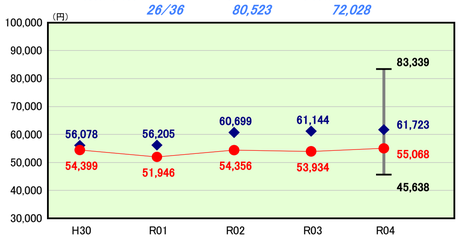
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

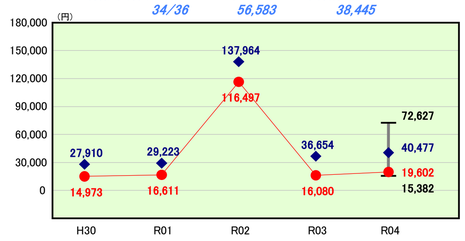
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	80,523	72,028



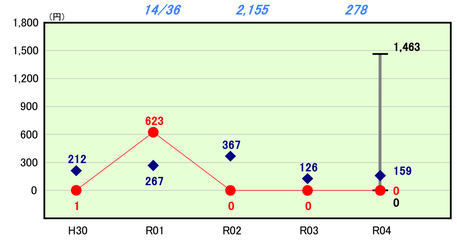
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	56,583	38,445



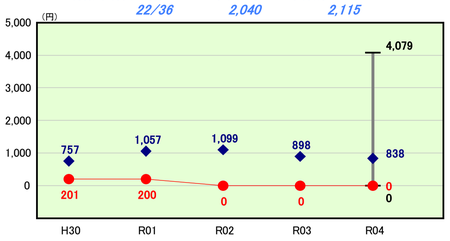
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	2,155	278



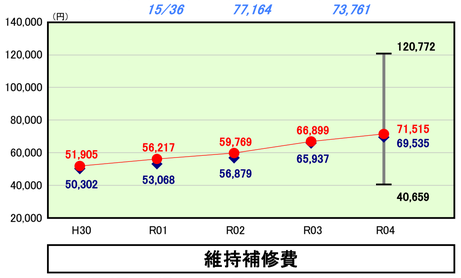
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	2,040	2,115



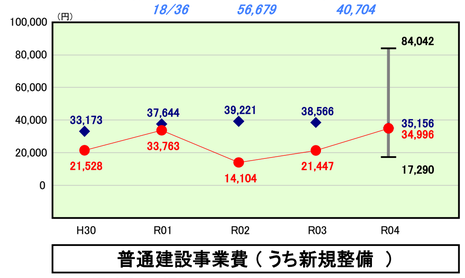
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	77,164	73,761



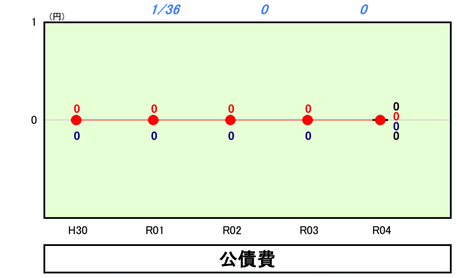
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	56,679	40,704



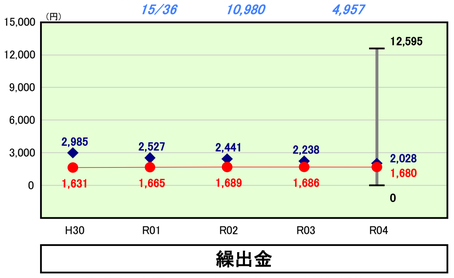
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



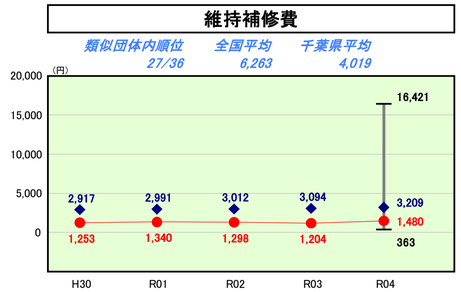
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	10,980	4,957



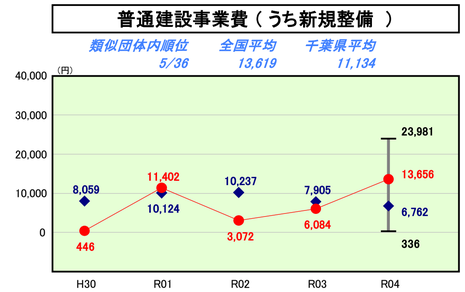
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	6,263	4,019



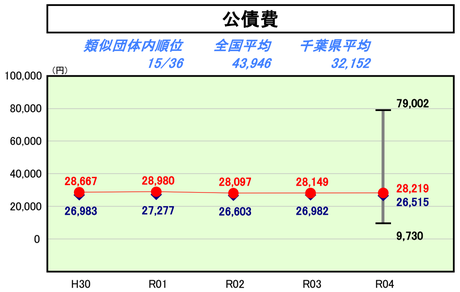
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	13,619	11,134



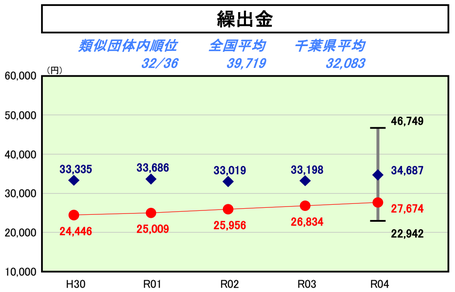
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	43,946	32,152



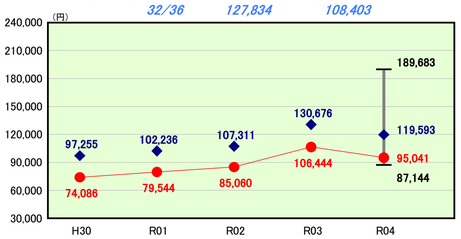
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	39,719	32,083



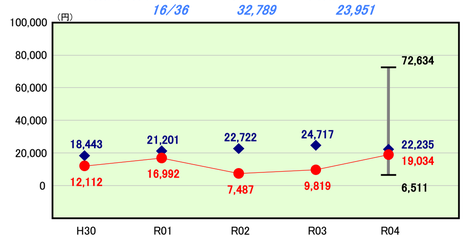
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	127,834	108,403



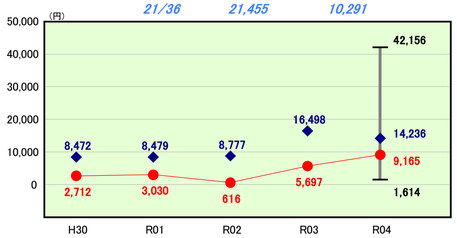
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	32,789	23,951



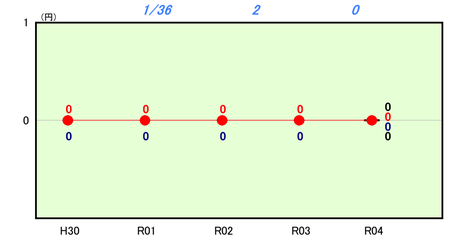
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



性質別歳出の分析欄

物件費は、全国及び千葉県平均より低い水準となっているが、増加基調であり，今後も施設に係る指定管理料や維持管理経費等の上昇が見込まれることから、施設の再配置や統廃合を進めていくほか、その他の委託経費等についても精査し、抑制を図っていく必要がある。
扶助費及び補助費等は、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となっている。今後も、「補助金等の見直しについて」により、支給基準や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。
普通建設事業費も、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となっているが、前年度と比較し増加した。前年度からの増加要因は、学校給食センター調理場建設事業や保育園整備事業などの増による。今後も、八千代市公共施設等総合管理計画等により公共サービス・施設等の規模の適正化及び最適化を図るよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県八千代市

人口	204,717 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	198,046 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	51.39 ㎢	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	73,726,813 千円	将来負担比率	6.1 %
歳出総額	70,512,761 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	2,655,161 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	36,455,558 千円		
地方債現在高	42,355,400 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

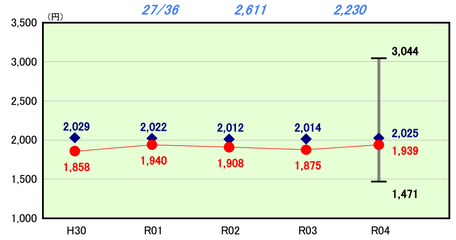
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

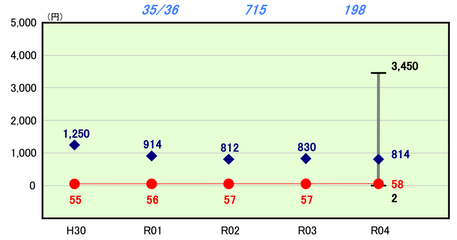
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	2,611	2,230



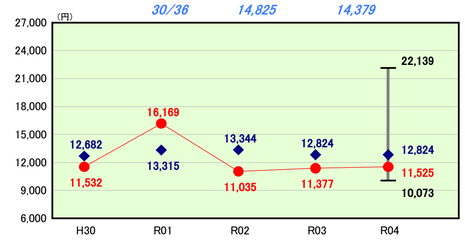
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	715	198



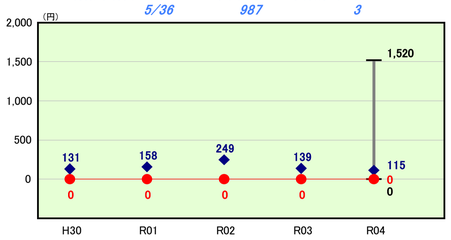
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	14,825	14,379



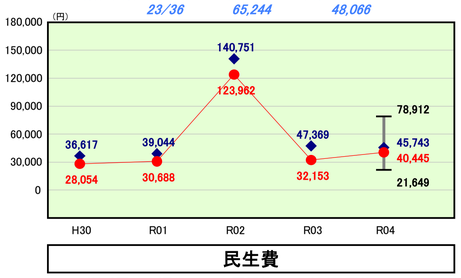
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	987	3



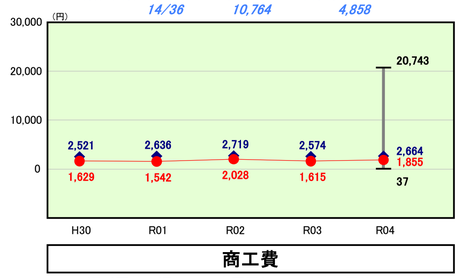
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	65,244	48,066



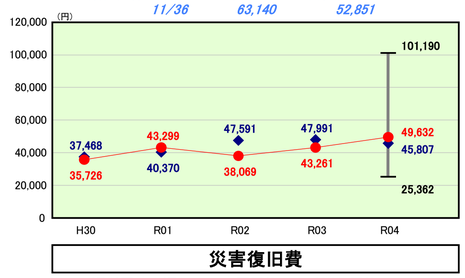
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	10,764	4,858



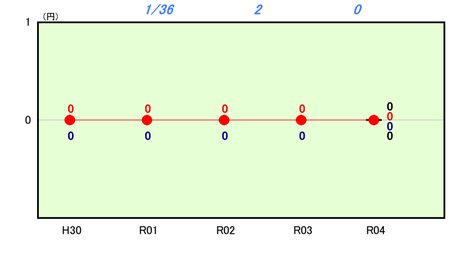
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	63,140	52,851



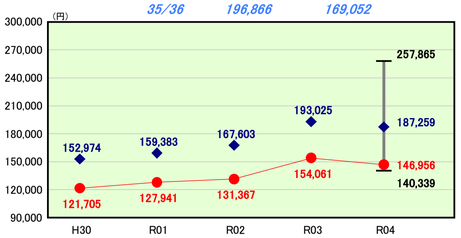
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



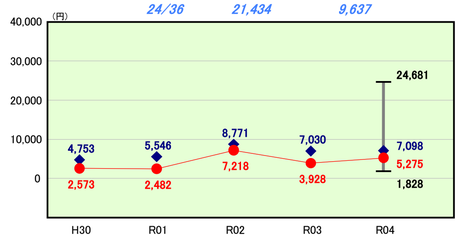
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	196,866	169,052



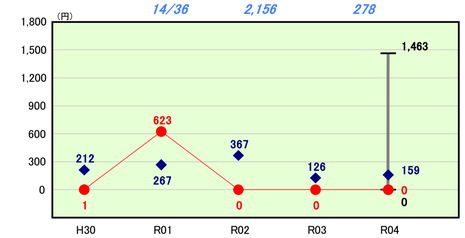
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	21,434	9,637



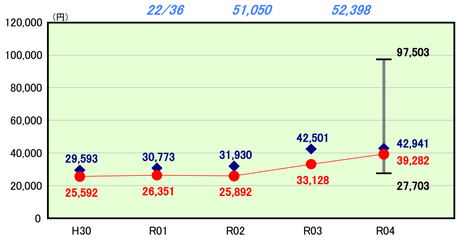
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	2,156	278



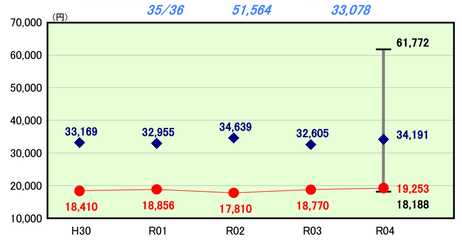
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	51,050	52,398



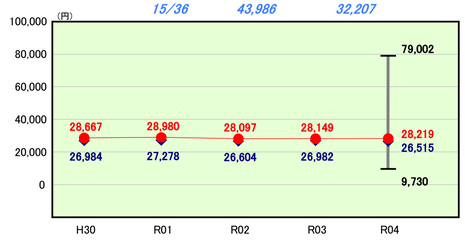
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	43,986	32,207



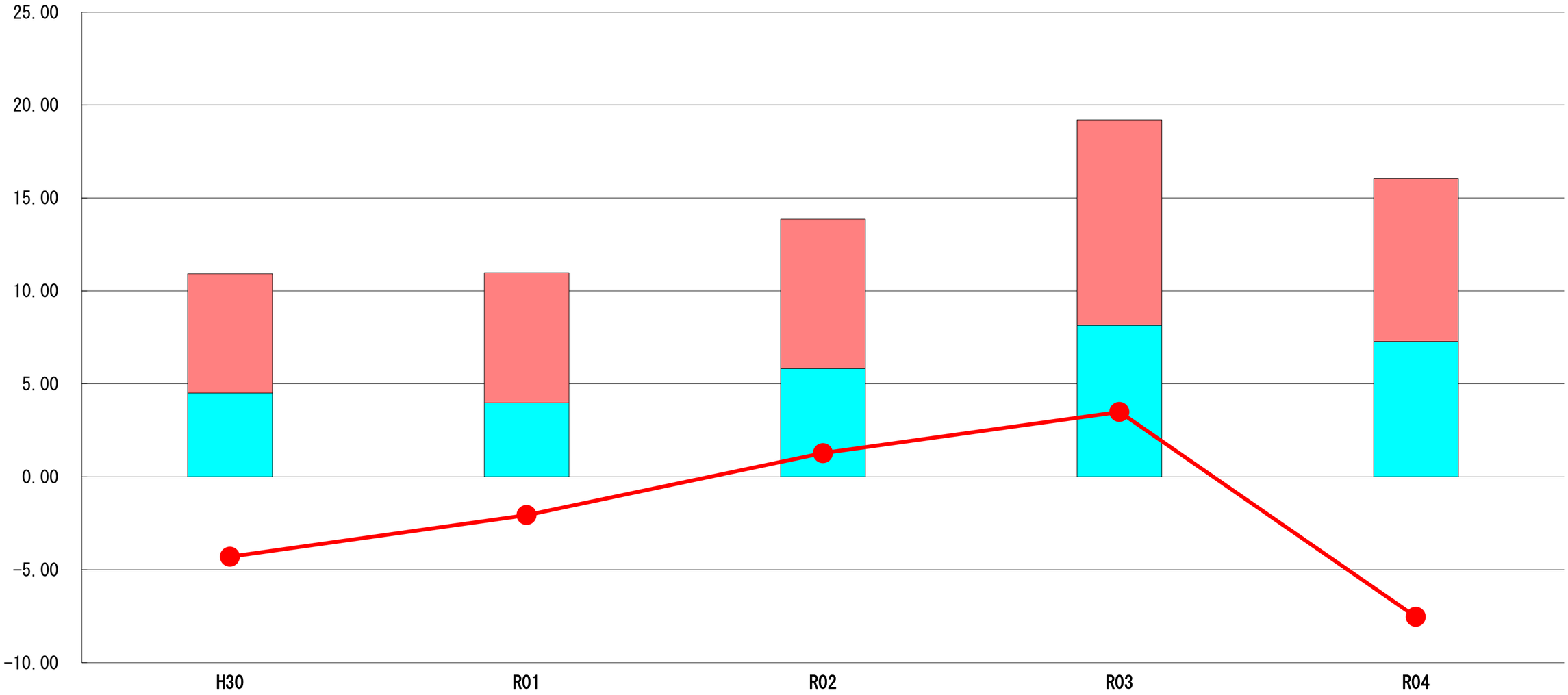
目的別歳出の分析欄

前年度と比較し増加した主なものは、衛生費、商工費及び教育費である。衛生費は、水道料金軽減支援事業等、商工費は、中小企業経営支援事業、教育費は、学校給食センター調理場建設事業等の増による。
一方、前年度と比較し減少したものは、民生費のみである。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等の減による。
また、特に民生費、労働費及び土木費については、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して低い水準となっている。なお、全体的な傾向として、その年度における特殊要因を除けば、他団体と比較して、低い水準のものが多い。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県八千代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	6.42	7.00	8.04	11.06	8.78
実質収支額	4.51	3.98	5.82	8.14	7.28
実質単年度収支	▲ 4.30	▲ 2.06	1.27	3.49	▲ 7.54

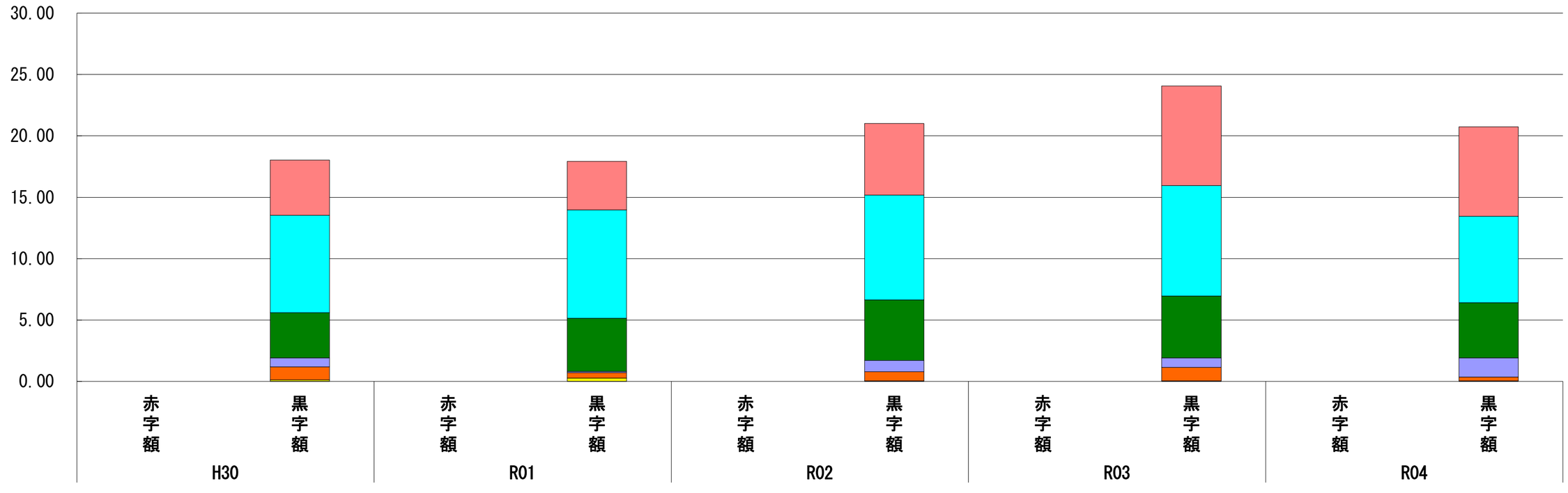
分析欄

実質収支比率は、前年度と比較して０．８６ポイント減の７．２８%となった。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しに伴って赤字となった。また、財政調整基金の標準財政規模比は２．２８ポイント減の８．７８%となったため、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和１０年度末で標準財政規模比１０．０%以上の基金残高の確保に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県八千代市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	4.50	3.97	5.82	8.14	7.28
水道事業会計	7.94	8.82	8.54	8.99	7.03
公共下水道事業会計	3.68	4.34	4.93	5.03	4.51
介護保険事業特別会計	0.72	0.10	0.93	0.77	1.55
国民健康保険事業特別会計	1.07	0.44	0.75	1.12	0.33
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.26	0.03	0.03	0.03
墓地事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

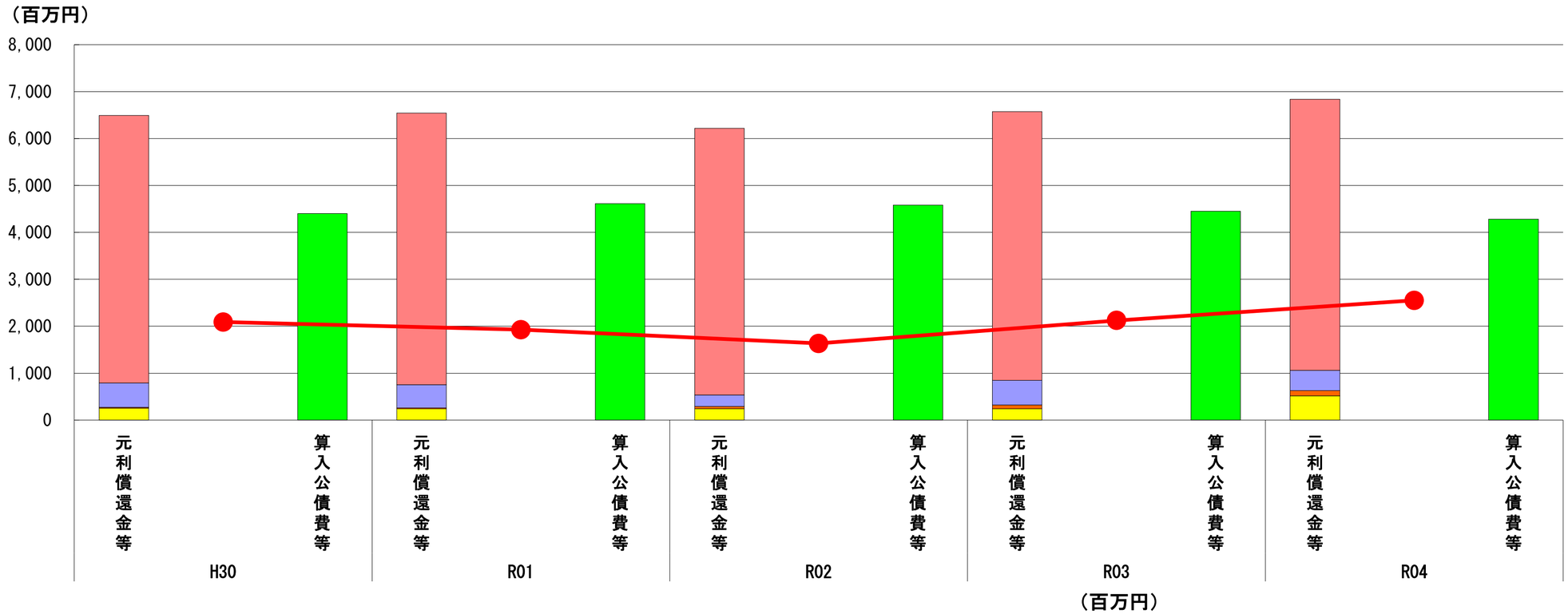
分析欄

実質収支額では、一般会計が減少したが、墓地事業特別会計は増加した。決算規模は、一般会計において、歳入歳出がともに増となり、増減額は歳出が歳入を上回り、墓地事業特別会計では、歳入歳出ともに減となり、増減額は歳出が歳入を上回った。
その他の会計では、国民健康保険事業特別会計は歳入は減少、歳出は増加し、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計では歳入歳出ともに増加しており、実質収支額としては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計では減少したが、介護保険事業特別会計は増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県八千代市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	5,701	5,790	5,681	5,724	5,777
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	516	491	247	527	430
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21	21	49	82	114
	債務負担行為に基づく支出額	253	240	240	241	516
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,402	4,612	4,582	4,450	4,285
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,089	1,930	1,635	2,124	2,552

分析欄

分子は，元利償還金，一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金、公債費に準ずる債務負担行為に係るものが増となったことにより増加した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　　（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

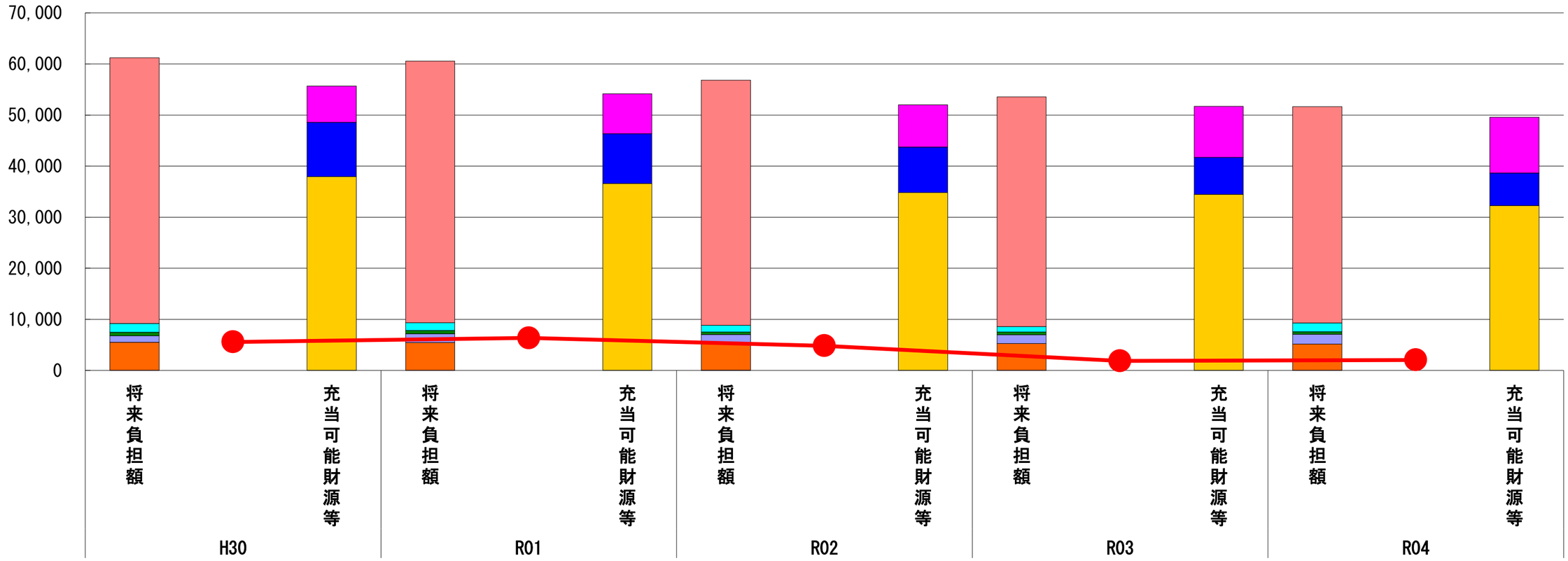
満期一括償還地方債の利用はない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県八千代市

（百万円）



（百万円）

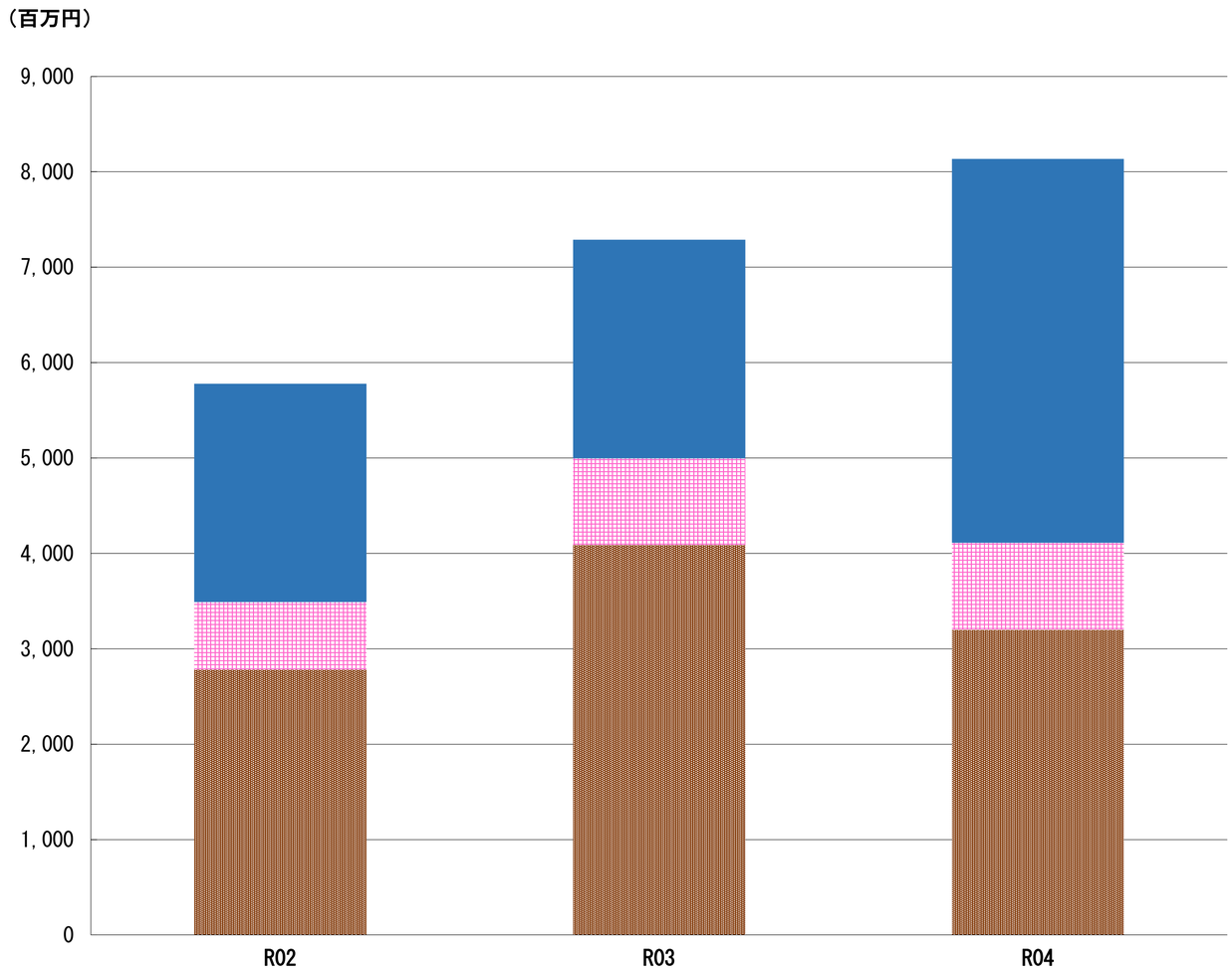
分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	52,007	51,192	47,968	44,951	42,355
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,732	1,521	1,305	1,085	1,702
	公営企業債等繰入見込額	716	644	543	541	502
	組合等負担等見込額	1,240	1,748	1,705	1,732	1,923
	退職手当負担見込額	5,520	5,435	5,288	5,231	5,155
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	3	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,056	7,848	8,267	9,972	10,950
	充当可能特定歳入	10,667	9,738	8,891	7,234	6,394
	基準財政需要額算入見込額	37,927	36,594	34,842	34,483	32,238
(A)－(B)	将来負担比率の分子	5,564	6,359	4,812	1,853	2,054

分析欄

将来負担額は債務負担行為に基づく支出予定額、組合（等）負担見込額が増となったが、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が減となったことにより減少した。充当可能財源等においては充当可能基金は増となったが基準財政需要額算入見込額及び充当可能特定歳入が減となったため減少した。基準財政需要額算入見込額の減など充当可能財源等の減が大きかったため，結果分子が増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	2,781	4,087	3,200
減債基金	709	909	910
その他特定目的基金	2,289	2,293	4,025
庁舎整備基金	2,003	1,952	2,453
公共施設等整備基金	－	－	1,179
ふるさと応援基金	91	126	156
市営霊園基金	60	63	66
森林環境譲与税基金	23	39	61
基金残高合計	5,779	7,289	8,135

令和4年度

千葉県八千代市

基金全体

（増減理由）
主に公共施設等整備基金への積立により、前年度と比較して８億４，６００万円の増となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和１０年度末で標準財政規模１０．０%以上の基金残高の確保を目指していくことに加え、公共施設等整備基金については、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な財源を確保するため、基金の醸成に努める。

財政調整基金

（増減理由）
令和４年度においては、庁舎建設事業や学校給食センター調理場建設事業、原油価格・物価高騰に伴う経費の増等に対応するため、２３億９，８４５万円を取り崩したが、前年度剰余金等の積立てとして、１５億１，１３４万円を積み立てたため，前年度末残高と比較して約８億８，７００万円の減となった。

（今後の方針）
取崩しの抑制と定期的な積立により、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和１０年度末で標準財政規模比１０．０%以上の基金残高の確保に努めていく。

減債基金

（増減理由）
近年実施した大規模事業に係る市債の償還による公債費の高止まりに対応するため、令和４年度当初予算時における取崩し額は２億円であったが、市税等の増加により年度末における取崩し額は０円となり、また基金から生ずる利子を積立をおこなったことにより、前年度と比較して増加した。

（今後の方針）
今後も将来にわたる財政の健全な運営に資するため、基金の醸成に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
庁舎整備基金：庁舎の整備に必要な経費に充てるための基金
公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるための基金

（増減理由）
庁舎整備基金：３０億円の積立を目標に平成２８年度から毎年度５億円の積立を行っているため。
公共施設等整備基金：基金創設に伴う積立金の増による。

（今後の方針）
公共施設等整備基金について、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な財源を確保するため、基金の醸成に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県八千代市**

人口	204,717	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,046	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	㎢	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	73,726,813	千円	将来負担比率	6.1	%
歳出総額	70,512,761	千円			
実質収支	2,655,161	千円			
標準財政規模	36,455,558	千円			
地方債現在高	42,355,400	千円			

市町村類型				
(年度毎)	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	
	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３		

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

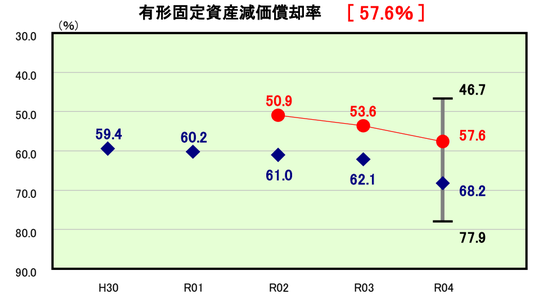
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

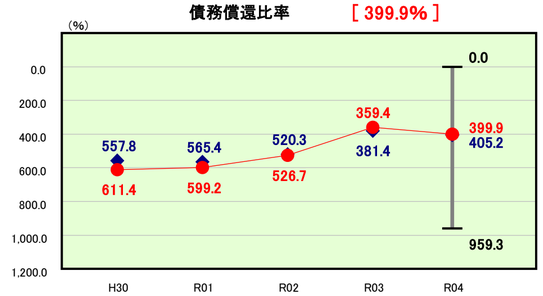


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/36	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが，これは，みどりが丘小学校増築校舎や学校給食センター東八千代調理場整備等により、新たな資産が増加したこと，また，道路のうち，取得原価が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

(参考)債務償還比率

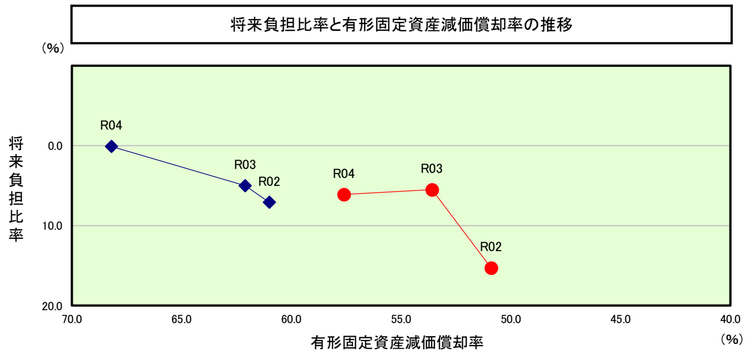


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は，類似団体平均を下回っており，主な要因として，地方債現在高の減が考えられる。これは，償還額以上の借入れを行わないよう，適債性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を図ったことによるものである。
今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行に伴う地方債償還支出の増加が見込まれるため、引続き経常的な業務支出の抑制に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



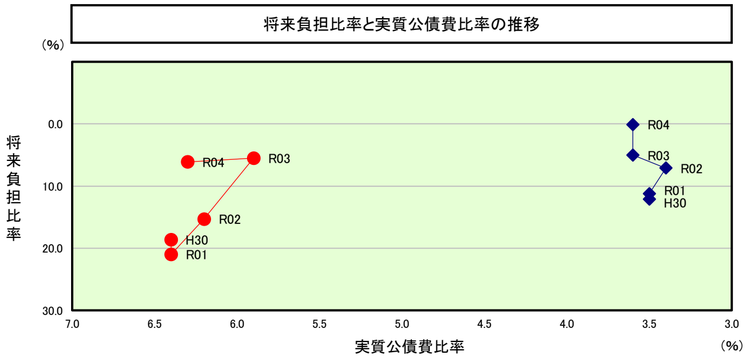
分析欄

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方，有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準まで低下している。主な要因としては，みどりが丘小学校増築校舎や学校給食センター東八千代調理場整備等により、新たな資産が増加したこと，また，道路のうち，取得原価が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。
公共施設等個別施設計画に基づき，老朽化した施設等の集約化・複合化等を進めることにより，新たな施設の建設に係る地方債の増加が見込まれるため，地方債の借入を可能な限り抑制し，後年度負担に配慮した財政運営に努める。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率			15.3	5.5	6.1
	有形固定資産減価償却率			50.9	53.6	57.6
類似団体内平均値	将来負担比率			7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率			61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率，実質公債費比率ともに類似団体と比較して，高い水準にある。将来負担比率については，標準財政規模の減少（約5億円）により分母が減となり，充当可能財源等のうち，基準財政需要額算入見込額の減少（約22億円）により分子が増となったことで比率が上昇した。実質公債費比率については，PFI事業費に係る債務負担行為に係るものが大幅に増加し，令和4年度単年度数値は7.7%と，対前年度比で1.4ポイント増加したため，3か年平均では6.3%となり，比率が上昇した。今後も，将来負担を伴う事業については特に留意し，財政構造の弾力性を確保するうえでも，安易に負担を先送りにしないことや，地方債の借入を可能な限り抑制し，後年度負担に配慮した財政運営に努める。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	18.6	21.0	15.3	5.5	6.1
	実質公債費比率	6.4	6.4	6.2	5.9	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県八千代市

人口	204,717	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,046	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	㎢	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	73,726,813	千円	将来負担比率	6.1	%
歳出総額	70,512,761	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,655,161	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	36,455,558	千円			
地方債現在高	42,355,400	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

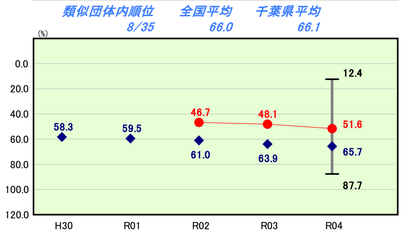
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

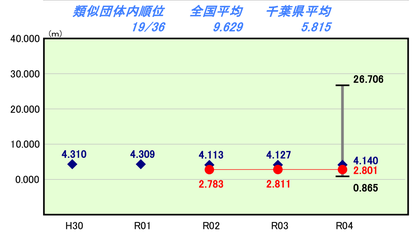
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/35　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



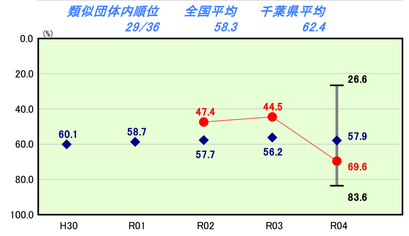
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 19/36　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



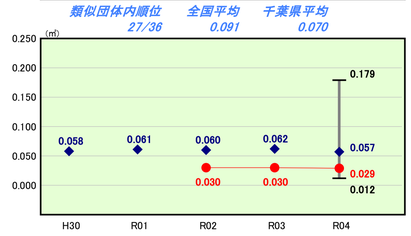
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/36　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



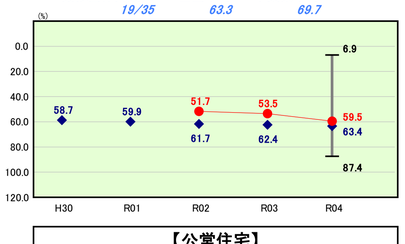
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 27/36　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



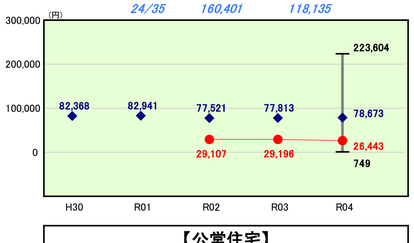
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/35　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



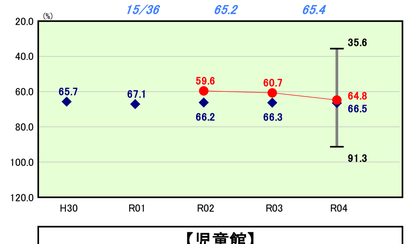
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 24/35　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



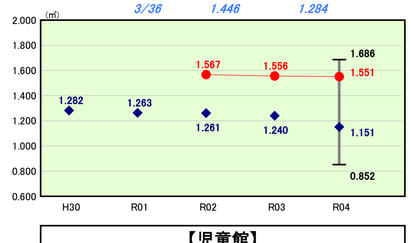
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/36　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



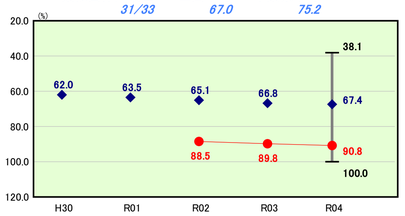
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 3/36　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



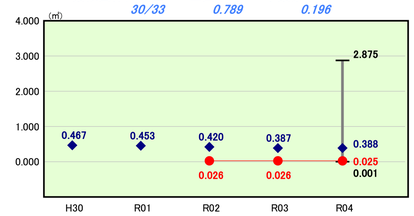
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/33　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



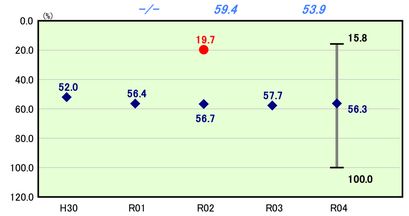
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 30/33　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



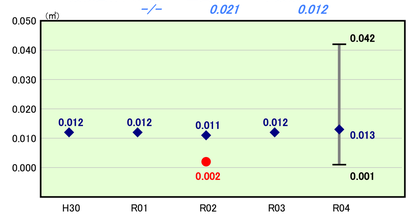
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.4 千葉県平均 53.9



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021 千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

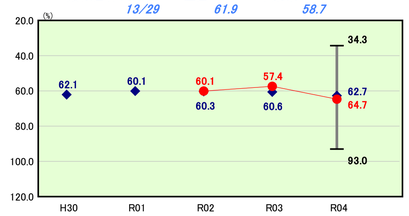
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

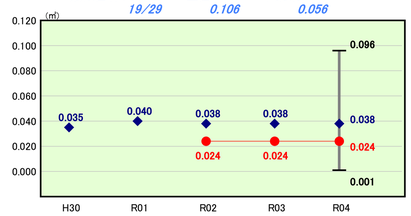
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/29　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 19/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所及び公営住宅であり，特に低くなっている施設は，道路である。公営住宅については，いずれも建設から相当年数経過しているためである。老朽化した公営住宅については順次廃止し，不足戸数を借上げ，補充していく方針としている。道路については，取得原価が不明であるため，備忘価額1円で評価しているものが多くあり有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県八千代市

人口	204,717	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,046	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	k㎡	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	73,726,813	千円	将来負担比率	6.1	%
歳出総額	70,512,761	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	2,655,161	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	36,455,558	千円			
地方債現在高	42,355,400	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

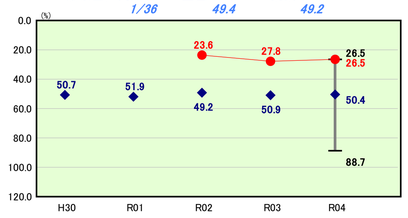
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

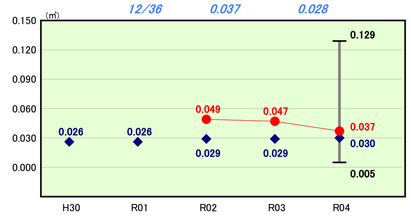
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	49.4	49.2



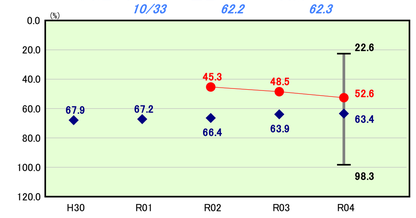
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	0.037	0.028



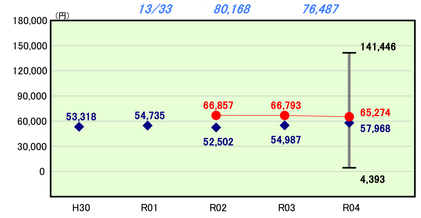
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/33	62.2	62.3



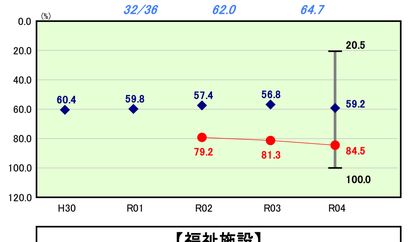
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/33	80,168	76,487



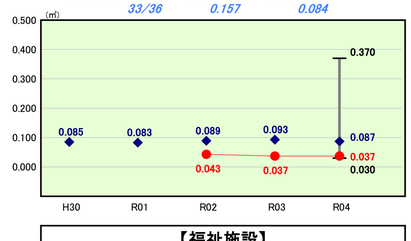
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	62.0	64.7



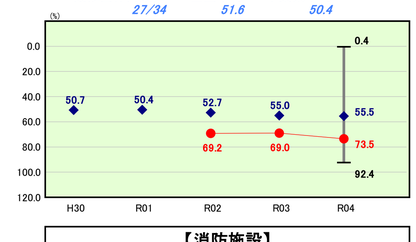
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	0.157	0.084



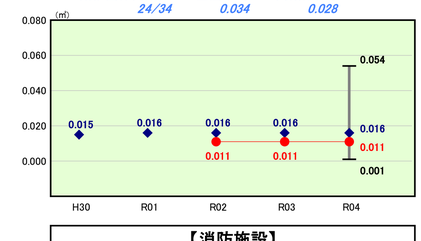
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/34	51.6	50.4



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/34	0.034	0.028



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	57.8	61.2

該当数値なし

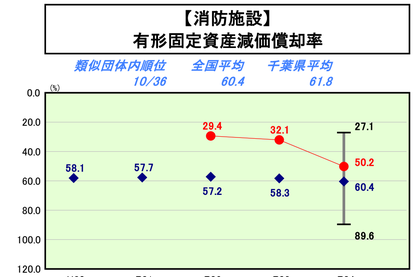
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.076	0.035

該当数値なし

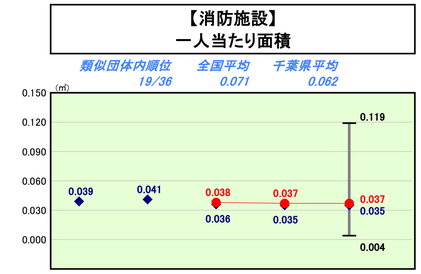
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/36	60.4	61.8



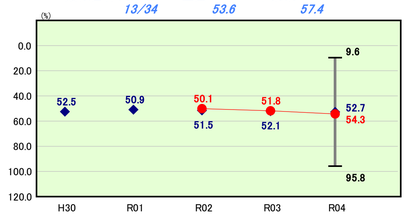
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	0.071	0.062



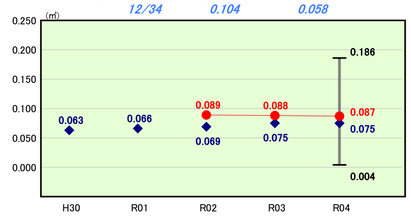
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/34	53.6	57.4



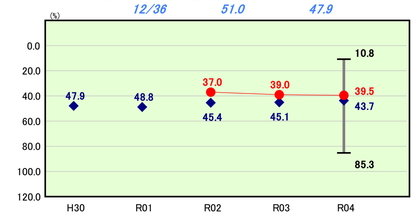
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/34	0.104	0.058



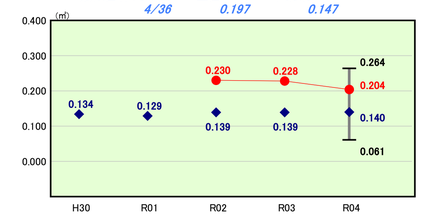
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	51.0	47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	0.197	0.147



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は体育館・プール及び保健センター・保健所であり，特に低くなっている施設は，図書館である。体育館・プール及び保健センター・保健所については，市民体育館の建築が昭和55年，保健センターの建築が昭和60年と相当の年数が経過しており有形固定資産減価償却率が高くなっている。市民体育館については令和6年度から令和7年度にかけて，特定天井対策等を実施する。また，保健センターについては，今後の施設運営のあり方や老朽化対策の検討を行っていく。なお，図書館については，平成26年に中央図書館を新たに建設したため，有形固定資産減価償却率が低くなっている。